unite for diabetes

日本糖尿病協会

50年のあゆみ
希望の未来へ。

JADEC

ありがとう
50th
糖尿病克服にまい進

日本糖尿病協会

50年のあゆみ
希望の未来へ。

1961-2011

特定公益増進法人
社団法人日本糖尿病協会
JAPAN ASSOCIATION FOR DIABETES EDUCATION AND CARE (JADEC)

刊行にあたって

50周年記念事業委員会　委員長
豊田隆謙

日本糖尿病協会が設立されて50年を迎え、ここに、『日本糖尿病協会　50年のあゆみ　希望の未来へ。』を刊行することができました。

正確な資料と記録に基づき、歴史的価値の高い内容を整理し、50周年記念事業委員会、企画委員会、および理事会で議論していただきました。この記念誌が糖尿病患者さん、その家族、友人、さらに糖尿病に関心をもつ国民の皆さんに広く読んでいただけることを希望します。

日本糖尿病協会は糖尿病に関心をもつすべての人が参加できる社団法人組織です。また医師やコメディカルスタッフの奉仕活動に支えられ、糖尿病を正しく治療し、合併症の予防と治療の適切な指針を示し、さらに糖尿病の予防対策に踏み込んだ社会活動をめざしてきました。半世紀にわたる協会活動の歴史を振り返ると、組織の欠陥を克服しながら、未来に希望をつなげる楽しい協会の姿を実現してきたことがわかります。特に組織の運営が民主的に議論されているのは素晴らしいことです。

美しい誌面から美しい心を感じていただきたいと思います。

本誌を刊行するにあたり、快く取材に応じていただき、資料を提出してくださった元理事長をはじめ多くの会員、支部関係者に心から感謝申しあげます。

日本糖尿病協会

50年のあゆみ　希望の未来へ。

ENTS

刊行にあたって
50周年記念事業委員会　委員長　豊田隆謙　3

祝辞
厚生労働大臣　細川律夫　8
国際糖尿病連合（IDF）会長　ジーン・クラウド・ムバンヤ　9
日本医師会　会長　原中勝征　10
日本歯科医師会　会長　大久保満男　11
日本糖尿病学会　理事長　門脇孝　12
日本糖尿病財団　理事長　金澤康徳　13
日本糖尿病協会　理事長　清野裕　14

ご挨拶

第1章　日本糖尿病協会50年　活動のいま　16

■日糖協の療養支援　18
小児糖尿病サマーキャンプ　18／ウォークラリー　20
全国ヤングDMカンファレンス　22／糖尿病療養指導研修会　24
患者交流ツアー　26／フットケア研修会　28／療養グッズ　30

■日糖協の啓発活動　32
全国糖尿病週間　32／糖尿病シンポジウム　34／糖尿病予防キャンペーン　36
ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動　38

CONT

世界糖尿病デー　40／Team Diabetes Japan（TDJ）　42

■日糖協の支援活動　44

国際糖尿病基金　44／小児糖尿病基金　45／国際支援　46

■日糖協の刊行物　48

月刊『糖尿病ライフ さかえ』　48／隔月刊『プラクティス』　50

『食品交換表』　51

■日糖協の広報活動　52

日本糖尿病協会ホームページ　52

放送・新聞・マスメディア キャンペーンについて　54

■日糖協の委員会活動　56

企画委員会　56／『さかえ』編集委員会　57／『プラクティス』編集委員会　58

国際交流委員会　59／療養指導委員会　60／小児糖尿病対策委員会　61

インターネット委員会　62／日本糖尿病対策推進会議　63／学術委員会　64

■日糖協の活動を支える人たち　66

登録医・療養指導医　66／糖尿病療養指導士　68／コメディカルスタッフ　70

■日糖協の本部会員と友の会　72

10万5000人の日糖協会員　72

北海道：北海道支部・札幌北辰会・旭川清友会　73

東　北：岩手県支部・岩手医大友の会・東北大学糖尿病代謝科あおば会　75

関東甲信越：東京都支部・三咲みつわ会・豊島かとれあ会・葛飾高砂会　78

中　部：富山県支部・すいれんの会・蓮台　81

近　畿：京都府支部・京大みどり会・池田ひまわり会　84

中国・四国：島根県支部・友の会「こころ」・ひうち会　86

九　州：福岡県支部・北九州懇和会・コスモス会　89

ENTS

第2章　日本糖尿病協会50年のあゆみ　92

■日本糖尿病協会 略年表　94
1961年～1970年　94／1971年～1980年　96／1981年～1990年　98
1991年～2000年　100／2001年～2010年　102

■日糖協の半世紀の足跡　104
創立期〈清水金五郎理事長、高田利七理事長〉　104／成長期〈橋本関蔵理事長〉　109
変革期〈平田幸正理事長、後藤由夫理事長〉　116
成熟期〈近藤正理事長〉　122／飛躍期〈清野裕理事長〉　125

■日糖協の組織の変遷　132
社団法人としての組織づくり　132／日本糖尿病学会との関係　134
日本小児糖尿病協会との合併　136／ヤングの会　138／会則と定款の改正　140
特定公益増進法人格の取得　144／より安定した財政へ　146

■日糖協の取り組みの歴史　148
世界の糖尿病協会との連携　148／インスリン自己注射の健保適用　150
血糖自己測定の健保適用　152／運転免許制度　154／ウォークラリー　156
座談会 ウォークラリーのあゆみ　157／小児糖尿病サマーキャンプ　160／さまざまな啓発活動　164
機関誌『さかえ』のあゆみ　170／阪神・淡路大震災での取り組み　172

第3章　日本糖尿病協会の明るい未来　174

■日糖協のこれから　176
清野裕理事長に聞く―公益法人として、さらに大きくはばたく―　176
聞き手◎豊田隆謙

CONT

普及啓発活動から国際交流まで幅広い活動を展開 182
社会に必要とされる日糖協へ大きく前進 184
地域コミュニティのサポート役として 186
アジア地域での国際支援と幅広い活動を 187
■特別座談会 188
「日糖協の発展は一人ひとりの明るい未来を築く」 188
首村映子・黒田暁生・藤本淑子・山本真吾（五十音順） 司会◎髙本誠介
■糖尿病とともに生きる 196
北海道：今井洋子 197
東　北：青木茂之 198
関東甲信越：田辺達也・大越松司 199
中　部：澤村幸治 201
近　畿：花岡敏子・添田百合子 202
中国・四国：澤田憲顕 204
九　州：今村覺 205
■アンケート「日糖協に期待すること」 206
おわりに　50周年記念事業委員会　武田倬 212
日本糖尿病協会と連携する諸団体 214
日本糖尿病協会都道府県支部一覧 215
50周年記念事業委員会委員一覧 216
ご協力いただいた団体および企業 216

祝辞

国民の健康増進への寄与に改めて感謝申しあげます。

厚生労働大臣　細川律夫

日本糖尿病協会50周年を心よりお祝い申しあげ、歴代の理事長はじめ会員の皆様に敬意を表します。貴協会はこの間、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動と合併症などの予防対策に尽力され、多くの患者の皆様のご苦労を和らげるなど、国民の健康増進に大きく寄与されてきました。改めて感謝申しあげます。

生活習慣病の予防は国にとって大変大きな課題です。なかでも糖尿病は患者数の多さ、合併症の重篤さなどを考えると、もっとも重大な疾病の一つです。わが国で糖尿病が疑われる人は境界型を含め２０００万人以上いると推定され、その４割の人たちがほとんど治療を受けたことがないと言われています。ですから、皆様方の普及啓発、療養支援、調査研究、国際交流という事業は、国民の健康増進に大変大きな意義をもっていることは言うまでもありません。

厚生労働省としては、「健康日本21」を、関係者の皆様とともに10年前に立ち上げ、生活習慣病と、その原因となる生活習慣などの課題について、糖尿病を含め、９分野で「基本方針」を掲げ、一定の成果を得てまいりました。さらに２０１１（平成23）年２月、企業、団体、事業者の皆様に協力をお願いしながら、「スマート・ライフ・プロジェクト」をスタートさせました。これは、企業・団体と厚生労働省が連携し、国民の健康づくりを応援・推進する国民運動です。具体的には生活習慣病予防に直接につながる三つの行動「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」について、職員・従業員の方への呼びかけ、地域のイベントの実施や協力、商品やサービスを通じた消費者への呼びかけなどを行っていただきたいと考えています。この試みは、主に企業で働く中高年の方々をターゲットとして、健康づくりを推進するものですが、皆様の取り組みと共通するところも多いと思われますので、ぜひご理解ください。

今後とも、さまざまな皆様と連携しながら、生活習慣病、とりわけ糖尿病の予防と療養の支援等に取り組んでまいりますので、皆様のご協力を賜りますよう、お願い申しあげます。

結びに、皆様の運動が身を結び、糖尿病有病者の増加に歯止めがかけられ、国民の健康が増進されますよう、祈念申しあげ、お祝いの挨拶とさせていただきます。

ともに糖尿病と闘い続けましょう。

国際糖尿病連合（ＩＤＦ）会長　ジーン・クラウド・ムバンヤ

糖尿病分野における優れて献身的な働きを続けてきた日本糖尿病協会が50年を迎えたことを、国際糖尿病連合（ＩＤＦ）を代表して、心からお祝い申しあげます。

日本糖尿病協会は日本において、ＩＤＦの大切な一員として活動し、私たちが取り組む世界的な糖尿病のケアや予防そして治療を促進しています。

世界糖尿病デーのブルーライトアップイベントや大きな式典の運営、患者さんが日本中の医療施設で効果的な治療が受けられるための糖尿病関連グッズの発行など、日本糖尿病協会はその数々の功績によって、私たちがともに活動することで共通の目標を達成できることを証明しました。

糖尿病に対して一致団結するＩＤＦの中にあって、日本糖尿病協会がその叡智と努力によって、次の50年も、日本の糖尿病患者さんのために画期的な活動を続けていくことを、私は確信しています。

これからも、ともに糖尿病と闘い続けましょう。

On behalf of the International Diabetes Federation (IDF), I would like to convey my heartfelt congratulations to the Japan Association for Diabetes Education and Care (JADEC) for completing 50 years of outstanding and dedicated service in the field of diabetes.

As a valued member of IDF, JADEC has proudly been representing our Federation in Japan and what we strive for - promoting diabetes care, prevention and a cure worldwide.

Be it by driving grand World Diabetes Day celebrations or issuing diabetes handbooks that allow patients to receive effective treatment at healthcare facilities across Japan, JADEC has proved through its numerous successes that we can achieve common goals by working together.

Due to the talent and dedication we have in our Federation, I am confident JADEC will have another 50 years marked with great milestones.

Let's continue to unite and fight diabetes – together.

Prof Jean Claude Mbanya

President,
International Diabetes Federation

祝辞

歴代役員の方々の並々ならぬご尽力に深く敬意を表します。

日本医師会　会長　原中勝征

日本糖尿病協会が創立50周年を迎えるにあたり、日本医師会を代表して一言お祝いの言葉を申しあげます。

日本糖尿病協会は１９６１（昭和36）年の設立以来、糖尿病予防、および治療に関する知識の普及啓発等さまざまな事業の展開により、国民の健康増進に大きく貢献されています。これらの活動を支えてこられた歴代の役員の先生方ならびに会員の方々の並々ならぬご尽力に対しまして、深く敬意を表しますとともに、このたび創立50周年を迎えられましたことを心よりお慶び申しあげる次第です。

また、日本糖尿病協会は、糖尿病患者とその家族、医師、コメディカルを含めた会員約10万人を抱える大きな団体であり、その特性を活かし、半世紀にわたり糖尿病の療養支援活動を行うとともに、糖尿病の予防と治療に関する調査・研究、正しい知識の普及啓発や糖尿病に関する海外関係団体との連携事業など、これまでの地道な活動は多大な成果を上げておられます。

一方、少子高齢化が進むわが国では、生活習慣の変化に伴い、糖尿病患者やその予備群が増加の一途をたどっている現状があり、その数は２００７（平成19）年には、約２２１０万人に上ると推定されております。

こうした現状から、日本医師会としても日本糖尿病協会、日本糖尿病学会とともに「日本糖尿病対策推進会議」を立ち上げ、関係団体とともに糖尿病対策推進活動に取り組んでまいりました。

わが国の糖尿病患者や予備群の減少に向け、糖尿病診療に携わる多職種間の連携によって、早期診断、早期治療、さらには予防のためにより活発な活動を継続的に展開していくことが求められていると認識しております。

日本医師会としても、国民の健康や生活の質（ＱＯＬ）の向上のために寄与していくことが重要であると認識しており、その社会的使命を果たすべく、日本糖尿病協会の創立50周年を大きな節目として、ともにわが国における糖尿病をめぐる医療環境の向上をめざし、尽力していきたいと考えております。

ここに改めまして、日本糖尿病協会の今後ますますのご発展と、会員の皆様方のご健勝、ご活躍を心から祈念し、お祝いの言葉といたします。

今後も医科と歯科の連携を深めて国民の健康に貢献を。

日本歯科医師会　会長
大久保満男

このたび、社団法人日本糖尿病協会が創立50周年を迎えられましたことに、日本歯科医師会を代表して心よりお慶びとお祝いを申しあげます。

私ども日本歯科医師会と貴会との業務連携が始まったのは２００８（平成20）年でした。この連携事業の基本は、研修を受けた歯科医師会会員が貴協会の登録歯科医師となり、歯周病と糖尿病患者相互の医療連携を図ることを目的としています。これはわれわれの領域である歯周病が糖尿病と深い関わりがあるという知見に基づいた医療連携を両会が大切なことと認識したことによります。そして連携が進むにつれて、私は両会が運動の理念や現状の手段において大きな共通点があることに気づき、この連携がわれわれ歯科医師会にとって大きな意味をもつことを改めて認識いたしました。

それは、われわれの扱うむし歯と歯周病が糖尿病と生活習慣によって生ずるからであり、とりわけむし歯と糖分摂取の関係は、病因論こそ異なるものの、その予防教育において糖尿病との共通点がきわめて多いからです。

今から三十数年前、わが国のむし歯、特に子どもたちのむし歯は、後に「洪水の時代」と名付けられたように、罹患率98％という途方もない状態でした。これに対して、当時の歯科医師会は、全力を挙げて糖分の過剰摂取の改善という困難な課題に取り組み、今ではむし歯の罹患率を大幅に下げることに成功しました。

そして今残されている最大の課題は、歯周病の対策です。この疾病対策の難しさは、むし歯が糖分の過剰摂取を原因とする口腔内のエコシステムの乱れとして説明でき、したがってその対策がやや容易であったのに対し、歯周病はより複雑な病因論のモデルを考えなければならず、予防と治療のシステムがより複雑になることです。そしてその大きな要因の一つに糖尿病があります。その意味で今後も貴協会との連携を深めることで、国民の健康に貢献したいと考えております。

今後のご支援をお願い申しあげますとともに、重ねて50周年のお祝いを申しあげ、私の挨拶といたします。

祝辞

さらなる活動が糖尿病征服の実現に繋がることを心より祈念いたします。

日本糖尿病学会　理事長　門脇　孝

このたびの社団法人日本糖尿病協会50周年に際し、社団法人日本糖尿病学会を代表し、心よりお祝いを申しあげます。

日本糖尿病協会は１９６１（昭和36）年の発足当時は会員数３２９５人でしたが、その後大きく発展され、現在はおよそ10万５０００人の会員を擁するまでになられました。誠にご同慶に絶えません。貴協会は、定款にありますように、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、患者およびその家族への教育指導、国民の糖尿病の予防、健康増進への調査研究を行うことを目的として、たゆみなく活動を続けてこられました。

一方、本学会は、糖尿病に関する研究の進歩、知識の普及と治療の向上を目的として活動してまいりました。そのため、本学会は諸団体と連携してきましたが、その中でも、〝糖尿病治療の向上と糖尿病対策の推進〟という共通の目的に鑑み、貴協会を最も重要な、特別のパートナーとして密接に連携して活動してまいりました。

実際、40年以上にわたって、貴協会と本学会の合同で毎年11月の14日を含む週に全国糖尿病週間を行い、また２００６（平成18）年からは、世界糖尿病デー（11月14日）に全国でブルーライトアップの啓発活動を合同で行っています。この間、貴協会は清野裕理事長のリーダシップの下、糖尿病に関する正しい知識の普及、療養支援として糖尿病連携手帳の活用などを積極的に推進してこられました。また、国民の糖尿病予防と健康増進のための調査研究、国際糖尿病連合（ＩＤＦ）の一員としての国際交流も推進されています。このたび、２０１２年秋に京都で第９回国際糖尿病連合・西太平洋地区（ＩＤＦ－ＷＰＲ）総会を開催することになり、清野裕先生が会長を務められることになりました。貴協会と本学会での合同開催となりますが、糖尿病が爆発的に増加しているこの地域における糖尿病研究と糖尿病対策の大きな推進に役立つものと考えております。

ご承知のように、わが国の糖尿病は患者数８９０万人、予備群を入れると２２１０万人となり、今なお増加しています。このような中、貴協会と本学会が一層力を合わせて糖尿病対策を推進することが求められています。本学会は、貴協会の50年間の歩みに改めて深甚な敬意を表しますとともに、今後の半世紀の出発点にあたり、貴協会の活動がさらに大きく発展し、糖尿病治療の一層の向上と糖尿病の征服の実現につながりますことを心より祈念し、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

1000万人に近づく糖尿病患者さんのため、ますますの飛躍に期待。

日本糖尿病財団　理事長
金澤康徳

社団法人日本糖尿病協会創立50周年にあたり、立場はやや異なりますが、糖尿病に罹患している方々の治療や生活改善を援助しかつ本疾患の予防体制に協力するという共通の目的をもつ日本糖尿病財団を代表して心からお祝いを申しあげます。

糖尿病は多くが生活習慣病といわれていますが、患者さんと医療者が予防や治療に共同してあたれば患者さんは非糖尿病者と変わらない日常生活と寿命を享受することのできる疾患です。ただし、その作業は健診などで糖尿病を疑われた時点から、患者さんも医療者も大変な忍耐と努力を必要とする永続的な活動です。

糖尿病の患者さんが仲間を募って団体をつくり、医療者と協力し病気と闘う活動が1940年代に米国で始まり、世界中に広がりました。わが国でもいくつかの診療施設のなかで患者さんが同志の会をつくられ、活動し、糖尿病の早期発見や治療の継続に効果を上げたと伺っています。それらの組織の発展として、日本糖尿病協会は全国的な任意団体として1961(昭和36)年に発足し、87年には、「糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者及び家族の養育指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与することを目的とする」全国組織の社団法人日本糖尿病協会となりました。

日本糖尿病協会の活動は機関誌『さかえ』を刊行し、全国糖尿病週間、シンポジウムや糖尿病予防キャンペーンを通して不特定多数の国民への知識の普及啓発、および療養支援活動としてサマーキャンプ、ウォークラリーの実施など多方面にわたっています。またインスリン治療の保険給付導入の際には特筆すべき力を発揮していただきました。

日本糖尿病協会はまた国際糖尿病連合(IDF)の一員としても活動し、国際糖尿病連合・西太平洋地区(IDF-WPR)を基盤として94年には第15回国際糖尿病連合の学術集会の招致にも大きな役割を果たし、日本の糖尿病学の諸活動に国際化の力を与えました。今回創立50周年を迎え、日本糖尿病協会が、1000万人に近づきつつあるといわれているわが国の糖尿病患者さんのため、その活動にますます磨きをかけ、飛躍を遂げられることを期待しお祝いの言葉といたします。

ご挨拶

世界と日本の糖尿病撲滅をめざし、公益法人としての日糖協の存在をより意義あるものにしていく決意です。

日本糖尿病協会　理事長
清野　裕

日本糖尿病協会（日糖協）は、このたび創立50周年を迎えることになりました。この半世紀という永い年月の坂を、会員10万人余りを擁する大団体として越えてゆくことに、万感の想いを抱くとともに、改めてその責任の重さを痛感しています。

日糖協が患者と医療関係者さらには企業や市民をも巻き込んで混成団体として組織化できたのは、患者さんのこの病気に対する熱い想いをすくいとった、先見性と英知に富んだ先輩諸氏の糖尿病にかける果断でかつ地道な、正に草の根運動の成果に他なりません。

また、日糖協の今日の成長は、日本糖尿病学会、厚生労働省、日本医師会をはじめ

とする関係諸団体、各企業や個人有志の方々のご指導とご支援の賜物でもあり、ここに深く感謝する次第です。特に、１９６１（昭和36）年の誕生から87年の社団法人認可へと、社会性のある公益法人としての歩みを進めることができたのは、先輩格にあたる日本糖尿病学会のご支援によるものが大きく、この機会に改めてお礼申しあげます。

近年、日糖協の掲げる「糖尿病の治療およびその予防に関する正しい知識の普及啓発、療育指導、糖尿病に関する調査研究」についての活動実績が、国内外で評価されるようになってきました。２００５（平成17）年６月には、科学技術に関する知識の集積やその成果を普及啓発する団体として、厚生労働省より特定公益増進法人の認可を得ることができ、また、国際的にも10年に国際糖尿病連合（ＩＤＦ）に正会員としての加盟を果たし、アジア地域の糖尿病対策を各国とともに推進しています。

糖尿病にかかわる医療水準の目覚ましい発展にもかかわらず、日本国内および世界における糖尿病患者やその予備群の増加には、まだ歯止めがかからない状況です。我々は、糖尿病対策の中核団体として、今後もその活動にさらに磨きをかけなければなりません。

普及啓発活動から国際交流まで、幅広い活動を実りあるものにするため、本日から会員の一人ひとりが新しい時代に即応した自己変革を行い、自分自身のために行う共益活動のほかに、一歩ないし二歩なりとも他者のために活動する公益団体会員としての自覚をもって前進していただきたいと切望します。今後は１００万人の公益法人団体を目標にして、また、日本と世界の糖尿病撲滅をめざして、一人でも多くの会員を増やすことにより、日糖協の存在をより意義あるものにしていきたいと決意する次第です。

第①章

日本糖尿病協会50年活動のいま

1961(昭和36)年の創立から数えて50年。
日本糖尿病協会は、公益法人として、
糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動と
合併症対策などの予防対策に力を注ぎ、国民の健康増進に寄与しています。
糖尿病患者さんと家族、予備群の方々へ療養支援を。
健康な人が糖尿病にならないように、正しい知識の普及啓発活動を。
糖尿病に関する調査研究や、糖尿病治療の標準化のための環境整備、
さらには国際糖尿病連合の一員として糖尿病撲滅を目的とした国際交流を。
日糖協はいま、さまざまな活動を通じて、糖尿病の克服にまい進しています。

日糖協の療養支援

小児糖尿病サマーキャンプ

糖尿病の子どもたちの教育と生活指導のために

日本糖尿病協会が行っているさまざまな療養支援のなかでも、最も長い歴史をもっているのが小児糖尿病サマーキャンプ（小児糖尿病生活指導講習会）です。

サマーキャンプは、インスリンが発見されてから4年後の1925年にアメリカで初めて開催され、その後、世界各国に広がりました。日本では、63年に丸山博先生（現・医療法人社団わかば会松戸クリニック理事長）がつぼみの会（東京）で実施したサマーキャンプが最初で、以来、日糖協の事業として全国各地で開催されるようになりました。

サマーキャンプは、日糖協の支部や1型糖尿病患者の会などが主催しています。1型糖尿病の小・中・高校生を対象に、子どもたちが自然のなかでの集団生活を通じてインスリン自己注射や血糖自己測定など自己管理に必要な糖尿病の知識・技術を身につけること、楽しい体験を通じて一緒に頑張る仲間をつくることがサマーキャンプの大きな目的です。

サマーキャンプの開催日数は3～8日間で、山登りや海水浴、オリエンテーリングなど、キャンプごとにさまざまなプログラムが組まれています。子どもたちはキャンプでの体験を通じて自分のからだに起こっていることを学び、正しい治療と自己管理の仕方をマスターしていきます。

キャンプには医師、看護師、栄養士などの医療スタッフをはじめ、子どもたちの父母、かつてキャンプに参加していたキャンプ卒業生、糖尿病関連企業に勤める人たちなど、たくさんの人がボランティアとして

海水浴を楽しんだ後のスイカ割り（東京わかまつ会）

第29回東京わかまつ会小児糖尿病サマーキャンプ（千葉県南房総市 岩井海岸・2010年8月5日～8日）

最後の夜を惜しんで…。恒例のキャンプファイヤーと花火（東京わかまつ会）

栄養学に基づいたレシピを習って、カレーづくりに挑戦（東京わかまつ会）

参加しています。特に、「たくさんの思い出ができたキャンプを、これからはボランティアとして手伝いたい」という気持ちから参加しているキャンプ卒業生は大きな存在で、キャンパーのよき話し相手、相談相手となっています。キャンプは、進学や就職、結婚など将来の問題についても先輩と話し合える、またとない機会となっています。

キャンプに参加した子どもたちからも、「自分でインスリン注射が打てるようになった」「同じ糖尿病をもつ友達といると心強い」「仲よしの友達がたくさんできた」あるいは「栄養計算もできるようになったので、家でも活かしたい」といった感想とともに、「また来年も参加したい」「もっと長い期間キャンプをやってほしい」とキャンプを楽しみにする声がたくさん寄せられています。

このようなキャンプの運営には、多くの人の協力や準備の時間、そして資金が必要です。89年からは財団法人日本船舶振興会（通称・日本財団）の助成を得、日糖協からの補助金と合わせて2000万円が全国のキャンプに配分されています。そのほか、多くの個人や学会、企業などから寄付や支援をいただいています。

2010年度のサマーキャンプは春の開催も合わせて全国47カ所、参加者は約5200人（キャンパー1100人、スタッフ4100人）になりました。糖尿病の子どもたちの療養と生活指導のために――各主催者は地域の歴史や環境を活かしたキャンプづくりに取り組んでいます。

一方、多くの医療スタッフにとっては小児1型糖尿病の実践的勉強の場となっています。

第35回小児糖尿病大山サマーキャンプ（鳥取県西伯郡大山町・2010年8月1日～8日）

同じ病気をもつ仲間と生活するなかで、糖尿病の知識や自己管理を実践的に学ぶ（大山家族）

毎食前には血糖の自己測定と必要に応じてインスリン自己注射の時間が設けられる（大山家族）

夜須高原福祉村やすらぎ荘の体育館で開催したドッジボール大会（福岡ヤングホークス）

第42回福岡ヤングホークスサマーキャンプ（福岡県朝倉郡筑前町・2010年8月17日～24日）

日糖協の療養支援

ウォークラリー 参加したみんなで楽しむ。糖尿病を歩いて学ぶ

1992年10月11日、記念すべきウォークラリー第1回東京大会が江東区夢の島公園で開催されました。

ウォークラリーは、日本糖尿病協会とノボ ノルディスク ファーマ株式会社が企画・立案し、スタートしたイベントです。糖尿病患者さんに欠かせない運動療法のなかで最も手軽で効果的とされているウォーキングを楽しみながら、糖尿病の正しい知識を身につけてもらうことを目的としています。また、糖尿病患者さんの運動やレクリエーションとしてだけではなく、患者さんどうしの交流はもちろんのこと、糖尿病患者さんの家族や糖尿病治療に携わっている人たちのコミュニケーションも目的の一つとなっています。そのため、日糖協の会員とその関係者にとどまらず、すべての糖尿病患者さんや家

インフルエンザ対策としてマスクを配布し、消毒の徹底も図っての開催（佐賀）

健康アクション佐賀 21 糖尿病ウォークラリー（佐賀県唐津市・2009年10月4日）

海沿いウォーキング後、健康運動指導士が正しい歩き方や靴の履き方を指導（沖縄）

第2回美ら海ウォークラリー大会（沖縄県沖縄市・2009年11月29日）

完歩した参加者には完歩証を授与（群馬）

第9回群馬県糖尿病ウォークラリー（群馬県高崎市・2009年9月6日）

参加者全員でつくったブルーサークル（群馬）

族、友人、医療関係者など不特定多数の人が参加できるイベントとして開催されています。

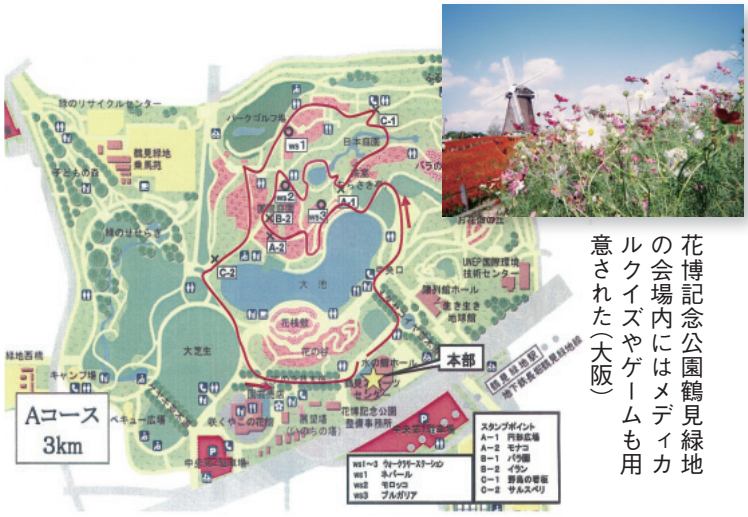
ウォークラリーは「糖尿病を歩いて学ぶ」、ユニークなイベントです。参加者はそれぞれ4～6人のグループに分かれ、地図を頼りにチェックポイントを探しながら目標タイムでのゴールをめざし、コースを歩きます。コース上に設けられたチェックポイントでは、糖尿病に関するクイズに挑戦したり、ゲームに参加するなどして糖尿病について学んだり、血糖測定をして運動によって血糖値がどの程度下がるかを確認したりします。緑あふれる気持ちのよいコースを歩きながら、患者さんどうしが和気あいあいとおしゃべりを楽しんだり、医師や看護師と気軽に話し合うなど、いろいろな人とのコミュニケーションが楽しめるのも、ウォークラリーならではの大きな特長となっています。

ウォークラリー終了後には、日糖協の医師やコメディカルスタッフによる青空勉強会も開催され、糖尿病についての知識をより深めることができます。

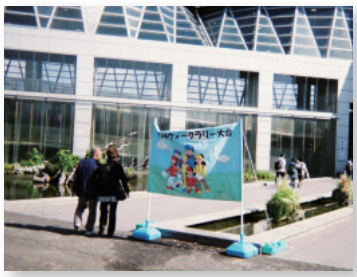
第1回東京大会には、7歳から75歳までの150人が参加しました。以降、年を追うごとに開催地も増え、2009年度には全国40カ所、参加者は約6000人に上りました。また、動物園のなかにコースを設置したり、地元にちなんだクイズを出題したりと、地域ごとに工夫を凝らしたウォークラリーが開催されています。

ウォークラリーに参加した人たちからは、「糖尿病になって気力をなくしていたが、ウォークラリーを仲間と楽しんで元気が出た」「どうしても運動不足になりがちなので、こういう機会に歩いてみようと、妻と子どもも連れて参加した」「出産直後に発症してインスリンをうっている。ずっと子どもと向き合っているだけだったのでいい気分転換になった」など、参加してよかったという声がたくさん寄せられています。

ウォークラリーがスタートして18年。糖尿病患者さん向けに全国規模で15年以上継続しているウォーキングイベントはほかに類をみないものです。これからも、参加した人が「また来年も来たい」と言ってくれるようなウォークラリーを趣向を凝らしながら継続していきたいと考えています。



花博記念公園鶴見緑地の会場内にはメディカルクイズやゲームも用意された（大阪）



第17回大阪DMウォークラリー大会（大阪府大阪市・2009年10月18日）

ゴール後の表彰式。上位3チームに記念のトロフィーが手渡される（大阪）

本部に設置された血糖測定・血圧測定・栄養相談・医師相談の各コーナー（大阪）

準備体操後、約10人ずつのチームに分かれスタート。コースは「3km」「4km」「5km」の3通り（大阪）

日糖協の療養支援

全国ヤングDMカンファレンス

参加者の知識と経験を社会にフィードバック

全国ヤングDMカンファレンスは、おもに高校生以上の1型糖尿病患者さんを対象とするイベントです。

1型糖尿病患者さんを対象とするイベントには、1979年にスタートした小児糖尿病全国ジャンボリー、80年に始まったヤングDMトップセミナーがありました。ジャンボリーは全国各地の1型糖尿病患者さんが横断的に集まる親睦の場として、トップセミナーは最新の知識や情報を得る場として一定の役割を担ってきましたが、歳月とともに「マンネリ化」や「参加者の固定化」などが問題点として挙げられるようになっていました。

そこで2002年11月、ジャンボリーとトップセミナーを統合し、日本糖尿病協会主催の新たなイベント、ヤングDMカンファレンスとして再スタートを切ることになったのです。

ただし、ヤングDMカンファレンスは5年間の期限つきで、成果がなければイベント自体を見直すとされていました。

ヤング1型糖尿病患者さんは患者どうしの交流の機会が乏しく、学校生活や就職、妊娠・出産など、糖尿病があるがゆえに多くの問題を抱え、一人で悩んでしまうこともあります。ヤングDMカンファレンスは、そうしたヤング1型糖尿病患者どうしの交流や学習にとどまらず、参加者がその後も糖尿病の問題にかかわっていくことをめざしています。参加者がカンファレンスで得たものを周囲の糖尿病患者さんや社会のためにフィードバックすること、例えば小児糖尿病サマーキャンプに力を貸したり、地域の糖尿病対策活動に活かすなどの動きにつなげていくことがねらいです。

そんなカンファレンスでは、1型糖尿病に関する数多くの講演が行われるとともに、若い1型糖尿病患者さんならではのテーマを設け、それについて参加者が活発に意見を交換し合い、討論を深めていくグループディスカッションが設けられていることが大きな特長となっています。

毎回、講演では会場いっぱいに参加者の熱気がみなぎり、いくつかに分かれて行われるグループディスカッションでは、白熱した議論が繰り広げられます。そして、カンファレンス参加者からは、「同年代の参加者が多いカンファレンスに感動した」「一人で悩んでいることから解放される会にし、ここで学んだことを地域社会にフィードバックしていきたい。そこで悩んでいる人の力になりたい」「新たな出会い、いままでの出会いに感謝します」など、たくさんの声が寄せられています。

5回の約束で始まったヤングDMカンファレンスはその意義と役割が認められ、多数の参加者やスタッフ、後援者に支えられながら6回目以降も盛大に開催されています。そして回を重ねながら、さらなる成果の広がりとカンファレンスの社会への貢献が強く求められています。

◀糖尿病であっても何でもできるという自信・夢・目標をかなえられるよう、“跳ねる心、広がる輪”がテーマとなった第3回（奥入瀬）

奥入瀬ウォークを楽しむ一行。落差約25mの「雲井の滝」を望む（奥入瀬）

第3回全国ヤングDMカンファレンス in 奥入瀬（青森県・2004年9月18日～20日）

第6回全国ヤングDMカンファレンス in Hokkaido（北海道・2007年10月6日～8日）

第5回全国ヤングDMカンファレンスin 草津（群馬県・2006年7月15日～17日）

第1回全国ヤングDMカンファレンス in 湯布院（大分県・2002年11月2日～4日）

“視野を広げ、できることから始めよう!”をテーマとしたプログラムを展開（北海道）

全国から約150人の参加者が草津に集い、“輪・和・話”の三つの“わ”を広げた（草津）

糖尿病の治療や医療制度などの講演のほか、湯布院の散策や観光地巡りなども行われた（湯布院）

■全国ヤングDMカンファレンス開催テーマ

回数	開催年	場所	テーマ	参加人数（延べ）
第１回	2002年11月	大分（湯布院）	大自然の中で裸になって自分を見つめ直すために	143人
第2回	2003年11月	埼玉	彩の国から始まる新たな一歩	950人
第3回	2004年9月	青森（奥入瀬）	みちのくの青森でラッセラー!　跳ねる心、広がる輪	99人
第4回	2005年10月	愛媛（松山）	私の人生、楽しく素直に生きる	132人
第5回	2006年7月	群馬（草津）	草津で広がる三つの“わ”～輪・和・話～	150人
第6回	2007年10月	北海道（登別）	視野を広げ、できることから始めよう!	83人
第7回	2008年11月	愛知（名古屋）	日本一元気なまち・名古屋からあなたへ!あなたから世界へ!	500人
第8回	2009年11月	高知	糖尿病の夜明けは近いぜよ!	127人
第9回	2011年2月	新潟	トキはきた、みんなで語ろう未来の自分	105人

日糖協の療養支援

糖尿病療養指導研修会

一人でも多くの糖尿病療養指導士を誕生させるために

糖尿病の治療では、糖尿病患者さん自身が糖尿病についての知識を身につけ、療養に前向きに取り組むことが大切です。そのためには、医師とともに糖尿病患者さんに正しい自己管理の仕方を指導する糖尿病療養指導士の存在が欠かせません。

「日本糖尿病療養指導士（CDEJ）」とは、糖尿病とその療養指導全般に関する正しい知識を有し、医師の下で患者さんに療養指導・支援を行う医療従事者に与えられる資格です。ここでいう医療従事者とは、看護師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士の資格をもつ医療スタッフのことです。

２００１年より日本糖尿病療養指導士認定機構による認定試験が行われており、受験には、認定機構が開催する講習会の受講が条件の一つとなっています。認定更新についても同様で、認定機構が開催する講習会の受講と単位取得が義務づけられています。

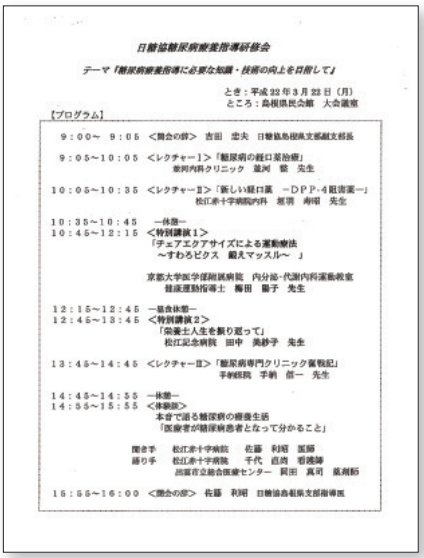
しかし、認定機構が開催する講習会は、その多くが大都市で行われ、地方在住の療養指導士や医療スタッフには受講が難しいというのが実情でした。

そこで、日本糖尿病協会は03年から09年まで日糖協糖尿病療養指導研修会を主催しました。地方在住の医療スタッフが出席しやすいように、認定機構の認定更新に必要な単位を取得できる研修会を、全国の地方都市や町で開催しました。

この日糖協糖尿病療養指導研修会は、日糖協の各都道府県支部が主管となって企画・実施しましたが、主催者である日糖協は研修会にかかった費用のうち20万円を上限として補助金を提供していました。認定機構の「認定単位更新のための研修会」としての申請も、日糖協本部の担当でした。

内容は研修会ごとにさまざまで、講演やシンポジウム、グループワーク、事例発表など各支部が趣向を凝らした企画を立て、糖尿病患者さんにやる気を起こさせる療養指導、糖尿病教室の効果的な運営、療養指導における知識・技術の向上などがテーマでした。

09年までの7年間で日糖協糖尿病療養指導研修会は38回行われ、参加者数は４６１８人に上っています。そして、多くの糖尿病療養指導士の育成という目的を果たし、09年をもってその役割を終えました。



日糖協糖尿病療養指導研修会

テーマ『糖尿病療養指導に必要な知識・技術の向上を目指して』

とき：平成22年3月22日（月）
ところ：島根県民会館　大会議室

【プログラム】

9：00～ 9：05　<開会の辞>　吉田　忠夫　日糖協島根県支部副支部長

9：05～10：05　<レクチャー1>「糖尿病の経口薬治療」
奈河内科クリニック　蓮河　繁　先生

10：05～10：35　<レクチャーII>「新しい経口薬　－DPP-4阻害薬－」
松江赤十字病院内科　原明　伸昭　先生

10：35～10：45　－休憩－
10：45～12：15　<特別講演1>
「チェアエクアサイズによる運動療法
～すわろビクス　組えマッスル～　」
京都大学医学部附属病院　内分泌・代謝内科運動療法
健康運動指導士　梅田　勝子　先生

12：15～12：45　－昼食休憩－
12：45～13：45　<特別講演2>
「栄養士人生を振り返って」
松江記念病院　田中　美紗子　先生

13：45～14：45　<レクチャーIII>「糖尿病専門クリニック奮戦記」
平野病院　平野　信一　先生

14：45～14：55　－休憩－
14：55～15：55　<体験談>
本音で語る糖尿病の療養生活
「医療者が糖尿病患者となって分かること」

聞き手　松江赤十字病院　佐藤　和昭　医師
語り手　松江赤十字病院　千代　直消　看護師
出雲市立総合医療センター　岡田　真司　薬剤師

16：55～16：00　<閉会の辞>　佐藤　和昭　日糖協島根県支部指導医

第38回日糖協糖尿病療養指導研修会のプログラム（島根県松江市・2010年3月22日）

講習を受ける参加者（島根）

第20回日糖協糖尿病療養指導研修会（島根県松江市 松江赤十字病院・2006年3月19日）

講演会場の様子（熊本）

第33回日糖協糖尿病療養指導研修会（熊本県熊本市 済生会熊本病院・2009年6月28日）

■糖尿病療養指導研修会開催実績と参加者数

年度	開催回数	開催地区	参加者数		
			医療スタッフ	一般	計
2003年	第1～6回	6地区	96人	221人	317人
2004年	第7～13回	6地区	673人	235人	908人
2005年	第14～18回	5地区	256人	286人	542人
2006年	第19～22回	4地区	508人	21人	529人
2007年	第23～28回	6地区	1010人	34人	1044人
2008年	第29～32回	4地区	572人	6人	578人
2009年	第33～38回	6地区	668人	32人	700人
合計			3783人	835人	4618人

※第11回はシンポジウムの認定単位申請のみ

日糖協の療養支援

患者交流ツアー

糖尿病があっても海外旅行に行けるという自信を

日本糖尿病協会主催の患者交流ツアーは、国際交流委員会の企画によって2003年から始まりました。

インスリンや経口薬を利用している糖尿病患者さんのなかには、海外旅行に不安を感じたり、躊躇（ちゅうちょ）してしまう人も少なくありません。そこで、糖尿病があっても海外旅行ができるという自信をもってもらい、同時に海外の糖尿病患者さんとの交流を図ることを目的として、国際糖尿病連合（IDF）総会開催地への患者交流ツアーがスタートしたのです。

患者交流ツアーの対象者は日糖協の会員とその家族で、糖尿病患者さんは身の回りのことが自分でできず、主治医から旅行許可をもらうことが参加の条件です。ツアーには日糖協の医師と看護師が同行するので、インスリンや経口薬を利用している人でも安心して参加できるのが大きな魅力です。

現地の糖尿病患者さんとの交流の際には通訳が同行するので、言葉の心配も無用です。参加者は現地の人たちと気軽に情報や意見を交換することができます。

また、IDF総会が開催される会場には世界各国の糖尿病関連団体のブースが設けられ、それぞれのお国柄を表すポスターや活動を紹介する資料が展示されますが、通訳と一緒に各国のブースを訪ねることもできます。

03年の第1回患者交流ツアーの行き先はフランスで、8月24日から29日にかけてパリで開催されたIDF総会に合わせて行われました。以来、IDFや国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）の会議の開催地へ、5～8日間程度の日程で患者交流ツアーを実施しています。

患者交流ツアーの参加者からは、「糖尿病だから無理とあきらめていたが、出発から帰国まで何の不安もなく旅行を楽しむことができた」「インスリン注射をしているからとためらっている方にも、心配は無用と声をかけてあげたい」など、患者交流ツアーの参加を通じて自信を得たという感想がたくさん寄せられています。

第1回患者交流ツアーとなった、第18回IDF総会参加とフランス・ロワール地方8日間（2003年8月24日～29日）

美しい街並み（パリ）

IDF総会会場内、日糖協の食品交換表展示パネル前にて（パリ）

第4回を数えた2006年は南アフリカ・ケープタウンに8日間(2006年12月2日～9日)

第3回はタイのバンコク、アユタヤに5日間で(2005年10月22日～26日)

第2回は中国・桂林に4日間のツアー(2004年11月11日～14日)

喜望峰(ケープタウン)

遺跡を見学(アユタヤ)

中国糖尿病患者会との交流会(桂林)

ビクトリア滝(ケープタウン)

象乗りを体験(アユタヤ)

活気ある街並み(桂林)

■患者交流ツアー

年月日	行き先	参加人数
2003年8月24日～29日	フランス・パリ、ロワール	24人
2004年11月11日～14日	中国・桂林	13人
2005年10月22日～26日	タイ・バンコク、アユタヤ	24人
2006年12月2日～9日	南アフリカ共和国・ケープタウン	12人
2008年3月29日～4月4日	ニュージーランド・ウェリントン	26人
2009年	新型インフルエンザ流行のため中止	

日糖協の療養支援

フットケア研修会

合併症予防に関心の深い医療スタッフを育成

糖尿病重症化予防における課題の一つに、神経障害から発症する足病変があります。合併症の一つである神経障害になると傷やたこ、深爪などの小さなきっかけが足潰瘍（かいよう）や壊疽（えそ）につながってしまうため、日頃からの足のケアが何より大切です。

厚生労働省は2008年4月から糖尿病合併症管理料として、糖尿病重症化予防のためのフットケアについて診療報酬を新設しました。これにより、足病変のリスクの高い糖尿病患者さんにフットケアを行いやすい治療環境が生まれています。

糖尿病看護におけるフットケアとは、足病変の予防的なケアと足病変の早期発見、治癒促進に向けたケアを行うことです。また、患者さん自身に足の手入れの必要性を理解してもらい、日常生活のなかで患者さんが継続的にフットケアを行えるようにフットケアの技術を分かりやすく指導することもとても大切です。しかし、フットケアを指導できる医療スタッフは限られており、急増する糖尿病患者さんに対して、十分な働きかけができないのが現状です。

そこで、日本糖尿病協会では、フットケアの技術をもった医療スタッフを育成するため、日本糖尿病教育・看護学会との共催で08年、「糖尿病重症化予防（フットケア）研修会」をスタートさせました。

フットケア研修会は、日本糖尿病教育・看護学会が策定したプログラムに則り、糖尿病看護におけるフットケアの意味を正しく理解するとともに、実習を通じてフットケアの技術を習得。糖尿病患者さんの重症化

講義後、症状をチェックするための演習を実施

予防とＱＯＬ（生活の質）向上に向けて、具体的な働きかけができる人材を育成する内容となっています。

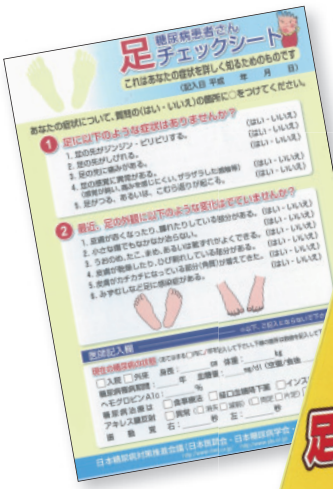
研修会は、日糖協本部と研修会開催を企画した支部との連携・協力のもとに実施されます。第1回フットケア研修会は、08年8月23日・24日に福島県郡山市で開催され、2日間の研修を修了した48人に日糖協から修了証書が手渡されました。その後、大阪府大阪市や群馬県前橋市、広島県広島市、東京都国分寺市、福岡県福岡市など、計10回のフットケア研修会を開催（10年8月現在）。研修会の修了者は362人に上っています。

足に負担をかけない靴選びを行えるよう「足長」「足囲」を測定

自分自身で足の観察や手入れを行うための道具

糖尿病重症化予防（フットケア）研修会の講義風景

実際に手入れを経験して技術を習得していく



症状を診断するチェックシート（日本糖尿病対策推進会議作成）

フットケアを啓発するポスター

日糖協の療養支援

療養グッズ

毎日の糖尿病治療に役立つ療養グッズを製作

日本糖尿病協会が糖尿病患者さんのために「糖尿病療養手帳」と「患者カード」を製作したのは1977年のことです。以来、さまざまな改良を加え、現在では療養グッズとして「糖尿病連携手帳」「自己管理ノート」「糖尿病患者用IDカード（緊急連絡用カード）」「英文カード（Diabetic Data Book）」を発行しています。これらは糖尿病関連企業の協賛や日糖協内の基金によって発行しており、医療機関、糖尿病患者さんは無料で入手することができます。

82年に製作した糖尿病療養手帳を糖尿病治療の地域連携に利用できるように変更したものが、2010年発行の糖尿病連携手帳です。血糖値やヘモグロビンA1c値、血圧、体重、コレステロール値などの検査値や治療内容、合併症の検査所見などの記録ができるほか、地域連携のなかで、診療所と病院で患者さんの情報が共有できる内容になっています。記事についても、合併症に歯周病に関する記載を追加するとともに、10年に改訂された新しい糖尿病診断基準をイラストで解説するなど、療養についての理解がより深められるようになっています。また、表紙のイラストを4種類用意し、その時々でどのイラストの手帳が手に入るか、患者さんに楽しみにしてもらえる工夫もしています。

毎日の血糖値のデータを記録する自己管理ノートは、1ページに15日分の測定結果が書き込めるようになっており、1冊で1年分が記録できます。複写式になっているので、複写ページを主治医の先生に渡してカルテに添付してもらうこともできます。

糖尿病患者用IDカード（緊急連絡用カード）は、薬物療法をしている糖尿病患者さんは特に、常に身につけていてほしいカードです。カードには、周囲の人や医療関係者に自分が糖尿病であることを知らせる言葉が書かれており、低血糖や交通事故などの緊急時に適切な処置を促すことができます。

08年からは、小児糖尿病基金を利用して1型糖尿病患者用IDカードも発行しています。糖尿病患者用IDカードとの違いは、災害時などでのインスリン供給に配慮するよう求める言葉が入っている点です。

英文カード（Diabetic Data Book）は、糖尿病患者さんが海外旅行をする際に役立つカードです。表紙には「わたしは糖尿病患者です」という文言が英語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語で大きく書かれており、中面は経口薬の服用やインスリン注射をしている場合の治療内容、合併症の状況などについて、主治医に英文で記入してもらうようになっています。

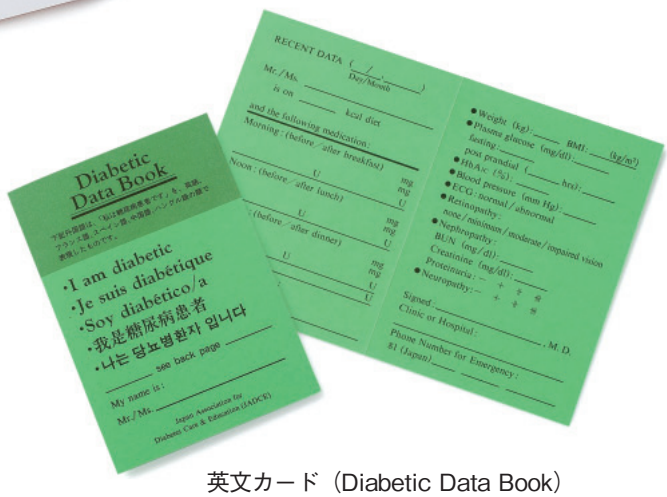
日糖協の療養グッズは、全国の医療機関、薬局を通じて入手できるようになっていますが、受診先で入手できない患者さんには、所定の手続きにより、日糖協本部で個別送付を受け付けています。

糖尿病連携手帳

2型

1型

糖尿病患者用 ID カード
(緊急連絡用カード)



英文カード（Diabetic Data Book）

自己管理ノート

日糖協の
啓発活動

全国糖尿病週間

糖尿病への関心を高めるため、全国的な運動を展開

日本糖尿病協会が全国糖尿病週間を設定したのは、いまから40年以上も前の１９６５年のことです。日糖協と日本糖尿病学会の共同主催で、厚生省（当時）、日本医師会、日本放送協会の後援を得て、「11月の第２週」の７日間にわたって日本全国で週間事業を実施しました。

この全国糖尿病週間は四つの大きな目的をもってスタートしています。一つ目は、糖尿病についての正しい知識を一般の人たちにもってもらうこと。二つ目は、日本全国の医師、看護師、栄養士などの医療スタッフに糖尿病に関する最新の知識を習得してもらうこと。三つ目は、糖尿病患者さんが自分自身の病気をもう一度見直し、これから先の療養に励むきっかけをつくるなど自覚行動の喚起。そして、四つ目は、自分が糖尿病だとまだ気づいていない患者さんを見いだすために医療機関が検診を幅広く実施することです。

61年の発足以来、日糖協は日本糖尿病学会と協力しながら糖尿病の正しい治療方法を広めるためにさまざまな活動を続けてきました。しかし、65年当時の会員は６０００人あまりに過ぎず、１００万人以上の糖尿病患者さんは組織の外に置かれたままの状態だったのです。また、医師についても、すべてが糖尿病に高い関心をもっているとはいえない状況がありました。そこで、一般の人たちにも医師にも、糖尿病に対する認識度を高めてもらい、糖尿病の早期発見、早期治療を徹底しようと考え、「11月の第２週」を全国糖尿病週間と定め、全国的な運動を展開することにしたのです。

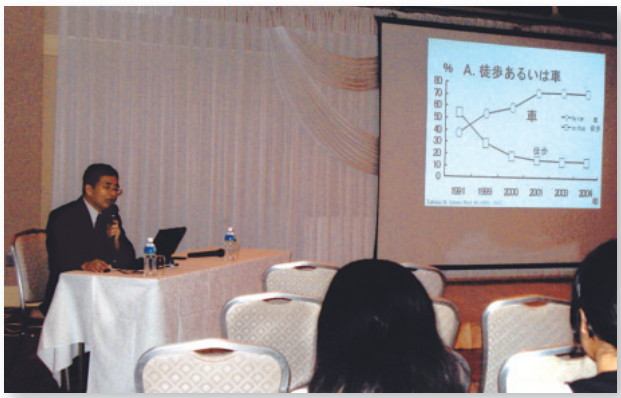
以来、毎年「11月の第２週」に全国糖尿病週間事業を展開してきましたが、２００６年末になって国際連合（国連）が毎年11月14日を「世界糖尿病デー」と公式に定めたことを受けて日糖協と日本糖尿病学会が話し合い、07年の第43回以降は「世界糖尿病デーの11月14日を含む週」に各種事業を開催することに変更しました。

全国糖尿病週間には、日糖協と日本糖尿病学会の主催共催により、全国の支部や友の会の協力も得て、糖尿病に関する知識や理解を深め、その予防、早期発見・治療を促進するためのさまざまな啓発活動を集中的に実施しています。

各種講演会や、糖尿病教室・健康教室、料理教室などの開催、ハイキング大会やウォーキング大会などスポーツイベントの実施、さらには映画上映や音楽会の開催まで、多くの人々に興味と関心をもって糖尿病に対処してもらえるさまざまな催しを全国各地で行っています。また、無料の血糖測定や血圧、身長、体重、腹囲、体脂肪測定など、糖尿病予備群の人たちをいち早く見いだすための検診も実施しています。

69年の第５回からは、全国糖尿病週間の年度テーマに沿った標語を募集し、第１位になった標語を全国糖尿病週間のポスターに掲載するなど、全国糖尿病週間の普及に努めています。

より多くの人たちに「11月といえば全国糖尿病週間」と自然に覚えてもらうよう、日糖協はさまざまな行事に取り組み、糖尿病の予防と早期発見、早期治療を促す活動を進めています。



第45回全国糖尿病週間は「糖尿病と闘うシンボル ブルーサークル」をテーマに、「ブルーの輪 広げて向き合う 糖尿病」の標語で実施。講演会の様子（沖縄県那覇市 パレットくもじ・2009年10月17日）

ストレッチケア運動（愛媛県松山市 県立中央病院・2009年11月3日）

糖尿病食試食会（愛媛県八幡浜市 市立八幡浜総合病院・2009年11月13日）

第46回全国糖尿病週間「神奈川糖尿病デー 2010」（神奈川県横浜市 県民ホール・2010年11月14日）

市民講演会の様子（神奈川）

食育・栄養管理のデモンストレーション（神奈川）

日糖協の啓発活動

糖尿病シンポジウム

各都道府県支部が個性を発揮し、プログラムを作成

糖尿病患者さんに糖尿病についての正しい知識をもってもらうとともに、一般の人たちにも糖尿病に対する理解を深めてほしいという思いから、日本糖尿病協会では1994年より毎年、糖尿病シンポジウムを開催しています。

糖尿病シンポジウムは日糖協と各都道府県支部との共催という形で行われており、糖尿病患者さんだけではなく、誰でも無料で参加することができます。また、このシンポジウムは日糖協登録医・療養指導医・歯科医師登録医の更新単位が取得できるほか、日本糖尿病療養指導士（CDEJ）の認定更新に必要な研修会としての認定も受けています。このため多くの医療スタッフも参加する専門性の高い糖尿病関連イベントとなっています。

糖尿病シンポジウムは、毎年4都道府県ほどの会場で開催しており、それぞれの都道府県支部が個性を発揮したシンポジウムづくりに取り組んでいます。例えば、専門家を招いての講演会やシンポジウムでは、糖尿病の最新医療や予防と治療に関する情報、合併症やフットケアの知識、各種検査の重要性や食事療法ならびに運動療法についてなど、各都道府県支部が定めたテーマに沿って内容の充実したプログラムが組まれています。

また、糖尿病をもつ著名人を招いて特別講演を企画する支部もあります。各界で活躍する著名人が自分なりの工夫で糖尿病をコントロールしながら生活している、その体験に基づく講演は、糖尿病患者さんやその家族にとって毎日の生活に役立つ知恵やヒントが発見でき、大きな励ましとなるものです。

そのほか、会場内に健康相談コーナーを設けて健康に関するアドバイスを行ったり、協賛企業による糖尿病関連の製品展示コーナーを設置するなど、来場者に自分の健康や糖尿病について関心を高めてもらえるように、さまざまな工夫を凝らしています。

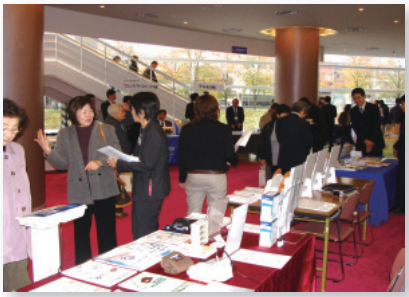
糖尿病シンポジウムには、毎年数多くの人たちが来場し、アンケートでは大多数の人たちが「今後もシンポジウムに参加して理解を深めたい」と答えています。今後、さらに多くの人々に来場いただける実りあるイベントにしていきたいと考えています。

各関係企業による出展ブース（奈良）

糖尿病シンポジウム in 奈良2010「糖尿病のうそ・ほんと」（奈良県 奈良県文化会館・2010年10月24日）

清野裕理事長の挨拶（兵庫）

糖尿病シンポジウム in 兵庫2008「あなたの自己管理 出来ていますか?」（兵庫県 神戸国際会議場・2008年11月22日）

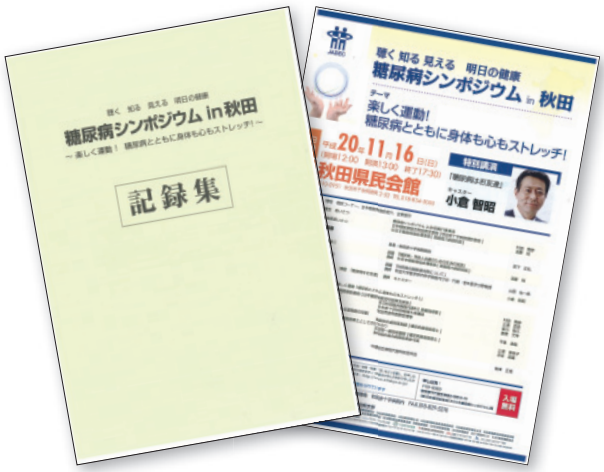


各関係企業による出展ブース（兵庫）

糖尿病シンポジウム in 佐賀2009「がばい わかる 糖尿病」（佐賀県 佐賀市文化会館・2009年11月8日）

糖尿病の治療や合併症の予防に関する6人のパネリストによるシンポジウムのほか、油を減らした電子レンジ調理方法説明会などが行われた（佐賀）

糖尿病シンポジウム in 和歌山2006「まっぺん振り返ってみよら、生活習慣」（和歌山県 和歌山県民文化会館・2006年10月14日）



記録集とパンフレット（秋田）

糖尿病シンポジウム in 秋田2008「楽しく運動！糖尿病とともに身体も心もストレッチ！」（秋田県 秋田県民会館・2008年11月16日）

日糖協の啓発活動

糖尿病予防キャンペーン

糖尿病予防の一環として、誰でも無料で参加できるイベントを

糖尿病患者さんに正しい糖尿病治療の知識を会得してもらうことはもちろん、広く社会の人々に糖尿病に対する理解と知識を深めてもらうことも、日本糖尿病協会の大切な役割です。

その活動の一環として、日糖協は2003年から日本糖尿病財団と共催で、誰でも無料で参加できる糖尿病予防キャンペーンを開始しました。

糖尿病予防キャンペーンは、日本全国を東日本地区と西日本地区に分け、毎年それぞれの地区で1カ所ずつ開催することになっています。糖尿病予防キャンペーンがスタートした03年は、東日本地区は長野県、西日本地区は福岡県で開催しました。当該都道府県がその年度の糖尿病予防キャンペーンのテーマを決め、そのテーマに沿った内容や演者による講演、パネルディスカッションなどを実施しています。

例えば、09年の7回目の糖尿病予防キャンペーンは、東日本地区は静岡県、西日本地区は鹿児島県で開催しました。

東日本地区の静岡県では「糖尿病を正しく知って、予防に活かそう」をテーマに、「生活習慣と糖尿病予防」「節約・健康法――あなたがヤセられない本当の理由」と題した二つの基調講演のほか、プロスキーヤー三浦雄一郎氏による特別講演を実施しました。

西日本地区の鹿児島県では「これだけは知っておきたい糖尿病予防のコツ」をテーマに、「糖尿病合併症の防止にはどうしたらよいか」「糖尿病から母子を守るためのキャンペーン」「増加する糖尿病予防のための取り組み」の3講演のほか、プロの歌手によるミニコンサートを開催しました。

また、血圧や血糖測定ができる無料検診コーナーを設けるなど、より多くの人に参加してもらえるイベントづくりをめざし、それぞれの開催地で趣向を凝らしたプログラムを組んでいます。

糖尿病予防キャンペーンは、前述のように日糖協と日本糖尿病財団との共催で行っていますが、開催地の日糖協支部が世話人として協力しています。また、厚生労働省や日本糖尿病学会、日本医師会などが後援として、開催地の医師会や歯科医師会、看護協会などが協賛として、各イベントの支援をしています。

本部ブース（岩手）

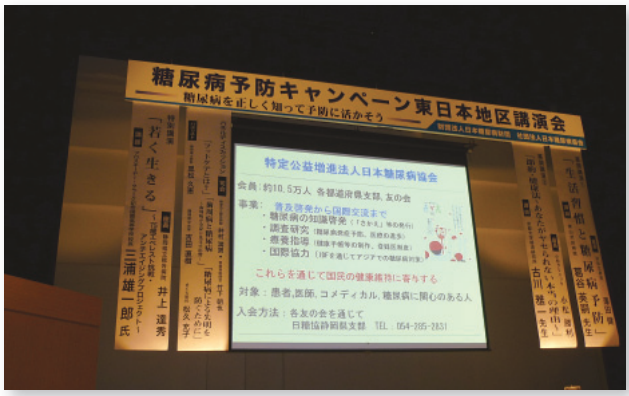
糖尿病予防キャンペーン東日本地区講演会「膵臓ベータ細胞！ 優しくまもって糖尿病予防」（岩手県盛岡市・2010年10月30日）

糖尿病予防キャンペーン西日本地区講演会「糖尿病予防も治療も地域から」(島根県松江市・2008年12月7日)

出雲地方の民俗楽器「銭太鼓」のアトラクションも(島根)

歯科医師会コーナー(島根)

血糖・血圧測定ブース(静岡)



糖尿病予防キャンペーン東日本地区講演会「糖尿病を正しく知って、予防に活かそう」(静岡県静岡市・2009年12月13日)

糖尿病予防キャンペーン西日本地区講演会「これだけは知っておきたい糖尿病予防のコツ」(鹿児島県鹿児島市・2009年11月12日)

日糖協の啓発活動

ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動

血糖コントロールの大切な指標を広めるために

２００６年６月、日本糖尿病協会はサノフィ・アベンティス株式会社と共催で糖尿病の予防と治療をめざす健康イベント「グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動」をスタートさせました。09年からはイベント名称を「ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動」としています。

ヘモグロビンA1c値は、検査日から過去1～2カ月間の平均血糖値を反映するもので、血糖コントロールの指標となります。糖尿病の早期発見・早期治療を目的として08年4月に始まった「特定健康診査・特定保健指導（メタボ健診）」の検査項目にも新たに追加されましたが、国民のヘモグロビンA1cに対する認知度はいまだ低いというのが現状です。

ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動は、ヘモグロビンA1cについての正しい知識を広めるために始まりました。糖尿病とヘモグロビンA1cについて学び、理解を深めることが、糖尿病の予防と治療につながるからです。

ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動は、糖尿病専門医、ウォーキング講師、スポーツ分野で活躍する特別ゲストなどを招き、糖尿病患者さんだけではなく、誰もが無料で参加できる健康イベントとして、国内主要都市で開催しています。

プログラムには、糖尿病に関する講演会や特別ゲストによるトークショー、身近な運動療法であるウォーキングについて学ぶウォーキング講座などを用意。自分のヘモグロビンA1c値を把握することの大切さや身近な運動療法であるウォーキングの効果的な歩き方や正しい知識などを、初心者にも分かりやすく説明しています。

また、ヘモグロビンA1cの無料測定も実施しており、毎回、大勢の方がヘモグロビンA1cの測定を体験しています。

09年9月26日、大阪府大阪市で開催したヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動の参加者アンケート結果では、全回答者２２７人中の約66％に当たる１５０人が「糖尿病と診断されたことがある」または「疑いがあると診断された」人でした。ヘモグロビンA1cについては、イベント前から「名前、内容ともよく知っていた」と約54％の人が回答しましたが、糖尿病またはその疑いがあると診断されたことのない回答者72人に限ってみると、よく知っていたのは約32％と認知率の低さが顕在化しました。また、本イベントの参加により「健康診断や診察などで自分のヘモグロビンA1c値を意識したい」または「日頃から体を動かし、糖尿病の予防に心がけたい」と、実に96％の人が糖尿病予防に向けた前向きな意思を示す回答をしていました。

糖尿病予防の最善策は、適切な食習慣や運動の実践とともに、何よりも糖尿病という疾患について正しく知ることです。日糖協はサノフィ・アベンティス株式会社のご支援を得て、今後も糖尿病やヘモグロビンA1cに関する啓発活動に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

プロ卓球選手の四元奈生美さんと一緒に無理のない効果的なウォーキングを実践（大阪）

ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動と名称も新たに開催。○×クイズで講義内容をおさらい（大阪府大阪市・2009年9月26日）

自宅でも気軽に行える「イス体操」を軽快な音楽に合わせて紹介（大阪）

ヘモグロビンA1cの値が変わります

わたしたちが使っているヘモグロビンA1cは、日本糖尿病学会の基準値（JDS値）でしたが、**十分な周知期間のあと、日本糖尿病学会が提示する日時をもって（日程は未定）、米国をはじめほとんどの国で使われているNGSP（National Glycohemoglobin Standardization Program）相当値（国際標準値と呼びます）に変わります。**国際標準値は、JDS値に0.4を足した数字です。例えば、ヘモグロビンA1c**6.5%**は、（6.5+0.4）で、**6.9%**となります。

9～86歳の約500人の参加者が集い、希望者約320人がHbA1c測定を体験（宮崎県宮崎市・2008年7月5日）

応援イベント「歩いて、動いて、ヘルシーライフ」を開催（東京都港区台場・2006年6月4日）

■これまでのヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動

開催年度	日時	会場	内容
2006年	6月4日	東京都千代田区日比谷公園	ミニ講演会、○×クイズ、ウォーキング
		東京都港区台場	応援イベント「歩いて、動いて、ヘルシーライフ」 特別ゲスト:増田明美（スポーツジャーナリスト）、照英（俳優）
2007年	第1回:6月3日	東京都江東区青海	プロ卓球選手の四元奈生美さんによるラージボール卓球を披露
	第2回:9月23日	静岡県静岡市	
2008年	7月5日	宮崎県宮崎市	東国原宮崎県知事が出演 「糖尿病をどげんかせんといかん!」宣言 特別ゲスト：東国原英夫(宮崎県知事)、四元奈生美（プロ卓球選手）、坂本雄次（ランニングプロデューサー）
2009年	9月26日	大阪府大阪市	プロ卓球選手の四元奈生美さんを特別ゲストに
2010年	9月18日～26日	青森県青森市、岩手県盛岡市、宮城県仙台市、山形県山形市	「え?糖尿病以外の糖尿病診断!?～誰でもHbA1c測定キャンペーン～」 ミニ講演会、HbA1c無料測定、クイズラリー ※イベント前に糖尿病情報番組のテレビ放送

日糖協の啓発活動

世界糖尿病デー

糖尿病に対して、世界が団結するために

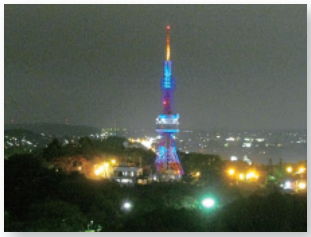
２００６年12月20日、糖尿病に関係するすべての人にとって画期的な出来事が起こりました。日本糖尿病協会も加盟する国際糖尿病連合（ＩＤＦ）が国際連合（国連）に対して要請してきた「糖尿病の全世界的脅威を認知する決議」を、国連が総会において加盟１９２カ国の全会一致で採択。同時に、11月14日を「世界糖尿病デー」に指定したのです。

ＩＤＦと世界保健機関（ＷＨＯ）では従来、インスリンの発見者であるバンティング医師の誕生日である11月14日を「世界糖尿病デー」と名づけ、その周辺の日に糖尿病の正しい知識を広める活動を行っていました。また、ＩＤＦでは国連決議に先駆けて「Unite for Diabetes（糖尿病に団結して立ち向かおう）」というキャッチフレーズと、国連や空を表す「ブルー」と団結を表す「輪」を使用したシンボルマーク「ブルーサークル」を採用していました。国連は、この11月14日を世界糖尿病デーとして公式に認定し、国連に加盟するすべての国に糖尿病の予防や治療、療養を喚起する啓発運動を推進するよう呼びかけたのです。

この決定を受けて、07年以降、11月14日には国連および主要国ではさまざまな糖尿病啓発イベントが開催され、日本では日糖協と日本糖尿病学会が中心となって「世界糖尿病デー実行委員会」を組織し、日本各地のランドマークを世界糖尿病デーのシンボルカラーであるブルーにライトアップする「ブルーライトアップイベント」を実施してきました。また、11月14日を含んだ1週間を「全国糖尿病週間」として、11月14日が

❶札幌時計台（北海道）

❷盛岡城跡公園（岩手県）


❺宇都宮タワー（栃木県）

❸鶴ヶ城（福島県）

❻11月14日が「世界糖尿病デー」と決まって初めて2007年にブルーライトアップされた東京タワー

❹アートタワー水戸（茨城県）

世界糖尿病デーであることの周知や、糖尿病の予防や治療の正しい知識を広く国民の皆さんにもっていただくことを目的に、街頭での血糖測定やウォーキングイベント、講演会など、さまざまな催しを行っています。

「世界糖尿病デーポスターコンクール」も、そうしたイベントの一つで、糖尿病の予防・治療の啓発を目的としたポスター作品を募集し、毎年40点あまりの力作が寄せられます。

こうしたさまざまな取り組みの結果、世界糖尿病デーは年を追うごとに人々に認知されるようになってきました。世界糖尿病デーが公式に認定されて4年目となる10年には、世界で約900カ所（※1）もの名所や建物、オブジェなどが青くライトアップされ、日本でも東京タワーをはじめとする111カ所（※2）が夜空に青く照らし出されました。

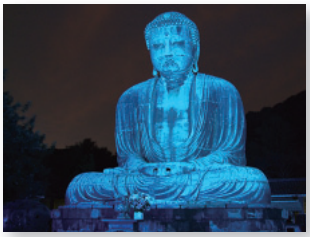
また、世界糖尿病財団（WDF）により毎年実施されるウォークイベント「グローバル ダイアビーティス ウォーク（世界糖尿病ウォーク）」は、09年にはカナダやデンマークなど52カ国で開催され、約30万人（※3）が参加しました。

世界糖尿病デーは、糖尿病に立ち向かうために、世界中の人々が心を一つにする日として着実に定着しつつあります。

※1　IDFホームページより
※2　世界糖尿病デー実行委員会より
※3　WDFホームページより

世界糖尿病デー 2009年度版 公式ポスター

⑩名古屋城（愛知県）


❼鎌倉大仏（神奈川県）

⑬山口県旧県庁舎（山口県）

⑪永源寺（滋賀県）

❽富山城（富山県）

⑭宮崎県庁（宮崎県）

⑫姫路城（兵庫県）

❾郡上八幡城（岐阜県）

日糖協の啓発活動

Team Diabetes Japan（TDJ）

糖尿病だからといってできないことはない！

２００２年12月８日、南昌江内科クリニック院長で、ご自身も１型糖尿病をもつ南昌江先生は、初めてのホノルルマラソン完走を成し遂げました。そのときの感動を仲間や患者さんにもぜひ味わってもらいたいと、ご自身の体験を通して参加を呼びかけられ、仲間が増えていきました。こうして、毎年ホノルルマラソンに参加するうち、南先生はカナダから参加している糖尿病患者さんのチームに出会い、日本でも患者さんや家族、医療スタッフを交えて、健康的に運動を楽しめる活動を展開したいと思われるようになったのです。

07年５月、南先生を代表世話人の一人として、日本糖尿病協会のなかに「Team Diabetes Japan（ＴＤＪ）」が結成されました。ＴＤＪには、糖尿病患者さんはもちろん、家族や医療関係者、企業、ボランティアなどあらゆる人たちが参加できます。

ＴＤＪは、「糖尿病だからといってできないことはない」という「No Limit」を基本理念とし、運動を通じて自己管理を行うことで、糖尿病のある人生をより前向きに生きていこうと考えるチームです。マラソンやウォーキングを通じて患者さんどうしの交流を図り、治療を続ける意欲を高めるほか、糖尿病ではない人たちに生活習慣病予防の啓発を行うことを目的に活動を行っています。また、患者さんだけではなく、あらゆる人たちに参加してもらうことで連帯を広げるとともに、海外のマラソンやウォーキングにも積極的に参加して国際交流を図っています。さらに、メンバーが身につけるＴＤＪのＴシャツやキャップの売り上げの一部をチャリティーとして日糖協の糖尿病対策活動に寄付しています。

07年12月９日に開催されたホノルルマラソンには、患者さん14人を含む57人のＴＤＪメンバーが参加。08年のホノルルマラソンには62人が参加し、参加者全員がフルマラソンや10kmウォーキング、応援など、それぞれの目標を達成することができました。

09年は新型インフルエンザが流行したため、ホノルルマラソンは断念せざるを得ませんでしたが、その代わりに10月18日に東京都の荒川河川敷で開催された第38回タートルマラソン全国大会に患者さん12人を含む77人が参加。ハーフマラソンやウォーキングに参加したメンバー全員が無事完走・完歩することができました。また、一般の参加者もＴＤＪを通して日糖協に興味をもってくれたようで、日糖協についての質問を受けるなど、その活動を知ってもらうよい機会となりました。

JALホノルルマラソン2008（ハワイ ホノルル・2008年12年14日）。フルマラソンに挑む参加者

2008年はTDJから62人が参加。懇親会の参加者でつくったブルーサークル（ホノルル）

JALホノルルマラソン2007（ハワイ ホノルル・2007年12年9日）には、患者14人を含む57人が参加。10kmウォークの参加者たち

照りつける暑い日差しのなか、参加者全員が完走・完歩！（荒川タートルマラソン）

第38回タートルマラソン全国大会兼第12回バリアフリータートルマラソン大会（東京都足立区 荒川河川敷・2009年10月18日）

TDJから患者12人、医師14人、看護師11人、その他40人の総勢77人が参加（荒川タートルマラソン）

日糖協の支援活動

国際糖尿病基金

国際的な糖尿病対策支援を強化

2006年9月1日、日本糖尿病協会は、国際糖尿病基金を設立しました。

国際糖尿病基金は、企業や個人の方からの寄付で運営されています。その設立目的には、国内外の糖尿病対策活動を実施する団体や他の国際交流活動への助成を行うことにより、世界の糖尿病対策の推進に寄与し、日本と諸外国の相互理解の促進や国際親善に役立つことを掲げています。

そして、その目的を達成するため、①海外の糖尿病研究者招聘（しょうへい）等糖尿病に関する人材交流、②国際的に増加する糖尿病を理解するための資材の制作と啓発、③糖尿病の国際理解を促進するための糖尿病対策の企画と推進、④内外で実施される糖尿病対策活動への助成および顕彰、⑤糖尿病に関する調査研究活動とその国際比較などの事業を行うこととしています。

国際糖尿病基金では、これまでにカンボジアに対する糖尿病対策支援や日中友好糖尿病シンポジウム、日韓糖尿病シンポジウム、アジア太平洋糖尿病疫学トレーニングコース、国際糖尿病連合会議などへの参加支援を行ってきました。

そのうちの一つである07年10月、京都府の国立京都国際会館で開催された第14回日韓糖尿病シンポジウムには、日本と韓国に加え、香港、台湾、シンガポールなどからも多くの医師や看護師などの医療スタッフが招かれ、糖尿病の予防と治療に関する数多くの講演が行われました。合同シンポジウムでは各国の糖尿病教育の最新情報が紹介されるなど、アジア地域における糖尿病対策推進にとって意義深いイベントとなりました。

近年、アジア地域における糖尿病人口は増大を続けており、アジア人に適した糖尿病治療の研究・開発が大きな課題となっています。そのためには、日本をはじめとするアジア各国の連携が何より重要です。日糖協は国際糖尿病基金を活用し、これからもアジア地域、そして世界規模での糖尿病対策の支援に力を尽くしていきたいと考えています。

第8回日中友好糖尿病シンポジウム（和歌山・2008年4月25日〜26日）の抄録

日糖協の支援活動

小児糖尿病基金

日糖協らしい小児糖尿病支援を行うために

2006年4月1日、日本糖尿病協会は、小児糖尿病に関する幅広いサポートを行うため、小児糖尿病基金を設置しました。

小児糖尿病基金の原資となったのは、02年に福岡の篤志家から寄せられた寄付金です。「小児糖尿病の子どもたちのために役立ててほしい」という寄付者の意思を活かすために、どのように使うべきかについて検討を重ねた結果、日糖協らしい小児糖尿病支援を行うためには、基金の設立がベストであるとの結論に達したのです。

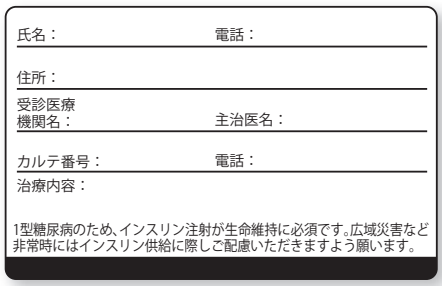
小児糖尿病基金は、①小児1型糖尿病患者さんとその家族に対する療育指導、②一般の人たちに小児1型糖尿病についての正しい知識を広めるための活動、③小児1型糖尿病患者さんが自立するための新しい治療に対する幅広い研究助成を支援することを目的としています。

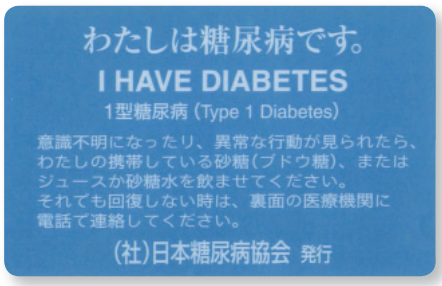
また基金の運営は、日糖協理事長を委員長に、小児糖尿病対策担当理事、小児糖尿病対策委員会委員長、小児糖尿病研究者と患者さん、合わせて10人以内で組織される運営委員会が行っています。

小児糖尿病基金では現在、小児糖尿病サマーキャンプ（小児糖尿病生活指導講習会）、全国ヤングDMカンファレンスへの補助のほか、子どもの2型糖尿病に関する研究、社会心理面から見た日本の小児糖尿病実態調査、サマーキャンプ効果に関する調査などに対して支援を行っています。また、この基金を利用して、1型糖尿病患者さんを対象とする緊急時のIDカードをつくり、入手を希望する会員の皆さんに配布しています。

小児糖尿病基金には、趣旨に賛同いただいた企業や個人の方から寄付が寄せられていますが、最近は特に年配の患者さんからの寄付が目立ってきました。

日糖協は、皆さまのご厚意を大切にし、小児糖尿病の治療や予防などの研究事業面にも重点を置き、小児糖尿病支援を積極的に進めていきたいと考えています。





1型糖尿病患者さん用「糖尿病IDカード」（右)表　(左)裏

日糖協の支援活動

国際支援

アジアの国々の糖尿病対策を支援

日本糖尿病協会が国際支援を始めたのは50年の歴史から見れば最近の15年間に過ぎませんが、その活動内容は精力的で充実しています。

国際支援の第一歩は、日糖協の機関誌『さかえ』の海外送付から始まりました。世界各国の在留邦人に正しい知識を届けるため、1998年からアメリカ、イギリス、カナダ、中国、韓国などに送付しています。

2003年には日糖協と活動も会員数も似通っているデンマーク糖尿病協会を訪問しました。デンマーク糖尿病協会は1940年に設立し、会員数は6万人（糖尿病患者3万人、医師・医療スタッフ3万人）の団体です。組織的に日糖協と類似点が多いことから、さらに交流を深めるために姉妹縁組の打診を行っていましたが、デンマーク糖尿病協会からはお互いの交流をもう少し深めてからにしたいとの返答があり、残念ながら姉妹縁組は実現しませんでした。

また、03年にはロンドンで開催されたDAWN（Diabetes Attitude, Wishes and Needs）サミットにも参加、糖尿病療養指導のあり方の提言を行っています。

04～05年には、モンゴル・イニシアティブプロジェクトに協力しました。このプロジェクトは、モンゴルにおける糖尿病、特にその治療への理解とアクセスの向上を目的としたもので03年に世界糖尿病財団（WDF）のプロジェクトに認定されたことから、日糖協でもこの活動を支援することとしたのです。

具体的な活動としては、04年度より全国糖尿病週間に開催される各種イベントやウォークラリー、糖尿病

シンポジウム、糖尿病予防キャンペーン、総会等の日糖協関係の行事の際に募金を行いました。集まった寄付金は36万234円に上り、WDFを通じてモンゴルに送りました。05年5月23日には、エルディネット糖尿病センターが開設し、開所式には南條輝志男企画委員長（当時）が出席しています。

また、災害に対する支援も行ってきました。04年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ島大地震による津波の被災地に対し、現地糖尿病患者への支援と医療ネットワーク再構築のため、日糖協と日本糖尿病学会が共同で2万ドルを寄付しました。寄付金は国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）を通じて送られ、現地で役立てられています。

国際支援活動を活発化するため、06年には国際糖尿病基金を創設し、基金により日中ならびに日韓糖尿病シンポジウムを支援するとともにカンボジアへの研究費助成も行っています。

国際的な団体との連携も、ここ数年で急速に進んでいます。これまで国際糖尿病連合（IDF）には、日本糖尿病学会が日本における加盟団体として登録し、日糖協がIDF総会での展示活動などに協力するかたちを取ってきました。06年に清野裕理事長がIDF－WPRの次期会長に選出されたことから、日糖協としてIDFへの単独加盟の機運が高まり、日本糖尿病学会の同意も得て、09年にIDFに正会員としての正式加盟を果たしました。清野理事長がIDF－WPR会長に就任した09年以降、日糖協は国際糖尿病基金を活用して、IDF－WPRで実施するフットケアプログラムなど、アジア太平洋地区の糖尿病対策の支援に取り組んでいます。

モンゴル・エルディネット糖尿病センター

エルディネット糖尿病センターのオープニングセレモニー

モンゴル・イニシアティブプロジェクトの記念に現地遊牧民から日糖協へ馬が贈られた

モンゴル・ウランバートルで行われたプレスカンファレンス

募金活動

日糖協の刊行物

月刊『糖尿病ライフ さかえ』

糖尿病ライフを支えるよきパートナー

群馬大学医学部保健学科　教授　**伴野祥一**

創刊時（1961年10月号）は、「糖尿病教室の教科書」を目的としてつくられた『さかえ』も、今はその役割が拡大し、「医学的知識」や「糖尿病の療養に関する情報」提供にとどまらず、患者さんどうしの「交流の場」、そして「糖尿病ライフ」を充実させる伴侶といえる雑誌になってきていると思います。

発行部数は10万部ですが、糖尿病患者890万人という現実と照らし合わせてみれば、いかに少ないかと考えずにいられません。

「何々を食べると糖尿病がよくなる」といった類いの雑誌が売れるのが現状ですが、『さかえ』は真実を伝えることが使命であり、根拠のないものや、あやふやなことは載せられません。しかし、「教科書」だけでは『さかえ』の存在価値は下がってしまいます。日常生活での疑問や不安に簡単に答えられる記事はもちろんのこと、糖尿病の療養をしながらも、人生を楽しく、充実させていくための伴侶としての『さかえ』でなければなりません。

さらに、1320万人といわれる境界型や、糖尿病に興味のある方々にも読んでいただける雑誌であることも要求されています。また、糖尿病療養を手助けする医師やスタッフにとっては、最新の知識を得る場であり、患者さんの目線で糖尿病をとらえる参考書でもあると思います。

毎号『さかえ』は、日本糖尿病協会や糖尿病診療に尽くしてこられた方々の「巻頭エッセイ」で始まります。骨格をなす「特集・特別企画」や、「食事」「運動」「薬物」「歯科」「患者さんの手記」などの連載も、繰り返し新たな話題を提供しています。特に「食」については、2006年の城戸崎愛さんの「食の歳時記」をはじめ、11年の「技と手間で旬を楽しむ。」など、日本人の食の豊かさ、知恵をご紹介し、「食を楽しく」も大切な要素と考えています。投稿欄の「読者のひろば」は、ここから患者さんどうしの交流が始まることも少なくない大切なページです。「新・俳句サロン」など、趣味のページも欠くことはできません。

『さかえ』は11年1月号で通算400号を迎えました。より役立つ、身近な雑誌として、まさに「糖尿病ライフ」に欠かせない雑誌を常にめざしています。

15歳で1型糖尿病を発症した女性が自分のこころに映るものを絵で表現した「糖尿病絵物語」は2007年1月から08年2月まで『さかえ』に連載されました。この連載をまとめた本も出版されています。

絵：増田さゆり　文：龍井正人
『糖尿病 こころの絵物語』
（2009年、時事通信社）

さザん
血糖値を知る！
高齢者の糖尿病
インスリン治療
糖尿病で視力を失わないために。
足のしょう？
災害に備える。

日糖協の刊行物

隔月刊『プラクティス』

医療スタッフ向けの糖尿病専門誌

NTT東日本札幌病院 糖尿病内分泌内科
吉岡成人

日本糖尿病協会「プラクティス編集委員会」が中心となって、糖尿病の診療に携わる医療スタッフ向けの隔月刊の雑誌『PRACTICE（プラクティス）』を医歯薬出版株式会社から2010年まで刊行しています。

『プラクティス』は、「糖尿病治療研究会」を母体に、1984年4月に創刊号が発行されました。創刊時から、本来ならば日糖協が制作すべきという考えがあったことから、94年に、糖尿病治療研究会から日糖協に編集権が移された経緯があります。

『プラクティス』は、糖尿病の最新の情報を分かりやすく解説した特集を中心に、多岐にわたる記事をコラムとして掲載していました。

編集方針には、糖尿病の診断・治療・管理ならびに患者教育・生活指導などについて、プラクティカルな内容に徹した最新の研究成果や情報を提供するとともに、メディカル、コメディカルスタッフのための経験交流、および情報共有となる誌面づくりをめざすことを掲げています。

実際の編集方法としては、特集として毎号、各委員の責任編集という体制をとり、話題のテーマを決め、実際の医療の現場で活躍している執筆者に解説を依頼していました。

また、同一執筆者による連載記事をFORUMとして取り上げ、「病因と診断」「合併症」「薬剤」「食事」「運動」「自己管理」など、糖尿病の全領域にわたって最新の話題を半年または1年のサイクルで連載。さらに、臨床に関連した興味深い海外の論文を抄訳して解説を加えるOVERSEAS、糖尿病の療養指導にあたっての疑問・質問を各専門領域の執筆者により解説を加える糖尿病の療養指導Q&A、糖尿病診療に携わる各分野のスタッフからの提言、アイデア、症例報告などを扱うFROM DM STAFFS、出版物などを紹介するPUBLICATION、各地域で行われている講演会や研究会を紹介するCONGRESSなどのセクションから構成されていました。

さらに、CASE REPORT（症例報告）、CLINICAL RESEARCH（臨床研究）、CLINICAL REPORT（治験データ）などの原著論文も編集委員の査読を経て掲載しました。

読者の対象は医師、看護師、栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士など糖尿病医療に携わるスタッフであり、発行部数は巻号あたり3000部前後となっています。

10年発行の第27巻のシリーズで日糖協は編集を離れ、11年発行の第28巻シリーズからは、医歯薬出版が編集・発行しています。

なお、日糖協は糖尿病療養指導者向けの新雑誌を12年4月に創刊の予定で準備にとりかかっています。

日糖協の刊行物

『食品交換表』国際的に評価される食事療法の手引き

グランドタワー・メディカルコートライフケアクリニック　所長
伊藤千賀子

糖尿病の食事療法の経緯は、食品交換表の歴史と言っても過言ではありません。食品交換表は50年近くにわたり、日本糖尿病学会の食品交換表編集員会で国情を反映しながら引き継がれてきました。食品交換表はわが国の食事療法の歴史であり、指針ともいえます。

わが国では1960年ごろから各地でそれぞれ、異なる食品交換表がつくられ使用されてきた経緯がありました。そこで、統一された食品交換表を作成するため、63年4月、日本糖尿病学会に食品交換表作成委員会が設置されたのです。

その後、65年6月の委員会において、この食品交換表の編集者を日本糖尿病学会、発行者を日本糖尿病協会とし、食品交換表の刊行によって得られる印税収入は日糖協の育成強化とその事業活動の資金に充当するなど、食品交換表の刊行による利益を糖尿病患者の福祉向上に還元することが決められました。それは現在まで継続しており、日糖協の活動に役立てられています。

食品交換表は、65年9月に『糖尿病治療のための食品交換表』として、文光堂より初版が発行されました。発行と同時に全国的に広く活用されるようになり、以来、日本人の食生活の実態を踏まえて7回の改訂を重ね、現在第6版に至っています。

また食品交換表の第5版から、患者さん中心に組み換えられましたが、医療スタッフが使うときに指標になるものがなかったので、98年に指導者向けの解説書『糖尿病食事療法指導の手引き』がつくられました。

さらに腎症が年々増加している実態を踏まえ、同年、『腎症のための食品交換表』も出版されました。

電子メディア時代を迎えて、日本糖尿病学会としてCD-ROM版の食品交換表をつくるべきとの判断で、2000年、収載食品を500食品増やし1500食品を収載したCD-ROM版も制作しています。

グローバル化の時代、食品交換表も例外ではなく、03年には食品交換表の英訳版を出版しました。同年、パリで開催された第18回国際糖尿病連合（IDF）総会でこの英語訳の食品交換表を紹介して以来、モントリオールで開催の第20回総会まで日本の食品交換表は世界中の医療スタッフから高く評価されています。

このように食品交換表も時代とともに変遷し、糖尿病食事療法を支え続けています。

日糖協の広報活動

日本糖尿病協会ホームページ

役立つ情報をタイムリーに提供する

かぎもとクリニック　院長　鍵本伸二

２０００年、インターネット委員会主導のもと、独自サーバーを構築し独自ドメイン（当時 jdce.or.jp）を取得しての運用で、日本糖尿病協会ホームページが立ち上がりました。その目的は、日糖協の広報の一翼を担い、日糖協の活性化に資することです。

そのための第一段階は、日糖協の組織や活動に関する案内をウェブページとして作成し、サーバーに載せて公開することでした。「日本糖尿病協会のホームページ」を開設した当初、１日のアクセス数は数十件にとどまっていましたが、これは半ば予想どおりでした。

第二段階としては、日糖協を知らなかった人にも興味をもってもらうこと、またタイムリーな情報提供によって何度も繰り返してアクセスする価値をもたせることが必要でした。そのためには、事務局から簡単な操作で情報の更新ができるシステムと、糖尿病で困っている人や糖尿病に関心がある人が自然に日糖協のサイトにたどり着くような充実した内容が望まれました。

閲覧者からは、「日糖協がオーソライズ（公認）した糖尿病情報」を載せてほしいとの声が多かったのですが、当時は「病気治療に関する内容を載せて、違う意見のもち主からクレームがあったら困る」といった慎重論が日糖協内部にありました。そのため、日糖協がオーソライズした糖尿病情報の掲載は実現しませんでしたが、毎月『さかえ』の内容を紹介するとともに、メーリングリストと掲示板を融合させた形式の「糖尿病Ｑ＆Ａ」を開設しました。

こうした努力によって、日糖協のホームページのアクセス数は飛躍的に伸び、02年には１日２０００件を超えるようになりました。

その後、インターネット犯罪の増加など社会の変化もあり、セキュリティを考慮して独自サーバーの運用を停止せざるを得なくなり、「糖尿病Ｑ＆Ａ」もやむなく閉鎖することになりました。

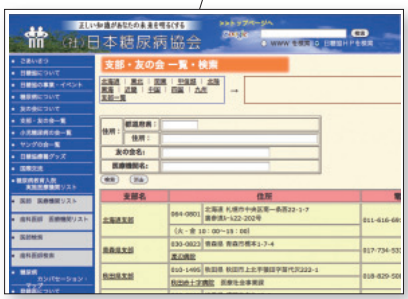
しかし最近では、糖尿病患者さんに影響する治療上の情報や、日糖協が主導する研究に関する情報などもホームページに掲載されるようになり、「日糖協がオーソライズした糖尿病情報」に近づきつつあると思います。

■日糖協ホームページの掲載情報

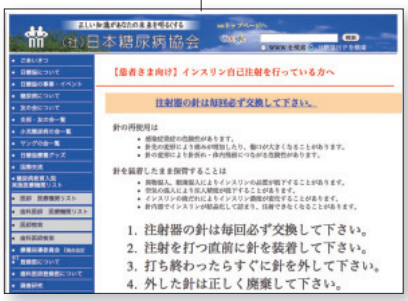
理事長挨拶

入会案内

トップページ



支部・友の会一覧



患者さん向け情報

「糖尿病シンポジウム」情報

（2011年3月1日現在）

日糖協の広報活動

放送・新聞・マスメディア キャンペーンについて

会員限定の枠組みを超えて活動

日本糖尿病協会　顧問
本橋義治

日本糖尿病協会の設立目的は「会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及」（会則第四条）であり、「知識を普（あまね）く及ぼす」広報は、日糖協設立当初からの活動項目でした。その重要な柱としては次の二つがあり、日糖協の広報のルーツとして実施されたものであります。

①講演会その他教育活動
　1965年　全国糖尿病週間
　1994年　糖尿病シンポジウム
　2003年　糖尿病キャンペーン等

②会報の発行・配布
　1961年　機関誌『さかえ』創刊
　1961年　『食品交換表』等

『さかえ』や『食品交換表』は全国の友の会の糖尿病教室や各種講演会で最も貴重な教科書として活用され、今日に至っています。

広報はいつから活発になったか

設立当初より会員を対象に広報活動を進めてきた日糖協ですが、70年には、「会員倍加運動」を展開するにあたり、会員限定の枠組みを超えて未加入層に広報を行うことになりました。

当時、100万人から150万人の糖尿病患者に対し、会員は9552人と1%にも満たない状況で、第10回日糖協総会において会員倍加運動が提案され、満場一致で採択・実行に移されたのです。

さらに87年には、日糖協の多年の念願であった「社団法人化」が実現し、法人構成員の拡大と事業範囲の拡張が認められました。法人構成員には新たに医師・医療スタッフと糖尿病に関心のある方が加わり、事業

■日糖協のマスメディアキャンペーンの実際

目的	患者・予備群の著しい増加―21世紀の国民病＝糖尿病への正しい対処のために		
対象	糖尿病患者 740万人（うち治療者 212 万人）および予備群 880万人と、その家族と医療関係者および一般国民		
方法	以下の医療機関における糖尿病の専門医による鼎談		
出演者への期待	大学	病院	診療所
	先端医療の立場から	総合医療の立場から	治療と日常管理の立場から

新聞掲載日（読売新聞全国版）および出演者

2003.2.3	順天堂大学 河盛隆造	公立昭和病院 貴田岡正史	菅原医院 菅原正弘
2003.9.24	東京大学 門脇 孝	済生会中央病院 渥美義仁	あいそ内科 相磯嘉孝
2004.2.1	東京女子医大 岩本安彦	東京逓信病院 宮崎 滋	加藤内科 加藤光敏
2004.4.30	東京女子医大 岩本安彦	日大板橋病院 林 洋一	松浦クリニック 松浦靖彦
2004.10.30	慈恵会医科大 田嶼尚子	東京女子医大 内潟安子	加藤内科 加藤則子
2005.2.1	順天堂大学 河盛隆造	NTT関東病院 戸塚康男	多摩クリニック 宮川高一
2005.7.28	日糖協理事長 清野 裕	東金病院 天野恵子	菅原医院 菅原正弘
2005.11.7	順天堂大学 河盛隆造	公立昭和病院 貴田岡正史	加藤内科 加藤光敏
2007.11.10	日糖協理事長 清野 裕	NTT関東病院 林 道夫	多摩クリニック 宮川高一

東京都支部で実施分　（敬称略）

範囲も新たに国民の健康増進に寄与する役割が加わりました。そこで、広報の対象も、国民全般と不特定多数の方々へと大幅に拡大されることになったのです。

これにより、日糖協の広報媒体も、それまでのパンフレットやポスターなどのローカルメディアから、新聞・放送のマスメディアの活用へと大きく転換することになりました。

マスメディア活用のメリット

2003年から07年にかけては、全国紙を使い、マスメディアキャンペーンを実施しました。新聞は文字情報として視覚化され、正確な知識が伝達されるとともに反復して活用でき、読者対象も極めて広範囲にわたります。全国糖尿病週間（11月14日を含む週）、生活習慣病予防週間（2月1日～7日）、健康増進普及月間（9月）などの時期に合わせて、糖尿病の治療と予防をうったえることができることもメリットです。キャンペーンでは、①先端医療にかかわる大学、②総合医療にかかわる病院、③治療と日常管理にかかわる診療所の、三つの医療機関の医師による鼎談を発行部数1000万部の全国紙1頁（10～15段）に掲載。9回にわたって展開されたキャンペーン（別表）は、広く国民の注目を集めるものとなりました。

日糖協入会募集のポスター

日糖協の入会案内パンフレット

日糖協「友の会」の入会案内パンフレット

2010年10月24日に奈良市で行われた「糖尿病シンポジウム in 奈良」（日糖協主催）の模様を伝える新聞広告（読売新聞・2010年12月17日付）

日糖協の
委員会活動

企画委員会

時代を先導する事業を創出し実行する

那智勝浦町立温泉病院　地域医療研究センター　総長
南條輝志男

企画委員会の設立と変遷については、その創設と初代委員長としてご活躍された池田義雄先生（当時日糖協副理事長）が、日本糖尿病協会創立35周年記念誌に詳述されています。

当初は「協会の事業推進に関する委員会」という事業内容そのままの名称でしたが、協会事業の組織的運営の確立のためにも協会活動の母体としての責任を担うにふさわしい名称にと、「企画委員会」と改められました。以来、協会活動の企画全般を担当、特に広報活動の活性化、メディアを駆使して糖尿病の正しい知識を全国民の常識として定着させるための啓発事業を推進してきました。

関連企業のご協力のもと、糖尿病の知識やその情報に関する諸冊子の刊行、日糖協のビデオシリーズのスタート、糖尿病診療と教育活動の実態に関する全国規模によるアンケート調査、ウォークラリーの開催、『さかえ』や『プラクティス』の編集発行、糖尿病電話相談など、時代を先導する事業を創出し実行してきました。さらに、糖尿病知識啓発シンポジウムの開催、ホームページの開設、自己管理の習慣を支援するための糖尿病手帳の製作や旅行者向け携帯カードの発行など、枚挙にいとまのない企画が生まれ、各担当委員会が強力に事業を推進されてきました。

また委員長は、池田義雄先生が１９９７年まで担当され、98年度に現理事長の清野裕先生が担当、２００４年度から私が引き継ぎ、10年度からは現在の稲垣暢也先生と、４代20年が経過いたしました。

この間、清野委員長が特定公益増進法人格の取得、国際的団体資格の取得と国際交流を開始され、また企業が協会活動の仲間としてより積極的に参加ができるよう、企業部会（現企業委員会）を設置されました。私の時代には会員数減少打破のために打ち出した本部会員制度、病診連携のための日糖協登録医・療養指導医制度、さらに歯科医師会と連携して糖尿病療養支援を図るための日糖協歯科医師登録医制度の創設とその活動実施などは特筆すべきものであると思います。現在進行中の各種臨床試験研究部門に対する期待と重要性も増大してきました。

最後に、歴代の委員長ならびに委員の皆さま方に深甚の敬意と感謝の念を捧げるとともに、当企画委員会が若い現指導者のもと、発案力と実行力に富む委員会としてますます発展されることを祈念申しあげます。

企画委員会

1992年に設置。日糖協が定款に定めた目的と事業活動を円滑に進めていく上で、どのような事業を推進すべきかを審議することを、その目的とする。委員は18人（2010年６月現在）。

日糖協の委員会活動

『さかえ』編集委員会

人生を豊かにする雑誌をめざして

群馬大学医学部 保健学科 教授 伴野祥一

1961年9月の日本糖尿病協会設立とほぼ同時に、『さかえ』が誕生しました。各地で「糖尿病外来」が始まり、「糖尿病教室での教科書」として使われるのを目的として『さかえ』の発行が始まったとのことです。

編集委員会は、編集委員長の中山光重先生（当時）を含む医師5人と患者さん3人の計8人で発足しています。その後、編集委員の数も徐々に増加し、2008年9月号から10年8月号までが最も多い24人となり、10年9月号からは『プラクティス』編集委員会を併せた21人体制となっています。

メンバー構成は、全国7ブロック支部からの推薦と日糖協本部推薦からなっています。任期は2年ですが、再選される方も少なくありません。

編集委員会は年3回（4カ月ごと）開催され、過去4カ月に発行された『さかえ』の評価と、6～10カ月先の特集や連載などの企画を立てます。

委員は、地域での集会やイベントなどで何を求められているかを把握し、特集のテーマや筆者を推薦、編集委員会で検討します。1号につき2～3案の特集や特別企画について、21人の編集委員が提案を行うのですから、その決定にはなかなか大変なものがあります。なかには延々と先送りをされてしまう企画もあり、申し訳ないと思うことしきりです。一方、テーマがやっと決まっても、筆者を探すのに苦労することも多々あるのが現状で、これも一苦労です。

特に自分が企画した特集などが掲載されたときは、その評価について、耳をそばだてて情報に聞き入ります。不評ですと胸が詰まり、好評のときはとても嬉しくなります。

『さかえ』は「教科書」から、「糖尿病ライフ」を充実させる伴侶にまで進化したと言ってよいと思います。「糖尿病の知識」の伝達だけではなく、人生を豊かにする雑誌として、糖尿病の方だけではなく、糖尿病に「興味のある」すべての方々に読んでいただける雑誌をめざし、一人でも多くの読者を獲得できるよう、より、努力していきたいと思います。そのためにも、編集委員会への叱咤（しった）激励をお願いしたいと思います。

なお、委員の顔が見えないということで、03年2月号から10年2月号まで、「編集委員だより」を掲載していましたのでご確認ください。

『さかえ』編集委員会

1961年日糖協設立と同時に設置、「糖尿病教室での教科書」をめざし、『さかえ』を創刊する。2010年6月現在、『さかえ』の発行部数は約10万部。10年5月からは『プラクティス』編集委員会を併せた21人からなる「編集委員会」に改組された。

日糖協の委員会活動

『プラクティス』編集委員会

糖尿病に関する研究と情報を提供

NTT東日本札幌病院 糖尿病内分泌内科 吉岡成人

日本糖尿病協会が編集する医療スタッフ向けの隔月刊の雑誌『PRACTICE（プラクティス）』の編集に携わる専門委員を、日糖協の各支部から選出し、『プラクティス』編集委員会が構成されていました。

『プラクティス』編集委員会の最も重要な目的は、『プラクティス』の編集方針および編集内容の企画立案と各欄の執筆、執筆者の選定、投稿原稿の審査とその取り扱いにあります。年に1度開催される編集委員会では活発な意見交換がなされ、その年の『プラクティス』の編集方針とおおまかな編集内容を立案していました。

『プラクティス』編集委員会は2010年5月に『さかえ』編集委員会と合併し「編集委員会」に改組されました。

―『プラクティス』の創刊について―

『プラクティス』は、「糖尿病治療研究会」の研究活動を母体に、1984年4月、医歯薬出版株式会社から年4回発行の糖尿病臨床総合誌として創刊されました。

糖尿病治療研究会は「糖尿病の治療に関する理論と実際について、基礎ならびに臨床の双方から研究し、得られた成績を基に正しい糖尿病治療の確立とその普及をめざす」ことを目的に80年に発足した組織です。

糖尿病治療研究会の委員長であり、編集委員長を務められた池田義雄先生（当時慈恵会医科大学教授、現在日本生活習慣病予防協会理事長・タニタ体重研究所所長）は、創刊号に「いま なぜ『プラクティス』なのか」と題し、次のような創刊のことばを寄せています。

「（略）糖尿病にはcureはない。求められるのは適切なcareである。わが国の糖尿病者数は、その予備軍を含め400万人と推定されている。（略）ケアの主役は患者自身でなければならないが、そのための援助はすべての医療スタッフに求められるところである。（略）『プラクティス』は正しいケアのための援助を行う医療スタッフのために創刊された」

『プラクティス』は、糖尿病の診断、治療、管理ならびに患者教育、生活指導などについて、その名のとおりプラクティカルな内容に徹した研究や情報の提供をめざし、刊行されました。また、欧米の糖尿病専門誌である“Diabetes Care”（アメリカ糖尿病学会発行）、“Diabetologia”（欧州糖尿病学会発行）の翻訳権を得て、両誌より臨床に関する最新の論文が掲載されました。

やがて創刊からちょうど10年がたった94年、糖尿病の医療スタッフ向けの雑誌媒体は本来ならば日糖協が制作すべきという考えがあったことから、『プラクティス』の編集権は糖尿病治療研究会から日糖協に移されることになりました。

2011年からは日糖協は編集を離れ、医歯薬出版が独自に編集発行を続けます。

『プラクティス』編集委員会

1994年6月に設置。糖尿病医療スタッフ向けの隔月刊誌『プラクティス』の編集委員会として発足する。2010年5月からは『さかえ』編集委員会を併せた21人からなる「編集委員会」に改組された。

日糖協の委員会活動

国際交流委員会

世界を視野にグローバルに活動

グランドタワー・メディカルコートライフケアクリニック　所長
伊藤千賀子

第15回国際糖尿病連合（ＩＤＦ）総会を１９９４年11月に神戸で開催することが決まりました。海外では医師、患者、コメディカルスタッフが一体となってＩＤＦ活動を行っており、わが国においても日本糖尿病協会と日本糖尿病学会がともにＩＤＦ活動を行うため、同年７月、国際交流委員会が設置されました。委員会の活動目的は、海外の糖尿病協会活動の調査、日糖協の活動を海外へ紹介すること、海外の糖尿病協会と交流することです。

第15回ＩＤＦ総会では初めて日糖協活動をパンフレット「Focus on JADEC」などで紹介し、第17回ＩＤＦ総会（２０００年、メキシコ）には日糖協事務局の担当者を派遣して日糖協を紹介するとともにパンフレット「ＪＡＤＥＣ２０００」を配布しました。なお、「Focus on JADEC」は94年から国際会議では常に配布しています。03年にパリで開催された第18回ＩＤＦ総会では『食品交換表』の英訳版も紹介し、以後第19回ＩＤＦ総会（06年、ケープタウン）・第20回ＩＤＦ総会（10年、モントリオール）と回を重ねるにつれて『食品交換表』は外国の医療スタッフから高い評価を得ています。その他の活動として98年からアメリカ、イギリス、カナダ、中国、韓国などへ日糖協の機関誌『さかえ』を送付しています。

また、国際学会へ糖尿病患者が参加できるように、ツアーも計画してきました。第16回ＩＤＦ総会（97年、ヘルシンキ）から海外の糖尿病患者との交流を試みています。国際患者交流ツアーはこれまでに５回行っています（26～27ページ参照）。

そのほかにも03年にロンドンで開催されたＤＡＷＮ（Diabetes Attitude, Wishes and Needs）サミットに参加、糖尿病療養指導のあり方を提言し、04年末のインドネシア津波被災地には日本糖尿病学会と日糖協が共同して支援を行いました。さらに04～05年には、モンゴルに糖尿病クリニックを設立する世界糖尿病財団（ＷＤＦ）のプロジェクトに協力しています。このように国際交流委員会は、20年弱の間に目的に向かって着実にあゆみを進めています。09年にはアジア糖尿病学会（The Asian Association for the Study of Diabetes: ＡＡＳＤ）への協力も行い、国際交流委員会はグローバル化に対応して今日に至っています。

国際交流委員会

1994年７月に設置。海外の糖尿病協会活動の調査ならびに日糖協の諸活動を海外へ紹介すること、海外の糖尿病協会との交流をそのおもな活動目的とする。委員は８人（2010年６月現在）。

日糖協の委員会活動

療養指導委員会

糖尿病治療の質的向上と制度化を図る

岐阜大学大学院医学系研究科 内分泌代謝病態学 教授 武田 純

療養指導委員会は、糖尿病の療養指導を実践する者の教育および地位向上について討議するために1993年に設置されました。

活動として、糖尿病療養に関する年次集会、コメディカルスタッフ向けの講習会を実施してきました。また、療養指導者向けの雑誌『プラクティス』の編集などにもかかわってきましたが、委員会は近く新しい専門誌を創刊することを企画しています。さらに、フットケアが診療報酬加算の対象となったことを受け、日本糖尿病教育・看護学会との連携でフットケア研修会も実施してきました。

療養指導ツールの普及も重要な活動であり、「糖尿病連携手帳」や国際糖尿病連合（IDF）が開発した「糖尿病カンバセーション・マップ™」は新たな指導に役立つものと期待されています。

また、発足直後から日本糖尿病学会と連携して「日本糖尿病療養指導士（CDEJ）制度」の設立にも携わりました。

97年には、日糖協会員の医療従事者をまとめるため「医療スタッフ登録制度」を発足させましたが、「日本糖尿病対策推進会議」（2006年）の活動の中で日糖協の実働部隊である医療スタッフの組織化が必要となり、06年5月に同制度を「医療スタッフ部会」へと改変しました。

一方、各地で地域糖尿病療養指導士（LCDE）の認定や組織化が広まっていますが、おのおの独自の基準で活動しているために均質でないという問題があります。LCDEの地域活動は日糖協の活動趣旨にも合致するので、委員会はCDEJとLCDEの統一的な発展の必要性を認識し、組織一体化を見据えた検討を開始しました。

06年には、糖尿病を専門としない医師の糖尿病医療の標準化をめざして「登録医・療養指導医制度」を設立しました。全国で1400人あまりが登録し、すでに審査を受けて療養指導医に昇格した医師も250人あまりを数えます。さらに、糖尿病と歯周病の関連が明らかになったことから、日本歯科医師会へも連携の輪が広がり、07年に「歯科医師登録医制度」を設立、約5000人の歯科医師登録医が誕生しています。

さらに、登録後研修を実践するなかで糖尿病治療の知識を習得し、地域における対策活動やチーム医療を理解することにより診療レベルが向上するものと期待されています。

療養指導委員会

1993年に設置。糖尿病の療養指導を実践する者の教育および地位向上のための取り組み、療養指導ツールの普及などをおもな活動目的とする。22人の委員により運営されている（2010年6月現在）。

日糖協の委員会活動

小児糖尿病対策委員会

1型糖尿病をもつ子どもと家族を支援

愛媛大学大学院医学系研究科 看護学専攻 教授 中村慶子

小児糖尿病対策委員会は、1981年に「日本小児糖尿病を守る会」が合併するかたちで、日本糖尿病協会のなかに誕生しました。小児期発症の1型糖尿病をもつ子どもとその家族を支援することを活動の目的として、さまざまな施策を企画・実施してきました。

小児糖尿病対策委員会における最も大きな事業は、「小児糖尿病生活指導講習会」（サマーキャンプなど。以下キャンプ）に対する支援を行うことです。67年からキャンプ開催に対する運営費の助成を行い、89年以降は財団法人日本船舶振興会（通称・日本財団）の助成と合わせて、毎年約2000万円を全国のキャンプ運営のための補助金として支出しています。2008年度には全国46カ所のキャンプに支援を行い、キャンプに参加した患児は、初回からの累計で約3万5000人になります。

また、18歳以上の1型糖尿病患者さんを対象にした「全国ヤングDMカンファレンス」（小児糖尿病全国ジャンボリー、ヤングDMトップセミナーを発展統合）も、各地の患者リーダーが企画運営を行い、最新の医療知識の獲得や交流の場として定着してきました。

現在の委員会は、医療職14人、患者さんと家族3人の構成で、08年度からは、全国各地で開催されるようになった小児糖尿病キャンプの安全と質の保障を目的に、各キャンプの実施責任者によるカンファレンスを開催し、情報交換を行うとともに、安全のための基準設定への検討を始めました。また、キャンプに参加するボランティアスタッフに対するガイドラインを提案しています。さまざまな歴史と特徴をもつ全国のキャンプの知恵の結集を進めていきたいと考えています。

さらに、10年度から、小児2型糖尿病対策にも着手しています。わが国における2型糖尿病患者の発症や進展予防を実践するには、小児期からの支援が不可欠であり、家族や学校、地域を巻き込んで、生活に密着したかたちの活動に発展させる必要があります。

小児糖尿病対策委員会では、患者、家族、医療者がともに学び実践できる機会の充実を進め、糖尿病をもって成長するわが国の子どもたちを守り育てる役割を担いつつ、さらにもっと広く、わが国の糖尿病患者の発症、進展予防に貢献できる活動を進めていきたいと考えています。

小児糖尿病対策委員会

1981年に設置。1型糖尿病をもつ子どもたちとその家族の支援を活動目的として、さまざまな施策を企画・実行している。小児2型糖尿病予防にも着手。17人の委員により運営されている（2010年6月現在）。

日糖協の委員会活動

インターネット委員会

『さかえ』と連携しつつホームページを整備

かぎもとクリニック　院長
鍵本伸二

１９９９年、日本糖尿病協会にもホームページが必要だとの認識が高まり、当時の近藤正理事長の決断でインターネット委員会が発足しました。後に正式の委員会に格上げされましたが、当初は企画委員会傘下の小委員会という位置づけで、担当理事である豊田隆謙先生（当時）の監督のもとでホームページ開設に向けて技術的な検討、掲載すべき内容、それに要する費用の見積もりなどを議論し始めました。

また、広報や編集についての助言を得やすいように『さかえ』編集委員長をされていた渥美義仁先生にも参加していただくなど、そうそうたる顔ぶれでした。渥美先生に加わっていただいた理由の一つとして、すでに媒体として確立されている『さかえ』との連携が欠かせないという考えもあります。そのため『さかえ』編集委員長が交代された後も、引き続き伴野祥一先生がインターネット委員会委員にも就かれました。

発足当時、ホームページを開設して有効に活用するためには、ある程度技術的な知識が必要とされており、委員会の最も重要な仕事はいわばインフラ整備でした。

２０００年中には独自ドメインを取得して自前サーバーを立ち上げ、ホームページが完成しましたが、残念ながらその後はスムーズにはいきませんでした。

本部のホームページができたあと、各委員会や各支部の活動を掲載するスペースや、委員会の連絡などをメールでやり取りできるメーリングリストを提供して活用してもらおうと、準備を整えてアナウンスしたものの、全く反応がありませんでした。メーリングリストなどはいまでは当たり前の存在になっていますし、活動の掲載も現在のブログのような形式であればもっとハードルが低かったのかもしれません。

時代とともにインターネット利用に技術的な知識は必要がなくなり、相対的に内容（ソフト）の重要度が増してきました。必然的にインターネット委員会の果たすべき役割も変化してきました。現在は、ホームページに掲載する内容を審査したり、最適な掲載方法を検討したりしています。10年春から、インターネット委員会は、企画委員会傘下の小委員会に組織変更しています。

インターネット委員会

1999 年、日糖協ホームページ開設を目的に、企画委員会傘下の小委員会として発足し、後に正式な委員会となる。ホームページの運営が軌道に乗ったことから2010 年6月、企画委員会傘下の小委員会に再度、組織変更した。委員は 11 人（10年6月現在）。

日糖協の委員会活動

日本糖尿病対策推進会議

糖尿病管理の徹底と予防を推進

グランドタワー・メディカルコートライフケアクリニック　所長
伊藤千賀子

日本糖尿病対策推進会議は日本医師会・日本糖尿病学会・日本糖尿病協会の三者で2005年2月に設立され、その後日本歯科医師会も加入しました。都道府県においても糖尿病対策推進会議が設置され、実際の活動に向けて組織が整ってきています。実働は下部組織の都道府県、市単位の糖尿病対策推進会議ですが、なかでも日糖協には医師、コメディカルスタッフ、患者さんやその家族が多く加入しており、地域で重要な役割を担っています。いかにして糖尿病対策を推進するかはまさに日糖協の活動にゆだねられているといっても過言ではありません。

糖尿病対策推進会議の役割は糖尿病管理の徹底と予防です。そのためには医師、管理栄養士、看護師等を中心に活動することになります。日本糖尿病学会、日本病態栄養学会と日本糖尿病教育・看護学会で00年に日本糖尿病療養指導士認定機構を立ち上げ、日本糖尿病療養指導士（CDEJ）の認定を行ってきました。認定を受けたCDEJの多くは日糖協の会員として活動しており、糖尿病対策推進会議の重要なメンバーとなっています。

一方、日糖協では糖尿病非専門の医師に対して06年6月から糖尿病をより深く理解してもらうために登録医制度と糖尿病療養指導医制度を発足させています。これらの制度は糖尿病患者管理の向上と糖尿病の三次予防（合併症予防）に大きく寄与すると思われます。また、日本歯科医師会は糖尿病と密接に関連する歯周病対策などの立場から糖尿病治療を支援しています。

今後の日本糖尿病対策推進会議の活動方向として糖尿病・その予備群に関する知識を医療従事者や一般国民にさらに普及させ、理解を深める必要があります。日糖協には全都道府県に支部があり、活動の中核を担っています。例えば、糖尿病対策の街頭キャンペーンとして、各都道府県支部主導のもと血糖測定のサービスやそれに基づく指導を各地で行っています。日糖協はこれらの活動に対して助成金を出すなど、糖尿病対策に力を入れており、活動がさらに発展することが期待されています。

糖尿病対策推進委員会

2005年2月、日本糖尿病対策推進会議の設立と同時に発足。糖尿病の徹底管理と予防を目的とする日本糖尿病推進会議の実働部隊としての役割を担っている。委員は、各都道府県の医師、コメディカルスタッフ、患者それぞれ1人ずつからなり、連絡委員は医師が務めている（10年6月現在）。

日糖協の委員会活動

学術委員会

調査研究の分野で実績を積み重ねる

公立昭和病院　院長補佐
貴田岡正史

２００４年度より疫学調査や臨床研究を推進することを目的に学術委員会が設置され、活動を開始しました。

また調査研究の推進のみならず、糖尿病診療に関連する重要な情報を迅速かつ正確に医療者とともに患者さんに公開することにより、臨床の現場における混乱と不安が生じないよう対処することも学術委員会の重要な役割です。

これまでの活動実績を分野ごとに挙げると次のようになります。

（1）調査研究

07年
「DAWN Youth・鈴木万平財団調査研究」
「糖尿病・病名に関する意識調査」
「SUGAR STUDY」食事・運動療法のみで治療されている2型糖尿病患者にインスリン分泌促進薬あるいはインスリン抵抗性改善薬を単独投与した場合の血糖コントロールに与える影響の調査
「インスリンアナログ混合製剤（超速効型成分25％、中間型成分75％）1日2回投与あるいは持効型溶解インスリンアナログ製剤（グラルギン）1日1回投与によるインスリン導入の検討」

08年
「糖尿病と合併症リスクに関する認知度実態調査」

09年
「J-ARROW DIABETES」糖尿病治療に関わる医師を対象とした大規模調査研究
「UNITE Study」経口糖尿病治療薬（インクレチン関連薬を含む）投与に関する実態調査研究

10年
「START-J」65歳以上の高齢者2型糖尿病における、シタグリプチンあるいはグリメピリドによる有効性および安全性に関する比較検討試験

（2）患者会主催によるインスリン自己注射説明会

インスリンを製造販売する企業が、自社の注入器の操作説明を患者さんに直接行ってきましたが、02年にこのシステムが医療用医薬品製造業公正取引協議会より「公正競争規約違反」とされ、廃止になりました。

これを受けて日本糖尿病協会では永年にわたり、医療用医薬品製造業

学術委員会

2004年設置。疫学調査や臨床研究の推進を主たる活動目的としている。委員は９人（10年５月現在）。

公正取引協議会に対し、インスリンを製造販売する企業が行うインスリン注入器の操作説明の再開を要望してきました。その結果「事前に医療担当者の指導が十分に行われ、その上で製薬企業が使用方法説明を行うことは規約で制限されない」と回答を得ることができました。

それに基づいて利益相反を来さない方法として患者会主催によるインスリン自己注射説明会を設定し実施しました。

第1回は豊島かとれあ会、第2回は関電みどり会の主催で行いました。詳細は表を参照してください。

(3) 注意喚起

学術委員会では自己検査用グルコース測定器の回収、インスリン製剤と発がん性についての問題等医薬品・医療機器の回収や適正使用に向けての情報開示を迅速かつ正確に実施してきました。

また、インスリン自己注射時に注射器の針は毎回必ず交換するよう、添付文書に基づいてわかりやすく適正使用の注意喚起を実施しました。

(4) インスリン用注射針の互換性

日糖協が主導して、注入器と針の適合性の確認作業を実施しその結果、インスリン用ペン型注入器（カートリッジ式とキット式）とその注射針に関して、各インスリン製造販売会社に対し、添付文書を改訂する旨の通知が09年12月厚生労働省より出されました。これにより、各インスリン用ペン型注入器は現在市場に流通しているいずれの注射針（A形専用注射針）と組み合わせて使用しても問題ないことが示されました。このことは国際的にも高く評価されています。

■学術委員会設置当初の構成メンバー

学術委員長	公立昭和病院 内分泌代謝科　貴田岡正史
学術担当理事	東京大学大学院医学系研究科 糖尿病代謝内科　門脇 孝
	岩手医科大学 糖尿病代謝内科　佐藤 譲
学術委員	横浜市立大学附属病院 内分泌糖尿病内科　寺内康夫
	京都大学大学院医学研究科 糖尿病栄養内科学　稲垣暢也
	秋田大学 医学部内分泌代謝老年医学講座　山田祐一郎
	聖マリア病院 糖尿病内科　布井清秀
	日本糖尿病協会 専務理事　髙本誠介

（敬称略）

■日糖協 患者会主催によるインスリン注入器の操作説明会

主催	第１回　豊島かとれあ会	第２回　関電みどり会
日時	2009年３月21日	2009年７月25日
場所	あいそ内科（東京都板橋区）	堂島リバーフォーラム（大阪府大阪市）
参加者	25人（男性12人、女性13人。いずれもインスリン治療を行っている豊島かとれあ会会員）	50人（インスリン治療を行っている患者33人、行っていない患者8人、患者の家族9人）
内容	○インスリンの発見から現在まで、薬剤・機器の発展の歴史をスライドなどを使い学ぶ ○機器製造企業の担当者から注入器の紹介と使用・操作方法説明 ○医師の解説、質疑応答 ○製薬企業の担当者から注入器操作方法説明	○インスリン治療未経験の患者や患者の家族への導入指導と、理解度のテスト ○医師によるインスリン製剤についての講演 ○インスリン治療経験者に向けた製薬・機器製造企業の担当者による操作方法説明、質疑応答 ○注入器使用状況個別チェック、個別相談

日糖協の活動を支える人たち

登録医・療養指導医

糖尿病治療の質の向上と標準化を担う

近年、糖尿病患者さんやその予備群が急増しており、その対策は緊急の課題となっています。そこで、日本糖尿病協会はこれまで全国で実施してきた療養指導活動をいっそう強化するとともに、糖尿病治療の一定の質を確保することを目的とし、2006年6月に「日本糖尿病協会登録医・療養指導医制度」をスタートさせました。

それまで日糖協では、支部や友の会を指導する医師を顧問医、指導医、療養担当医などと呼称していました。これを「療養指導医」に一本化するとともに、糖尿病を専門としない医師にも門戸を広げ、診療や療養指導の研さんを積む機会を提供する「登録医・療養指導医制度」を新設したのです。この制度から多くの登録医・療養指導医が誕生することで、患者さんがあらゆる医療機関において質の高い糖尿病治療や療養指導を受けられるようになることをめざしています。

登録医は、日糖協に入会し、月に10人以上の糖尿病患者さんを診察している医師であれば、糖尿病を専門としていなくてもなることができます。登録医に有効期限はなく、日糖協の会員であるかぎり、登録医資格も継続することができます。

登録医になって2年目以降に次の要件を満たした場合は、審査を受けて療養指導医になることができます。

①患者・コメディカルスタッフ・医療事務スタッフ等原則として10人以上を組織し、糖尿病教室等の啓発活動を実施している。

②医学知識向上のため、日糖協が認めた糖尿病関連の学会・研究会・講習会を年4回以上受講している。

③チーム医療を実践している。

④他医療機関との連携体制を確立している。

また、これまで「友の会指導医」として友の会活動に携わってきた医師や、日本糖尿病学会の専門医の資格をもつ医師は自動的に療養指導医となります。こうして自動的になった療養指導医に有効期限はありませんが、登録医から昇格した療養指導医の有効期間は5年間で、要件を満たせば更新することができます。

この制度に加え、07年には「歯科医師登録医制度」もスタートしました。糖尿病患者さんは歯周病にかかりやすく、また反対に歯周病があると糖尿病を悪化させるという報告もあります。そこで、糖尿病治療と口腔ケアの連携を強化することをめざし、歯科医師登録医制度を整備したのです。日糖協および日本歯科医師会の会員で、日糖協の認定研修を修了した医師は歯科医師登録医になることができます。歯科医師登録医の有効期限は5年間で、要件を満たせば更新することができます。

06年からスタートした登録医・療養指導医制度によって誕生した登録医は1420人、登録医から療養指導医になった人は285人、歯科医師登録医は4794人を数えるまでになりました（10年10月現在）。日糖協の目的の一つである患者さんや家族への療養指導をさらに発展させていくために、この制度によって一人でも多くの登録医・療養指導医が誕生することが求められています。

■都道府県別登録医・療養指導医登録数

（単位：人）

都道府県	登録医	登録医から療養指導医昇格者	歯科医師登録医
北海道	41	7	249
青森県	5	1	56
岩手県	5	1	125
宮城県	9	4	70
秋田県	24	3	35
山形県	5	3	25
福島県	10	1	24
茨城県	22	6	168
栃木県	6	2	107
群馬県	40	5	96
埼玉県	27	7	73
千葉県	25	6	141
東京都	103	18	235
神奈川県	32	4	142
新潟県	8	2	157
富山県	2	-	17
石川県	3	-	30
福井県	22	8	27
山梨県	1	-	21
長野県	28	3	82
岐阜県	145	29	245
静岡県	16	3	160
愛知県	44	7	276
三重県	11	4	21
滋賀県	4	-	50
京都府	35	5	121
大阪府	206	56	647
兵庫県	46	5	327
奈良県	23	3	65
和歌山県	55	7	47
鳥取県	2	-	14
島根県	3	-	20
岡山県	33	-	23
広島県	17	2	21
山口県	10	-	95
徳島県	109	37	123
香川県	8	1	46
愛媛県	5	-	115
高知県	18	4	44
福岡県	80	11	110
佐賀県	9	-	45
長崎県	6	2	46
熊本県	28	9	8
大分県	15	1	38
宮崎県	4	1	80
鹿児島県	34	13	81
沖縄県	36	4	46
合計	1420	285	4794

2010年10月1日現在

日本糖尿病協会登録医証
殿
貴殿を日本糖尿病協会登録医としてここに証します
登録番号 第
登録日 年 月 日
有効期限 年 月末日
社団法人日本糖尿病協会
理事長 清野 裕

日糖協の「登録医証」

日本糖尿病協会療養指導医証
殿
貴殿は糖尿病診療に積極的に取り組んでいることから、日本糖尿病協会療養指導医として証します
年 月 日
社団法人日本糖尿病協会
理事長 清野 裕

日糖協の「療養指導医証」

療養指導医取得のための講習会風景（鹿児島県・2010年11月）

療養指導医取得をめざす多くの医師が集まった（鹿児島）

日糖協の活動を支える人たち

糖尿病療養指導士

療養指導のエキスパートとして広く活動

糖尿病療養指導士（Certified Diabetes Educator：CDE）とは、糖尿病治療に携わっているコメディカルスタッフのなかで、糖尿病と療養指導に関して幅広い専門知識をもつと認められた人たちのことです。

CDEには、日本糖尿病療養指導士認定機構が認定している日本糖尿病療養指導士（Certified Diabetes Educator of Japan：CDEJ）の資格があります。この資格をとるには、看護師や管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士のいずれかの資格をもち、現在または過去10年以内に2年以上継続して業務に従事し1000時間以上の糖尿病療養指導の経験や10例以上の自験例があり、講習会を受け、試験に合格する必要があります。CDEJに認定されることは糖尿病の療養指導のエキスパートであることを意味し、認定を受けた人はCDEJのバッジを着けることができます。難関を突破して認定を受けた人は、認定が始まった2001年から10年までで1万5961人に達しています。

また、CDEの資格には、各地域で独自に認定している地域糖尿病療養指導士（Local Certified Diabetes Educator：LCDE）もあります。LCDEの認定基準は地域によってさまざまですが、糖尿病に携わる医療スタッフ全体のレベルアップを図るため、CDEJではカバーされていない医師、准看護師や保健師、栄養士、運動療法士、歯科衛生士などの職種もLCDEの対象としている地域もあります。

10年4月現在、日糖協の会員となっているCDEJは約2500人。CDEはそれぞれの職場のリーダーとして日々の療養指導・支援にあたっているほか、友の会活動にも積極的にかかわっています。例えば、友の会が主催する食事療法教室では、CDEである管理栄養士が患者さんと一緒に糖尿病食をつくりながら、調理方法や摂取エネルギーなどについて説明しています。日帰りバス旅行には医師のほか、看護師や管理栄養士、薬剤師など各職種のCDEが同行し、各職種による糖尿病ミニ講義や糖尿病に関するクイズなどを行っています。

また、LCDEの資格をもつ看護師や管理栄養士が集まって研究会を組織し、自己研さんのための研修会や地域の人たちに糖尿病について知ってもらう活動をしているところもあります。研修会では、患者さんが日々行っている血糖測定データを療養指導で効果的に用いる方法を学習したり、患者さんへのフットケア実技などを学ぶ機会をもっています。また、都道府県糖尿病対策推進会議の支援を受け、ショッピングセンターなどで一般の人に向けた糖尿病相談や血糖測定サービスなども実施しています。

医療機関での日々の療養指導や友の会活動のみならず、地域社会に飛び出して一般の人たちに正しい糖尿病の知識を広めるために生き生きと活躍するCDE。今後はさらに多くの領域へ活躍の場が広がっていくことでしょう。

■日本糖尿病療養指導士　都道府県別職種別有資格者数

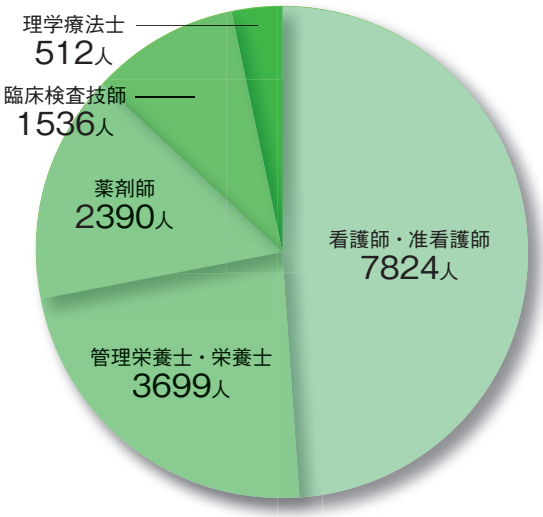
（単位：人）

都道府県	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	薬剤師	臨床検査技師	理学療法士	計
北海道	461	178	90	81	20	830
青森県	98	33	20	20	3	174
岩手県	91	32	24	5	4	156
宮城県	139	81	29	20	1	270
秋田県	50	12	23	6	-	91
山形県	82	37	23	11	2	155
福島県	145	72	39	27	9	292
茨城県	174	85	41	35	5	340
栃木県	89	41	27	13	5	175
群馬県	94	40	28	25	6	193
埼玉県	311	196	125	68	29	729
千葉県	267	126	126	58	9	586
東京都	615	311	175	108	12	1221
神奈川県	411	223	142	124	28	928
新潟県	196	79	66	24	6	371
富山県	133	54	24	9	8	228
石川県	225	68	38	58	34	423
福井県	73	45	22	27	8	175
山梨県	60	15	15	12	3	105
長野県	172	67	61	60	24	384
岐阜県	152	64	47	22	16	301
静岡県	167	124	58	43	14	406
愛知県	359	179	116	110	26	790
三重県	102	52	42	41	8	245
滋賀県	84	55	33	5	16	193
京都府	181	101	75	20	3	380
大阪府	495	219	197	107	35	1053
兵庫県	375	171	139	79	23	787
奈良県	92	39	46	21	10	208
和歌山県	64	20	33	16	10	143
鳥取県	62	23	18	7	6	116
島根県	35	21	7	7	-	70
岡山県	178	97	51	25	8	359
広島県	184	105	64	33	7	393
山口県	55	35	21	11	4	126
徳島県	117	33	18	7	18	193
香川県	111	37	25	16	14	203
愛媛県	64	37	23	14	1	139
高知県	83	28	20	21	8	160
福岡県	223	124	46	22	10	425
佐賀県	16	8	5	4	2	35
長崎県	167	75	28	23	14	307
熊本県	195	92	49	48	21	405
大分県	57	40	7	8	-	112
宮崎県	87	25	14	9	3	138
鹿児島県	125	64	27	13	15	244
沖縄県	108	36	43	13	4	204
合計	7824	3699	2390	1536	512	15961

2010年6月15日現在の居住地で集計

■日本糖尿病療養指導士　職種別有資格者数

合計15961人



2010年6月現在（准看護師、栄養士の受験資格は第5回認定試験まで）© 日本糖尿病療養指導士認定機構

日本糖尿病療養指導士認定機構が認定する日本糖尿病療養指導士（CDEJ）のバッジ

認定機構主催の「第7回認定更新者用講習会（2010年度）」の手続きを行う受講者

糖尿病の最新の診断・治療について講習会を受講する

日糖協の活動を支える人たち

コメディカルスタッフ
それぞれの職種を活かしながら友の会活動をサポート

日本糖尿病協会は、「糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動」「糖尿病患者さんやそのご家族への療養支援」などを目的として掲げています。そのための活動には多くの医療スタッフがかかわっています。それぞれの分野の専門知識をもつ医師以外の医療スタッフのことをコメディカルスタッフと呼びますが、日糖協の活動を支えるコメディカルスタッフは糖尿病療養指導士（CDE）の各資格をもつ人はもちろんですが、資格をもっていない人も糖尿病への高い関心と正しい知識をもって各医療機関で療養指導・支援にあたっています。

コメディカルスタッフにはさまざまな職種が含まれますが、ここでは看護師、薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士、理学療法士、歯科衛生士を取り上げます。

看護師は、患者さんのいちばん身近な存在として、患者さんやそのご家族への療養指導・支援をトータルに行っています。インスリン自己注射や血糖自己測定の方法など医療面での指導はもちろん、患者さん一人ひとりの生活や状態を考え、その方に合った生活改善の助言を行います。また、患者さんのストレスや思いを共有しながら患者さんが療養を継続できるようエールを送るのも看護師の大切な役割です。

服薬やインスリン自己注射、血糖自己測定の方法などの指導も看護師が行いますが、さらに専門知識が必要となるものについては薬剤師や臨床検査技師が担当します。医師が処方したのみ薬の効果や注意事項を患者さんに説明したり、インスリン自己注射を始める患者さんにインスリン製剤の成分や特性、注射器の使い方、管理方法などを細かく指導するのが薬剤師です。臨床検査技師は、血糖自己測定のやり方はもちろんのこと、評価の仕方や測定機器の管理方法など、患者さんが自分自身で正しく血糖測定ができるように指導しています。

糖尿病療養の基本である食事療法と運動療法の指導を行うのは、管理栄養士と理学療法士です。管理栄養士は、食事内容や好み、間食の有無など患者さんの生活パターンを把握したうえで、その患者さんの生活に合った食事療法を指導しています。理学療法士や健康運動指導士、トレーナーは、ウォーキングやストレッチなど効果的で無理なく続けられる運動を指導するとともに、椅子に座ったままできる運動や自分の脚力をテストする運動など、患者さんが楽しみながら続けられる運動を新たにつくり出すことにも力を注いでいます。

近年、糖尿病患者さんは歯周病にかかりやすいことが分かり、歯周病は糖尿病の6番目の合併症であるとも言われるようになりました。そこで、最近では患者さんに正しい歯の磨き方や歯周病対策などの口腔ケア指導を行うために、歯科衛生士が糖尿病療養支援にあたるコメディカルスタッフの一員に加わることが増えてきています。

こうしたコメディカルスタッフは日々の療養指導に励むとともに、友の会のコアメンバーとしても活躍しています。例えば、友の会が主催する食事療法教室では管理栄養士が患

者さんと一緒に糖尿病食をつくり、それを食べながら食事療法の実際を話し合います。また、糖尿病教室では、コメディカルスタッフがそれぞれの専門の立場からエネルギー調整の仕方や気軽にできる室内運動、薬ののみ忘れをなくす方法、痛くない自己注射のコツなどを患者さんに話しています。日糖協主催のさまざまなイベントでは、講演会や健康教室、料理教室、血糖測定などの催しに参加し、一般の人に糖尿病の正しい知識をもってもらうための活動を行っています。

患者さんの療養指導にあたるとともに、友の会や支部活動でも活躍するコメディカルスタッフは、それぞれの専門的な立場から日糖協の活動を推進する大きな役割を担っているのです。

血糖自己測定を指導する臨床検査技師

フットケアを指導する看護師

運動療法を指導する理学療法士

患者さんの食生活を支える栄養士

■糖尿病療養指導チームのメンバーの役割分担（例）

療養指導項目	医師	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	薬剤師	臨床検査技師	理学療法士
継続自己管理の意識づけ	○	○	○	○	○	○
食事療法	○		○			
栄養管理と評価	○		○			
献立・調理等の理論と実践			○			
運動療法	○	○	○			○
インスリン自己注射	○	○				
服薬指導	○			○		
血糖自己測定	○	○			○	
生活指導	○	○	○			○
療養指導の計画づくり	○	○	○	○	○	○
療養指導の評価	○	○	○	○	○	○

『糖尿病療養指導ガイドブック2010』より　©日本糖尿病療養指導士認定機構

日糖協の
本部会員と
友の会

10万5000人の日糖協会員
友の会会員制度と本部会員制度

日本糖尿病協会には、全国に1600の友の会があり、そこに約9万人の会員が所属しています。それら1600の友の会を都道府県ごとに束ねるのが全国47都道府県の支部です。また、全国は北海道、東北、関東甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州の7ブロックに分かれており、ブロック内の支部・友の会の連絡調整を行うために地方連絡協議会が設置されています。

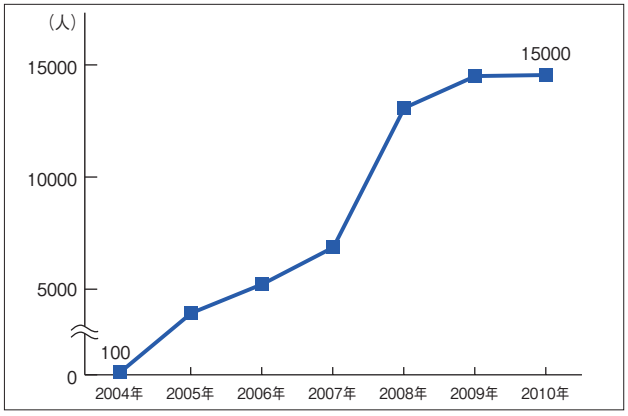
約9万人の会員は友の会に入会することで日糖協の会員となっています。この会員制度は、1961年の日糖協発足当時からあるもので、各地の友の会が会員を増やすことにより、日糖協も組織的に拡大してきました。これに加えて、日糖協は2004年、日糖協本部に所属することで会員になれる本部会員制度をスタートさせました。

日糖協の友の会は、医療機関ごとに患者さんや医療スタッフなどの会員が10人以上集まり、指導医を置くことで成立します。医療機関が活動のベースとなるため、会員はその施設に通う患者さんやそこで働く医療スタッフが対象となることが多く、すべての人が簡単に入ることができるとは限りませんでした。

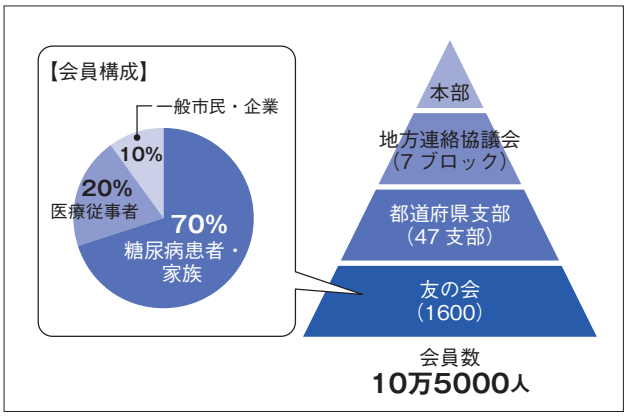
そこで、こうした事態をなくし、一人でも多くの糖尿病患者さんに日糖協の会員になってもらうために本部会員制度を設けることにしたのです。また、この制度には、糖尿病患者さんやその家族だけではなく、医療従事者や企業、一般の糖尿病に関心のある方、さらに多くの一般の人たちに、もっと気軽に日糖協の会員になってほしいという願いも込められています。本部会員制度によって会員になることで、機関誌『さかえ』などから糖尿病予防や療養生活に役立つ知識を得ることができるとともに、それぞれの地域の支部活動や日糖協の行事に参加することができます。

本部会員制度がスタートした04年に本部会員となった人は102人。以降、本部会員は着実に増え続け、08年には1万人を突破し、10年には約1万5000人となりました。10年現在、友の会の会員と本部会員を合わせ、日糖協には10万5000人の会員が所属しています。

■日糖協　本部会員数



■日糖協の成り立ちと構成



北海道

北海道支部

北海道支部では、友の会に活動のノウハウや資料を提供するほか、道内の友の会活動を活性化させるための活動に力を入れています。

その取り組みの一つとして挙げられるものに、年に1回開催される総会があります。札幌市内の会場で開かれる総会には、道内全域から友の会会長や指導医、コメディカルスタッフが参加します。例年、事業計画や予算について審議を行ったあと特別講演会とディスカッションを行っており、これが北海道支部総会の大きな特色となっています。

ディスカッションは、友の会会長と指導医・コメディカルスタッフが4つのグループに分かれ、それぞれのグループに担当の専門医がつくかたちで行います。あらかじめテーマは決めずに、糖尿病療養や友の会活動について普段気になっていることや悩んでいることを自由に話し合い進めていきます。

ディスカッションでは、糖尿病療養についてグループ担当の専門医からアドバイスをいただいたり、「退会する会員が多く人数が増えない」という友の会に対してほかの友の会がアドバイスをしたりと、ざっくばらんな話し合いが繰り広げられます。総会の参加者全員で話し合うのではなくグループディスカッションのかたちをとっているのは率直な意見を交換しやすくするためですが、友の会がそれぞれの活動について情報を交換し合うことができる貴重な場としての役割も果たしています。

ただ、この総会が対象とするのは友の会の会長と医療スタッフで、会員なら誰でも参加できるというものではありません。そこで、北海道支部ではより多くの会員が参加できる友の会交流を目的としたイベントを企画していきたいと考えています。

また全国糖尿病週間には、毎年札幌市で講演会を開催するほか、支部メンバーが街頭に立って検診・受診を呼びかけるチラシを配るなど、啓発活動に取り組んでいます。さらに糖尿病対策推進会議と連携して、世界糖尿病デーには札幌時計台、札幌テレビ塔のブルーライトアップを実施しています。

全国糖尿病週間行事で開催した講演会

●北海道支部

支部長	栗原義夫
発足	1964年11月
友の会数	51
役員構成	支部長1人、副支部長2人、事務局長1人、常任理事13人、監事2人
支部内組織	常任理事会
年間行事	通常総会、講演会
機関誌	「北海道支部報」（年1回）

札幌北辰会

〈北海道・札幌市〉

札幌北辰会はスタッフを含めた会員数が100人を超える、北海道内でも指折りの規模の友の会です。活動を積極的に楽しみたいという会員が大勢集まり、たくさんの行事を行っています。

なかでもいちばん頻繁に行われている行事が、北海道生まれのパークゴルフ。パークゴルフは、クラブ1

運動療法にもコミュニケーションにも効果的なパークゴルフ

本とボール1個、ボールを置くティーがあれば誰でも楽しめるスポーツで、北海道では糖尿病の気軽な運動療法としても人気です。札幌北辰会では年2回の大会を開催していますが、それではあきたらない会員がパークゴルフ同好会を結成。大会のほかに年6回、メンバーが集まってプレーを楽しんでいます。

パークゴルフやウォーキングをするのが難しい会員にとっても、食事会やバス旅行なら参加しやすい行事です。1泊バス旅行は、年間行事で最もにぎやかで大いに盛り上がるイベント。「日頃節制に励んでいるから、きょうはご褒美です」という指導医の栗原先生の言葉に、食事制限のことを少しだけ忘れて存分においしいものをいただきます。その食べっぷりは、ホテルの人が「本当に糖尿病の患者会ですか」とびっくりするほど。もちろん翌日からは、きちんと自己管理を続けるので、会員たちの検査結果は上々です。メリハリをつけることがよい療養生活を続けるためのコツだということをよく知り、実践しているのです。

札幌北辰会には広報部という部会があり、機関誌の制作を担当しています。月1回の発行はなかなか大変ですが、文章の上手な会員が精力的に活動し、糖尿病や健康についてのホットな話題を紹介しています。

たくさんの会員が積極的に活動に参加し、それぞれの療養生活を充実させている札幌北辰会。まだ友の会に参加していない糖尿病患者さんに一人でも多く入会してもらうことで、充実した療養生活の輪をさらに広げていきたいと考えています。

「おしゃべり会」と名づけられている食事会

●札幌北辰会

会長	永井玲二
発足	1991年8月
会員数	106人（スタッフ含む）
役員構成	会長1人、副会長4人、監査役2人、総務担当2人、会計1人
年間行事	食事会、パークゴルフ大会、歩こう会、1泊バス旅行、総会・新年会
指導医	栗原義夫
指導病院	医療法人社団糖友会　栗原内科
年会費	6000円
機関誌	「北辰会だより」（月1回。2011年2月現在、193号継続発行）

旭川清友会

〈北海道・旭川市〉

清水昇先生が勤務先から独立し、清水内科医院を開院したのは1980年。その同じ年に旭川清友会は誕生しました。以来、学びと遊びを両立させた友の会活動を行っています。

清友会の新年は、懇親昼食会と呼んでいる新年会からスタートします。清水内科医院の並びにある会館にみんなが集まり、バイキング形式で昼食を楽しむのです。管理栄養士から料理の種類や取り方について説明を聞いて、一人ひとりに合った単位表が書かれたカードをもらったら、それぞれの料理に表示された単位を見ながら自分に適した量の料理を取っていきます。これは食べたいものを選んで食べられると同時に、自分の食べるべき量を把握できるようになるための仕組みでもあります。おしゃべりしながらの食事のほか、もう一つの楽しみは恒例のビンゴゲームです。参加者全員に、先生たちが提供するお米などの賞品がプレゼントされます。

毎年夏には、1泊研修旅行を実施しています。行き先は海と山とが交互で、2009年は糠平湖（ぬかびらこ）、10年は増毛（ましけ）に行きました。研修旅行は、1日目は名

雨でも歩く「歩こう会」

所見学を楽しみ、夜には宴会とビンゴゲームで盛り上がります。2日目は朝食後からメーンイベントである勉強会を行います。勉強会では、糖尿病の知識や望ましい生活習慣などに関する最新情報を、先生がスライドを使いながら分かりやすく解説してくださいます。会員たちは、この勉強会で学んだ新たな知識を日日の療養生活に活かしていくのです。

春と秋に開催する「歩こう会」は、バスをチャーターして、美瑛（びえい）の白金温泉など遊歩道が整備されているところで行います。ウォーキングで気持ちのいい汗をかいたあとにホテルで昼食をとり、勉強会や輪投げなどのゲーム大会を行います。秋の「歩こう会」では、その後、続けて総会を開催します。

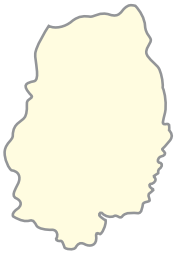
よい療養のために勉強を重ねつつ、ゲームなどを楽しむときは思い切り楽しむ。そんな旭川清友会は、10年秋に30周年記念行事を行いました。

研修旅行で糖尿病の最新情報を学ぶ

●旭川清友会

会長	妹尾重臣
発足	1980年10月
会員数	102人（男性56人、女性46人）
スタッフ	9人（医師2人、看護師4人、臨床検査技師1人、管理栄養士2人）
役員構成	会長1人、副会長1人、会計1人、監査1人、幹事4人
年間行事	新年懇親昼食会、歩こう会、1泊研修旅行、パークゴルフ大会、総会
指導医	清水昇、田屋登康
指導病院	清水内科医院
年会費	2400円
機関誌	「清友」（年2回）

東北
岩手県支部



1969年に発足し、現在23の友の会が所属する岩手県支部では、会員に糖尿病についての正しい知識をもってもらうためのさまざまな活動を行っています。そうした活動のなかでも支部が最も力を入れているのが、毎年全国糖尿病週間の頃に行う「盛岡市合同糖尿病週間行事」で、県内の友の会の会員なら誰でも参加することができます。

「盛岡市合同糖尿病週間行事」では毎回違うテーマを設定し、そのテーマに基づいた県内外の糖尿病専門医やコメディカルスタッフによる講演会と、会員も参加してのパネルディスカッションを開催しています。例えば、「なんで糖尿病になるの？」というテーマで行った「盛岡市合同糖尿病週間行事」では、糖尿病の原因やメタボリックシンドロームに関する専門医の講演会のあとに、いくつかの友の会の代表者と医療スタッフが壇上でパネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションでは毎回、代表者が糖尿病になった経緯やそのときの気持ち、自己管理の方法などを発表する場を設けており、会場に集まった会員からは「自分もそういう気持ちになりました」「私も頑張ります」など多くの感想が寄せられます。同じ病気をもつ仲間の体験や思いを共有できるパネルディスカッションは、これからの療養生活への励みをもたらしてくれる大切な場となっています。

ＩＣＤＥの勉強会には毎回多くのコメディカルスタッフが参加する

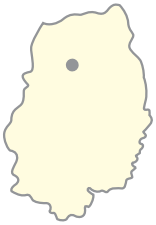
岩手県支部がもう一つ力を入れているのが、糖尿病療養に携わるコメディカルスタッフの教育です。岩手県では10年ほど前から盛岡市内の糖尿病療養に携わる医療スタッフが集まり、知識と技術を磨くための「糖尿病療養勉強会」を開催していました。しかし、勉強会はあくまで有志の集まりで、日本糖尿病療養指導士（ＣＤＥＪ）の資格取得をめざしたものではありませんでした。そこで岩手県支部は２００７年にこの勉強会を発展させ、岩手県独自の糖尿

病療養指導士（ＩＣＤＥ）の資格が取得できる勉強会（いわて糖尿病療養指導士認定制度）をスタートさせたのです。ＩＣＤＥの資格を取得するには年５回の勉強会を受けて試験に合格することと、友の会に入って日糖協の会員になることが条件ですが、勤務先に友の会がないコメディカルスタッフもいます。そんな人たちのために岩手県支部ではＩＣＤＥ友の会を設立。これまでにＩＣＤＥとなったコメディカルスタッフは３００人。そのうちＩＣＤＥ友の会に入会した人は２００人に上っています。

2009年の世界糖尿病デーでは、支部が主体となり盛岡城跡公園を初めてブルーライトアップした

岩手医大友の会

＜岩手県・盛岡市＞



●岩手県支部

支部長	引地 勲
発足	1969年
友の会数	23
会員数	106人（スタッフ含む）
役員構成	支部長1人、副支部長4人、理事6人、会計幹事2人
年間行事	総会、理事会、連絡会、ウォークラリー、盛岡市合同糖尿病週間行事、糖尿病対策推進会議、市民公開講座、盛岡城跡公園ブルーライトアップ、糖尿病療養指導勉強会

東北三大城址の一つとして知られ、若き日の石川啄木や宮沢賢治がこよなく愛したという盛岡城跡公園。その盛岡城跡公園からほど近い岩手医科大学附属病院に岩手医大友の会はあります。

岩手医大友の会では、調理実習や全国糖尿病週間に合わせての勉強会、県支部主催のウォークラリーへの参加など、会員が糖尿病療養に前向きに取り組めるようにさまざまな活動を行っています。

なかでも全国糖尿病週間に合わせて開催する勉強会では、糖尿病療養についての最新の知識を身につけると同時に会員どうしの交流をより深めるため、さまざまな工夫を凝らした企画を実施してきました。

例えば、２００９年には、ホテルでの昼食後に「糖尿病カンバセーション・マップ™」（カンバセーション・マップ）を使用しての勉強会を行いました。昼食は、ホテルと打ち合わせをして特別につくってもらった約６００キロカロリーのフルコースです。これは、日頃懸命に自己管理に取り組んでいる会員たちにきちんとエネルギー計算された食事を安心して楽しんでもらうと同時に、糖尿病になったら食べてはいけないという間違った認識を改めてもらうための企画です。「秋野菜ときのこづくし」と題されたフルコースは、とても６００キロカロリーとは思えない量と品ぞろえで、参加した会員たちからは驚きの声が上がりました。

岩手県支部のウォークラリーに友の会で出場。2009 年は 92 人が参加した

昼食のあとは、カンバセーション・マップを使用しての勉強会です。カンバセーション・マップとは進行役の医療スタッフと患者さんが、糖尿病に関するさまざまなテーマに沿って会話をしていくなかで糖尿病療養の知識が得られ、意欲も高めることができる新しい指導ツールです。カードには糖尿病に関する問題や、「糖

●岩手医大友の会

会長	小川口照世
発足	1969年11月
会員数	89人（男性27人、女性62人）
スタッフ	32人（医師8人、看護師12人、栄養士11人、薬剤師1人）
役員構成	会長1人、常任理事3人、監事2人
年間行事	総会、日帰り温泉旅行、調理実習、全国糖尿病週間行事
指導医	武部典子
指導病院	岩手医科大学附属病院
年会費	3000円

尿病になったときはどんな気持ちでしたか」「インスリン治療を始めたときはどんな気持ちでしたか」などの質問が書かれています。そうした問題や質問に答えたり、会員どうしで語り合ううちに、糖尿病についての理解が自然に深まり、今後の療養生活への活力が養われていくのです。

会員が糖尿病療養に前向きに取り組めるようさまざまな企画を考えてきた岩手医大友の会は、これからもユニークで新しい活動を続けていきたいと考えています。

管理栄養士が指導しながらの調理実習。
家族で参加する男性会員も

東北大学 糖尿病代謝科 あおば会

＜宮城県・仙台市＞

創設30年と、宮城県の友の会で最も歴史が古いあおば会。会員どうしの情報交換や親睦のために、さまざまな行事に取り組んでいます。

発足数年後から始まり、毎年1月頃に開催する体験発表会は、会員の体験したことを、報告を通して共有することで、その後の互いの療養に役立てることをめざす取り組みです。毎回2人ほどの会員が発表者となり、自分の体験を話します。堅苦しく話す必要はありませんし、成功した話でなくてもかまいません。大きな手術の経験や、入院中にどう自己管理をしたかという体験談でも、「体重がこんなふうに増えてしまった。どうしたらいいのか」というったえでもいいのです。発表を受けて、指導医の先生やコメディカルスタッフがアドバイスをします。その後は、聞き手の会員たちが感想や意見をざっくばらんに話す時間です。自己管理について「私はこうしています」というアドバイスもあれば、失敗談に対して「私もそうでした」と似たような経験を話す会員もいます。発表もその後の意見交換も、身近な人の経験だからこそ、現実感をもって受け止めることができ、自分の療養に対しての意識も高まります。

また、発足当時から続けている健康教室は、総会や1泊研修旅行、歩け歩け会などの行事のたびに実施しており、その開催回数は延べ170回を超えました。あおば会の健康教室の特徴は、指導医が話をするだけではなく、参加した会員すべてにスピーチをする時間を設けていることです。全員が3分程度のもち時間のなかで、最近の生活や体調についてスピーチをします。話すことによって自分自身のからだのことを客観的に見ることができ、先生に自分の状況を知ってもらうことができます。改まって話すことに初めはとまどう人もいますが、話し出すと聞いてほしいことが次々に出てきて、もち時間を超えてしまうことさえあります。この場で薬や治療などについて先生に質問する人もいて、先生はそれらの質問にていねいに答えています。

●東北大学糖尿病代謝科あおば会

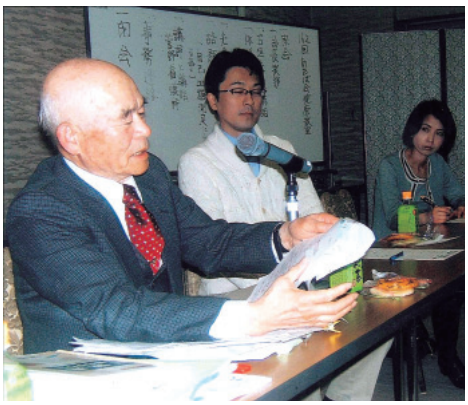
会長	加藤國男
発足	1980年10月
会員数	80人（男性27人、女性53人）
スタッフ	25人（医師17人、看護師3人、管理栄養士3人、検査技師1人、専任事務員1人）
役員構成	会長1人、副会長2人、世話人5人、監事1人、名誉顧問1人
年間行事	定期総会、世話人会、1泊研修旅行、体験発表会、外食会、歩け歩け会
指導医	澤田正二郎
指導病院	東北大学病院
年会費	3500円

泊まりがけで話が弾む 1泊研修旅行

関東甲信越

東京都支部

東京都支部は1961年、日本糖尿病協会創立と同じ年に誕生した歴史ある組織です。東京都はおたまじゃくしの姿をし、山手の環状線を頭とする都区内と、その外の中央線沿線を胴・尾とする都下からなり、都区内800万人、都下400万人が住み、都支部の友の会は都区内に90、都下に50、合わせて140、会員6500人を抱える全国最大規模の支部となっています。



会員自身の体験を報告する体験発表会

診療のときは先生も忙しいので、聞きたいことがあっても先生にはなかなか声をかけられません。あおば会は、行事を通じて会員と医療スタッフが顔を合わせてゆっくりと話す大切な場を用意しています。

東京都支部独自の活動として、第一に友の会活動の活性化と友の会相互・病院の連携の促進強化のために、都区内90の友の会を、中央・城東・城南・城西・城北の5ブロックに、多摩ブロックを加え6ブロック制とし、150～200人の中規模の「ブロック糖尿病教室」を、それぞれ年2～3回、合わせて毎年15回程度開催しています。2000年度以降、10年末までで130回を数えました。

自然と触れ合える「歩く会」での準備運動の様子

次いで、会員で長年にわたり糖尿病の自己管理に努め、所定の評価数値をクリアした優良な方々を「糖尿病師範(Diabetes Master)」と認定し、高く顕彰することとしました（01年度以降）。この師範の多くの方々は、友の会のリーダーとして会の活動に種々、貢献されています。

そして、第三に、会員と広く一般の方々への啓発活動として、11月の全国糖尿病週間行事に加えて、毎春2月に都区内ではよみうりホールにおいて「糖尿病市民セミナー・東京」を（02年度以降）、また、毎秋9～10月に都下で「糖尿病予防講演会」を（03年度以降）、それぞれ1000人の大規模で開催し、10年末で双方合わせて20回となっています。そのほか、「東京都糖尿病協会会報」（年2回）の発行（08年度以降）、「歩く会」（年5回）、旅行会（年2回）の恒例行事と、一定時期を区切って友の会の入会案内と友の会設立案内の活動を積極的に展開しています。

創立50年、日糖協と同い年の東京都支部は、友の会への支援と社会への啓発活動を両輪としてこれからもさまざまな取り組みを行っていきます。

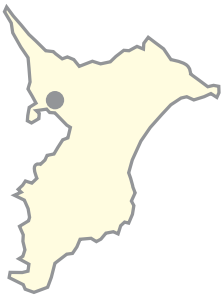
大規模な講演会の一つ「糖尿病予防講演会」

●東京都支部

支部長	菅原正弘
発足	1961年
友の会数	140
役員構成	会長1人、副会長5人、会計監事2人、顧問3人、担当理事6人、ブロック担当役員30人
年間行事	歩く会、旅行会、ブロック糖尿病教室、全国糖尿病週間行事、糖尿病市民セミナー、糖尿病予防講演会
機関誌	「東京都糖尿病協会会報」（年2回）

三咲みつわ会

〈千葉県・船橋市〉



みつわ会は1994年の創設以来、着実に会員を増やし、現在では118人の会員が所属する大きな友の会に成長しました。そのみつわ会では、会員に心から楽しみながら糖尿病についての知識を深めてもらうためのさまざまな活動を行っています。

会員に心から楽しんでほしいという思いは、会員どうしの意見交換の会に「井戸端会議」と親しみやすい名をつけていることにも表れています。クリニックで行われる井戸端会議は、糖尿病や健康に関するテーマを一つ設けて、会員どうしが自由に話し合う場です。例えば、食事というテーマでは「砂糖はどれぐらいの分量を使ったらいいのか」「シナモンやスパイスを使うと味に変化をつけることができる」など、日々の生活に根ざした質問や意見が飛び交います。食事というテーマから脱線し、日常生活で困っていることや糖尿病に関することに話が広がったりもしますが、それも井戸端会議ならではでしょう。そうやって自由闊達（かったつ）に語り合うことで、会員は自らの体験や行動を思い返したり、ほかの会員の話に何かを発見したり、療養生活に大切なことを学んでいくのです。また、年に1回開催している調理実習では、管理栄養士の指導のもと家庭でできる低エネルギーの食事をつくって味わうと同時に、食材を食品交換表にしたがって仲間分けしてみるなど、会員が楽しみながら食事療法の知識を得られるよう工夫を凝らしています。

こうした活動の様子を、クリニック内にあるコメディカルスタッフ手づくりの掲示板で紹介しているのもみつわ会ならではです。みつわ会はこの掲示板を通して会員ではない糖尿病患者さんにも活動内容を知ってもらい、一人でも多くの人が友の会に参加してくれることを願っています。

掲示板の「みつわ会コーナー」はイベントなどの情報が満載

●三咲みつわ会

会長	廣瀬勝彦
発足	1994年9月
会員数	118人（男性51人、女性67人）
スタッフ	6人（医師1人、看護師3人、管理栄養士1人、臨床検査技師1人）
役員構成	会長1人、副会長1人、会計1人、監査1人、広報1人
年間行事	定例会、糖尿病教室、井戸端会議、試食会、春の遠足、ボウリング大会、忘年会、総会
指導医	栗林伸一
指導病院	三咲内科クリニック
年会費	2000円
機関誌	「みつわ通信」（2カ月ごと）

調理実習では食事療法のための知識を得られるように工夫している

豊島かとれあ会

〈東京都・板橋区〉

豊島かとれあ会は1978年、都立豊島病院の内科医長だった相磯嘉孝先生を指導医とし、都立病院初の友の会として発足しました。その後、病院の閉鎖に伴い、93年に相磯先生が糖尿病専門クリニック、あいそ内科を開院したのを機に、友の会の拠点をあいそ内科に移したのです。

糖尿病講演会（2010年12月11日）

豊島かとれあ会では、総会や糖尿病教室、年2回の会報の発行のほか、東京都支部主催の「歩く会」には毎回必ず参加するなど積極的な活動を続けています。なかでも糖尿病講演会は6月と12月の年2回開催しており、一般の人にも広く糖尿病のことを理解してもらうため、誰でも自由に参加できるようにしています。そこが知りたいシリーズの特別講演、相磯先生による解説「糖尿病の自己管理」をはじめ、他科医による解説では薬剤師による服薬のポイントや、管理栄養士の食事療法ワンポイントレッスンなど盛りだくさんの内容で、毎回100人ほどが参加しています。

年間行事とともに、豊島かとれあ会が力を入れているのが普段の外来での啓発活動です。会員を含む外来患者の98％が糖尿病患者さんというあいそ内科では、待合室で診察を待っている患者さんに管理栄養士が前日の食事を記入した食事チェック表をもとに個別の栄養相談をしたり、看護師がインスリン自己注射の注意点などを教える「ミニ糖尿病教室」を開催しています。その「ミニ糖尿病教室」で大きな役割を担っているのが友の会の会長であり、あいそ内科の事務員として勤務する田辺達也さんです。田辺さんは来院する患者さんに積極的に声をかけ、同じ患者として自分の経験を交えながら、療養生活に関する相談にのっているのです。

また、治療を中断している患者さんには、豊島かとれあ会の名前で手紙を送っています。友の会から患者さんにアプローチすることで穏やかに来院を勧めることができ、実際に手紙を受け取った患者さんが治療を再開した例も数多くあります。

豊島かとれあ会は、あいそ内科に通うすべての糖尿病患者さんがよりよい療養生活を送ることを願って、きめ細かなケアと啓発活動を続けています。

●豊島かとれあ会

会長	田辺達也
発足	1978年5月
会員数	300人
スタッフ	10人（医師1人、看護師4人、管理栄養士2人、臨床検査技師1人、事務2人）
役員構成	会長1人、副会長2人、会計・監事・その他の担当の4人
年間行事	ミニ糖尿病教室、歩く会、糖尿病講演会（総会と同時開催）
指導医	相磯嘉孝
指導病院	あいそ内科
年会費	3500円
機関誌	「かとれあ会報」（年2回）

葛飾高砂会
〈東京都・葛飾区〉

東京の下町葛飾にある加藤内科クリニックで、患者会として発足し、クリニックのある地名「高砂」を取って名づけられた葛飾高砂会。「患者さん参加型の会」をめざし、なごやかな雰囲気のなかで糖尿病についてともに学び合う友の会活動を進めています。

クリニックが入っている駅前マンションビルの地下にある集会室では、勉強会「葛飾高砂会」を、1月と8月を除く毎月開催しています。勉強会のテーマは、医療スタッフによる糖尿病療養についての最新情報や学会発表の報告などさまざま。「糖尿病を覚えるすごろくゲーム」などを楽しむこともあります。自由に発言しやすい雰囲気なので質疑応答もにぎやかで、会員から繰り出される熱心な質問にスタッフのほうがたじたじになってしまうことすらあるそうです。

この「葛飾高砂会」が始まる前には、30分間の「『さかえ』を読む会」を行っています。毎月受け取る『さかえ』ですが、読みそびれてしまうことも多いので、読み合わせの会をすることにしたのです。会員が集まって『さかえ』を読み、医療スタッフも交えて意見を交換します。読み合わせをしながらみんなで読むと記憶にも残りやすいので、療養や二次予防のための知識を会員どうしで深めていけるしかけです。

「葛飾高砂会」を欠席した会員にもその日の内容を知ってもらうため、会員の手で毎回、会の報告書を作成しています。話を録音してテー

医療スタッフとともに。患者会では笑いが絶えない

プ起こしをする人、パソコンでレイアウトする人、写真を撮影する人と分担して報告書を仕上げていくのです。指導医・事務長の確認を経てでき上がった報告書は院内に掲示され、クリニックのホームページ（http://katoclinic.ne.jp）でも公開され、参加者の復習にも役立っています。報告書は量がたまると本にまとめ、すでに3冊を数えました。

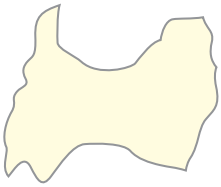
知識が試される「糖尿病を覚えるすごろくゲーム」。患者参加型の患者会を心がけている

「葛飾高砂会」のほかにも、月に4回運動療法インストラクターを毎回招いてストレッチ・筋力トレーニングをしたり、東京都支部の城東ブロックと合同で糖尿病の勉強会を開催するなど、葛飾高砂会では「患者さんが参加できる」活動を広げています。会員のためだけの活動ではなく、すべての糖尿病患者さんを念頭に置いて開かれた活動を展開する葛飾高砂会は、ほかの友の会の活動の励みにもなっているようです。

●葛飾高砂会

名誉会長	大越松司
会長	真砂慶一郎
発足	1997年2月
会員数	230人
スタッフ	11人（医師1人、看護師3人、臨床検査技師2人、管理栄養士2人、事務3人）
役員構成	名誉会長1人、会長1人、副会長2人
年間行事	患者勉強会「葛飾高砂会」、ストレッチ教室、糖尿病腎症食事会
指導医	加藤光敏
指導病院	加藤内科クリニック
年会費	3600円
機関誌	「葛飾高砂会報告書」（年10回）
自費出版	『患者さんのための糖尿病読本』1～3

中部
富山県支部



日本糖尿病協会富山県支部の前身となる組織が設立されたのは1974年。富山市近隣の上市厚生病院内にある「友の会」（現りんどうの会）単独でのスタートでした。以来、友の会づくりを呼びかける地道な活動を続けるなかで日糖協の存在を知ったことをきっかけに、県全体としての組織的活動の必要性を感じて91年に「富山県支部設立の準備委員会」を立ち上げました。翌92年10月24日には「第1回富山県支部設立総会」を挙行することとなりました。設立当初は事務局を富山赤十字病院に置き、友の会は13団体、会員総数1150人でした。その後、徐々に患者会の輪が広がり、現在は28の分会を束ねる支部へと成長しています。

富山県支部では友の会が生き生きと活動できる地盤をつくることを第一に考え、友の会と日糖協本部とのパイプ役となることはもちろん、総会でのシンポジウムの開催をはじめ、夏の小児・ヤング糖尿病サマーキャンプや秋の糖尿病ウォークラリー大会、春の会員交流会など、友の会どうしの親睦を深めることを目的としたさまざまな企画を実施してきました。

なかでも、毎年3月に開催される会員交流会は、友の会どうしの交流を目的とした催しで、各友の会から参加する会員が200人にも上る大きなイベントです。

会員交流会ではまず代表として二つの友の会が1年間の活動報告を行い、そのあとに発表の内容について会員どうしが意見や感想を自由に語り合う時間を設けています。「どういう行事を企画したら会員が楽しんでくれるか」「会員を増やすためにはどんな方法が有効か」といった質問に、ほかの友の会からは「うちの会ではこんな行事を始めた」「こんな工夫で会員を増やしたいと考えている」など、親身なアドバイスや意見が返されます。お互いの活動や工夫、悩みを心ゆくまで話し合える時

富山県支部発足時の総会

間は、友の会活動をさらに充実させるための大切な場となっています。

糖尿病教室や食事会、親睦旅行など、さまざまな活動を通して会員の療養生活を支える28の友の会。富山県支部では、これからも各友の会が生き生きと活動できる地盤づくりに力を注いでいきます。

●富山県支部

支部長	中西恒治
発足	1974年
友の会数	28
役員構成	会長1人、副会長2人、総務理事1人、常任理事8人、会計1人、監事2人
支部内組織	総会、常任理事会、理事会
年間行事	糖尿病シンポジウム、全国糖尿病週間行事、糖尿病ウォークラリー、会員交流会、会長会議、富山DMサマーキャンプ
機関誌	「立山」（年2回）

すいれんの会

＜岐阜県・各務原市＞

池や沼の水面に浮かんで咲き、夏に清々しさを運んでくれる睡蓮（すいれん）。五島医院はそんな睡蓮の名所・苧ヶ瀬（おがせ）池に面しています。その花の名を冠したすいれんの会は、五島医院に通う糖尿病患者さんで構成される友の会です。小規模な会ですが、だからこそみんな顔なじみ。アットホームな雰囲気が特長です。

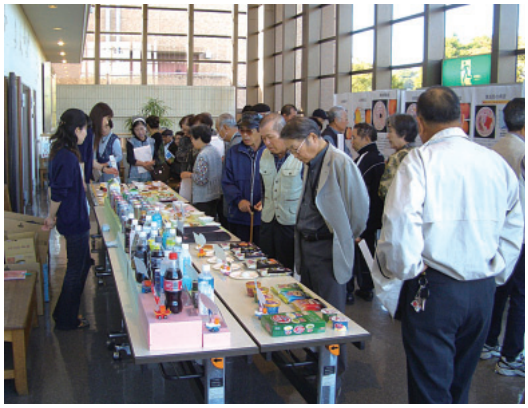
そんなすいれんの会のいちばん大きなイベントは初夏に催される日帰りのバス旅行です。愛知県や山梨県を行き先に、博物館見学や果物狩りなどを楽しみます。このバス旅行では、移動中にコメディカルスタッフによるクイズ大会を行っています。地元の岐阜県や行き先にまつわるご当地クイズのほか、糖尿病に関するクイズを出題。たとえば「ケーキとおまんじゅうではどちらがエネルギーが高いか」など勘違いしがちなことから、療養生活に関する知識まで、解答しながら自然に糖尿病の知識を確認できるように工夫しています。

バス旅行の車内はクイズでにぎやか

バス旅行のあとに待っているのは、7月に開催される講演会です。講演会は二部構成で行われ、第一部では全国から医師やトレーナーを講師に招いて講演を、第二部ではミニコンサートやスタッフによる寸劇の発表、専門家による体操教室など、毎年趣向を凝らしたプログラムを組んで開催しています。会員以外も聴講できるので、講演会は毎年多くの聴衆でにぎわいます。また、会場では糖尿病食の展示コーナーを設置し、パネルや料理の実物を展示して、糖尿病と食事について大勢の人に理解を深めてもらうよう努めています。

●すいれんの会

会長	浅野達男
発足	1997年3月
会員数	33人（男性16人、女性17人）
スタッフ	4人（管理栄養士1人、助手1人、事務2人）
役員構成	会長1人、副会長1人、監事2人
年間行事	日帰りバス旅行、講演会、食事会、総会
指導医	五島英一
指導病院	五島医院
年会費	2000円



講演会の食品の展示に興味津々

さらにもう一つ、会員に好評なのが毎年総会のあとに開かれる食事会です。エネルギー控えめのフランス料理がテーブルを飾り、心ゆくまで料理を楽しむことができます。

これらの行事の様子は、スタッフが写真入りのポスターを作成して院内に掲示します。参加できなかった会員に報告することが第一の目的ですが、会員ではない患者さんには、活動の様子を知ってもらうことで、すいれんの会に興味をもってもらいたいと考えています。

蓮　台

＜静岡県・島田市＞

「箱根八里は馬でも越すが、越すに越されぬ大井川」と歌われるほど、東海道屈指の難所とされた大井川。橋も船もなかったので、渡る人々は人足が担ぐ蓮台（れんだい）や肩車で川越しをしたといいます。

２００４年に創立した友の会・蓮台には、むかし人々が力を合わせて大井川を渡ったように、みんなで糖尿病に立ち向かっていこうという会員の気持ちが込められています。

蓮台では創立の2年目から、月に1回「ストレッチ・ウォーキング」を開催しています。地域の極真会館大石道場スポーツ少年団（代表：大石代悟さん）の子どもたちが中心になって教えてくれるのが大きな特長で、友の会の会員だけではなく、生活習慣病に関心のある地域住民の参加も歓迎しています。

島田市立看護専門学校の体育館を借りて行われるストレッチ・ウォーキングは血糖値と血圧の測定から始まります。スタートしたばかりのころは医療スタッフが手伝っていましたが、今では新たに参加した会員をベテランの会員がサポートするなど、会員どうしで助け合って血糖値や血圧の測定を行っています。測定後は、気合いの入った子どもたちのかけ声に合わせてストレッチを5分間行い、ウォーキング開始。会員と子どもたち、医療スタッフが思い思いに話しながら30分ほど体育館のなかをウォーキングします。ウォーキングが終わったら身体をほぐすためのストレッチをし、最後にもう一度血糖測定を行って終了です。参加者のなかには血糖値が１００以上減少する方もあり、運動習慣の大切さを改めて感じるよい機会となっています。

このストレッチ・ウォーキングは会員の健康維持を図るのはもちろん、世代を超えたふれあいを通して会員にも子どもたちにも心のリフレッシュを図ってほしいという思いから企画したもので、いまでは会員も子どもたちも月に1回の催しを心から楽しみにしています。

もう一つ、蓮台が力を入れているのが県支部主催の講演会やシンポジウム、ウォークラリーなどのイベントに積極的に参加することです。09年10月に浜名湖ガーデンパークで行われたウォークラリーには会員やその家族が多数参加し、緑のなかを歩きながら糖尿病への理解を深めました。

発足から6年とまだまだ歴史の浅い蓮台ですが、県支部主催のイベントを上手に取り入れながら会員の療養生活の充実を図っています。

「ストレッチ・ウォーキング」の前後には血糖自己測定

●蓮台

会長	園田政弥
発足	2004年秋
会員数	22人（男性7人、女性15人）
スタッフ	24人（医師2人、看護師8人、臨床検査技師2人、栄養管理士8人、理学療法士1人、薬剤師3人）
役員構成	会長1人、副会長1人、監事2人、書記1人、会計1人
年間行事	総会、ストレッチ・ウォーキング
指導医	川合弘太郎
指導病院	市立島田市民病院
年会費	3000円

ストレッチは大石道場スポーツ少年団が指導してくれる

近畿

京都府支部

日本糖尿病協会京都府支部は日糖協よりも前に、京都糖尿病協会として誕生しました。日糖協が創立してからは京都府支部を兼ね、現在は京都府内の34の友の会を取りまとめています。

年間のおもな活動は、年1回のウォークラリーと全国糖尿病週間関連イベント、健康関連の展示会への出展です。全国糖尿病週間関連イベントでは、糖尿病対策推進会議と連携して、講演会の開催やブルーライトアップを行っています。

糖尿病に関する講演会の開催や健康関連の展示会への出展は、患者さんはもちろん、患者さん以外の人たちにも糖尿病についての正しい知識を得て、理解を深めてもらうための大切な活動です。講演会の開催にあたっては、より多くの人に聴きに来てもらえるように、新聞に折り込みチラシを入れるなど宣伝にも力を入れています。また、芸達者な医師が落語やコントを披露して花を添えるなど、プログラムにも工夫を凝らし、毎年150人から300人ほどの聴衆を集めています。

健康関連の展示会にも精力的に参加しています。京都府医師会の主催で毎年9月に開催される「くらしと健康展」、10月に行われる京都洛中ライオンズクラブ主催の「アイヘルス・糖尿病予防キャンペーン」では、1983年から、健康診断のブースを出展しています。ブースでは、健康が気になる人や糖尿病予備群といわれながらその後受診していない人たちに健康管理や検査・治療の大切さに気づいてもらうことをめざし、血糖測定や医師による健康相談を行っています。実際、しばらく健康診断を受けていないという人がブースで血糖検査を受け、あまりの数値の高さに驚いて受診に至ったというケースも少なくありません。

京都府支部は、糖尿病についての知識の普及と予防を含めた糖尿病治療の底上げをめざし、啓発活動に力を尽くしています。

ウォークラリーの前には準備体操を念入りに

●京都府支部

支部長	中西彦也
発足	1960年7月
友の会数	34
役員構成	支部長兼理事長1人、会長1人、事務局長1人、理事34人、監事2人
支部内組織	スタッフ部会、理事会
年間行事	ウォークラリー、医療スタッフ理事会

京大みどり会

＜京都府・京都市＞

京大みどり会は、福岡県の「あさひ会」や熊本県の「かいどう会」などとならび、わが国で最も古い友の会の一つです。当時検査に用いられていた黄色のテステープが、尿に糖があると「みどり」に変わることから「京大みどり会」と名づけられました。京大みどり会は日本糖尿病協会の前理事長・近藤正氏、現理事長・清野裕先生（関西電力病院院長）を輩出している由緒ある会で、現在、京都府糖尿病対策推進事業委員会の委員長をも務める稲垣暢也先生（京都大学糖尿病・栄養内科教授）の指導のもと、京都大学糖尿病・栄養内科の教室員も運営に尽力しています。総会や懇話会など会員どうしの親睦や情報交換の場を数多く設けながら、会が一丸となってよりよい療

養生活をしっかりと支え合っています。

会の行事のなかでは、3年前に開始したバイキングスタイルの昼食会が好評で、毎年1回、春か秋に行われる総会と合わせて開催しています。この昼食会は、会場となる「からすま京都ホテル」の料理長と管理栄養士が事前に相談を重ね、糖尿病患者さんに適した料理を用意して行います。それぞれのバイキング料理の大皿の前の小皿には、これぐらいの量で何カロリーということが分かる、見本とシールが置かれています。参加者はそれぞれ自分がとるべきエネルギーが書かれたカードを持ち、料理を選んで盛り付けるごとに、それぞれの料理のカロリーのシールをカードに貼っていきます。これで、自分が1日に摂取すべきだいたいの食事量や、主食、主菜、副菜をどういうバランスでとったらいいのかが分かりやすく学べます。繰り返し参加することにより、自分に適切な食事のおおよその量や外食の際の食事量が把握できるようになります。

「糖尿病に優しいランチバイキング」は指示エネルギーに合わせたシートを利用

また、年に2回開催される懇話会は、講演会と歓談が組み込まれた催しです。医師による講演会は、役員から希望のテーマを聞き、指導医たちができるだけそれに沿って演者を手配します。講演のあとは、指導医やコメディカルスタッフも同席して、自由に歓談する時間をもちます。会員のなかには、家の近くの診療所に通院し、京都大学医学部附属病院には数カ月に一度だけ外来受診のためにやってくる人もいます。そんな会員どうしが久しぶりに顔を合わせるこの会は、会員どうしや医療スタッフとの大切な情報交換の場となっています。会員でない人にも参加してもらえるよう、院内でも広報して、オープンな雰囲気づくりを心がけています。

発足から50年を迎えた京大みどり会。これからも会員と指導医、コメディカルスタッフが力を合わせ、新しい歴史をつくっていきます。

医師も交えた和気あいあいとした懇話会の様子

●京大みどり会

会長	馬詰亮三
発足	1960年7月
会員数	150人
スタッフ	47人（医師33人、栄養士13人、事務1人）
役員構成	会長1人、副会長1人、監事2人
年間行事	総会、昼食会、懇話会
指導医	稲垣暢也、津田謹輔、細川雅也、豊田健太郎
指導病院	京都大学医学部附属病院
年会費	5500円

池田ひまわり会
＜兵庫県・尼崎市＞

兵庫県尼崎市で活動する池田ひまわり会は、尼崎市周辺の友の会のなかで中心的役割を担う、会員約700人という大規模な友の会です。池田ひまわり会として活動を続ける一方、近隣の友の会を束ねた尼崎糖尿病協会の活動を主導しています。

池田ひまわり会が発足した1972年当時、周辺に友の会はほとんどありませんでした。しかし、糖尿病の治療は医療者側だけではできず、患者さん自身が生活習慣を管理しなければいけないという指導医の池田正毅先生の考えで、患者さんの親睦や、治療のための知識や向上心を養っていくことを目的として池田ひまわり会は生まれたのです。

池田ひまわり会のおもな年間行事はひまわり会サマーキャンプと歩こ

う会です。ひまわり会サマーキャンプは、夏に実施する1泊のバス旅行。夏といっても、最近では酷暑がおさまる9月頃に行っています。静岡県や山口県まで足を延ばし、年に一度のバスの旅を楽しみます。

旅行中、最も盛り上がるのは夕食時の宴会です。会員による「かくし芸大会」が開かれ、歌や踊りなど、希望者が次々とかくし芸を披露していきます。この旅行を楽しみに1年間、節制に努め、芸を磨いてくる会員もいるほどです。

歩こう会は、真夏と真冬を除いて年に6～7回、土曜日に行っています。バス旅行は年に一度のイベントなので、この歩こう会を普段の活動と位置づけ、奈良の平城京に行ったり季節に合わせて紅葉狩りに行ったり、無理のないコースで楽しく運動ができるプランを立てています。

そのほかにも近隣の友の会と連携して日帰りバス旅行や講演会を開催したり、兵庫県支部主催のウォークラリーや、近畿地方会の患者交流会、世界糖尿病デー講演会にも積極的に参加するなど、池田ひまわり会独自の活動以外にも多くの行事に参加しています。

働き盛りの人の行事への参加が少ないなど、友の会活動はいま難しい局面にあります。今後は糖尿病患者さん以外の人も会員に迎え、健康のための知識を身につける場としての友の会活動のあり方も探っていきたいと考えています。

1泊2日のバス旅行

ひまわり会サマーキャンプの宴会の目玉は、かくし芸大会

●池田ひまわり会

会長	髙本誠介
発足	1972年2月
会員数	約700人
スタッフ	11人（医師7人、他スタッフ4人）
役員構成	会長1人、監事2人
年間行事	ひまわり会サマーキャンプ、歩こう会
指導医	池田正毅
指導病院	医療法人社団正名会池田病院
年会費	2500円
機関誌	「ひまわり」（不定期）

中国・四国

島根県支部

島根県支部では早い段階から、友の会の拠点となる大きな病院のない地区で暮らす糖尿病患者さんをサポートしてきました。こうした支部の取り組みにより、島根県では病院だけではなく、地域や事業所などと結びつきながら患者さんの療養のあと押しと、新しい患者さんの発症予防をしようという考えが浸透しています。そのため、市町村の保健師が中心になって立ち上げた友の会が多いのが特徴です。

島根県支部ではそうした友の会の会員（島根県糖尿病療養指導士などのコメディカルスタッフ）などを対象にした研修に力を入れており、糖尿病治療（食事・運動・薬物療法）についての最新知識を勉強してもらうとともに、友の会の運営について

多くの会員が参加する「糖尿病ウォークラリー大会」

意見交換できる機会を多く設けています。また、役員研修には若い会員にも参加してもらい、若い人から見た友の会のメリットやどうしたら若年層がもっと入会してくれるかなどの率直な意見を言ってもらう機会を設け、啓発活動の参考にしています。

東部地区、西部地区で行われている「糖尿病週間行事」

また、島根県支部では糖尿病患者さんに正しい療養指導を行うと同時に、一般の人たちに糖尿病のことを正しく知ってもらうことを目的に、糖尿病療養指導士（CDE）の育成に力を注いできました。1998年には、日本糖尿病療養指導士（CDEJ）の制度に先駆けて、島根県糖尿病療養指導士の資格認定制度を設立。現在では、約300人の島根県糖尿病療養指導士が県内で活躍しています。

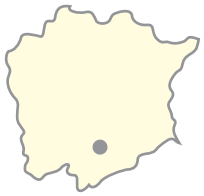
島根県糖尿病療養指導士になるための条件として、島根県支部は日糖協への加入を必須としています。これは、糖尿病療養についての専門知識があるだけでなく、友の会活動を支えてこそのCDEだと考えているからです。そうした県支部の考えはしっかりと浸透し、いまではCDEたちが健康祭りや講演会など市町村のさまざまなイベントを盛り上げています。

友の会と県支部は互いに支え合う関係と考える島根県支部は、病院や診療所、市町村、事業所が連携しながら友の会活動を支援しています。

●島根県支部

支部長	山田湧将
発足	1971年7月
友の会数	42
会員数	1700人
役員構成	支部長1人、副支部長3人、理事23人、監事2人
年間行事	総会、役員会、日糖協島根県支部研修会、日糖協糖尿病療養指導研修会、全国糖尿病週間行事、糖尿病ウォークラリー大会
支部内組織	役員会
機関誌	「くろまつ」（年2回）

友の会「こころ」
＜岡山県・岡山市＞



心臓病の専門病院である心臓病センター榊原病院の友の会「こころ」。心臓病センター榊原病院が心臓疾患の原因である糖尿病の治療を強く意識し、糖尿病専門医である岡崎悟先生がこの病院に赴任したことから、友の会「こころ」が生まれました。

友の会「こころ」は年に3回程度の例会を中心に活動、忘年会も催しています。春や秋の例会は日帰りバス旅行です。初めは岡山県内が中心でしたが、だんだんと行動範囲が広がり、今では淡路島や神戸、鳥取、高松など、県外へも足を延ばすようになりました。10周年記念では城崎温泉へ1泊旅行をしました。

夏の例会は「何でも聞きます　答えます」と名づけられた質疑応答の会です。指導医をはじめとした医療スタッフに、日頃の診療で聞けなかったことや気になっていることを質問します。質問に限らず自慢話や失敗談も含め、ほかの会員や医療スタッフに聞いてほしいことなら何を話しても構いません。糖尿病にまつわることなら何でもいいのです。会員にとっては自分の思いを表現したり、不安や気がかりなことを解決できる貴重な機会となります。一方の医療スタッフにとっては、会員がどんなことを考えているのか、どんなことに困っているのかがよく分かる有意義な例会となっています。

発足から12年あまり、会員たちは活動を重ねるごとにアクティブになっています。当初は活動の段取りを

夏の例会「何でも聞きます　答えます」

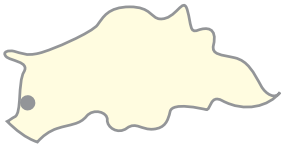
医療スタッフがすべて整えていましたが、会員が主体的に取り組むように変わってきました。その一つの例として、会報の編集があります。以前は保健師が編集していましたが、今では会員たち自身が力を合わせて制作しているのです。

友の会「こころ」は、世代交代も視野に入れ、今後はこれまで例会にあまり出席していなかった会員にも参加してもらうように促すなどして、さらに活発な活動を展開していきたいと考えています。

日帰りバス旅行で神戸六甲山へ

ひうち会

＜香川県・観音寺市＞



瀬戸内海の燧灘（ひうちなだ）に近い三豊総合病院を活動の拠点とするひうち会は、30年を超える歴史をもつ香川県で最も古い友の会です。三豊総合病院にかかっている患者さんを会員として発足した会ですが、地域連携で近所の診療所に転院しても、引き続きひうち会で活動している会員も数多くいます。

●友の会「こころ」

会長	福原敬治
発足	1998年10月3日
会員数	68人
スタッフ	35人（医師3人、看護師15人、保健師6人、管理栄養士5人、薬剤師3人、理学療法士1人、臨床検査技師2人）
役員構成	会長1人、副会長2人、幹事7人、会計2人、監事1人
年間行事	例会、総会、役員会他
指導医	岡﨑悟、福田哲也、石川恵理
指導病院	心臓病センター榊原病院
年会費	3500円
機関誌	「こころ」（年3回）

ひうち会のおもなイベントは、春のバス旅行と秋の講演会です。バス旅行では看護師が薬品や血圧計を持って同行し、いざというときに備えます。近郊の景勝地などに日帰りで出かけるのが恒例で、ここ最近は租谷（いや）・かずら橋・大歩危（おおぼけ）方面、坂本龍馬の故郷として注目された高知などに出かけました。普段、自宅近くの診療所に通う会員にとっては、このバス旅行が仲間に会える数少ない機会とあって、会員どうしの近況報告や情報交換もいちだんと弾みます。また、この旅行はひうち会の総会も兼ね、移動中のバスの中では事業報告などが行われます。

春のバス旅行（2010年）

講演会は全国糖尿病週間にちなんで、11月前後を目安に開催しています。糖尿病と眼の病気について眼科の先生に講演していただくなど、毎年さまざまなテーマで会員の知識向上に一役買っています。

また、過去には会員の妊娠糖尿病の患者さんたちで独自の会をつくったこともあり、それぞれが子どもを連れて集まり、「母と子のつどい」を開催したこともありました。「母と子のつどい」では、妊娠糖尿病だったときの療

母と子のつどい（1977年）

養法や苦労、生まれてきた子どもへの思いなどが語られ、一緒に参加した子どもたちにとっても糖尿病治療のたいへんさや母親の自分への思いを知る貴重な機会となったようです。

名誉会員が多いこともひうち会の特徴です。糖尿病を発症して20年以上経過し、かつ友の会に入って20年以上経つ80歳以上の会員は、名誉会員として会費が免除されます。香川県内には十数人の名誉会員がいますが、そのほとんどがひうち会の会員です。

息長く活動を続ける会員が多い一方、高齢化が進み、若い会員が少なくなってきました。今後は地域の診療所ともより連携を深め、大勢の患者さんに友の会活動を広げていきたいと考えています。

●ひうち会

会長	岡田嘉幸
発足	1975年6月
会員数	93人（男性37人、女性56人）
スタッフ	14人（医師3人、看護師3人、管理栄養士5人、臨床検査技師1人、薬剤師1人、理学療法士1人）
役員構成	会長1人、副会長2人、監事4人
年間行事	バス旅行、講演会
指導医	余財亨介、米井泰治
指導病院	三豊総合病院
年会費	3000円
機関誌	「ひうち」（年3回）

九州

福岡県支部

東京都支部に次いで大規模な都道府県支部である福岡県支部。発足は1960年と、日本糖尿病協会よりも古い、歴史ある支部です。行政や関係団体、企業などと協力しながら、糖尿病についての正しい知識を広めるための活動に力を入れています。

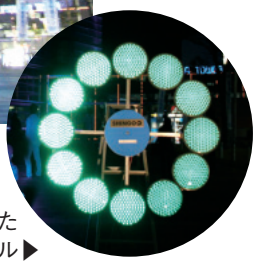
その一つが「糖尿病及び合併症予防のための講演会」です。県の中心部で講演会を開催しても、遠方の人はなかなか参加できません。そこで、交通が不便な地域も含めて多くの人に糖尿病の基礎知識をもってもらうため、福岡県を福岡・北九州・筑後・筑豊の四つの地区に分けて、各地区で講演会を開催しています。さらに四つの地区のなかでも、これまで開催していない町で順次行うなど、県内のすみずみまで情報が届くように配慮しています。このため「糖尿病及び合併症予防のための講演会」は、「出前講演会」と呼ばれるようになりました。

この「出前講演会」をはじめ、多くの事業をいろいろな町で開くことにより、地域の医師やコメディカルの力を結集させる核として県支部が重要な役割を果たしています。

96年から県支部内に順次、地域糖尿病療養指導士（LCDE）制度が始まり、今では約1700人が4地区でLCDEの会をつくり、ウォークラリー、全国糖尿病週間行事など幅広く積極的に協会活動に加わっています。県の中心から遠い地域を含め、県内全域で「出前講演会」ができるのもこのネットワークがあるからこそです。

そんな積極的な取り組みが評価され、2008年には福岡県の糖尿病

世界糖尿病デー2010 福岡タワー・ブルーライトアップ



信号機で製作したブルーサークル▶

血糖自己測定指導、医療・栄養相談風景

療養指導士会が第1回糖尿病療養指導鈴木万平賞を受賞しました。

世界糖尿病デーには福岡タワーなど県内のランドマークでブルーライトアップを実施していますが、このイベントには、患者と医師、コメディカルスタッフがスクラムを組み、行政や関係団体と連携しながら糖尿病の予防と正しい知識の普及に努めています。

●福岡県支部

支部長	中園徳斗士
発足	1960年4月
友の会数	132
役員構成	支部長1人、副支部長3人、常任理事8人、事務局長1人、顧問2人
支部内組織	医師部会、コメディカル部会（予定）
年間行事	総会・理事会、常任理事会、登録医・療養指導医認定委員会、ウォークラリー、全国糖尿病週間行事（糖尿病教室、糖尿病食を楽しむ会、血糖自己測定指導、医療・栄養相談、パネル展示など）、糖尿病及び合併症予防のための講演会、各種専門セミナー（実地医家のための糖尿病セミナー、糖尿病療養指導士研修セミナー）など

北九州懇和会

＜福岡県・北九州市＞

北九州市とその近郊で活動する友の会が集まり、連絡協議会のような機能をもつ組織として発足したのが北九州懇和会です。メンバーは、糖尿病療養指導士（CDE）の会を含めた18の会。友の会を越えた交流を通して、多彩な療養や活動のあり方を会員や医療スタッフが知ることをめざして結成されました。

1泊研修会でのグループ討議

北九州懇和会は年に数回の行事を行っており、参加メンバーの友の会は、おのおのの会として独自の活動を行う一方で、北九州懇和会の行事にも参加します。

年に一度開催される1泊研修会の内容は、事前に会員の希望を聞いて、それをもとに決定します。講演会を筆頭に、これまでに運動会、心肺蘇生法やAEDの使い方の講習、車椅子や杖（つえ）を使うコツの講習などさまざまな研修を行ってきました。グループ討論や質疑応答では、療養をめぐる話題を論じ合ったり、友の会活動について率直な意見を交換し合うなど、会員どうしが大いに刺激し合いながら有意義な時間を共有しています。小規模な友の会にとっては泊まりがけの行事を開催するのは難しいことですが、北九州懇和会の1泊研修会がその受け皿となっています。

1泊研修会での AED講習

北九州市民糖尿病教室への参加も恒例行事の一つです。会場に日本糖尿病協会のブースを設け、会員が患者の視点から日糖協の活動を紹介しています。糖尿病患者さんであっても、糖尿病専門医にかかっておらず日糖協の存在を知らない人が大勢います。そういう人たちに日糖協を知ってもらい、療養に役立ててもらうための活動です。

●北九州懇和会

会長	杉本英克
発足	1991年4月
会員数	約 850 人
友の会数	18
役員構成	会長1人、副会長2人、理事18人、会計1人、会計監査2人
年間行事	1泊研修会、市民糖尿病教室への参加、ウォークラリーへの参加、役員会、総会
年会費	友の会1団体につき5000円

コスモス会

＜熊本県・水俣市＞

友の会の枠を越えて定期的に交流できる関係は、患者さんの療養や友の会活動の活性化のために大きな意義があります。北九州懇和会は、こうした連絡協議会のような集まりが全国に広がったらいいと考えています。

コスモス会では発足当初から調理実習に力を入れてきました。発足したころは糖尿病に関する情報が少なく、何をどう食べたらいいか分からなかったため、患者さんたちは糖尿病食に関する知識を欲していたのです。現在も病院内の栄養指導室で月2回、管理栄養士の指導のもと、合併症を予防しながらおいしく食べるための調理方法を学んでいます。

糖尿病だから食べられないというのではなく、どうしたら食べられるかを考えていくのがコスモス会の調理実習です。塩分を抑えるために減塩しょうゆや梅酢を使うなど、材料や調理方法を工夫するコツも指導します。栄養指導という面だけでなく、自分で実践できる料理や知識を覚えることが大切との考えから、取り上げる料理は家でつくれるようなものばかりです。ここで会員が覚えた料理はもちろん、それぞれの自宅の食卓にも登場します。

調理実習では、最後に医療スタッフによるまとめの講話があります。例えば、管理栄養士から「そうめんにはどのくらいの塩分が含まれるか」など、その日の献立に関連して解説がなされるのです。会員からは次々と熱心な質問が飛び出し、それはにぎやかです。この調理実習と講話はいつも満員で、コメディカルスタッフのなかには立ち見をする人もいるほどです。おかげで会員の血糖コントロールは良好で、これまでの二十数年間で人工透析に至った人は一人しかいません。

このほかコスモス会では、熊本県支部主催のウォークラリーへの参加に合わせてバスハイクを行っています。また、全国糖尿病週間には病院の外来ロビーに血糖測定コーナーや各種相談コーナーを設け、講演会を開催。病院を訪れる人たちに向けて糖尿病に関する情報を発信しています。糖尿病食のお弁当も販売しており、お弁当を食べた人がコスモス会のことを知って新しい仲間に加わることもあるそうです。

調理実習のバイキングの準備

●コスモス会

会長	古田恒雄
発足	1984年6月
会員数	60人
スタッフ	31人（医師13人、看護師3人、臨床検査技師3人、管理栄養士7人、薬剤師2人、理学療法士3人）
役員構成	会長1人、副会長1人、理事4人、監事1人
年間行事	調理実習（月2回）、バスハイク（年1回）、全国糖尿病週間行事
指導医	西田健朗
指導病院	水俣市立総合医療センター
年会費	3600円

調理実習後の管理栄養士による講話

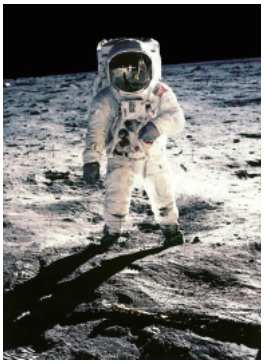
第②章
日本糖尿病協会50年のあゆみ

「日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及をはかり、あわせて会員の福祉の増進をはかること」を目的として、1961(昭和36)年9月29日、日本糖尿病協会は創立しました。
日糖協は、発足と同時に糖尿病に関する諸活動を力強く推進。
やがて87年には社団法人化し、活動の場を、患者会から社会へと広げていきます。
そして2005(平成17)年には「特定公益増進法人」格を取得、
日糖協は公益法人として社会に貢献すべき団体へと大きな発展を遂げました。
広く国民のすこやかな未来を守るために、
日糖協は、糖尿病の予防と克服に向けて、あゆみを重ねています。

※年表内の書き出しの数字は、事柄が生じた「月」を示す

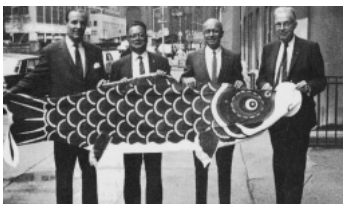
1961～1970

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
創立期	清水金五郎	1961年（昭和36）	9. 東京で日本糖尿病協会創立総会を開催。会長に山本為三郎氏、理事長に清水金五郎氏就任。宮城県、千葉県、東京都、長野県、京都府、大阪府、和歌山県、岡山県、徳島地区、西日本の10支部が参加。会員3925人、会費月額10円、事務所は東京都中央区日本橋小舟町 10. 機関誌『さかえ』創刊（隔月刊） 11. 第1回常任理事会を開催。委員会の構成および分担決定	10. 日本糖尿病学会『糖尿病治療の手びき』初版発行 ■ 小児マヒが流行	4. 人類初の宇宙飛行（ソ連・ガガーリン少佐） 9. 第2室戸台風、近畿中心に被害（死者220人、被害98万戸）
		1962年（昭和37）	5. 第1回総会で会則を一部改正。支部の区域を都道府県の区域のみとし、会に「参与」を置くこととする。会員4902人、会費月額15円となる	2. 国立がんセンター診療開始	5. 常磐線三河島駅で二重衝突事故 8. 堀江謙一氏ヨットで太平洋単独横断
	高田利七	1963年（昭和38）	4. 第2回総会で理事長に高田利七氏就任 8. 千葉県勝山海岸でわが国初めての小児糖尿病サマーキャンプ開催 	4. 日本糖尿病学会に「食品交換表作成委員会」が設けられる ■ 東京都済生会中央病院で教育入院を開始	3. 吉展ちゃん誘拐事件発生 11. 三池炭鉱でガス爆発事故 11. 米国のケネディ大統領がダラスで暗殺される
		1964年（昭和39）	7. カナダ・トロントで開催された第5回国際糖尿病連合（IDF）総会に参加	■ デキストロスティックス（血糖自己測定用試験紙）が発売される	10. 東海道新幹線開業 10. 東京オリンピック開催
		1965年（昭和40）	4. 日本糖尿病学会に「日本糖尿病協会指導委員会」が新設される 11. 第1回全国糖尿病週間を開催（以後毎年11月第2週に実施）	6.「第二水俣病」発生を発表（新潟大の植木幸明・椿忠雄両教授） 9.『糖尿病治療のための食品交換表』初版発行 	8. 佐藤栄作首相、戦後初めて首相として沖縄訪問 12. 日韓関係正常化。日韓基本条約の批准書を交換

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
創立期	高田利七	1966年（昭和41）	1.『さかえ』編集委員長の中山光重氏が死去。後任の編集委員長には葛谷信貞氏が就任 2.日糖協会長の山本為三郎氏が死去。以降しばらく会長は空席に	2.免疫グロブリンＥ抗体の発見をアレルギー学会で発表（石田公成・照子夫妻）	3.集団チフス事件発生 5.中国で文化大革命始まる
		1967年（昭和42）	1.インスリン自己注射に関するアンケートを実施 7.スウェーデン・ストックホルムで開催された第６回国際糖尿病連合（IDF）総会に総勢140人で参加 8.小児糖尿病サマーキャンプへの資金援助を開始	4.富山のイタイイタイ病は三井金属神岡鉱業所の廃水が原因と発表（岡山大の小林純教授ら） 8.健康保険特別法成立	7.欧州共同体（EC）成立 8.公害対策基本法公布 10.第１次羽田闘争（羽田学生デモ）。翌11月、第２次羽田闘争
成長期	橋本関蔵	1968年（昭和43）	2.第18回常任理事会で福祉法人化について提案 7.第7回総会で理事長に橋本関蔵氏就任 10.会費月額20円となる	5.イタイイタイ病を公害病と認定 8.日本初の心臓移植手術（札幌医大・和田寿郎教授）	4.小笠原諸島が日本に復帰 12.3億円強奪事件発生
		1969年（昭和44）	7.第８回総会で日糖協の福祉法人化を審議。米国糖尿病協会（ADA）との姉妹提携を検討 9.第23回常任理事会で全国糖尿病週間のための標語募集を決定 11.第５回全国糖尿病週間で初めて標語「糖尿病正しい食事と強い意志」を掲げる。以降、毎年標語を募集	12.東京都老人医療費無料化制実施	1.東大安田講堂事件 6.日本発の原子力船「むつ」進水 7.人類が初めて月に足を下ろす（米宇宙船アポロ11号） 
		1970年（昭和45）	5.第10回総会開催。創立総会を第１回として数え直し、今回の総会を第10回総会に改める 5.熊本で創立10周年記念式典を開催 	6.種痘ワクチン、副作用で問題化 9.整腸剤キノホルムの製造・販売中止	3.大阪で日本万国博覧会開催 3.赤軍派学生による日航機「よど号」乗っ取り事件発生 4.大阪ガス爆発事故

※年表内の書き出しの数字は、事柄が生じた「月」を示す

1971～1980

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
成長期	橋本関蔵	1971 年（昭和 46）	4. 第 11 回総会で、地方ブロック制と役員選出について会則を改正 4. 会費月額 30 円となる 11. インスリン注射の薬価健保給付を求め 10 万人署名運動を開始		8. 欧州の外国為替市場が閉鎖。東京株式が大暴落（ドル・ショック）
		1972 年（昭和 47）	2.『さかえ』新書判となる。定価 80 円。送料 25 円 4.「インスリン注射の薬価健保給付に関する要望」を厚生省などに提出。前年 11 月に始めた署名数は 114,318 人に達する 10. 小児糖尿病について厚生大臣および医務局長に健保給付、小児糖尿病サマーキャンプ助成を陳情	3. スモン調査研究協議会が「スモン病はキノホルム剤による」と結論づける	2. 第 11 回冬季オリンピック札幌大会開催 2. 連合赤軍、長野県軽井沢「あさま山荘」に立てこもる 5. 沖縄が日本に復帰 9. 田中角栄首相が訪中し、日中共同声明に調印。日中国交を樹立
		1973 年（昭和 48）	6. 第1回小児糖尿病対策委員会を開催。委員長に清水金五郎氏就任 12. 本部事務所を東京都中央区日本橋小舟町から東京都港区浜松町に移転	1. 70 歳以上の老人医療費が無料に 4. 東京都は小児糖尿病を含む小児慢性疾患の医療費全額負担を実施	2. 円変動相場制に 10. 第一次石油ショック
		1974 年（昭和 49）	5.「日本小児糖尿病を守る会」が発足。会長に清水金五郎氏就任 9.『さかえ』の定価を120円に値上げ 10. 会費月額 40 円となる	10. 小児糖尿病が小児慢性特定疾患治療研究事業の疾患（難病）に指定される	3. 小野田寛郎元少尉をフィリピン・ルバング島で救出 8. 三菱重工ビル爆破事件 ■ 戦後初のマイナス経済成長
		1975 年（昭和 50）	5. 第 15 回総会で米国糖尿病協会（ADA）と姉妹提携決定 9. 第 43 回常任理事会で日糖協法人化については社団法人として検討することが決定		11. 第1回先進国首脳会議（フランス・ランブイエ）
		1976 年（昭和 51）	8. 米国・ニューヨークで日米糖尿病協会姉妹提携盟約締結式を開催  10. 会費月額 50 円となる		2. ロッキード事件が発覚 7. 田中角栄前首相逮捕 10. 酒田で大火

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
成長期	橋本関蔵	1977年（昭和52）	2. 日糖協20年史編集委員会の初会合。石渡和男委員長以下委員6人 4.『さかえ』の定価を130円に値上げ 5. 第17回総会で空席だった会長に竹山祐太郎氏就任。 9.「糖尿病療養手帳」および「患者カード」を発行、1部50円と決定		8. 有珠山が爆発 9. 日航機ハイジャック事件発生
		1978年（昭和53）	3. 沖縄県支部が設けられ、全国47都道府県に支部設置が完了 10. 初代理事長の清水金五郎氏が死去		5. 新東京国際空港（成田空港）が開港 7. 厚生省、平均寿命が男女とも世界1位と発表 8. 日中平和友好条約調印
		1979年（昭和54）	2.『さかえ』の定価が20円値上げされ150円となる 4. 会費月額60円となる 4.「日本小児糖尿病を守る会」の名称を「日本小児糖尿病協会」と改め、会報を『つぼみ』と改題 7. 鹿児島で第1回小児糖尿病全国ジャンボリー開催	■ 糖尿病のコントロール指標にヘモグロビンA1cが導入される（自己管理手法が前進）	6. 東京サミット開催
		1980年（昭和55）	3. 第56回常任理事会で日糖協20周年記念事業として映画制作を検討、日本小児糖尿病協会との合併について特別委員会に付託 7. 第20回総会で会則の一部を改正。理事の選任を「学会推せん」とし、「総代」を「代議員」に改める 8. 東京で第1回ヤングDMトップセミナーを開催 10. インスリン健保給付で厚生大臣および関係局部課長に陳情 11. 創立20周年記念映画『幸せに向って―日糖協20年の歩み―』完成。全国で公開		6. 初の衆参同日選挙実施 7. モスクワオリンピック開催。ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して、日本は不参加 9. イラン・イラク戦争勃発 10. 富士見産婦人科病院の乱診療事件

1981～1990

※年表内の書き出しの数字は、事柄が生じた「月」を示す

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
成長期	橋本関蔵	1981 年（昭和 56）	3. 日本小児糖尿病協会と合併、日糖協内に小児糖尿病対策委員会設置 4. 第 21 回総会で会則の一部を改正。「名誉会員制度」を設け、内規を定める 9. 東京で創立 20 周年記念式典を開催 	6. インスリンの薬価健保給付実施 6. 米国立疾病管理センターがエイズを初めて報告	3. 神戸博覧会「ポートピア'81」開幕 10. 北炭夕張炭坑ガス突出事故
		1982 年（昭和 57）	3. 第 62 回常任理事会で「糖尿病療養手帳」「海外旅行用カード」無料配布への切り替えを決定。ノボ ノルディスク ファーマ株式会社から小児糖尿病サマーキャンプに年間 100 万円を 5 年間寄付するとの申し込みがあり、これを受諾。映画『明日を走る』（マイルス三共制作）の推薦決定 6. 第 22 回総会で会則の一部を改正。会員に「名誉会員、賛助会員」を加え、内規を定める	8. 尿糖検査が健診項目となる（老人保健法施行により）	2. ホテルニュージャパン火災発生 5. 国際環境計画特別会議で、ナイロビ宣言が出される 6. 東北・上越新幹線開業
		1983 年（昭和 58）	5. 第 23 回日糖協総会（大阪）で、糖尿病でも入れる生命保険についてアリコジャパンとの契約成立。ペンダント、ブレスレットの販売開始	3. 東北大のチームが日本初の体外受精に成功	4. 東京ディズニーランド開園 10. ロッキード事件で元首相の田中角栄被告実刑判決
		1984 年（昭和 59）	4. 『プラクティス』創刊（糖尿病治療研究会編集・季刊） 10. 第 70 回常任理事会で映画『いのち萌ゆるとき』（マイルス三共制作）の日糖協推薦を承認	7. 日本糖尿病学会『こどものサマーキャンプのてびき』発行 9. 日本初の膵腎同時移植	3. グリコ・森永事件 11. 日本銀行が15年ぶりに新札発行
		1985 年（昭和 60）	7～8. 小児糖尿病サマーキャンプ 25カ所で開催。「小児療養手帳」配布 9. 国際糖尿病連合（IDF）総会日本招致への日糖協の協力決定 9. 第12回国際糖尿病連合（IDF）総会（スペイン・マドリッド）で1994 年総会の日本開催が決定	3. 厚生省が日本人エイズ患者第 1 号を発表 ■ ペン型インスリン注射器開発される	8. 日航ジャンボ機が群馬県の御巣鷹山山中に墜落

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
成長期	橋本関蔵	1986年 (昭和61)	1.『さかえ』奇数月発行となる 9. 東京で創立25周年記念式典を開催。功労者115人に感謝状と記念品贈呈	4. 血糖自己測定、指導料として健保適用 ■ イーライリリー社の組み換え遺伝子法によるヒトインスリンが日本で発売 	1. 米国のスペースシャトル「チャレンジャー」爆発事故 4. ソ連・チェルノブイリ原発事故発生 11. 三原山が209年ぶりに噴火
		1987年 (昭和62)	3. 社団法人日本糖尿病協会創立総会 4. 社団法人として厚生省より認可される 10. 東京で国際糖尿病連合・西太平洋地区(IDF-WPR)総会を開催		4. 国鉄民営化。JRグループとなる 7. 地球上の人口が50億人を超える
		1988年 (昭和63)	■ 財団法人日本船舶振興会(通称・日本財団)が小児糖尿病サマーキャンプに対し助成を開始 ■ 運動療法の普及を開始	■ 日本でペン型注入器を導入 	3. 青函トンネル開通 4. 瀬戸大橋開業 6. リクルート事件発覚
		1989年 (平成元)	7. 国際糖尿病連合(IDF)第15回国際糖尿病会議準備委員会開催	■ 血糖自己測定の指導とペン型インスリン注入器の普及により治療法が著しく進歩	1. 昭和天皇崩御 1. 平成と改元 4. 消費税スタート
変革期	平田幸正	1990年 (平成2)	5. 第30回総会で理事長に平田幸正氏就任		1. 大学入試センター試験がスタート 10. 統一ドイツ誕生 12. 東京放送宇宙特派員の秋山豊寛氏が日本人で初めてソ連の宇宙船「ソユーズTM11号」で宇宙へ出発

1991～2000

※年表内の書き出しの数字は、事柄が生じた「月」を示す

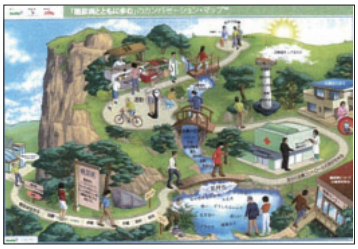
時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
変革期	平田幸正	1991年（平成3）	12. 東京で30周年記念式典を開催	9. 日本糖尿病財団設立 ■ 厚生省主導で糖尿病調査研究事業が始まる	1. 湾岸戦争勃発 5. 雲仙・普賢岳で火砕流が発生
	後藤由夫	1992年（平成4）	6. 臨時理事会で平田幸正理事長引退を表明、理事長に後藤由夫氏就任 10. 東京で第1回ウォークラリーを開催	1. 脳死臨調が「脳死容認」を答申	4. 牛肉・オレンジ輸入自由化 6. PKO協力法案が成立 9. 米国のスペースシャトル「エンデバー」で毛利衛氏が宇宙に出発
		1993年（平成5）	3. 提言「日本糖尿病協会による糖尿病の医療ならびに教育の推進に関する今後の方針について」を日本糖尿病学会、日本糖尿病財団、厚生省に提出 7. ラジオ番組「糖尿病クリニック－Q&A－」開始（95.6.25まで） 11. 第1回療育指導委員会を開催 11. NHK「健康クリニック」がスタート ■ ビデオライブラリー年2本の制作開始 	4. 舟形スタディー発表	5. Jリーグ開幕 7. 北海道南西沖地震発生。奥尻島で津波と大火事による被害
		1994年（平成6）	1.『さかえ』1月号より隔月刊から月刊となり、書店での販売を開始。サイズはA5判となる（『つぼみ』を合併する） 1.『プラクティス』1.2月号より日糖協の編集となり、隔月刊でスタート 9.「糖尿病に負けない為のシンポジウム」を開催 11. 第15回国際糖尿病会議および国際糖尿病連合（IDF）総会を兵庫県神戸市で開催。日糖協ポスター展示などを行う		6. 松本サリン事件発生 7. 日本人初の女性宇宙飛行士として向井千秋氏が米国のスペースシャトル「コロンビア号」で宇宙に出発 9. 関西国際空港開港
		1995年（平成7）	4. 会費月額100円となる 7. 本部事務所を東京都港区浜松町から東京都港区芝大門に移転 ■「自己管理（血糖自己測定）ノート」発行 ■「自己管理記録表」発行 ■「IDカード（緊急連絡カード）」発行	5. 熊本スタディー発表	1. 阪神・淡路大震災 3. 地下鉄サリン事件発生
		1996年（平成8）	5. 日糖協ロゴマークが決まる 5. 日本糖尿病協会賞を制定 6. インターネットホームページ・日糖協「糖尿病ネットワーク」開設 10. 10月2日を糖尿の日とし糖尿病週間に向けて報道関係者に糖尿病の現状などを説明	6. 地域糖尿病療養指導士（LCDE）の育成が各地で始まる ■ O-157による集団食中毒が日本各地で発生 ■ 厚生省が「生活習慣病」という概念を導入	1. 民主党結成 3. 薬害エイズ訴訟で和解成立

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
変革期	後藤由夫	1997年 (平成9)	1. 35周年記念誌「日糖協35年の歩み」を発行し、35周年記念会を東京で開催 5. 日本糖尿病協会賞の初の授賞式を開催	7. 臓器移植法公布 12. 介護保険法公布 ■ 厚生省が「糖尿病実態調査」を実施	1. 香港返還 4. 消費税が5%になる 12. 京都で地球温暖化防止会議を開催
		1998年 (平成10)	5. ガリクソン賞・小児糖尿病福祉功労賞を制定、初の授賞式を開催 10. 日糖協が第50回保健文化賞を受賞	■ 糖尿病腎症が人工透析の原因疾患の第1位となる	2. 第18回冬季オリンピック長野大会開催 6. 中央省庁等改革基本法が成立。2001年度から22省庁に再編されることになる
		1999年 (平成11)	9. 新しい「糖尿病健康手帳」などを発行 11. 第1回糖尿病予防講演会を開催 12. 日糖協インターネット委員会(企画委員会小委員会)を設置	5. 日本糖尿病学会が「糖尿病の分類と診断基準に関する委員会報告」を発表	1. 欧州連合(EU)の単一通貨「ユーロ」11カ国に導入
成熟期	近藤正	2000年 (平成12)	4. ホームページ開設 5. 第40回総会で理事長に近藤正氏就任 5. 日本糖尿病協会功労賞の初の授賞式を開催	2. 日本糖尿病療養指導士認定機構が発足 3. 「健康日本21」スタート 4. 臓器移植法による初の膵腎同時移植が行われる	7. 九州・沖縄サミット開催

2001～2010

※年表内の書き出しの数字は、事柄が生じた「月」を示す

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
成熟期	近藤正	2001年（平成13）		3. 日本糖尿病学会が『小児・思春期糖尿病管理の手びき』を出版 ■ ヘモグロビンA1c測定を標準化（日本糖尿病学会） ■ 超速効型インスリン製剤（アスパルト、リスプロ）日本で発売	9. アメリカ同時多発テロ事件発生
		2002年（平成14）	2. 1型糖尿病フォーラムを京都で開催 7. 定款の改正に着手し、代議員制を導入 11. 大分で第1回全国ヤングDMカンファレンス in 湯布院」を開催		2. 道路交通法施行令改正 5. サッカーワールドカップ日韓大会開催 9. 日朝首脳会談
		2003年（平成15）	10. 糖尿病予防キャンペーン（日本糖尿病財団と共催）スタート 10. 日糖協糖尿病療養指導研修会スタート	■ 重症急性呼吸器症候群（SARS）が32カ国・地域で集団発生	3. イラク戦争勃発
飛躍期	清野裕	2004年（平成16）	5. 第44回総会で理事長に清野裕氏就任 10. モンゴル・イニシアティブプロジェクト（糖尿病クリニック設立事業）協力開始 11. 日糖協個人会員「本部会員制度」スタート	4. 日本初の膵島移植が行われる 5. 日本糖尿病学会が「科学的根拠に基づく糖尿病診療ガイドライン」を発行 6. 厚生労働省「平成14年糖尿病患者の実態調査」により糖尿病患者740万人、予備群880万人、合計1620万人と発表	10. 新潟県中越地震発生 （糖尿病予防キャンペーンを10月24日に新潟で開催。前日に新潟県中越地震が発生したが、当日500人もの来場者があった）
		2005年（平成17）	3. 細則の一部を改正。役員と代議員に定年制を導入 6.「特定公益増進法人」格を取得 7. 定款の一部を改正。理事を増員し「組織」の章を新設する	2. 糖尿病対策推進会議設立総会（日本医師会、日本糖尿病学会、日糖協） 4. 国内8学会合同で「メタボリックシンドロームの定義と診断基準」を発表 ■ J-DOIT（糖尿病予防のための戦略研究）開始	4. JR福知山線脱線事故 11. 小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星「イトカワ」に到着
		2006年（平成18）	1.『さかえ』改訂新号スタート（06年1月号から） 4.「小児糖尿病基金」創設 5. 療養指導部会設立 6.「登録医・療養指導医制度」スタート 6. グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動スタート 6. 日糖協から国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF-WPR）の次期会長と常任理事が選出される 9.「国際糖尿病基金」創設 12. 本部事務局を東京都港区浜松町から千代田区麹町に移転	6. 後期高齢者医療制度が成立 12. 国際連合において「糖尿病の全世界的脅威を認知する決議」採択。同時に11月14日を世界糖尿デーとして公式に認定	1. 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、世界最大の銀行となる 4. 障害者福祉法施行

時代	理事長	年	日糖協の動き	医学・医療・医療行政など	社会の出来事
飛躍期	清野 裕	2007年（平成19）	4. 毎日新聞「なくそう減らそう糖尿病」連載開始（08.3.31まで） 4.「歯科医師登録医制度」スタート 5.『食品交換表 活用編』発行 11. 第1回世界糖尿病デー。東京タワーブルーライトアップ点灯式を開催。同日、各地のランドマークのブルーライトアップが実施される 12.「糖尿病健康手帳」「自己管理ノート」改訂	5. 日本糖尿病学会『食品交換表 活用編』（編集）完成	2. 社会保険庁のずさんな年金記録管理が発覚 7. 新潟県中越沖地震発生
		2008年（平成20）	4.「フットケア研修会」スタート 4.「1型糖尿病IDカード」を作成、会員への配布開始 5. 日本糖尿病協会賞の名称を日本糖尿病協会「サノフィ・アベンティス賞」に変更 5. 小児糖尿病サマーキャンプカンファレンス実施 10. DAWN Youth ブダペストサブミッションで優秀企画1位を獲得 12. 国際糖尿病連合（IDF）理事会で日糖協のIDF単独加盟が認められ、暫定会員となる	4. 後期高齢者医療制度施行	6. 秋葉原無差別殺傷事件発生 7. 北海道・洞爺湖サミット開催 9. リーマンショック
		2009年（平成21）	5. 開催予定だった第49回総会および会議、新型インフルエンザ流行のために中止 7.「糖尿病健康手帳」改訂 10. 国際糖尿病連合（IDF）へ正会員として加盟が認められる	5. アジア糖尿病学会（AASD）発足	5. 裁判員制度施行 8. 衆院総選挙で民主党が大勝し政権交代 ■ 新型インフルエンザの感染が広がる
		2010年（平成22）	5. 会費の値上げ決定。2011年4月から月額200円に 8.「糖尿病連携手帳」発行 8. 小児肥満・小児2型糖尿病の子どもと保護者のミニキャンプを開催 10. 韓国・釜山で開催された国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）総会にIDF正会員として初めて参加 12.「糖尿病カンバセーション・マップ™」トレーニングスタート 		2. 足利事件で無罪判決 9. 尖閣沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突 11. ノーベル化学賞を鈴木章、根岸英一両氏が受賞

日糖協の半世紀の足跡

創立期〈清水金五郎理事長、高田利七理事長〉

全国規模の患者会組織として発展し始める

日本糖尿病協会創立前夜

日本糖尿病学会の設立

日本における近代糖尿病学の研究は、明治末期から多くの専門医たちによって進められ、数々の優れた業績を上げてきましたが、独立した学会はありませんでした。

専門医のなかから学会創立の気運が生まれたのは1950（昭和25）年以降のことです。東京大学医学部薬理学の大橋茂助教授と沖中内科の葛谷信貞講師が中心となって学会設立へ向けた準備が進められました。57年12月、糖尿病学の進歩・発展を図り、国民の災害を防止することを目的とし、任意団体としての日本糖尿病学会が設立されました。内分泌疾患の一部と位置づけられていた糖尿病を対象とした独立の学会ができたことは、すでに活動していた米国糖尿病協会（ADA）と国際糖尿病連合（IDF）の存在が大きかったといえます。設立当時は評議員218人、一般会員240人で、役員は名誉会長・坂口康蔵、会長・勝沼精蔵、幹事7人、常務幹事13人という陣容でした。

日本糖尿病学会が国際糖尿病連合（IDF）に加盟

1958（昭和33）年7月、ドイツ・デュッセルドルフで開催された第3回国際糖尿病連合（IDF）総会において、日本糖尿病学会のIDF加入が認められました。その際、IDF加入の付帯事項として、義務ではないものの、レイマン組織（糖尿病患者および医師以外の人たちによる組織）の結成とその活動が求められ、これが日本糖尿病協会結成への動きへとつながります。その動きを現実に支えたのは、日本糖尿病学会の創立に携わり、各地で糖尿病専門外来を設立し、糖尿病診療のレベル向上に努めた医師側の意欲の盛り上がりでした。これは、IDFからの要請ということだけではなく、レイマン組織の必要性についての認識

とともに、レイマン組織の活動を助けることに対する医師の使命感の高まりが各地の糖尿病専門医や日本糖尿病学会中枢部にあったためと考えられます。

レイマン組織の成立

1959（昭和34）年から61年にかけて全国各地にレイマン組織が設立されました。全国に先駆けてレイマン組織をつくったのは熊本大学体質研究所で、59年6月に熊本かいどう会（三村悟郎、柏田芳市）という名称で発足しました。60年4月には九州大学にあさひ会（平田幸正、床野光隆）が、7月には京都大学に京都みどり会（榊田博、知見鬼三）、9月には虎の門病院に葵会（葛谷信貞、清水金五郎）といった、後に日本糖尿病協会の設立に活躍する諸組織が相次いで設立します。

日本糖尿病協会設立準備会の設置

1960（昭和35）年12月19日、糖尿病レイマン部会全国組織世話人会が東京で開催されました。この会には日本糖尿病学会側、レイマン組織側合わせて約80人が出席しています。日本糖尿病学会側からは吉田常雄大阪大学教授、その後の設立準備会づくりの中心になった中山光重先生、葛谷信貞先生などが出席し、レイマン組織側からは九州、大阪、京都、名古屋、東京地区などの代表や指導医が参加しました。この会では、当日の出席者と出席しなかった地区の代表（司会者に一任）を準備委員として委員会を構成し、61年2月4日にレイマン組織の設立準備会を開催することが決定。そして、予定通り開催された61年2月4日の準備会では、「日本糖尿病協会（仮称）設立準備会」と会の名称が決まり、約45人の出席者によって暫定会則が決議されました。

日本糖尿病協会の設立

1961（昭和36）年9月29日、「日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及と会員の福祉の増進をはかること」を目的として日本糖尿病協会が創立され、東京で創立総会が盛大に開催されました。当時は高度経済成長の時代で、豊かさに向かって国民生活が大きな変革を遂げた時期であり、それとともに糖尿病患者さんが増え始めた時期でもあります。そのような時代背景のなかで日糖協が設立されたことは非常に大きな意義がありました。

清水金五郎理事長時代（1961年～62年）

清水金五郎氏は初代理事長として日本糖尿病協会の基盤づくりを進めました。その一つが日糖協の活動の

清水金五郎初代理事長
（在任1961年～62年）

※「日糖協の半世紀の足跡」における名称および肩書きは、すべて当時のものです

柱ともいえる機関誌『さかえ』の創刊です。『さかえ』は日糖協の会員向け冊子で、糖尿病治療の基礎となる医学知識や治療上の進歩を紹介するとともに、地方との横のつながりを広めることを目的として創刊されました。また、清水理事長時代の1961（昭和36）年から62年の約1年間で広島、東海、静岡、はりまの4支部が新たに日糖協へ加入し、会員数も3925人から4902人となりました。

【1961（昭和36）年】

日本糖尿病協会創立総会が開催される

9月29日、日本糖尿病協会創立総会が東京で開催されました。会長には山本為三郎氏（アサヒビール社長）、理事長には清水金五郎氏（葵会）、副理事長には高田利七氏（東京支部）、庄野光隆氏（西日本支部）が就任。事務所は、東京都中央区日本橋小舟町に設置されました。会員3925人、10支部（宮城県、東京都、千葉県、長野県、京都府、大阪府、和歌山県、岡山県、徳島地区、西日本）、会費月額10円、予算122万550円（うち寄付金103万円）での出発でした。また、この創立総会で会則が可決成立し、即日実施されました。

機関誌『さかえ』が創刊される

日糖協では、①講演会その他の適当な教育活動を行うこと、②会報を発行して会員に配布することの二つがおもな事業として考えられていました。その事業の一つ「会報を発行して会員に配布すること」を実現するため、日糖協では会員向け冊子『さかえ』の発行準備を進めました。

『さかえ』の使命は糖尿病治療の基礎になる医学の知識や治療上の進歩を紹介するとともに、地方との連携を形成するために横のつながりを広めることでした。また、それと同時に、糖尿病患者さんでも正しい療養を続ければ普通の人と全く変わらない生活ができるという知識を普及することも主要な目的でした。

中山光重先生を編集委員長に、葛谷信貞、堀内光、村地悌二、石渡和男の各先生と糖尿病患者さん3人が編集にあたり、10月25日に創刊号を発行しました。創刊号は医学の知識、療養法、体験談、質疑応答など、会員が知りたい知識や情報をきめ細かく盛り込んだ糖尿病の教科書のような内容でした。当時の『さかえ』はB6判の43ページで、隔月（偶数月）発行、定価は60円。発行所は南江堂でしたが、翌62年6月には日糖協に変更しています。

高田利七理事長時代（1963年～67年）

創立当初一人1カ月10円と定めた会費でしたが、財政難から1962（昭和37）年4月には月額15円に値上げを実施しました。会員の増加もあって62年度の会費収入は91万1500円と、創立当初の約4倍になり

日本糖尿病協会創立総会（東京都 虎の門共済会館・1961年9月29日）

高田利七理事長
（在任1963年～67年）

ましたが、『さかえ』の発行などの経費がかさみ、ほかの事業まで手が回らないのが実情でした。

そうした状況のなか、清水金五郎理事長のあとを受けた高田利七理事長の時代は、財政の基礎固めを行った時代でした。日本糖尿病協会関係者ならびに日本糖尿病学会の先生方の尽力により、高田理事長時代の4年間で会員数は7416人と創立当初の2倍以上に増加。また、会員増加による財政強化を背景に、全国糖尿病週間の開催や小児糖尿病サマーキャンプへの助成などさまざまな事業に着手しました。

【1963（昭和38）年】

高田利七氏が理事長に就任

3月10日の緊急理事会で清水金五郎理事長が辞意を表明し、高田利七副理事長が理事長代行に就任。4月3日開催の第2回総会で、正式に理事長に就任しました。就任当時の会員数は5685人、14支部でした。

日本初の小児糖尿病サマーキャンプ開催

アメリカ・デトロイトのウェンツ博士が4人の小児糖尿病患者さんを連れ、ミシガン州で世界最初の小児糖尿病サマーキャンプを行ったのは1925年のことです。そのサマーキャンプが日本で初めて行われたのは1963（昭和38）年8月。東大小児科の丸山博先生が、当時、稀有とされていた小児糖尿病患者さんの数が決して少なくはないことに気づき、そうした患者さんのためにはサマーキャンプが有効であると、千葉県勝山海岸に幼稚園児から小学生までの8人の小児1型糖尿病患者さんを集めて、わが国初のサマーキャンプを開催したのです。開催期間は8月18日から25日までの8日間でした。丸山先生が始めたサマーキャンプは「つぼみの会東京キャンプ」と名づけられ、現在も続いています。

【1965（昭和40）年】

日本糖尿病学会内に日本糖尿病協会指導委員会が新設される

日糖協への協力体制を強化するため、日本糖尿病学会は4月に日本糖尿病協会指導委員会を発足。全国を北海道、東北、関東甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州の7ブロックに分け、それぞれの地区に日本糖尿病学会の医師がつき、指導委員として日糖協の指導にあたることになりました。委員長には堀内光先生が就任し、関東甲信越は堀内光先生、北海道と東北は後藤由夫先生、中部は仁木厚先生、近畿は和田正久先生、中国・四国は小坂淳夫先生、九州は三村悟郎先生が指導委員として指導にあたりました。

活動方針を検討し、活動の具体化を企画委員会に付託

4月15日に開催された第10回常任理事会において、『糖尿病治療の手びき』『食品交換表』「患者手帳」の製作、注射器の考案、厚生省成人病週間に糖尿病デーを組む案などが検討され、企画委員会に付託されました。

日本で初めて行われたサマーキャンプ
（千葉県勝山海岸・1963年8月18日～25日）

第1回全国糖尿病週間が開催される

日本糖尿病学会との共同主催、厚生省、日本医師会、日本放送協会の後援により、11月8日から13日までの6日間にわたって第1回全国糖尿病週間を開催しました。第1回全国糖尿病週間では、約30都市で講演会や食事療法に関する講習会を開催、約8500人が参加しました。また、全国各地の病院や診療所、保健所の援助を受けて行った地区住民の尿糖検査は総計1万8000人に達しました。

【1966（昭和41）年】

インスリン自己注射の合法化と健保給付について協議

5月14日から15日に開催された第5回総会において、インスリン自己注射の合法化と健保給付の問題について協議がなされました。その後、10月に行われた第15回常任理事会で各支部にアンケートを行い、全国的に運動を展開することになりました。

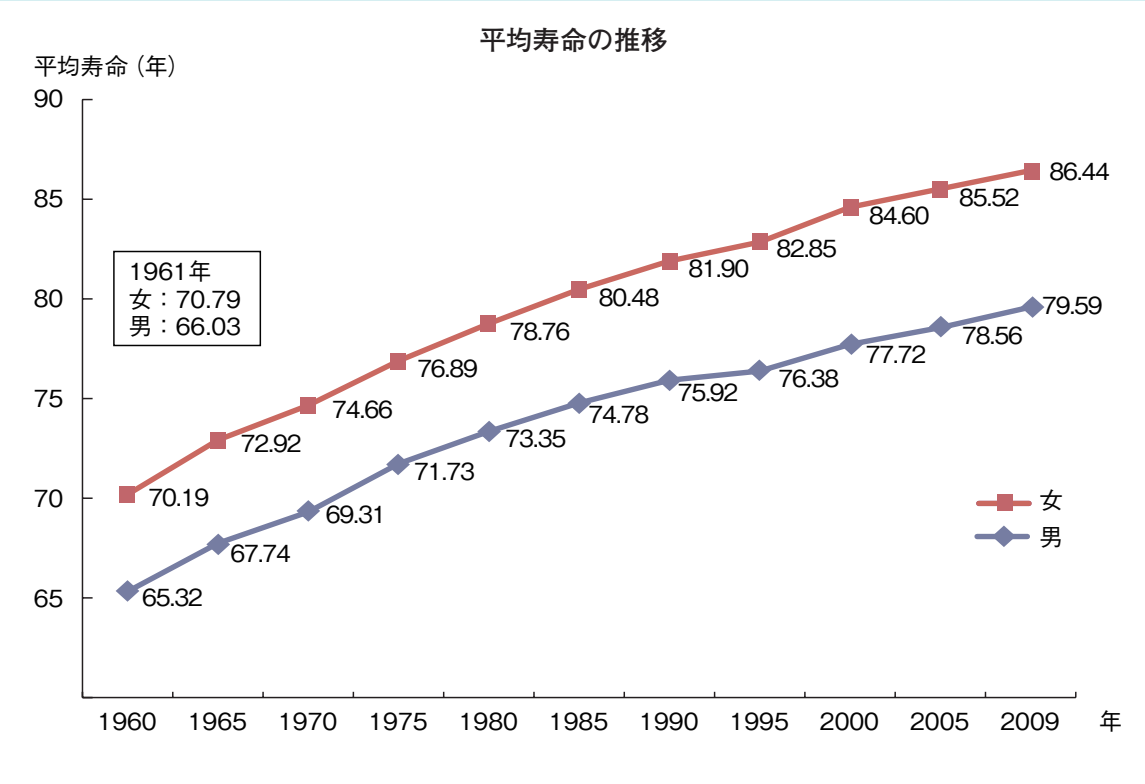
【1967（昭和42）年】

小児糖尿病サマーキャンプへの資金援助を開始

日糖協は小児糖尿病サマーキャンプへの助成金として、東京つぼみの会に2万円を提供しました。1969（昭和44）年には熊本と福岡でもサマーキャンプが始まり、81年には全国19カ所で開催され、日糖協の助成金も総額320万円となりました。

データで読む医療・健康動向① 平均寿命の推移

少子高齢化がいわれていますが、ここ約50年の平均寿命をみてみました。2010（平成22）年7月に厚生労働省がまとめた「平成21年簡易生命表」によると、男性の平均寿命は79.59年、女性の平均寿命は86.44年となり、前年と比較して男性は0.30年、女性は0.39年上回って過去最高を更新しました。日本糖尿病協会設立時の1961年の平均寿命は男性66.03年、女性70.79年で、約50年間に男性はおよそ14年、女性はおよそ16年長生きとなっています。



厚生労働省「平成21年簡易生命表」より作成

日糖協の半世紀の足跡

成長期〈橋本関蔵理事長〉

名実ともに力を備えるために社団法人化をめざす

橋本関蔵理事長時代（1968年～89年）

日本糖尿病協会のあり方や日本糖尿病学会との関係などを検討し、日糖協の活動をもう一段飛躍させることをめざした時代です。また、国や中央への働きかけには法人格をもち、名実ともに力を備える必要があるとの考えから法人化をめざしました。すぐには認可が下りず、法人化に向けての特別委員会を設置するなどしてねばり強く運動を続けていきました。そして、1987（昭和62）年4月1日、厚生省より社団法人の認可が下り、ここにようやく念願の法人化が実現しました。財政面では、基礎を築くためにはまず会員の増加を図らなければならないとの考えに立ち、会員増に向けて積極的な活動を行うとともに、会費の段階的な値上げを進めることで確固たる基盤づくりを行いました。

【1968（昭和43）年】

橋本関蔵氏が理事長に就任

7月6日と7日に開催された第7回総会（東京）において役員改選が行われ、理事長に橋本関蔵氏が就任しました。

会費の値上げを実施

第7回総会で、会費を5円増額し、月額20円にすることが決定しました。これは財政的な厳しさから積極的な事業展開を行えない状況を打開するための施策で、同年10月から実施されました。

【1969（昭和44）年】

日糖協の法人化を検討

前年の1968（昭和43）年9月18日の第20回常任理事会で法人化委員会（栂野善三委員長）が設けられました。この法人化委員会の提案を踏まえて、7月5日と6日に開催された第8回総会（京都）で、日糖協

橋本関蔵理事長（在任1968年～89年）

の福祉法人化が検討されました。その後、75年の第43回常任理事会で、法人化については福祉法人ではなく社団法人として検討することに決まりました。

米国糖尿病協会（ＡＤＡ）との姉妹提携を検討

7月5日と6日に開催された第8回総会の際、米国糖尿病協会（ＡＤＡ）の会長であるエレンバーグ博士が日本糖尿病学会の招待で来日し、博士を囲んで日糖協とＡＤＡの姉妹提携について話し合いが行われました。

【1970（昭和45）年】

日本糖尿病協会創立10周年記念式典を開催

5月21日、日本糖尿病協会創立10周年記念式典が熊本で開催されました。式では初代会長である故山本為三郎氏をはじめ日糖協発足からこれまで協力、指導をいただいた日本糖尿病学会関係者11氏に感謝状が贈られました。また、初代理事長を引き受け、日糖協の基礎を築いた清水金五郎氏をはじめとする日糖協関係者10氏にそれぞれ表彰状と記念品が贈られました。

【1971（昭和46）年】

会費を30円に値上げ

会費は月額20円に値上げした1968（昭和43）年以降、3年間据え置かれていましたが、71年4月に月額30円へ値上げされました。

インスリン自己注射の健保給付へ向けた署名運動の実施

インスリン自己注射の合法化と健保給付へ向け、11月8日から全国いっせいに開催された第7回全国糖尿病週間を機に「10万人の署名運動」を強力に展開しました。その結果、翌年3月1日には11万4318人という多数の署名を得て、理事長・橋本関蔵、副理事長・知見鬼三、柏田芳市の3氏の連名でインスリン自己注射の健保給付適用についての要望書を4月25日に厚生省へ提出しました。

【1972（昭和47）年】

『さかえ』の改訂を実施

郵便料金の値上げのため、『さかえ』を2月号（12巻1号）から新書判に改訂し、定価80円、送料25円としました。1994（平成6）年1月号からＡ5判に改訂されますが、それまでの21年間は新書判で発行されています。

小児糖尿病に関する陳情を行う

9月12日に開かれた第32回常任理事会において、インスリン自己注射の健保給付と並行して小児糖尿病の健保給付、小児糖尿病サマーキャンプの助成を厚生大臣に陳情することが決定しました。その決定を受け、10月20日、厚生大臣および医務局長に小児糖尿病についての健保給付、小児糖尿病サマーキャンプの助成を陳情。あわせて小児糖尿病を難病指定とするよう働き

日本糖尿病協会創立10周年記念式典
（熊本県熊本市 熊本市交通センターホテル・1970年5月21日）

かけを行いました。

【1973（昭和48）年】

第1回小児糖尿病対策委員会を開催

6月26日に東京で開催された第13回総会において、清水金五郎氏を委員長とする小児糖尿病対策委員会を設置。同日、第1回小児糖尿病対策委員会が開催されました。

日糖協本部事務所を移転

12月13日、東京都中央区小舟町の本部事務所を東京都港区浜松町へ移転しました。

【1974（昭和49）年】

日本小児糖尿病を守る会が発足

前年の第13回総会において設置された小児糖尿病対策委員会は4回にわたって開催され、その活動目的と方針を明確にする必要性があるとの考えから、日糖協とは別組織の日本小児糖尿病を守る会として発足することが決まりました。そして、1974（昭和49）年5月13日、東京で日本小児糖尿病を守る会の発足式が開催されました。

小児糖尿病が難病指定となる

日糖協や関係団体の陳情と働きかけの結果、1974（昭和49）年10月1日、小児糖尿病は特定疾患として厚生省から正式に難病指定され、治療費全額公費負担（国庫と地方費、半額ずつ）が実現しました。

会費および『さかえ』の定価値上げを実施

5月24日と25日に開催された第14回総会において、会費を10円値上げして月額40円にすることが決定し、同年10月から実施されました。また、同年9月からは『さかえ』の定価を80円から120円に値上げしました。

【1975（昭和50）年】

米国糖尿病協会（ADA）との姉妹提携決定

5月16日と17日に行われた第15回総会（京都）において、米国糖尿病協会（ADA）との姉妹提携が満場一致で決定しました。これは、患者さんの福祉向上を目的とする日糖協が親善の目的で海外の協会と姉妹提携することは有意義なことと考えられたためです。

【1976（昭和51）年】

日米糖尿病協会姉妹提携締結式

8月20日、知見鬼三副理事長を団長とする訪米親善大使団66人が渡米し、ニューヨークのナイダーキャンプで日米糖尿病協会姉妹提携の締結式を行いました。

会費の値上げを実施

3月13日に行われた第44回常任理事会において、会

費を10円値上げして月額50円にすることが決定し、同年10月から実施されました。

【1977（昭和52）年】

日本糖尿病協会20年史編集委員会を開催

1976（昭和51）年6月11日と12日に開催された第16回総会において、日本糖尿病協会20年史の刊行と、編集委員は編集長以下6人とすること、『さかえ』の編集委員長である石渡和男先生に20年史編集委員長を委嘱することが決定。77年2月18日に第1回編集委員会が開催されました。

『さかえ』の定価値上げを実施

3月5日に行われた第47回常任理事会において、『さかえ』の定価を10円値上げし130円とすることが決定し、同年4月より実施されました。

日糖協会長に竹山祐太郎氏

5月27日と28日に開催された第17回総会において、1966（昭和41）年2月に山本為三郎会長が死去されて以後11年間空席だった日糖協会長に竹山祐太郎氏が就任しました。翌78年の第18回総会で役員改選が行われましたが、竹山会長は重任となりました。

糖尿病療養グッズを発売

9月3日に開かれた第49回常任理事会において、「療養手帳」および「患者カード」を1部50円（支部には30円）で販売することが決定しました。

【1978（昭和53）年】

全国都道府県に支部完成

3月4日に開かれた第50回常任理事会において最後の支部未設置県であった沖縄県に支部を設置しました。これにより、全都道府県に日糖協の支部が設置されました。

【1979（昭和54）年】

財政の整備を実施

2月24日に開かれた第53回常任理事会で、『さかえ』の定価を20円値上げして150円とすることが決定。また、同年4月1日からは会費を10円値上げして月額60円としました。こうした財政的な整備により、日糖協の予算総額は初めて2000万円を突破し、最終経費総額は2483万2901円となりました。

小児糖尿病を守る会を日本小児糖尿病協会と改称

4月10日から12日に開催された第19回総会で、小児糖尿病を守る会の名称を日本小児糖尿病協会と改め、会報を『つぼみ』と改題することが決定しました。

小児糖尿病全国ジャンボリー初開催

全国の小児糖尿病患者さんの連携と共同を図るため、第1回小児糖尿病全国ジャンボリーが7月27日か

第1回小児糖尿病全国ジャンボリー（鹿児島県指宿市・1979年7月29日）

ら30日にかけて鹿児島で開催され、以来、日糖協主催により隔年で行われるようになりました（２００２年に全国ヤングＤＭカンファレンスに発展統合）。

日糖協本部事務所を移転

11月1日、東京都港区浜松町の本部事務所を同ビルの1階から3階へ移転しました。

【１９８０（昭和55）年】

日本糖尿病協会20周年記念映画の封切り

日本糖尿病協会20周年記念事業として、映画『幸せに向って ―日糖協20年の歩み―』を制作しました。この映画は厚生省ならびに日本医師会の推薦を受け、全国糖尿病週間の第1日目である11月3日に全国いっせいに封切られました。

ヤングＤＭトップセミナー初開催

東京都糖尿病協会が主催し、全国の1型・2型ヤング糖尿病患者さんを対象としたヤングＤＭトップセミナーを8月1日と2日に東京で開催しました。ヤングＤＭトップセミナーは、ヤング糖尿病患者さんが糖尿病についてトップレベルの知識をもち、自身のコントロールをトップレベルに保つことを目的としたもので、以降、日糖協の主催により小児糖尿病患者さんを対象とした小児糖尿病全国ジャンボリーと隔年で交互に開催されるようになりました（２００２年に全国ヤングＤＭカンファレンスに発展統合）。

インスリン自己注射の健保給付への陳情運動を強化

インスリン自己注射の健保給付へ向けた運動を強化するため、4月25日には「インスリン注射薬価の健保給付に関する陳情書」を厚生大臣に提出、10月20日には厚生大臣および関係局部課長に陳情を行いました。翌１９８１（昭和56）年6月1日、厚生省はインスリン自己注射を認め、同時にインスリン注射薬価の保険給付の適用が決まりました。

【１９８１（昭和56）年】

日本小児糖尿病協会と合併

3月31日、日本小児糖尿病協会は日糖協と正式に合併し、日糖協会長と日本小児糖尿病協会会長の間で合併調印式が行われました。

日本糖尿病協会創立20周年記念式典の開催

9月26日、日本糖尿病協会創立20周年を祝う記念式典が東京で行われました。式では功労者62人に感謝状と田中実氏制作によるブロンズ像「虹の女神」が贈られ、初めて制定された名誉会員40人には表彰状と記念の楯が贈呈されました。

【１９８２（昭和57）年】

糖尿病療養グッズの発行・配布

3月6日に開かれた第62回常任理事会で、「糖尿病療養手帳」「海外旅行用カード」の無料配布が決定しました。

日本糖尿病協会20周年記念事業として制作した映画『幸せに向って ―日糖協20年の歩み―』の１シーン（1980年11月３日に全国いっせいに封切り）

全国糖尿病週間への補助金を大幅増額

6月2日から4日にわたって開催された第22回総会において、全国糖尿病週間への補助金の大幅増額が決定。支部均等割5000円を1万円に、会員一人あたりの補助金15円を20円にすることになりました。

【1983（昭和58）年】

糖尿病療養グッズの発売・改訂

5月に糖尿病療養グッズとしてペンダント、ブレスレットの販売を開始しました。また、10月15日の第67回常任理事会では「糖尿病療養手帳」の改訂が決定しました。

【1984（昭和59）年】

『さかえ』の値上げを実施

3月17日の第68回常任理事会での話し合いの結果、『さかえ』の月刊化は見送られ、定価を150円から180円に値上げすることが決定しました。

【1985（昭和60）年】

法人化に向けて具体的な検討を開始

糖尿病患者さんや一般の人たちへの啓発活動をさらに推進させるためにも、法人格をもち、名実ともに力を備える必要があるとの考えから、4月の特別委員会で法人化へ向けて定款の内容など具体的な検討が行われました。

日本糖尿病協会25周年記念事業を決定

5月9日から11日に行われた第25回総会（滋賀県大津市）で、日本糖尿病協会25周年記念事業として、日本糖尿病学会総会パネルをビデオに収録し、全国各支部にその複製を配布することが決定しました。

国際糖尿病連合（IDF）総会の日本開催が決定

9月23日から28日にスペイン・マドリッドで開催された国際糖尿病連合（IDF）総会で、1994（平成6）年の第15回IDF会議とIDF総会開催地が日本に決定しました。

【1986（昭和61）年】

『さかえ』奇数月発行となる

1961（昭和36）年の創刊以来、偶数月に発行されていた『さかえ』が、86年1月1日から奇数月の発行となりました。

日本糖尿病協会創立25周年記念式典の開催

日本糖尿病協会創立25周年記念式典が9月27日、東京で開催され、功労者115人に感謝状と記念品が贈られました。

糖尿病療養グッズとして販売されたペンダント（左）とブレスレット（右）。いまではIDカードがその役割を担っている（1983年5月）

【1987（昭和62）年】

日糖協が社団法人となる

4月1日、日糖協は厚生省保健医療局疾病対策課所管第23番目の社団法人となりました。社団法人になったことで、患者会から出発した日糖協は広く社会に貢献すべき団体となりました。また、法人化を機に日糖協の目的を理解し賛同する人すべてに入会を認めたことにより、日糖協は糖尿病患者さん、医師・コメディカルスタッフなどの医療スタッフ、一般市民などが参加し発展を遂げることになります。社団法人化により、これまでの会則に代わって定款が定められ、目的をはじめ組織のあり方が変わりました。

【1988（昭和63）年】

小児糖尿病サマーキャンプの助成金を申請

小児糖尿病サマーキャンプの実施にあたり、財団法人日本船舶振興会（通称・日本財団）助成金の申請を開始しました。以降現在まで、日本財団による小児糖尿病サマーキャンプへの助成が続けられています。

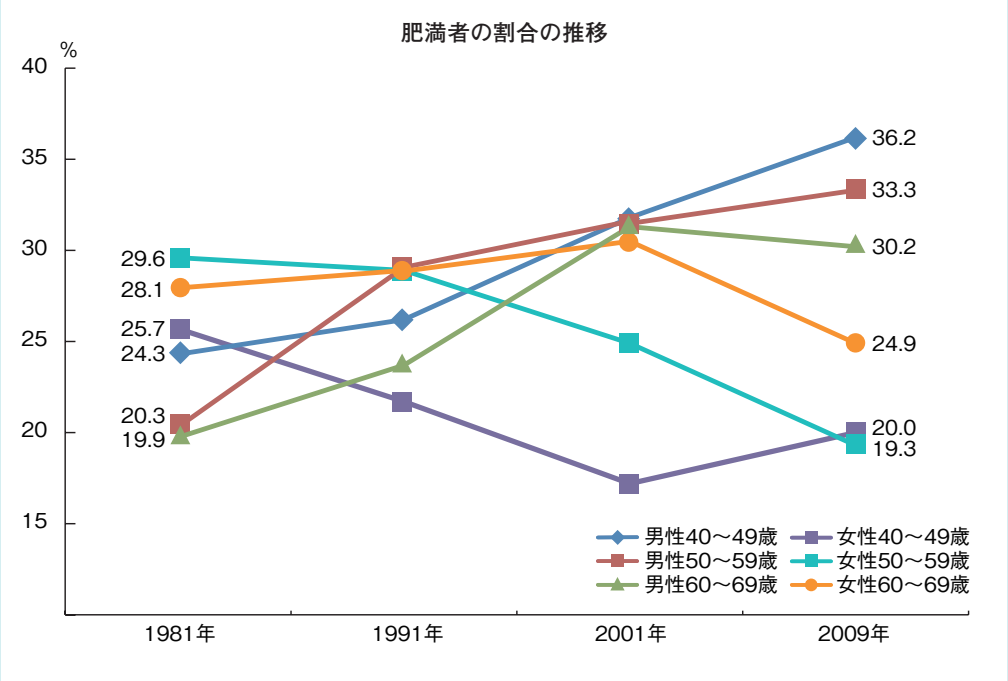
【1989（平成元）年】

第15回国際糖尿病連合（IDF）会議準備委員会を開催

1994（平成6）年の第15回国際糖尿病連合（IDF）会議とIDF総会が神戸で開催されることは85年に決定していましたが、その準備を行うため、7月13日に第15回国際糖尿病連合会議準備委員会の初会合が行われました。

データで読む医療・健康動向② 太っている人の割合

ライフスタイルの変化により、日本人の体格が変わったといわれています。2010（平成22）年12月に厚生労働省が発表した「平成21年国民健康・栄養調査」から肥満者（BMI 25以上）の割合をみると、40歳代の男性が36.2%と最も高く、続いて50歳代の男性が33.3%、そして60歳代の男性が30.2%と、40歳以上の男性で肥満者が3割を超えています。女性は年齢が上がると肥満者が増え、60歳代で24.9%となっています。一方で、男性67.8%、女性75.6%の人が体重管理をしようと心がけていますが、メタボリックシンドロームの予防や改善のために食事や運動を実践している人は、男性27.5%、女性24.2%と3割に満たないという結果でした。



厚生労働省「平成21年国民健康・栄養調査」より作成

日糖協の
半世紀の
足跡

変革期〈平田幸正理事長、後藤由夫理事長〉

社団法人としての組織づくりと啓発活動に力を注ぐ

平田幸正理事長時代（1990年～91年）

1987（昭和62）年に念願の社団法人となった日本糖尿病協会では、さまざまな課題を抱えていました。まず、事業を推進していくためにコメディカルスタッフをいかに充実させていくかが大きな関心事となっていました。また、社団法人としての日糖協が定款に定めた目的と事業活動を円滑に進めていくうえで、具体的にどのような事業を推進すべきかということも重要な問題となっていました。さらに、社団法人として国際交流を盛んにすることが求められており、そのための組織づくりも喫緊の課題でした。

平田幸正先生が理事長を務めた90年から91年は、社団法人として新たにスタートを切った日糖協の組織づくりと事業展開の基盤を固めた時代です。

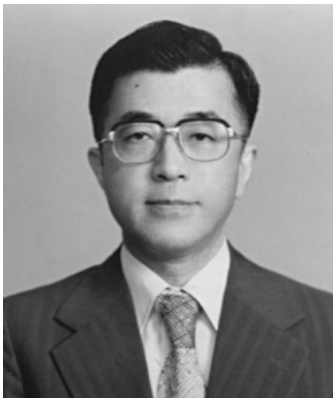
【1990（平成2）年】

平田幸正先生が理事長に就任

2月の理事会で橋本関蔵理事長が引退を表明し、平田幸正先生を理事長に推薦。5月24日と25日に開かれた第30回総会において役員改選が行われ、平田先生が理事長に就任しました。

「協会事業推進に関する委員会」の設置

12月7日に開催された理事会で「協会事業推進に関する委員会」が発足し、委員長に池田義雄副理事長が就任。1991（平成3）年1月25日に第1回委員会が東京で開かれました。この委員会の目的は、社団法人としての日糖協が定款に定めた目的と事業活動を円滑に進めていくうえで、どのような事業を推進すべきかを審議し、これを理事会に進言することにありました。第1回委員会の成果を踏まえて、同委員会を日糖協活動の全般的な企画・実施を行う委員会ととらえ、委員会名を「企画委員会」と改称しています。翌91年8月30日に第1回企画委員会が開催されました。



平田幸正理事長（在任1990年～91年）

【1991（平成3）年】

日糖協の英文表記を決定

日糖協の英文表記はJapan Diabetes Association（JDA）がよいとされましたが、その後、平田幸正理事長の提案でJapan Association for Diabetes Care and Education（JADCE）となりました。これは日糖協の活動内容をより適切に表現したもののほうがよいということ、またコメディカルスタッフにも多く入会してほしいという思いを込めた名称でした。なお、この名称は2002（平成14）年にJapan Association for Diabetes Education and Care（JADEC）と改称されるまで使用されました。

日本糖尿病協会30周年記念式典を開催

12月7日、日本糖尿病協会30周年記念式典（東京）が開催されました。

後藤由夫理事長時代（1992年～99年）

糖尿病患者さんだけではなく、一般の人たちにも糖尿病についての正しい知識を普及していくのが日本糖尿病協会の責務であるという考えから、糖尿病の啓発・広報活動を展開しました。ラジオや新聞などのメディアを積極的に活用したり、糖尿病に関する講演会やシンポジウムを開催したり、ビデオや冊子を発行するなど、広範囲におよぶ啓発・広報活動に力を注ぎました。また、医学的な解説を主要記事としていた機関誌『さかえ』をもっと患者さんに読まれる内容、喜ばれる内容、そして患者さんの声が聞こえてくるような内容にすることをめざし、大胆な改訂を行いました。こうした啓発・広報活動により、1990（平成2）年に4万5395人だった会員は激増し、95年には6万人の大台を超えるまでになりました。

【1992（平成4）年】

後藤由夫先生が理事長に就任

6月12日の臨時理事会で平田幸正理事長が引退を表明。出席理事の互選により後藤由夫先生が理事長に就任しました。副理事長には三村悟郎先生、池田義雄先生、小室寛氏が就任しました。

ウォークラリー開催

10月11日、第1回ウォークラリー東京大会が東京都立夢の島公園で開催されました。これは、日糖協の会員だけではなく、一般の糖尿病患者さんや家族、医療関係者などにウォーキングを楽しみながら糖尿病の正しい知識を身につけてもらうことを目的に、日糖協とノボ ノルディスク ファーマ株式会社の企画・立案により開催されたもので、以来、毎年開催地を増やしています。

後藤由夫理事長（在任1992年～99年）

【1993（平成5）年】

「糖尿病クリニック ―Q&A―」開始

7月4日、ラジオ番組「ひがのりおのみんなのラジオ！日曜版」のなかで、日糖協による「糖尿病クリニック―Q&A―」が始まりました（ニッポン放送・朝日放送）。また、その内容は毎月曜日の産経新聞（夕刊）に連載されました。これは日糖協の企画委員会が立案したもので、ラジオ、新聞、冊子の三つを組み合わせた、いわゆるメディアミックスで糖尿病の知識を広く普及しようという企画でした。この「糖尿病クリニック―Q&A―」の放送は1995（平成7）年6月25日までの約2年間続き、最終的にはその内容を冊子にまとめて日糖協の全会員に配布しました。

NHK「健康クリニック」がスタート

一般の人たちへの啓発活動に力を入れるため、株式会社京都第一科学（現・アークレイ株式会社）の支援を得て、糖尿病や健康について講演を行うNHK「健康クリニック」がスタートしました。11月13日に福島県白河市で第1回が開催されて以降、2000（平成12）年に終了するまで毎年各地で開催しました。

『さかえ』などをマスコミに紹介

日糖協の活動を広く社会に知ってもらうため、後藤由夫理事長、池田義雄副理事長、岩本安彦先生が12月21日、日本記者クラブでマスコミ向けに『さかえ』などの紹介を行いました。その内容は1994（平成6）年1月25日の毎日新聞に掲載されました。

ビデオライブラリーの制作開始

糖尿病患者さんの療養生活に役立つ知識を映像として発信するため、ビデオライブラリーの制作をスタートしました。これは機関誌という文字媒体だけではなく、より親しみやすい映像という手段を使って糖尿病についての正しい知識を普及するために制作されたもので、制作したビデオは各都道府県支部に配布され、各支部はビデオを活用して会員の糖尿病に関する理解の向上を図りました。

療育指導委員会の設置

コメディカルスタッフを中心とした療育指導士（仮称）の育成ならびに認定事業に関しての検討・討議を行うため、療育指導委員会を設置しました。11月18日には第1回療育指導委員会を開催し、委員長に池田義雄副理事長が就任しました。

糖尿病療育指導士認定事業に向けて活動開始

3月に後藤由夫理事長名で「日本糖尿病協会による糖尿病の医療ならびに教育の推進に関する今後の方針について」という提言を日本糖尿病学会、日本糖尿病財団、厚生省に提出しました。この提言の中で、日糖協は、コメディカルスタッフの糖尿病医療への積極的参加の重要性と療育指導力向上の必要性を説き、日本糖尿病学会には積極的な協力を、日本糖尿病財団には経済的な援助を求め、厚生省に対しては「糖尿病療育

ビデオライブラリーを紹介するチラシ

指導士（仮称）」の認定について新たな身分制度の確立（知事認定、大臣認定など）に向けて道が開けるよう尽力を願うとうったえました。なお、この糖尿病療育指導士認定事業の検討は三村悟郎先生が中心となり、頻繁に会議を開催し、討議を重ねていきました。

名称については、日糖協が「糖尿病療育指導士」として提案し、その約1年後に日本糖尿病学会が名称を「糖尿病療養指導士」として厚生省に提案。両者の話し合いの結果、名称は「糖尿病療養指導士」に定まりました。2000（平成12）年2月、日糖協は発足には加わらず、日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会が母体となって日本糖尿病療養指導士認定機構が発足しました。

【1994（平成6）年】

『さかえ』月刊化および一般販売の開始

会員以外の人をも対象としたより広い役割を担う雑誌への変革をめざして、『さかえ』を1月号より隔月刊から月刊とし、書店での販売も開始しました。また、1972（昭和47）年以降新書判であった『さかえ』のサイズを大きく読みやすいA5判に変更するとともに、日本小児糖尿病協会の会報『つぼみ』の合併も実施しました。

『プラクティス』の編集開始

糖尿病臨床総合雑誌『プラクティス』（医歯薬出版発行）の編集が糖尿病治療研究会（代表幹事・池田義雄先生）から日糖協に移管され、以後日糖協が編集を行うことになりました。編集実務は日糖協のなかに設けられた糖尿病治療研究会を母体とする編集委員会が担当し、1・2月号から隔月刊でスタートしました。

「糖尿病に負けない為のシンポジウム」の開催

9月27日に「糖尿病に負けない為のシンポジウム」が東京で開催され、その内容は10月19日の産経新聞に掲載されました。

第15回国際糖尿病連合（IDF）会議とIDF総会を開催

国際糖尿病連合（IDF）会議とIDF総会が11月6日から11日にわたり兵庫県神戸市で開催され、日糖協はポスター展示などを行い、活動を広く紹介することに努めました。

【1995（平成7）年】

糖尿病シンポジウムの内容が読売新聞に掲載

前年の東京に続き、10月13日には富山市で、翌14日には神奈川県横浜市で糖尿病シンポジウムが開催され、その内容は11月6日の読売新聞に掲載されました。

糖尿病療養グッズの発行

糖尿病療養グッズとして、血糖自己測定をしている患者さんが測定結果を記録するための「自己管理（血糖自己測定）ノート」「自己管理記録表」、低血糖や交

兵庫県神戸市で開催された第15回国際糖尿病会議の記念切手と初日印。切手にはわが国最初の糖尿病患者とされている藤原道長とヒトインスリン結晶が描かれている

通事故などの緊急時に周囲の人や医療関係者に糖尿病であることを知らせ、適切な処置を促す「ＩＤカード（緊急連絡カード）」を発行しました。

【１９９６（平成８）年】

日糖協のロゴマークが決定

５月15日、日糖協のロゴマークが決定しました。デザインは野中耕一氏によるものです。

日本糖尿病協会賞の制定

国民の糖尿病予防や健康増進へ向けた取り組みを顕彰することで、糖尿病に対する人々の理解をいっそう深めるとともに、糖尿病患者さんにとってより暮らしやすい社会の実現に向けた契機となることを期待し、５月16日、日本糖尿病協会賞を制定しました。２００８（平成20）年からは日本糖尿病協会賞をサノフィ・アベンティス株式会社が後援することとなり、それに伴って同賞の名称を日本糖尿病協会「サノフィ・アベンティス賞」と改めました。

インターネットホームページ

日本糖尿病協会「糖尿病ネットワーク」開設

株式会社創新社に制作を依頼し、日本糖尿病協会「糖尿病ネットワーク」を６月２日に開設しました。日糖協が協力というかたちで制作しましたが、２０００（平成12）年には日糖協のホームページを新たに開設しました。

「糖尿の日」の制定

10月２日を「糖尿の日」とし、全国糖尿病週間に向けて報道関係者に東京都・日比谷で糖尿病の現状などを説明しました。その内容は共同通信によって配信され、10月から11月にかけて全国の地方紙に掲載されました。

【１９９８（平成10）年】

プラクティスシンポジウムを開催

日糖協の企画委員会によって立案された、医療スタッフ向けの「日糖協・プラクティスシンポジウム」が２月14日に北海道札幌市で開催されました。

第50回保健文化賞を受賞

日糖協が第50回保健文化賞を受賞し、10月１日に東京で授賞式、10月15日には祝賀会が開催されました。保健文化賞とは、第一生命保険相互会社が１９５０（昭和25）年に制定した賞です。戦後、保健衛生の思想・施設が悪化しているなか、日本の保健衛生の向上に取り組む人々に感謝の意を捧げる意味で創設され、厚生省などの後援を得て毎年実施されてきました。

各賞の制定

１９９６（平成８）年に制定された日本糖尿病協会賞（現・日本糖尿病協会「サノフィ・アベンティス賞」）に続き、ガリクソン賞と小児糖尿病福祉功労賞を制定しました。ガリクソン賞は小児期発症の１型糖尿病患者さんで、一般社会、スポーツ、文化、科学、芸術な

第50回保健文化賞受賞祝賀会で挨拶をする後藤由夫理事長。 左下は副賞の花瓶（1998年10月15日）

日糖協のロゴマーク
（1996年５月15日に決定）

どで活躍する人や、小児糖尿病サマーキャンプスタッフとしての貢献の著しい人に贈られます。また、小児糖尿病福祉功労賞はサマーキャンプの運営や小児糖尿病の医療などに原則として10年以上貢献した人に贈られます。

【1999（平成11）年】

パンフレットの作成

5月、8月、10月に協会への入会を呼びかける3種類のパンフレットを作成しました。ピンクのパンフレットには「友の会」のつくり方、ブルーのパンフレットには入会のおすすめ、グリーンのパンフレットには日糖協の概要を掲載しました。

糖尿病療養グッズの発行

糖尿病療養グッズとして、血糖値やヘモグロビンA1c、血圧、体重、コレステロール値、中性脂肪といった検査値、治療内容、合併症の検査所見などが記録できる「糖尿病健康手帳」を9月に発行しました。

予防講演会を開催

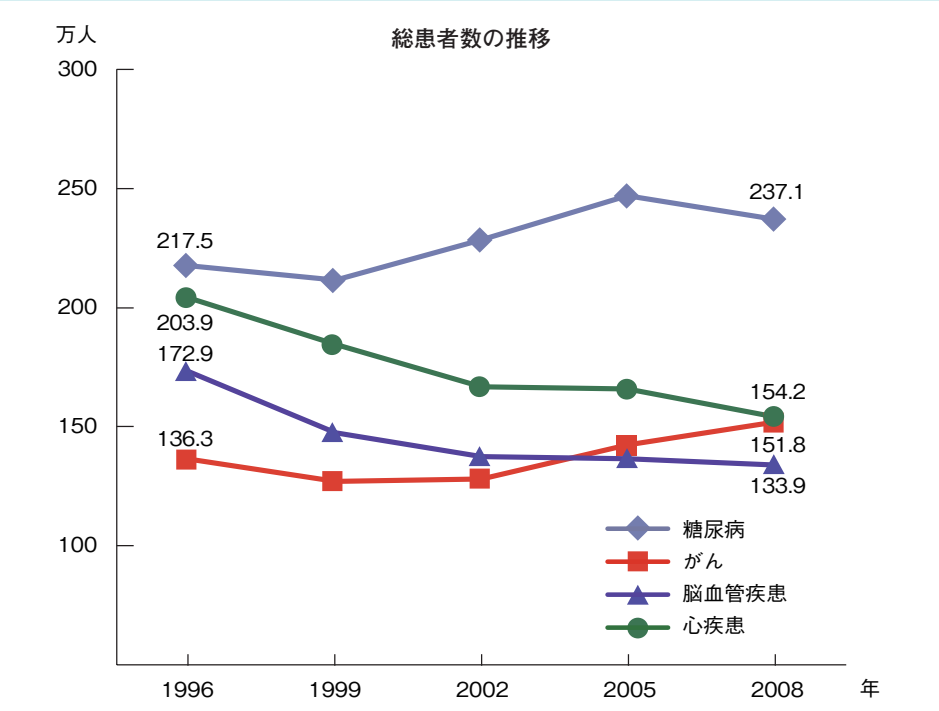
発症予防の1次予防、合併症予防の2次・3次予防を含めて予防の大切さを知ってもらうために予防講演会をスタートさせました。第1回予防講演会は宮城県支部（11月11日）を皮切りに、2000（平成12）年に兵庫県支部（2月22日）、神奈川県支部（2月26日）の3カ所で開催されました。

インターネット委員会の発足

企画委員会小委員会として12月19日にインターネット委員会が発足し、日糖協独自のホームページの制作へ向けた検討を始めました。

データで読む医療・健康動向③ おもな病気の患者数

厚生労働省は、患者の傷病状況の実態を明らかにすることなどを目的として、全国の病院や診療所、歯科診療所の約1万4000施設を対象に患者調査を3年ごとに行っています。2009（平成21）年12月に公表した患者調査によると、継続的に医療を受けている08年の総患者数は、糖尿病が約237万人、悪性腫瘍（がん）が約152万人、脳血管疾患が約134万人、心疾患が約154万人となっています。糖尿病の総患者数を前回調査（05年）と比較すると約10万人減少しており、言い換えると、受診した糖尿病患者さんが減少したということになります。



厚生労働省「患者調査」より作成

日糖協の半世紀の足跡

成熟期〈近藤正理事長〉

組織の改正と直接運営への変革で財政立て直しへ

近藤正理事長時代（2000年～03年）

事業の自己運営化による財政面の安定、定款の改正、協会活動の透明化などを積極的に展開した時代です。これまで業者に委託していたイベント事業などについては、各支部が中心になって運営し、その経費は日本糖尿病協会本部が支出する仕組みとしました。同様に、業者に製作・販売を委託していた「糖尿病手帳」などの療養グッズを日糖協が直接販売するよう変革しました。これらの施策により、日糖協の財政の安定化が図られました。また、社団法人化した当初のままだった定款の改正を実施し、組織の改正を行いました。さらに、日糖協の活動が会員に分かりにくいという点を解消するため、経理などを含めて活動をすべてオープンにする取り組みも行いました。

【2000（平成12）年】

近藤正氏が理事長に就任

5月26日に開催された第40回総会において後藤由夫理事長が退任し、理事長選挙によって近藤正氏が理事長に就任しました。

日本糖尿病協会功労賞を制定

日糖協の事業の推進や地域組織の強化、連携の円滑化、会員増強などに顕著な貢献をした人を顕彰する日本糖尿病協会功労賞を制定し、5月に初の授賞式を開催しました。

日糖協のホームページ開設

日糖協独自のホームページが必要だという認識から、1999（平成11）年に企画委員会傘下の小委員会としてインターネット委員会が設置されて検討が重ねられてきました。そして翌2000（平成12）年に独自のドメインを取得して自前のサーバーを立ち上げ、ホームページが完成しました。

近藤正理事長（在任2000年～03年）

日本糖尿病療養指導士認定機構が発足

糖尿病療養指導士（CDE）とは、糖尿病治療に携わっている看護師や管理栄養士、臨床検査技師、薬剤師などのコメディカルスタッフのなかで、糖尿病の療養指導に関して幅広い専門知識をもつと認められた人たちのことです。コメディカルスタッフの糖尿病治療への積極的な参加と療養指導力向上の必要性は、日糖協が主張し続けていたことでした。2000（平成12）年、日本糖尿病学会、日本病態栄養学会、日本糖尿病教育・看護学会の3学会によって日本糖尿病療養指導士認定機構が設立され、翌01年3月に全国7地区の8会場で日本糖尿病療養指導士（CDEJ）の初の認定試験が行われました。

【2002（平成14）年】

1型糖尿病フォーラムを開催

2月9日と10日、1型糖尿病患者さんとその家族、糖尿病医療関係者を対象としたフォーラムを京都で開催しました。1日目は「1型糖尿病のかかえる種々の問題点」、2日目は「1型糖尿病の治療と進歩」をテーマにシンポジウムを開催しました。

このフォーラムは、1999（平成11）年12月にミス・アメリカのニコール・ジョンソンさんが来日したことがきっかけとなって企画されました。ニコール・ジョンソンさんは自身が糖尿病を発症したことをきっかけにアメリカの糖尿病患者を取り巻く環境を改善したいと考えるようになり、ミス・アメリカをめざします。そして、98年にミス・アメリカの栄冠を勝ち取り、ミス・アメリカとしての1年間、糖尿病に対する社会の理解を高めるために精力的に活動しました。彼女の来日をきっかけに1型糖尿病に対する啓発活動の機運が高まり、フォーラムの開催へとつながったのです。

定款の改定を実施

1987（昭和62）年に社団法人化した際に定められたままだった定款の改定に着手し、日糖協の組織整備を進めていきました。7月4日に「総会は代議員をもって構成する」と改正し、代議員制を導入しました。

第1回全国ヤングDMカンファレンスを開催

11月2日から4日にわたって、第1回全国ヤングDMカンファレンスを大分県・湯布院で開催しました。ヤングDMカンファレンスは、それまでの小児糖尿病全国ジャンボリーとヤングDMトップセミナーの位置づけや役割を見直す目的で、2つのイベントを統合した実験的な取り組みとして開催されたものです。以来、毎年1回開催しています。

全国ヤングDMカンファレンスでは、糖尿病専門医やコメディカルスタッフの糖尿病に関する講演やその時々のテーマでディスカッションを行っています。ディスカッションは、糖尿病がない人と同じように社会で活躍し自立した生活を送るためにといった社会的な問題から結婚や出産などの個人的な問題まで、幅広いテーマを掲げて行われ、ヤング糖尿病患者さんどうしが忌憚（きたん）のない意見を交換できる貴重な時間となっています。

日糖協の定款の改定を伝える
『さかえ』通巻300号（2000年9月号）

【2003（平成15）年】

日本糖尿病財団との共催による糖尿病予防キャンペーンがスタート

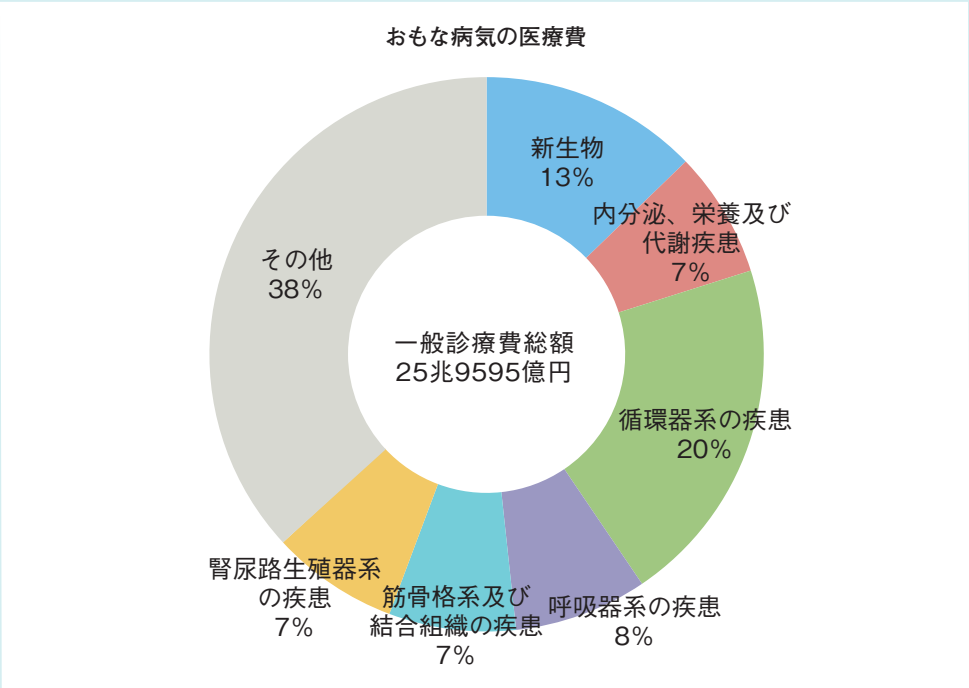
糖尿病に関する予防および啓発活動の一環として、日本糖尿病財団との共催で誰でも無料で参加できる糖尿病予防キャンペーンをスタートしました。10月4日に東日本地区として長野で「糖尿病と仲良くならないために」をテーマに、11月9日に西日本地区として福岡で「糖尿病の予防、合併症の予防のために」をテーマにキャンペーンを展開しました。以降、東日本と西日本の両地区で毎年糖尿病予防キャンペーンを開催しており、東日本と西日本でそれぞれテーマを決め、そのテーマに沿った講演やパネルディスカッションなどを実施しています。

日糖協糖尿病療養指導研修会がスタート

糖尿病療養指導に携わるコメディカルスタッフを対象に、日糖協療養指導研修会をスタートしました。従来、糖尿病療養指導者のための研修会は大都市で開催されることが多く、地方の糖尿病療養指導者は宿泊が必要となるため参加が困難でした。そこで、日糖協では糖尿病療養指導者の利便性を考慮し、全国の地方都市や町で開催する日糖協糖尿病療養指導研修会をスタートしたのです。この日糖協糖尿病療養指導研修会は、各都道府県支部が主管となって企画・実施するもので、日本糖尿病療養指導士認定機構の「認定単位更新のための研修会」として申請できます。翌2004（平成16）年4月3日までに全国7カ所（北海道北見市、北海道釧路市、北海道旭川市、北海道函館市、静岡市、秋田市、三重県津市）で開催しました。

データで読む医療・健康動向④　おもな病気の治療にかかる医療費

医療費の増大が社会問題となっています。2010（平成22）年11月に厚生労働省が公表した「平成20年度国民医療費の概況」によると、一般診療医療費総額は25兆9595億円で、前年度より3177億円増加しています。一般診療医療費の病気別では、高血圧疾患、虚血性心疾患、脳血管疾患などの「循環器系の疾患」が5兆2980億円で約20％と最も高く、次いでがんを含む「新生物」が3兆3121億円で約13％となっています。「内分泌、栄養及び代謝疾患」は約7％の1兆9097億円で、そのうち糖尿病にかかる医療費は1兆1893億円で、前年度の1兆1471億円より422億円増加しています。



厚生労働省「平成20年度国民医療費の概況」より作成

日糖協の半世紀の足跡

飛躍期〈清野裕理事長〉

組織を活性化し、世界を視野に活動を広げる

清野裕理事長時代（2004年～ ）

清野裕先生が理事長に就任した2004（平成16）年以降、日本糖尿病協会の理念と目的を果たすためには組織としての強固な基盤が必要と考え、会員の増加と組織の活性化を図ってきました。また、糖尿病患者さんと医療スタッフが一体となった糖尿病対策を世界も視野に入れて展開すること、医療に対して積極的に発言できる団体となることをめざしています。

【2004（平成16）年】

清野裕先生が理事長に就任

5月14日に開催された第44回総会で近藤正理事長が退任し、理事長選挙により清野裕先生が理事長に就任しました。

モンゴル・イニシアティブプロジェクト（糖尿病クリニック設立事業）協力開始

モンゴル・イニシアティブプロジェクト（糖尿病クリニック設立事業）は、ノボ ノルディスク ファーマ株式会社の社員が発案したもので、モンゴルにおける糖尿病、特にその治療への理解とアクセスの向上を目的としています。2004（平成16）年3月に世界糖尿病財団（WDF）の正式プロジェクトに認定されたことから、日糖協もこの活動を支援してきました。8月以降、『さかえ』誌上で協力を呼びかけるとともに、全国糖尿病週間などのイベントで募金活動を行った結果、36万234円の募金が集まりました。その募金はWDFへ寄付し、現地での糖尿病センター設立やモンゴル国内の医療従事者の育成、患者教育に役立てられました。

日糖協個人会員「本部会員制度」スタート

日糖協への入会手続きを簡素化し、友の会ではなく本部に所属することで会員となれる本部会員制度を11月からスタートしました。この制度は、居住する地域

清野裕理事長（在任2004年～ ）

に友の会がなく、日糖協の会員になりたいという希望をもっていても会員になれない糖尿病患者さんをなくすために設けたものです。また、糖尿病患者さんの約半数が加入し、組織としてさまざまな角度から糖尿病対策に取り組んでいる欧州の糖尿病協会のように、日糖協も会員の増加と組織の活性化が必要であるとの考えから設けた制度でもあります。

【2005（平成17）年】

糖尿病対策推進会議設立

2月9日、日本医師会、日本糖尿病学会、日糖協の三者によって糖尿病対策推進会議を設立しました。これは、都道府県、都市のレベルで糖尿病の予防と管理を徹底させようとする画期的な試みで、初年度には啓発活動を推進するためのリーフレットや医師向けの「糖尿病治療のエッセンス」を制作し、各方面に配布したほか、9月19日には「21世紀日本人の健康を考える『減らそう！ 増え続ける糖尿病』」をテーマに市民公開フォーラムを開催しました。

企業委員会の設立

さまざまな面から糖尿病患者さんの生活をサポートするため、民間活力の導入をめざして企業部会がスタートし、後に委員会となりました。2010（平成22）年10月現在、企業委員会には33社が参加しており、アステラス製薬株式会社とノボ ノルディスク ファーマ株式会社が代表幹事を務めています。この委員会には、糖尿病予防の啓発活動に関して、企業の発想を活かした企画を立案することが期待されています。

「特定公益増進法人」格の取得

6月24日、日糖協は「科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を主たる目的とする法人」の区分で特定公益増進法人の認定を受けました。これは公益の増進に著しく寄与する団体と認められたことを意味し、この認定によって日糖協の目的に沿った業務への寄付金に対しては寄付金控除などの税制上の優遇措置が受けられることになりました。

『さかえ』大幅改訂

『さかえ』の誌面刷新を図るため、12月刊行の2006（平成18）年1月号から出版社を時事通信出版局に変え、サイズもA4判変型とすることが決まりました。

【2006（平成18）年】

「小児糖尿病基金」創設

4月1日、小児糖尿病に関する幅広い支援活動を展開するために「小児糖尿病基金」を設立しました。その目的は、①糖尿病患者さんや家族への療養指導、②小児糖尿病に対する一般の理解のための普及、啓発活動、③患者さんが自立するための治療に対する幅広い研究助成などの支援です。この基金の原資となったのは、篤志家から寄せられた寄付金です。

療養指導部会を設立

糖尿病に関する正しい知識を普及・啓発し糖尿病の発症予防や患者さんへの療養指導など、糖尿病対策を推進する実働部隊として療養指導部会を4月に発足。5月27日には設立総会を開催しました。

「登録医・療養指導医制度」スタート

糖尿病診療の一定の質を確保するため、従来の「友の会指導医制度」を6月より「登録医・療養指導医制度」に改めました。多くの登録医・療養指導医が誕生することによって、患者さんがあらゆる場面で質の高い医療が受けられることをめざしています。

イメージキャラクター誕生

日糖協のイメージキャラクターが誕生しました。イメージキャラクターは知恵の神様ふくろうをイラスト化したもので、「糖尿病に対する正しい知識を世の中に広めたい」という願いが込められています。このイメージキャラクターは日糖協が作成するさまざまなグッズに描かれるとともに、事務局に問い合わせれば支部や友の会の活動にも使用することができます。

グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動を始める

糖尿病の血糖コントロールの大切な指標であるヘモグロビンA1cのことを多くの人に知ってもらうと同時に、糖尿病の予防と治療についての正しい知識を普及することを目的に、「グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動～糖尿病の予防と治療を目指して～」を東京・日比谷公園で6月4日、開催しました。以降、東京や静岡、宮崎、大阪などの主要都市で毎年開催しています。09年からは名称を「ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動」と変更しています。

国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）役員に選出

6月29日から7月1日に国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）の理事会・評議会が東京で開催され、次期会長候補者に清野裕理事長が、常任理事に田嶼尚子先生が選出されました。国際糖尿病連合（IDF）の副会長には2004（平成16）年から09年まで堀田饒理事が就任しており、今後ますます国際的な支援活動を推進していくことが求められています。

「国際糖尿病基金」創設

6月の国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）の会議で、清野裕理事長が次期会長候補者に選出され、2006（平成18）年から3年間は次期会長候補として、その後の3年間は会長としてアジア太平洋地区の糖尿病対策の運営に携わることになりました。これを機にいままで以上に海外における糖尿病対策をサポートするため、06年9月1日に「国際糖尿病基金」を創設しました。基金では、すでに決定していたカンボジアに対する糖尿病対策支援など、特にアジアでの糖尿病対策の支援を行っています。

第1回グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動
（東京都千代田区 日比谷公園・2006年6月4日）

日糖協本部事務局の移転

12月1日、東京都港区浜松町から千代田区麹町に本部事務局を移転しました。事務局内には会議室が設けられ、通常の会議は事務局内で開催できるようになりました。

【2007（平成19）年】

毎日新聞社との共催で糖尿病予防キャンペーンを展開

毎日新聞社との共催で糖尿病予防キャンペーンを展開しました。4月1日から毎日新聞で連載「なくそう減らそう糖尿病」の連載が始まったほか（08年3月31日まで）、毎日新聞社のホームページに糖尿病についての特集ページを設け、「なくそう減らそう糖尿病」と題したシンポジウムを4月8日には東京で、5月13日には大阪で開催しました。

「歯科医師登録医制度」をスタート

口腔ケアと糖尿病治療には密接な関係があることに注目し、相互の連携を強化することで患者さんのQOL（生活の質）を高めることを目的として「歯科医師登録医制度」を4月に設立しました。登録は9月からスタートし、登録医は日糖協のホームページで紹介しています。

療養指導部会の名称を変更

療養指導部会の名称を「医療スタッフ部会」に変更しました。「指導」という言葉が「患者さんと医療スタッフは対等である」という日糖協の基本姿勢と一致しないというのがその理由で、理事会での議論を経て変更されました。

第1回「世界糖尿病デー」

2006（平成18）年末に国際連合（国連）が糖尿病の脅威に関する決議を採択したのに伴い、毎年11月14日を「世界糖尿病デー」と定めたことを受け、07年11月14日には国連および主要国でさまざまな糖尿病啓発イベントが開催されました。日本でも日糖協と日本糖尿病学会が中心となって「世界糖尿病デー実行委員会」を組織し、日本各地のランドマークを世界糖尿病デーのシンボルカラーであるブルーにライトアップする「ブルーライトアップイベント」を実施するなど、糖尿病についての知識の普及に取り組みました。以来、毎年11月14日の「世界糖尿病デー」にはさまざまな糖尿病啓発イベントを実施しています。また、06年まで11月の第2週に開催していた全国糖尿病週間は、世界糖尿病デーが11月14日と定められたことを受けて07年以降「世界糖尿病デーの11月14日を含む週」に変更されています。

DAWN Youth・鈴木万平糖尿病学国際交流財団調査研究がスタート

鈴木万平糖尿病学国際交流財団から助成を受けて実施していた小児糖尿病に関する調査と、国際共同研究であるDAWN Youthスタディ（企画・ノボ ノルディスク ファーマ株式会社）の趣旨が似ていこ

第1回世界糖尿病デーに行われた
東京タワーのブルーライトアップ
（2007年11月14日）

とから、「DAWN Youth・鈴木万平糖尿病学国際交流財団調査研究」が発足しました。2007（平成19）年の調査対象は18歳から25歳までの患者さんと18歳未満の患者さんの保護者で、調査内容は学校や社会生活、小児糖尿病サマーキャンプなどから1型糖尿病者を取り巻く社会環境を分析し、日常的課題を探ることでした。調査結果の一部は08年5月23日に東京で報告されました。

【2008（平成20）年】

1型糖尿病患者さん用のIDカード作成

小児糖尿病基金を利用して1型糖尿病患者さん用の「IDカード」を4月に作成しました。カードには「1型糖尿病のため、インスリン注射が生命維持に必須です。広域災害など非常時にはインスリンの供給に際しご配慮いただきますよう願います」と明記されています。このカードは日糖協の会員特典として配布しています。

糖尿病重症化予防（フットケア）研修会を開始

4月から糖尿病合併症管理料として、糖尿病重症化予防のためのフットケアについて診療報酬が新設されました。これを受け、日糖協ではフットケアを実施する医療スタッフ育成のために、日本糖尿病教育・看護学会との共催で「糖尿病重症化予防（フットケア）研修会」をスタートしました。この研修会の目的は、糖尿病を看護するうえで、フットケアの意味を正しく理解するとともに、技術を学び、糖尿病患者さんのQOL（生活の質）の向上に向けて具体的な働きかけのできる人材の育成をすることにあります。

DAWN Youthブダペストサブミッションで優秀企画1位に

DAWN Youthの事業として、各国の1型・2型の若い糖尿病患者さんが自分たちを取り巻く環境に対してどのような行動を起こすことが可能か、そのアクションプランを審査する「ブダペストサブミッション」が公開されました。日糖協では全国から20歳代、30歳代の患者さん6人を選出し、チームによる企画書づくりを開始しました。提案した企画は、「グローバルなサマーキャンプの開催」「日糖協ホームページに若者向けサイトの構築」「小児2型糖尿病の子どものためのミニキャンプの開催」「サマーキャンプスタッフ向けのマニュアル作成」の四つ。10月10日、この四つのプロジェクトはブダペストサブミッション優秀企画1位に選出され、11月4日から6日にハンガリーで開催されたDAWN Youthサミットで発表を行いました。

国際糖尿病連合（IDF）に単独加盟

12月末に開催された国際糖尿病連合（IDF）理事会で、日糖協の単独でのIDF加盟が認められ、暫定会員となりました。これまで日本からIDFに加盟していたのは日本糖尿病学会のみで、日糖協は協力というかたちでIDF会議などに参加していましたが、日糖協の単独加盟が認められたことにより日糖協と日本

ブダペストサブミッション優秀企画１位となった四つのプロジェクトを発表したDAWN Youthサミット会議（2008年11月４日～6日）。写真は左から坂本辰蔵さん、河野宏和さん、第2位のデンマーク女性、IDF前会長マーティン・シリンク教授、内潟安子先生

糖尿病学会が十分に連携をとりながら世界の糖尿病撲滅運動に尽力することが期待されています。なお、翌２００９（平成21）年10月８日の第20回ＩＤＦ総会で正会員として承認されました。

【２００９（平成21）年】

アジア糖尿病学会（ＡＡＳＤ）が発足し初代会長に清野裕理事長が就任

日糖協と日本糖尿病学会を中心に、東アジア、東南アジア地域の糖尿病関連団体17団体が参加するアジア糖尿病学会（ＡＡＳＤ）が５月に発足し、初代会長に清野裕理事長が就任しました。ＡＡＳＤはアジア地域の糖尿病対策推進を目的に発足した組織で、日糖協事務局内にＡＡＳＤの事務局分室が設置されました。

登録医・療養指導医制度を一部改定

これまで２年としていた登録医の有効期限を９月から撤廃しました。この改定により、日糖協会員資格を継続するかぎり登録医であり続けることが可能となりました。

【２０１０（平成22）年】

会費の値上げが決定

５月30日に開催された２０１０（平成22）年度通常総会において、会費を月額１００円から２００円に値上げすることが承認され、11年４月から実施されることになりました。値上げの理由は、①厚生労働省から「会費収入割合が全体の13％では、公益法人として健全ではない」と指摘されたこと、②会員一人あたりの『さかえ』発行経費（月額１８９円）が会費（月額１００円）を上回り、赤字の大きな原因となっていること、③他の患者会団体の会費と比べて格段に安いことなどで、95年以来16年ぶりの値上げとなりました。

「糖尿病連携手帳」発行

１９８２（昭和57）年から発行していた「糖尿病健康手帳」の内容を見直し、地域連携パスで活用できる内容を新たに盛り込んだ「糖尿病連携手帳」を製作し、配布を始めました。この手帳は、日糖協の療養指導委員会と企画委員会からなるワーキンググループが原案を作成し、２０１０（平成22）年５月に日糖協ホームページ上で内容に関するパブリックコメントを募り、寄せられたさまざまな意見を反映させて内容を確定させたものです。できるだけ多くの地域で利用していただき、かかりつけ医と病院の専門医を中心に地域全体が連携することで、質の高い糖尿病医療を提供することをめざしています。

小児肥満・小児２型糖尿病の子どもと保護者のミニキャンプ開催

近年増加傾向にある小児肥満や小児２型糖尿病への対策として、小児肥満と小児２型糖尿病の子ども、そして保護者を対象に「お子さんと一緒・スリムミニキャンプ」を８月29日に東京で開催しました。

国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）会議にIDF正会員として初の単独参加

韓国・釜山で開催された第8回国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF－WPR）会議に、日糖協は国際糖尿病連合（IDF）の正会員として初めて単独で参加しました。会場内のグローバルビレッジでは日糖協の活動などをパネル展示で紹介し、日本の糖尿病対策をアピールしました。特に『食品交換表』は優れた食事療法のテキストとして注目を集めました。

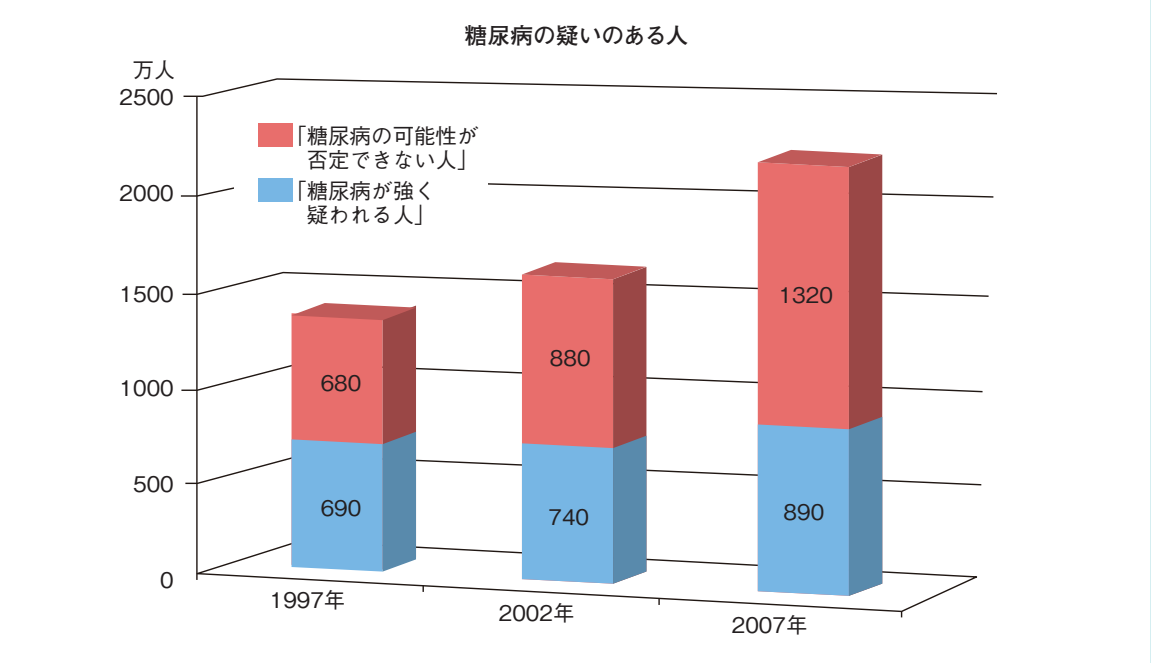
「糖尿病カンバセーション・マップ™」トレーニングがスタート

「糖尿病カンバセーション・マップ™」（カンバセーション・マップ）とは新しい糖尿病の学習教材で、大きなすごろくのような地図です。糖尿病患者さんや家族、友人5～10人程度のグループでカンバセーション・マップを囲みながら自身の知識や体験を話し、同じ境遇のほかの患者さんとの会話を通じて、糖尿病療養の動機づけを行うものです。このカンバセーション・マップの進行役を務める医療スタッフの養成を12月からスタートさせました。

なお、カンバセーション・マップは国際糖尿病連合（IDF）が世界での普及を推進しているもので、日本では日糖協が窓口となり、講習事業を担当しています。

データで読む医療・健康動向⑤ 糖尿病の疑いのある人の数

糖尿病患者さんとその予備群は増加の一途をたどっています。2008（平成20）年12月に厚生労働省が公表した「平成19年国民健康・栄養調査」によると、「糖尿病が強く疑われる人」が約890万人、「糖尿病の可能性が否定できない人」が約1320万人と推計されています。10年前の1997（平成9）年調査と比べると、「糖尿病が強く疑われる人」が約1.3倍、「糖尿病の可能性が否定できない人」いわゆる「予備群」が約1.9倍に増え、増加傾向を強く示しています。なお、「糖尿病が強く疑われる人」とはヘモグロビンA1c（JDS値）が6.1％以上、または、質問票で「現在糖尿病の治療を受けている」と答えた人をいい、「糖尿病の可能性が否定できない人」とはヘモグロビンA1c（JDS値）が5.6％以上6.1％未満で、糖尿病の治療を受けていない人です。



厚生労働省「平成19年国民健康・栄養調査」より作成

日糖協の
組織の変遷

社団法人としての組織づくり

全国47都道府県支部の設置と特定公益増進法人の取得

１９６１（昭和36）年９月29日、日本糖尿病協会は「日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及と会員の福祉の増進をはかること」を目的として創立しました。創立当初の支部は宮城県、東京都、千葉県、長野県、京都府、大阪府、和歌山県、岡山県、徳島地区、西日本（九州各県と山口県）の10支部であり、会員数は３２９５人でした。

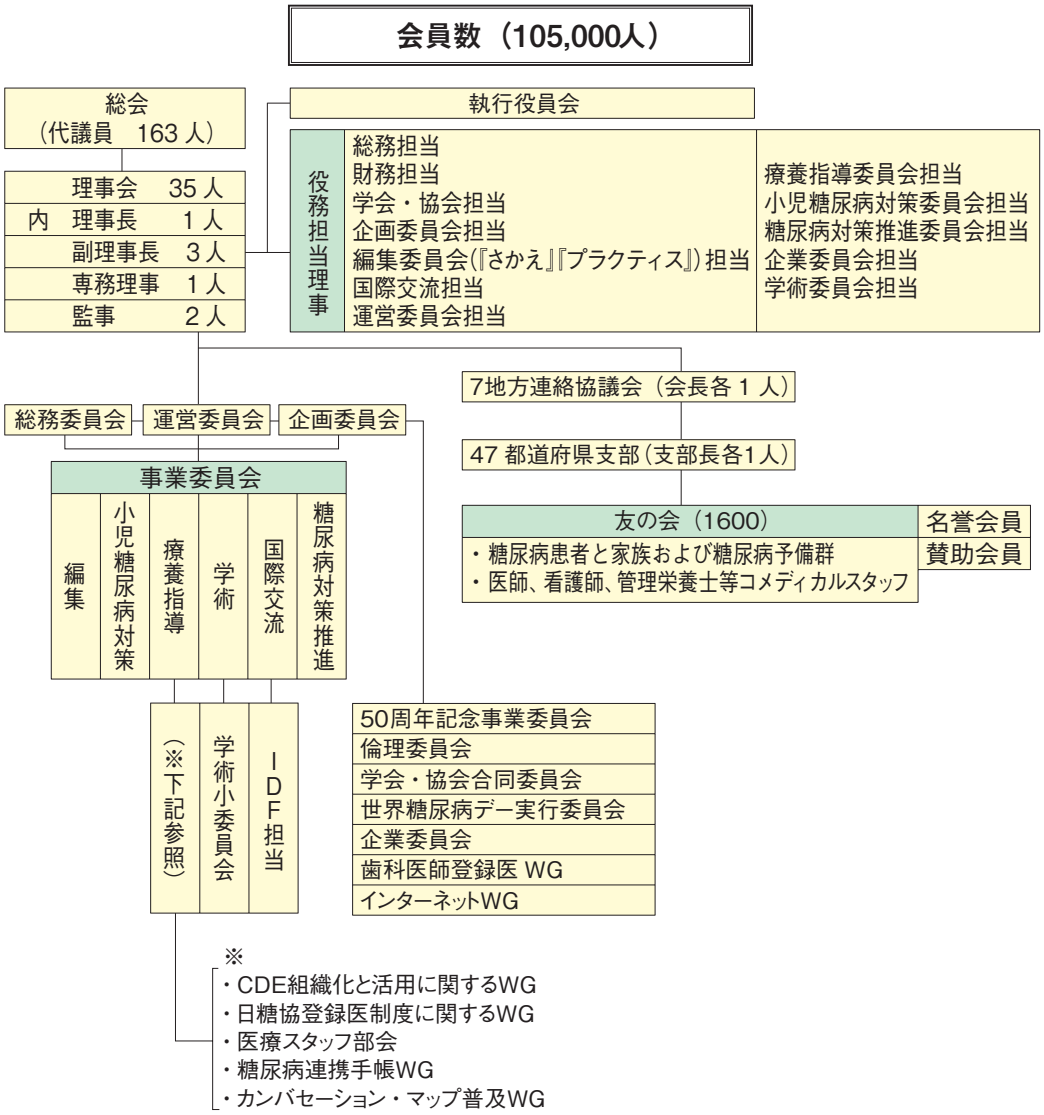
以来、支部と会員は増加を続け、創立10周年記念総会が開催された70年には30支部、会員数は９５４２人と１万人に迫るまでとなりました。そこで翌71年、日糖協では効率的な支部活動の促進を図るため、全国を北海道地方、東北地方、関東甲信越地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方の７ブロックに分け、各区域内の支部相互の連絡調整にあたる地方連絡協議会を設置することとしました。これは、日本糖尿病学会が全国を７地区に分けて支部を置いていることに合わせ、日本糖尿病学会の支部活動と歩調を合わせて協会活動を行うことができるようにするためでした。

その後も支部は増加を続け、創立から17年後の78年、沖縄県支部の設置によって全国47都道府県に支部が完成し、日糖協は名実ともに全国組織となったのです。現在、日糖協には本部と七つの地方連絡協議会、47都道府県支部があります。そして、47都道府県支部には１６００の友の会が所属し、会員数は約10万５０００人となりました。

一方、日糖協内部の組織の変遷を見てみると、創立直後の61年11月４日、日糖協は総務委員会、企画委員会、組織委員会、渉外委員会、財務委員会、編集委員会、広報委員会という、それぞれの役割に応じた七つの委員会を設置しました。68年９月の第20回常任理事会では、法人化委員会を設置し、日糖協の法人化へ向けた第一歩を踏み出しました。また、81年４月には日本小児糖尿病協会との正式な合併を行い、日糖協内に小児糖尿病対策委員会を設けています。

日糖協が民法第34条による公益法人としての社団法人化へ向けた本格的なあゆみを開始したのは85年のことです。特別委員会で法人化へ向けたさまざまな取り組みを始めました。そして、２年後の87年４月１日、日糖協は厚生省保健医療局疾病対策課所管第23番目の

■日糖協の組織構成（2010年12月現在）



社団法人となったのです。

これを受け、日糖協では社団法人としての組織づくりに着手します。88年には糖尿病に関する海外関係団体との連携をめざして国際交流委員会を設置。また、1990（平成2）年には協会事業推進に関する委員会が発足しました。協会事業推進に関する委員会の目的は、社団法人としての日糖協が定款に定めた目的と事業活動を円滑に進めていくうえで、どのような事業を推進すべきかを審議し、これを理事会に進言することにあります。この委員会は日糖協の活動の全般的な企画実施を担当するという観点から91年に企画委員会と改称され、現在に至っています。

日糖協の現在の組織構成は、理事会の下に総務委員会、運営委員会、企画委員会の三つの委員会があり、それらの傘下に事業委員会が設置されています。事業委員会は糖尿病対策推進、国際交流、学術、療養指導、小児糖尿病対策、編集の6部門からなります。また、企画委員会の下にはこの事業委員会とは別に、50周年記念事業委員会、倫理委員会、学会・協会合同委員会、世界糖尿病デー実行委員会、企業委員会、歯科医師登録医WG、インターネットWGという七つの委員会などが設置されています。

2005（平成17）年、日糖協の事業が純然たる公益目的である証として特定公益増進法人格を取得したことにより、企業がより積極的に協会活動に協力できる道も開けました。2010年5月には継続認可となっており、このことは今後の新公益法人認可申請の大きな要点とみなされるに違いありません。

日糖協の組織の変遷

日本糖尿病学会との関係

互いの独自性を尊重し合いながら、強固な連携をつくる

日本糖尿病協会の創立総会は1961（昭和36）年9月29日、東京虎の門の共済会館で開催されました。そのとき、制定された協会会則の第4条（目的）には、次のように記されています。

「この会は日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及をはかり、あわせて会員の福祉の増進をはかることを目的とする」

一方、日本糖尿病学会側も協会会則に明記されている目的に呼応して、日糖協への協力体制を強化するため、65年4月に日糖協指導委員会を発足。全国を東北地方、関東甲信越地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方の6地区に分け、それぞれの地区に日本糖尿病学会の医師がつき、指導委員として日糖協の指導にあたることになりました。

毎年開催される日本糖尿病学会の学術集会の期間中には、同じ場所で日糖協の総会が開催されるなど、日糖協と日本糖尿病学会は一心同体のかたちで歩んできました。また、糖尿病患者さんへの療養指導と糖尿病撲滅を目標に、日糖協と日本糖尿病学会は互いに協力し合いながらさまざまな事業や啓発活動を行ってきました。例えば、61年10月から発行している機関誌『さかえ』の編集については日本糖尿病学会の医師たちの協力を得ているほか、同年10月には日本糖尿病学会が編集を行った糖尿病患者さんやその家族を指導するための『糖尿病治療の手びき』を日糖協が発行、65年9月には同じく日本糖尿病学会編集、日糖協発行で『糖尿病治療のための食品交換表』を出版しています。また、一般の人たちにも糖尿病に関する正しい知識をもってもらうために65年からスタートした全国糖尿病週間は、日糖協と日本糖尿病学会の共同主催というかたちで行われています。

87年、日糖協は念願の社団法人化を果たしました。これにより、患者団体として出発した日糖協は公益法人として独自の活動ができるようになりました。会員については、原則として医師である「特別会員」と、糖尿病患者さんとその家族・友人、医師以外の医療従事者が対象の「普通会員」の二つが、法人化により「正会員」に一本化され、日糖協の目的を理解・賛同するすべての人の入会が認められるようになりました。ま

『糖尿病治療の手びき』第１版（左、1961年発行）と改訂版第54版（右、2006年発行）

日糖協の総会は日本糖尿病学会の総会と同じ場所で開催された。写真は第５回日糖協総会と第９回日本糖尿病学会総会（宮城県仙台市 東北大学記念講堂・1966年５月13日）

た、会則は定款に改められ、「本協会は、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者およびその家族の療養指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与することを目的とする」公益団体へと生まれ変わったのです。

この日糖協の社団法人化によって、日糖協と日本糖尿病学会の関係はより成熟したものへと発展していきます。これまでは医師および医師以外の医療従事者の集まりである日本糖尿病学会、糖尿病患者さんの集まりである日糖協という区分があり、日糖協はあくまでも日本糖尿病学会の指導のもとにその活動を推進してきました。しかし、糖尿病患者さんの増加や合併症の増大などの社会的な動きを受け、日糖協はこれまでの患者団体から一歩進み、糖尿病撲滅のための啓発活動により力点を置いた公益団体へと成長しました。日糖協の法人化を機に、日糖協も日本糖尿病学会も社団法人として互いの独自性を尊重し合いながら、糖尿病研究、患者さんや家族への療養指導、一般の人たちへの啓発活動に協力してあたっていく機運が醸成されていったのです。

その後、日糖協と日本糖尿病学会の関係はますます強固なものとして、糖尿病の研究、療養指導や啓発活動、糖尿病療養指導医・糖尿病療養指導士（ＣＤＥ）など医療スタッフの養成、海外団体との連携協力などに共同で取り組んでいます。

日糖協の組織の変遷

日本小児糖尿病協会との合併

小児糖尿病患者と家族のための活動を積極的に推進

日本糖尿病協会と日本小児糖尿病協会の関係は1973（昭和48）年にさかのぼります。その年の3月、熊本に小児糖尿病を守る会が結成され、熊本から日糖協各都道府県支部に対して小児糖尿病を守る会に参加してほしいとの要請があったのです。この要請を受けた日糖協の橋本関蔵理事長（当時）は、小児糖尿病の問題を日糖協で取り上げるべきという観点から同年6月に東京で開かれた第13回総会に提案し、日糖協のなかに小児糖尿病対策委員会を設置することが決まりました。

委員会で検討を重ねた結果、日糖協とは別組織の「日本小児糖尿病を守る会(守る会)」として発足することが決定し、74年5月13日に東京都・市ヶ谷の保健会館で発足式が行われました。守る会が日糖協とは別個の団体として組織されたのは、小児の問題を前面に押し出すことが社会的により訴求力があると考えたためです。

この発足会のあと、守る会は直ちに活動を開始し、インスリン注射の健保給付問題と難病指定を求め、厚生、文部両省（いずれも当時）をはじめ衆参両院議長に陳情を行いました。そうした陳情やさまざまな働きかけの結果、同年10月1日には小児糖尿病は特定疾患として厚生省から正式に難病と指定され、治療費全額公費負担が実現しました。また、79年4月12日には守る会の第6回総会が開催され、名称を「日本小児糖尿病協会」と変更し、会報を『つぼみ』と改題することが決定しました（『つぼみ』は94年に『さかえ』と合併）。

日本小児糖尿病協会の中心メンバーは各地で小児糖尿病サマーキャンプを開催している小児の会でしたが、これとは別に日糖協の各都道府県支部をそのまま日本小児糖尿病協会の支部にし、日糖協から年間100万円前後の会費を支援することで日本小児糖尿病協会の活動は積極的に進められました。

79年には全国の小児糖尿病患者さんの連携と共同を図るため、第1回小児糖尿病全国ジャンボリーが鹿児島で開催されました。小児糖尿病全国ジャンボリーは糖尿病の子どもたちとその家族を対象に、同じ病気をもつ子どもたちどうしの交流を図るとともに小児糖尿病についての正しい知識を家族にもってもらうために開催したもので、日糖協主催により隔年で行われるよ

■ 初代の日糖協小児糖尿病対策委員会委員（1981年）

委員長	五十嵐誠（東京）
副委員長	中村直義（東京）、横井清人（東京）、高工幸雄（大阪）、浜口泉（熊本）
委員	北海道:犬丸 弘、久保木征子 / 東北:吉田邦雄、佐久間勝利 / 北陸:山崎和子、山作善則 / 東京：松本 昇 / 静岡：朝井弘一、松本二郎 / 中部：佐藤由一、小林 博 / 近畿：竹中俊行 / 岡山：岸本 保、佐藤幸子 / 鳥取：高野 啓、蒲生幸雄 / 熊本：中谷国雄 / 宮崎：堂込フキ子、上山ヨシ子 / 鹿児島：久見木国隆、安楽千鶴子 / 東京ヤング：佐藤美佐子、内田 博 / 近畿ヤング：今 隆司、長谷川淳一
指導医	北海道：松浦信夫 / 東北：阿部祐五 / 北陸:早川浩之 / 東京：丸山博、三木英司、北川照男 / 静岡：石垣健一 / 中部：川村正彦 / 近畿：泉 寛治、一色 玄 / 岡山：依田忠雄 / 鳥取：武田 倬 / 徳島：白川悦久 / 愛媛:貴田嘉一 / 福岡:仲村吉弘 / 長崎:大坪嘉昭 / 熊本:陣内冨男 / 宮崎：杉山 悟 / 鹿児島：河野泰子 / 沖縄：三村悟郎 / 東京ヤング：池田義雄 / 近畿ヤング：久野昭太郎
幹事長	丸山 博
幹事	三木英司、池田義雄、北川照男、中村直義、横井清人、五十嵐誠、高工幸雄、浜口 泉、橋本関蔵
『つぼみ』編集委員長	池田義雄
『つぼみ』編集委員	丸山 博、笠原 督、北川照男、佐藤美佐子、中村直義、松本 昇
地方委員	北海道：松浦信夫 / 東北：豊田隆謙 / 中部：川村正彦 / 近畿：泉寛治 / 中四国：依田忠雄 / 九州：陣内冨男

（敬称略）

守る会の発足式（1974年5月13日）

合併覚書に調印する竹山日糖協会長（右）と五十嵐日本小児糖尿病協会会長（いずれも当時、1981年2月）

第1回小児糖尿病全国ジャンボリー（1979年7月29日）

うになりました。その後、2002（平成14）年には全国ヤングDMカンファレンスに発展・統合します。

このように日本小児糖尿病協会は発足当初から日糖協と密接な関係にありましたが、形式的には別個の団体として存在していました。そのため、日本糖尿病学会との関係は、日糖協とは違い公式には認められていませんでした。しかし80年の春以降、インスリン自己注射の健保給付運動をより積極的に進めるためにも、日糖協と小児糖尿病協会が合併して日本糖尿病学会と一緒に取り組むべきだという意見が多くなり、同年7月の日糖協と日本小児糖尿病協会の総会でそれぞれ合併が決議されました。

80年9月8日、日本小児糖尿病協会の五十嵐誠会長から日糖協の竹山祐太郎会長（いずれも当時）に宛て、日本小児糖尿病協会は81年3月31日をもって合併するので、合併後は日糖協内で活動できるようにと、15項目に上る要望書が提出されました。これを受け、日糖協はさらに積極的に活動を継続するという旨を回答。同年2月28日、日本小児糖尿病協会は第7回総会で、日糖協は第59回常任理事会で、同年3月31日をもって正式に合併することを決議したのです。

この合併を機に、日糖協に小児糖尿病対策委員会が発足し、日本小児糖尿病協会の活動はそのまま小児糖尿病対策委員会に引き継がれることになりました。これにより、日本小児糖尿病協会は7年間にわたる活動の幕を閉じ、新たな活動に向かってスタートを切ったのです。

ヤングの会

ヤング糖尿病患者同士の相互理解と親睦を図る

1971（昭和46）年11月、東京都糖尿病協会（東京都支部）の愛宕会のなかに「ヤングサークルこんにちは会」が誕生しました。このヤングサークルこんにちは会の会員は（当時）、平野昭さん、友野美佐子さんをリーダーに小児の頃に発症しヤングに成長した1型糖尿病患者さんと、10代後半から20代で発症した2型糖尿病患者さんでした。

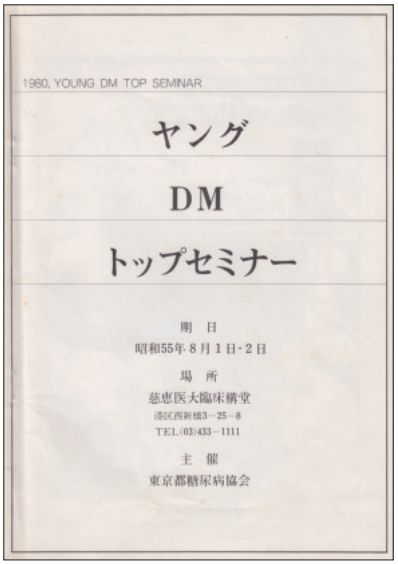
当時、高校生や大学生で糖尿病を発症する患者さんが増えつつあり、そうしたヤング糖尿病患者さんのほとんどは就学や就職、恋愛、結婚などに糖尿病患者であるがゆえの関門を抱え、悩みの多い療養生活を送っていました。しかし当時はまだヤング糖尿病患者さんどうしの交流と親睦を図るための会やイベントがありませんでした。そうした背景を受け、ヤング糖尿病患者さんどうしの相互理解と親睦を図ると同時に、糖尿病についての正しい知識をもってもらうことを目的にヤングサークルこんにちは会が誕生したのです。

ヤングサークルこんにちは会では、ヤング糖尿病患者さんが集まって意見を交換したり、研修を兼ねた旅行をしたり、インスリン自己注射における血糖自己測定の有用性を検証するなど、互いに励まし合いながら正しい糖尿病療養を学ぶための数々の試みが行われました。そして、発足当初は数人だったヤングサークルこんにちは会は年々その活動を広げ、ヤング糖尿病患者さんだけではなく関連する多くの人々から注目されるようになっていきました。

なかでも、ヤングサークルこんにちは会の活動に大きな関心をもった東京都糖尿病協会は76年、ヤング糖尿病の集いを設けることを決定。クリニック単位の会のなかに芽生えたヤング糖尿病の集いは、東京都糖尿病協会という大きな枠組みのなかで活動の輪を広げることとなったのです。初年度である77年には、春の鎌倉ハイキング、初夏の箱根1泊研修旅行、12月のクリスマスを兼ねたヤングパーティーが開催されています。これらはすべて自主運営され、ヤング糖尿病患者さんどうしの交流を図るとともに、食事や療養など患者さんが糖尿病を抱えながら自立して生活するためのさまざまなことを学ぶ場となりました。

その後、ヤング糖尿病患者さんどうしの交流が必要という声が全国的に高まり、78年には近畿地区に若年

第１回ヤングDMトップセミナー
（東京・1980年８月1日～２日）



1980, YOUNG DM TOP SEMINAR

ヤング
DM
トップセミナー

期　日
昭和55年8月1日・2日
場　所
慈恵医大臨床講堂
港区西新橋3－25－8
TEL(03)433－1111
主　催
東京都糖尿病協会

同上の抄録

糖尿病者の集い（ヤングの会）が結成されました。79年８月には鳥取にヤング・キャラボクが、80年には静岡ふじばら会が、81年１月には東京女子医大にヤングの会が誕生しています。

こうした全国的な高まりを背景に、東京都糖尿病協会では80年８月１日から２日にわたって、全国の１型・２型ヤング糖尿病患者さんを対象としたヤングＤＭトップセミナーを東京で開催しました。これはヤング糖尿病患者さんが糖尿病についてトップレベルの知識をもつことで、自身のコントロールをトップレベルに保つことを目的としたもので、以降、日本糖尿病協会の主催により小児糖尿病患者さんを対象とした小児糖尿病全国ジャンボリー（136ページ参照）と隔年で交互に開催されるようになりました。

２００２（平成14）年、日糖協はこの小児糖尿病全国ジャンボリーとヤングＤＭトップセミナーを発展・統合し、第１回全国ヤングＤＭカンファレンスを大分県湯布院で開催。以来、毎年１回開催しているヤングＤＭカンファレンスでは、糖尿病専門医・コメディカルスタッフの糖尿病に関する講演やその時々のテーマで活発なディスカッションを行っています。ディスカッションは、「糖尿病でない人と同じように社会で活躍し自立した生活を送るためには」「結婚や出産について」など、社会的な問題から個人的な問題まで、幅広いテーマを掲げて行われ、ヤング糖尿病患者さんどうしが忌憚（きたん）のない意見を交換できる貴重な時間となっています。

こうしたさまざまな取り組みによって、現在ヤングの会は30まで増加し、今後もさらに拡大することが期待されています。

■ヤングの会一覧　　2010年12月現在

名　称	所在地	代表者
北海道つぼみの会	北海道	武良博己
秋田県１型糖尿病の会	秋田県	村田雅彦
岩手つくしんぼ友の会	岩手県	高橋明雄
茨城小児糖尿病の会（茨城つぼみの会）	茨城県	平野岳毅
DIA-BERRY	栃木県	山中一浩
East Club（埼玉ヤングの会）	埼玉県	坂本辰蔵
つぼみの会	東京都	岡本宗重
女子医大ヤングの会	東京都	内潟安子
千葉つぼみの会	千葉県	岩橋邦芳
信州ぶらんこの会	長野県	白石直人
静岡県つぼみの会	静岡県	佐藤武信
つぼみの会愛知－岐阜	愛知県	井上龍夫
エバーグリーンヤングの会	愛知県	澤村幸治
TRY の会	富山県	林美樹雄
福井県糖尿病協会	福井県	（畑 郁江）
京都つぼみの会	京都府	岡 京滋
近畿つぼみの会	大阪府	田澤英子
大阪くるみの会	大阪府	加藤茂康
和歌山つぼみ・ヤングの会	和歌山県	近藤 溪
あゆみの会	奈良県	飯田智恵
広島もみじの会	広島県	神野和彦
大山家族	島根県	武田 倬
徳島つぼみの会	徳島県	（小谷裕美子・品原久美）
高知県小児糖尿病つぼみの会	高知県	岡田泰助
愛媛ブルーランドファミリーの会	愛媛県	山本真吾
ヤングホークス	福岡県	岡田 朗
ブルースカイ	福岡県	中山 聡
ことのうみの会	長崎県	平野俊男
大分ヤングの会	大分県	瀬口正志
鹿児島 YOUNG の会	鹿児島県	松田恵理子

※代表者欄のカッコ内は代表者ではなく連絡先　（敬称略）

日糖協の組織の変遷

会則と定款の改正

社団法人としてのより円滑な事業遂行のために

日本糖尿病協会の会則は、数回にわたる検討を経て原案が作成され、1961（昭和36）年9月29日の創立総会で可決成立し、即日実施されました。その後、日糖協の発展に伴い数回にわたって改正されています。

第1回目の改正は、62年5月6日の第2回総会で決議されたもので、おもな改正内容は日糖協に参与を置くことでした。改定では「参与は必要に応じ会務に参画する」こととし、「参与はこの会の存立と目的遂行につき深い関心を有する医師のうちより、支部の推せんにもとづき理事長が指名し会長が委嘱する」こととしています。

第2回目の改正は、71年4月4日の第11回総会において行われました。この改正により、日糖協に北海道地方、東北地方、関東甲信越地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方という七つの地方連絡協議会を置き、地方連絡協議会は各区域内の支部相互の連絡調整にあたり、効率的な支部活動の促進を図ることとなりました。これは、日本糖尿病学会が全国を七つの地区に分けていることに合わせて連絡協議会をつくり、日本糖尿病学会の支部活動と歩調を合わせて協会活動を行うことができるようにするためです。

その後、72年6月16日に開催された第12回総会、80年7月17日の第20回総会でも会則の改正が行われました。このときの大きな改正点は、会則第8条第2項の「理事は、各支部において選出した者および日本糖尿病学会会長の推せんにより会長が委嘱する者を以って、これに充てる」、また同第5項の「日本糖尿病学会会長の推せんに係る理事の数は、選出理事の定数の2分の1をこえることができない」について、現在の日本糖尿病学会の実情に合わないという理由から「学会会長推せん」を「学会推せん」としたことでした。

また、日糖協創立20周年記念行事として新たに名誉会員制度を実施することとし、81年4月15日の第21回総会において、名誉会員内規を可決。さらに、同年9月26日には日本小児糖尿病協会との合併に伴い、小児糖尿病対策委員会を設け、この内規を制定しました。82年6月3日の第22回総会で、全ページについて会則が改正され、会員に「名誉会員」「賛助会員」が加わっています。

■創立時の会則

（名称）
第１条　この会は、日本糖尿病協会と称する。
（組織）
第２条　この会は、会員をもって組織する。会員は、普通会員および特別会員とする。
　２　この会は、本部および支部をおく。
　３　支部は、都道府県の区域または数都道府県の区域を単位とする。
（事務所の所在地）
第３条　（略）
（目的）
第４条　この会は、日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及をはかり、あわせて会員の福祉の増進をはかることを目的とする。
（事業）
第５条　この会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
　(1) 講演会その他所要の教育活動
　(2) 会報の発行およびその会員に対する配布
　(3) 前２号に掲げるもののほか、この会の目的を達成するに必要な事業
（会員）
第６条　次に掲げる者は、この会の普通会員となることができる。この場合において医師は、原則として、特別会員とする。
　(1) 糖尿病の現症患者またはその素質のある者
　(2) 前号の者の家族またはその友人
　(3) 医療機関の業務に従事し、糖尿病に深い関心をもつ者
　(4) 前各号の者をもって医療機関を単位として組織した団体
　２　この会の会員となろうとする者は、その旨を、関係支部に申し込むものとする。この場合において、前項第１号に該当する者は、原則として、その者の主治医の紹介を要するものとする。
　３　この会の支部は前項の申し込みを受けた場合においてその加入を承諾しようとするときは、その旨を申し込みをした者に通知するものとする。
　４　会員は、その旨を関係の支部に申し出て、脱退することができる。
　５　支部にはその支部の区域に係る会員名簿を備えつけ、加入者の氏名または名称をこれに登載する。
　６　退会者は、会員名簿から抹消するものとする。
（役員等）
第７条　この会に役員として、会長、理事、および監事３人以内をおく。
　２　この会の業務の適正な運営をはかるため、この会に顧問および相談役若干名をおくことができる。
（以下略）
1961（昭和36）年９月29日施行

■会則のおもな改正

改正日時	おもな改正内容
1962年5月６日（第２回総会）	支部の区域について、「数都道府県の区域」を削除して都道府県の区域のみとする（第２条第２項）。また、会に「参与」を置くこととする（第13条）。
1971年4月４日（第11回総会）	「地方連絡協議会」を置くこととし、地方連絡協議会は北海道、東北、関東甲信越、中部、近畿、中国四国および九州の各区域に設置することとする（第２条）。
1972年6月16日（第12回総会）	副理事長「2名」を「若干名」と改正する（第８条）。
1980年7月17日（第20回総会）	理事の選任について、日本糖尿病学会の現状に合わないため「学会長推せん」を「学会推せん」とする（第８条）。またこれまでの「総代」を「代議員」に改める（第11条、第12条）。
1981年4月15日（第21回総会）	創立20周年記念事業として「名誉会員制度」を実施することとし、名誉会員内規を制定する。
1981年9月26日（常任理事会）	日本小児糖尿病協会の合併に伴い「小児糖尿病対策委員会」を設置し、内規を制定する。
1982年6月３日（第22回総会）	会員に「名誉会員、賛助会員」を加え（第２条）、「名誉会員並びに賛助会員」に関する内規を別に定める（６条）。

■定款のおもな改正

改正日時	おもな改正内容
2002年7月4日	代議員制を導入し、「総会は、代議員をもって構成する」とする（第19条）。
2005年7月25日	日本糖尿病協会の英文名「Japan Association for Diabetes Education and Care」と略称「JADEC」を明記した（第1条）。 また、理事の人数を「21人以上30人以内」から「31人以上35人以内」とし、理事のうち常務理事２人を3人に増やした（第12条）。定款に「組織」の章を新設し、委員会および地方連絡協議会の設置について明記した（第36条、第37条）。

社団法人化に伴い、会則を定款へ

87年4月1日、日糖協が厚生省保健医療局疾病対策課所管第23番目の社団法人になったことに伴い、日糖協は、会則を定款と改めます。会則では、日糖協の目的を「日本糖尿病学会の指導のもとに、会員に対する糖尿病の治療および予防に関する知識の普及をはかり、あわせて会員の福祉の増進をはかる」としていましたが、定款ではそれを「糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者及びその家族の療育指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与すること」としました。これは、糖尿病患者さんのためにスタートした日糖協が不特定多数の人を対象とした公益事業を行う社団法人となることで、日本糖尿病学会の協力のもと、糖尿病に関する正しい知識を社会に普及する役目を果たすことを誓ったものです。

社団法人化した当初のままだった定款の改定を2002（平成14）年から05年にかけて実施し、組織の整備を行いました。02年7月4日には初めて代議員制を導入し、「総会は、代議員をもって構成する」と定款を改正。これまで総会は正会員をもって構成するとしていましたが、総会にすべての正会員が出席するのは不可能なため、より現状に即した定款としたのです。

日糖協の英文表記の改正も行われました。これまで「Japan Association for Diabetes Care and Education」でしたが、略称が「JADCE」と発音しにくく国際会議の場などで非常に不便だという意見が多数あったため、CareとEducationを入れ替え、「Japan Association for Diabetes Education and Care」と改称。これにより「JADEC」と発音しやすい名称に生まれ変わりました。

また、05年3月27日に開催された理事会では細則の改正を行い、役員および代議員の定年制を決議。この改正により、委員は満70歳未満、代議員および理事は満76歳未満となりました。

同年6月に特定公益増進法人として認可された直後の7月25日にも定款の改正を実施しています。日糖協内部にはさまざまな委員会や地方連絡協議会がありますが、これまでの定款にはそれらの記述がありませんでした。そこで、委員会や地方連絡協議会の位置づけやその意義を明確にするため、定款の第6章35条に「本協会は、第4条に定める事業の遂行のため、必要な委員会を置くことができる」という委員会についての記述を36条とし、37条に「本協会は、第4条に定める事業の遂行のため必要な地に地方連絡協議会および支部を置くことができる。但し、支部は都道府県に1支部とする」という条項を追加したのです。

このように87年の社団法人化以来、日糖協では数度にわたって定款や細則を改正し、社団法人としての組織づくりに努力してきました。特定公益増進法人に認可されて以降は、本部と支部をより一体化するとともに、支部の収支・財務の適正ルールを明確にするため、本部・支部のあり方を検討するグループを立ち上げ活動を行っています。

社団法人日本糖尿病協会定款

第１章　総則

（名称）

第１条　本協会は、社団法人日本糖尿病協会と称する。（英文名　Japan Association for Diabetes Education and Care）略称（JADEC）とする。

（事務所）

第２条　（略）

（目的）

第３条　本協会は、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者及びその家族の療育指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与することを目的とする。

（事業）

第４条　本協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 糖尿病の予防及び治療に関する知識の普及啓発
(2) 糖尿病の予防及び治療に関する調査・研究
(3) 糖尿病の患者及びその家族の療育指導
(4) 糖尿病に関する海外関係団体との連携
(5) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

第２章　会員

（種別）

第５条　本協会の会員は、次の３種とし、正会員より選出された代議員をもって民法上の社員とする。

(1) 正会員　　本協会の目的を理解し賛同して入会した個人
(2) 賛助会員　本協会の目的及び事業を賛助するため入会した個人又は団体
(3) 名誉会員　本協会に功労のあった者又は学識経験者で総会において推薦された者

（入会）

第６条　正会員及び賛助会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により申し込まなければならない。

（会費）

第７条　（略）

（会員の資格喪失）

第８条　（略）

（退会）

第９条　（略）

（除名）

第10条　（略）

（拠出金品の不返還）

第11条　（略）

第３章　役員

（種類及び定数）

第12条 本協会に、次の役員を置く。

理事　31人以上　35人以内
監事　2人

2　本協会に、理事の中から次の役員を置く。

理事長　　1人
副理事長　3人以内
専務理事　1人
常務理事　3人以内

（以下略）

2005（平成17）年7月25日変更

日糖協の
組織の変遷

特定公益増進法人格の取得

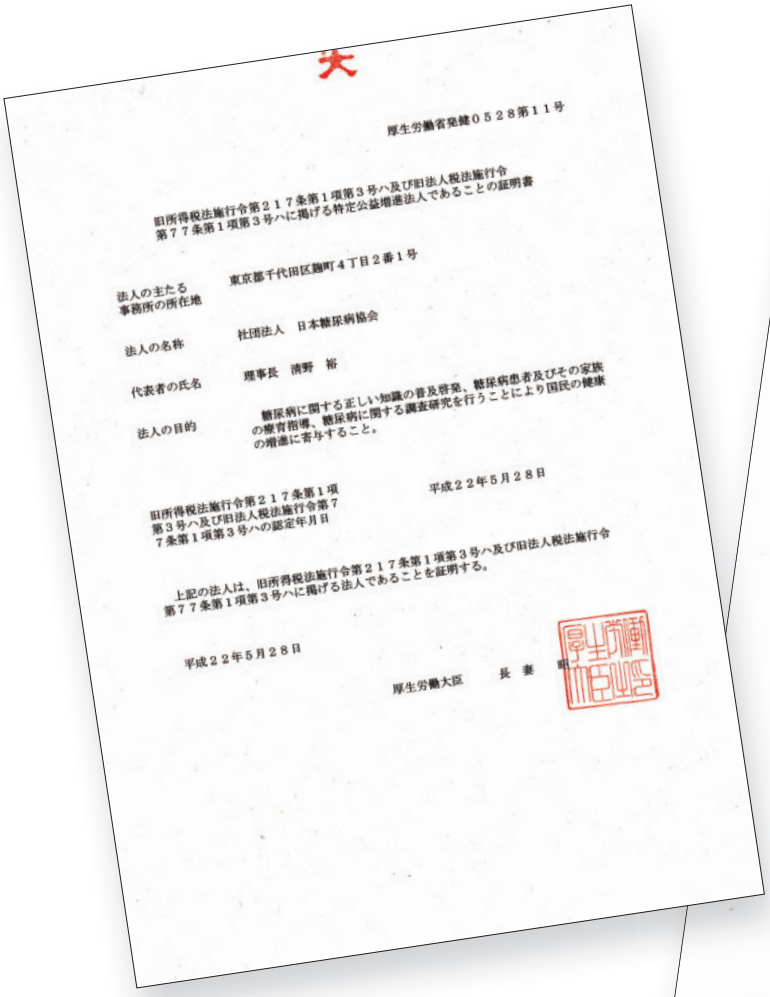
国民の健康増進に貢献する団体をめざして

日本糖尿病協会の法人化へ向けた取り組みが始まったのは、創立から7年後の1968（昭和43）年のことです。同年に開催された理事会に日糖協の福祉法人化が提案され、翌69年の第8回総会で審議されました。70年の第10回総会でも再び審議され、日糖協内に法人化委員会が設置されます。しかし、当時、国は新しい法人を増やすことに消極的であったため、日糖協の法人化は実現しませんでした。

創立20周年にあたる81年、日糖協は20年の実績を踏まえ、再度法人化に向けての活動を再開します。糖尿病患者さんや一般の人たちへの啓発活動をさらに推進させるために、法人格をもち、名実ともに力を備える必要があるとの考えから、85年には民法第34条で規定する公益法人化へ向けて特別委員会で正会員や理事その他役員の数、定款の内容など具体的に検討を始めました。そして、2年後の87年4月1日、厚生省（当時）の認可が下り、日糖協は厚生省保健医療局疾病対策課所管第23番目の社団法人となったのです。

この社団法人化に伴い、患者会から出発した日糖協は、広く社会に貢献すべき団体となりました。同時に、日糖協の会員はこれまで糖尿病患者さんやその家族・友人、医師以外の医療スタッフに限られた「普通会員」と原則的に医師である「特別会員」に分かれていましたが、「正会員」に一本化し、日糖協の目的を理解し賛同するすべての人に入会を認めました。これにより日糖協は、糖尿病患者さん、医師・コメディカルスタッフなどの医療スタッフ、一般市民などを会員とする公益事業を目的とした一つの大きな団体となったのです。

90年代後半から日糖協は特定公益増進法人の認定を受けることに注力しました。当時、日糖協の経費全体に占める会費の割合は13％程度であり、全国糖尿病週間や糖尿病シンポジウム、ウォークラリー、小児糖尿病サマーキャンプなどの療養・啓発活動にかかる資金の多くは、団体や企業からの献身的な支援に頼っているのが実情でした。特定公益増進法人に対して寄付金を支出した場合、支出した側は損金として所得から差し引かれるため節税となり、また寄付金を受ける側と



厚生労働省発健０５２８第１１号

旧所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び旧法人税法施行令第７７条第１項第３号ハに掲げる特定公益増進法人であることの証明書

法人の主たる事務所の所在地　東京都千代田区麹町４丁目２番１号

法人の名称　社団法人　日本糖尿病協会

代表者の氏名　理事長　清野　裕

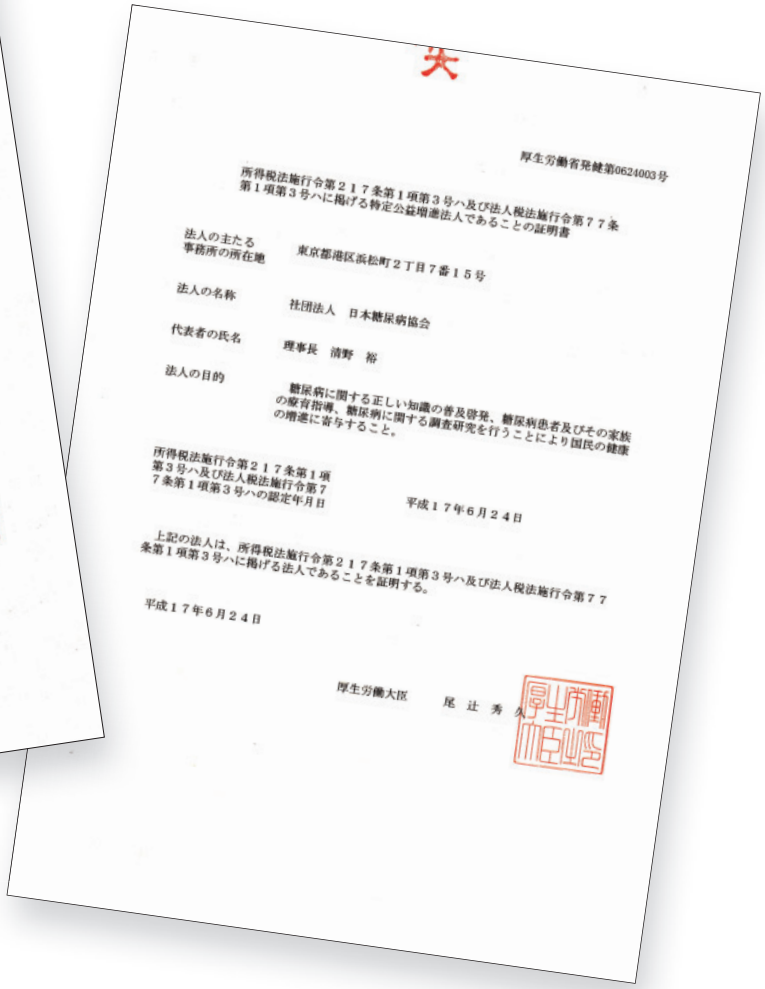
法人の目的　糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者及びその家族の療育指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与すること。

旧所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び旧法人税法施行令第７７条第１項第３号ハの認定年月日　平成２２年５月２８日

上記の法人は、旧所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び旧法人税法施行令第７７条第１項第３号ハに掲げる法人であることを証明する。

平成２２年５月２８日

厚生労働大臣　長妻　昭



厚生労働省発健第0624003号

所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び法人税法施行令第７７条第１項第３号ハに掲げる特定公益増進法人であることの証明書

法人の主たる事務所の所在地　東京都港区浜松町２丁目７番１５号

法人の名称　社団法人　日本糖尿病協会

代表者の氏名　理事長　清野　裕

法人の目的　糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、糖尿病患者及びその家族の療育指導、糖尿病に関する調査研究を行うことにより国民の健康の増進に寄与すること。

所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び法人税法施行令第７７条第１項第３号ハの認定年月日　平成１７年６月２４日

上記の法人は、所得税法施行令第２１７条第１項第３号ハ及び法人税法施行令第７７条第１項第３号ハに掲げる法人であることを証明する。

平成１７年６月２４日

厚生労働大臣　尾辻　秀久

特定公益増進法人の証書

しては寄付金の依頼が容易になるというメリットがあります。そのため、特定公益増進法人の指定を受けることは日糖協必須の念願だったのです。

約10年間にわたって何度も資格取得のための申請を行いましたが、いずれも成果には結びつきませんでした。その状況に変化が現れたのは、清野裕先生が理事長に就任した２００４（平成16）年のことです。清野理事長はこの資格取得は最重要課題であると提唱し、厚生労働省に対して強力な請願運動を推し進めました。04年から05年にかけて厚生労働省と財務省に申請の説明と交渉を行い、また当時厚生労働省の副大臣であり後に法務大臣も歴任された森英介代議士に日糖協の活動をご理解いただいた結果、05年6月、日糖協は科学技術に関する知識および思想の総合的な普及啓発を目的とする特定公益増進法人として認可を受けることができました。その後、10年6月には再認となっています。

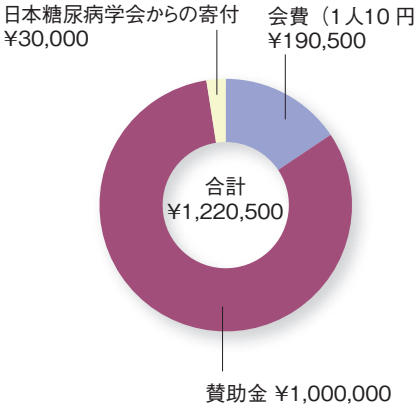
法人化が審議された第８回日糖協総会
（京都府京都市 京都会館・1969年7月5日）

日糖協の組織の変遷

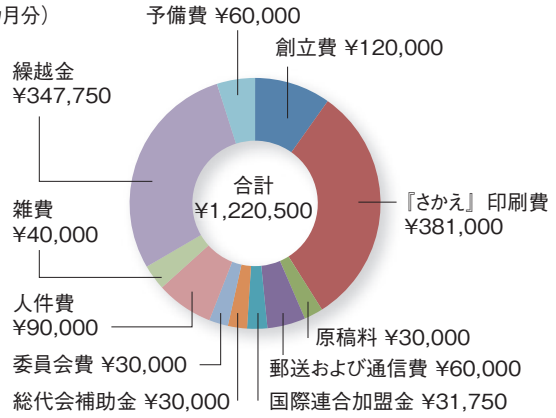
より安定した財政へ

事業の自己運営化と拡大により、安定した財政を確立

■1961年度予算　収入の部



■1961年度予算　支出の部



1961（昭和36）年、日本糖尿病協会は会費月額10円、予算122万500円でスタートを切りました。財政難から会費月額を15円に値上げしたことや会員の増加により、翌62年度の会費収入は創立当初の会費収入の約4倍となりましたが、『さかえ』の部数増などにより経費がかさみ、ほかの事業までは手が回らないのが実情でした。

65年には全国糖尿病週間が始まり、本部から助成金を出すべきとの声を受け、事業費として初めて20万円を計上しました。一方、会費は据置きのままであり、事業らしい事業はほとんど行えない財政状態でした。そのため、会費の値上げを行い、創立10周年にあたる71年には経費総額が初めて500万円台に乗り、財政の基礎固めがようやくできてきました。

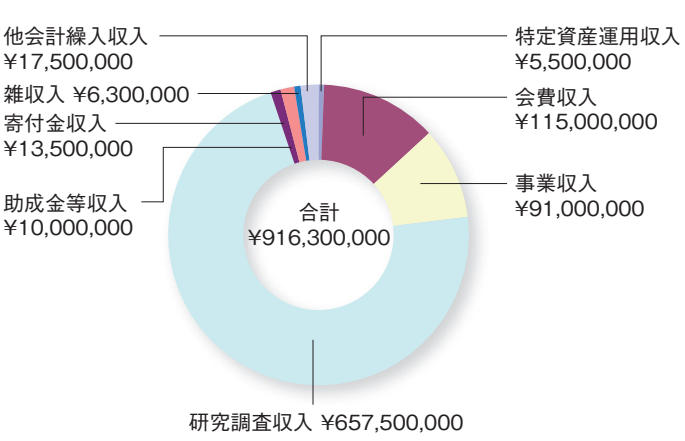
会費の値上げなどにより、79年には経費総額が2000万円を突破。2年後の81年には経費総額が3000万円の大台に乗りました。わずか2年で経費総額が1000万円も増加した大きな理由は『糖尿病療養のための食品交換表』の印税のうち、3分の1を日本糖尿病学会から分割支給されたことにあります。

また、会員増による会費収入の拡大も大きな要因で、創立当初の会費収入が25万1930円であったのに対し、81年度の会費収入は1810万円となりました。

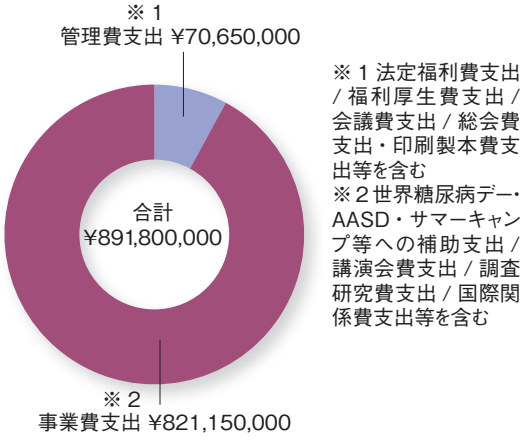
こうした経費総額の増大に伴い、日糖協は事業の拡大に注力しました。65年に全国糖尿病週間の助成金として初めて計上した事業費が20万円だったのに対し、81年度は795万円の事業費を計上。事業費の内訳は、20周年記念事業費250万円、小児糖尿病サマーキャンプ補助320万円、全国糖尿病週間の助成金100万円、ブロック結成助成金35万円、小児糖尿病全国ジャンボリーの補助金10万円などです。また、小児糖尿病サマーキャンプの実施にあたり、88年からは財団法人日本船舶振興会（通称・日本財団）の申請を開始。以来、小児糖尿病サマーキャンプは日本財団やさまざまな企業などから資金面でも協力を得ています。

経費総額の推移については、85年に4000万円を突破し、88年には5000万円、1992（平成4）年には7000万円、93年には8000万円になりました。このように着実に伸び続けてきた経費総額が飛

■2010年度補正予算　収入の部



■2010年度補正予算　支出の部



躍的に増大したのは94年のことです。8000万円台だった経費総額はこの年、一気に1億4000万円を突破し、翌95年には1億7000万円台となります。

94年に経費総額が飛躍的に増大した背景には、日糖協と各県支部との共催という形でスタートした糖尿病シンポジウムがあります。糖尿病患者さんに糖尿病についての正しい知識をもってもらうとともに、一般の人たちに糖尿病に対する理解を深めてほしいという目的で始まった糖尿病シンポジウムは毎年4都道府県ほどの会場で開催されており、その趣旨に賛同した多数の企業から寄付金が寄せられたのです。

さらに、2000（平成12）年から03年までの近藤正理事長時代、日糖協は事業の自己運営化による財政面の安定化を積極的に展開しました。これまで業者に委託していたイベント事業などについては、各支部が中心となって運営し、その経費は日糖協本部が支出する仕組みにすると同時に、業者が製作・販売していた「糖尿病療養手帳」などの療養グッズを日糖協が製作し、直接製薬会社などに販売するようにしました。これらの施策により、日糖協の財政はいままで以上に安定し、会員や一般の人たちへの啓発活動により多くの事業費をあてることができるようになったのです。

そして、04年からの清野裕理事長時代には、いくつかの財政的改革が行われます。一つは、数年来伸び悩んでいる「友の会」の数およびそこに所属する会員数への対応策でした。その対応策として制度化されたのが、いつどこでも誰でも日糖協の会員になれる本部会員制度です。この制度の導入によって、微減を続ける「友の会」の正会員に代わって、本部会員が着実に増え続けています。二つ目は、企画委員会に企業部会を設け、企業が自主的にかつ積極的に日糖協に参加し活動できるシステムとしたことです。この方策によって事業目的に沿った試験研究や調査活動の拡大を図ることができるようになり、増収に寄与しています。

一方、05年には科学技術に関する知識および思想の総合的な普及啓発を目的とする分野での特定公益増進法人格が認められ、学術団体としてもその公益性が評価されることとなりました。このことにより、外部からの援助は受けやすくなり、その点では大きく前進しました。

しかし、日糖協が真に安定した財政となるためには、会員全員が自立改革を含めて公的法人であることを再認識することから始まると考えられています。社団法人とは人の集団であり、その財源はその会費で賄うことと定義されています。これは、社団法人である現在の日糖協も、新公益法人法によるこれからの日糖協も全く同じです。2010年の総収入に対する会費の占める割合は13％にすぎません（左上のグラフ参照）。他団体の総収入に対する会費の割合が少なくとも60～70％であることと比べると、かなり低いことが分かります。事業拡大により収益を図ることはもちろんですが、こうした事業収益増は事業充実などにより会員へ還元するものとして、会費の適正化が真の財政の確立につながるものと考えています。

日糖協の取り組みの歴史

世界の糖尿病協会との連携

アジア各国との連携を強化し、糖尿病研究を促進

「糖尿病に関する有用かつ正確な情報をさらに獲得し、それを普及すること、および糖尿病患者の身体的、社会的、経済的福祉を改善するような諸活動を行うこと」を目的に、国際糖尿病連合（ＩＤＦ）が発足したのは１９５０（昭和25）年９月23日のことでした。翌々年の52年には、オランダにおいて、15カ国、２４１人の参加により、第１回ＩＤＦ総会が開催されました。

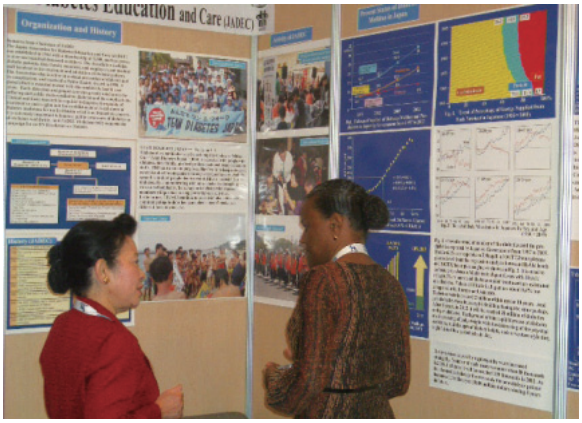
日本糖尿病協会の創立と同じ61年、日糖協は日本糖尿病学会のレイマン組織として、スイス・ジュネーブで開かれた第４回ＩＤＦ総会に初めて参加し、第６回まで代表を送っていましたが、第７回からは別個に代表を出さず、日本糖尿病学会代表が日糖協代表を兼ねるかたちをとっていました。

ＩＤＦへの参加のほか、69年には米国糖尿病協会（ＡＤＡ）の会長であるエレンバーグ博士が日本糖尿病学会の招待で来日した際に、博士を囲んで日糖協とＡＤＡとの姉妹提携についての話し合いが行われました。そして、75年の第17回日糖協総会においてＡＤＡとの姉妹提携が満場一致で決定し、76年８月20日、知見鬼三副理事長（当時）を団長とする訪米親善大使団66人が渡米。ニューヨークのナイダーキャンプで日米糖尿病協会姉妹提携の盟約締結式が開催されました。

このように日糖協はＩＤＦやＡＤＡなどとの連携を図ってきましたが、海外関係団体との連携をより強化するため、88年に国際交流委員会を設置。１９９４（平成６）年に日本では初めて、兵庫県神戸市で第15回ＩＤＦ総会が開催されたときは、日糖協の活動を紹介するためのポスターやパンフレットなどを作成し、国際交流を図りました。また、２０００（平成12）年にメキシコで開催された第17回ＩＤＦ総会からは、会場内に設けられたブースで活動を紹介するグローバルビレッジに参加しています。日糖協の歴史や日本の糖尿病の実態、健康食として世界から注目が集まる日本食のほか、03年にフランス・パリで開催された第18回ＩＤＦ総会からは日本糖尿病学会編集で日糖協発行の『糖尿病治療のための食品交換表』や『糖尿病治療ガイド』を英語版で紹介するコーナーも加え、会場を訪れた人々の高い評価を得ています。

同時に、ＩＤＦにおける日本の存在は次第に大きくなり、04年に堀田饒日糖協理事がＩＤＦ副会長に就任

日糖協とADAとの姉妹の盟約締結式が行われたアメリカ・ナイダーキャンプ。日糖協からキャンプに送られた鯉のぼりを囲んで（1976年８月20日）



第20回IDF総会でのグローバルビレッジ・日本ブース（カナダ・モントリオール・2009年10月18日～22日）

AASD第1回学術集会抄録集

し、06年7月に南アフリカ共和国・ケープタウンで開催された第19回ＩＤＦ総会において、清野裕日糖協理事長が国際糖尿病連合・西太平洋地区（ＩＤＦ－ＷＰＲ）の次期会長に、田嶼尚子先生が常任理事に決定。清野理事長は09年にＩＤＦ－ＷＰＲの会長に就任しました。また、09年にカナダ・モントリオールで開催された第20回ＩＤＦ総会では、日糖協のＩＤＦへの単独加盟が認められました。

一方、近年の研究で欧米人とアジア人の２型糖尿病の病態の違いが明らかになったことで、これからはさらにアジア各国と連携をとりながら研究や情報共有を進めていくことが重要となってきました。そこで、09年5月、日本糖尿病学会と日糖協が中心となって、東アジア、東南アジア地域の糖尿病関連団体が参加するアジア糖尿病学会（ＡＡＳＤ）を設立し、理事長に清野日糖協理事長が就任しました。同年5月には大阪で第1回学術会議を、10年5月には岡山で第2回学術会議を開催。11年には中国で、12年には日本での開催が決定しています。日糖協は日本糖尿病学会と協力しながら、このＡＡＳＤを米国糖尿病学会やヨーロッパ糖尿病学会とならぶアジア地域の中心的な糖尿病学会へと発展させていきたいと考えています。

日糖協の取り組みの歴史

インスリン自己注射の健保適用

インスリン療法が不可欠な患者さんのために

糖尿病では日々の血糖コントロールが最も重要です。血糖コントロールにインスリンが必要な患者さんがインスリン注射ができないとなると、生死にかかわる問題となります。また、インスリン療法が医師しか行えないとしたら、患者さんは常に医師の近くで生活しなければならないなど、極めて不自由な生活を強いられることになります。そのため、インスリンが発見された1921（大正10）年直後から、多くの国ではインスリン注射に限って患者さんによる自己注射を認めていました。

しかし、日本ではインスリンの発見から50年が経過してもなお、インスリンの自己注射は認められていませんでした。インスリン療法が必要不可欠な患者さんはインスリンを自費で購入し、自ら注射するという違法行為で命をつなぐしか方法がなかったのです。

この矛盾を打開するために、1971（昭和46）年4月から実施されたのが「長野方式」と呼ばれる方法です。これは、来院時にインスリンバイアル1本を処方し、その一部を注射して残液を患者さんに渡し、毎月1、2回患者さんから電話報告を受けるという方法です。全国の医師はこの長野方式を取り入れるなど知恵をしぼって患者さんが自己注射を行えるよう苦心してきましたが、76年にはこの長野方式が違法であると厚生省(当時)から指摘され、中止命令が出されました。

日本糖尿病協会は創立以来、67年にインスリン自己注射に関するアンケート調査をするなどインスリン自己注射問題の解決法を考えてきました。インスリン発見50周年を迎えた71年には、この問題に熱心に取り組んできた東京女子医科大学糖尿病センターの平田幸正先生を中心に「10万人の署名運動」を実施しました。署名のお願いは日糖協から日本中の患者会に送付され、71年11月8日から全国いっせいに開催された第7回全国糖尿病週間を機に、署名運動がさらに強力に展開されました。その結果、翌72年3月1日には11万4318人という多数の署名を得ることができ、同年4月25日に日糖協理事長・橋本関蔵、副理事長・知見鬼三、柏田芳市（いずれも当時）の3氏の連名でインスリン自己注射の健保給付適用についての要望書（次ページの右上図参照）を厚生省をはじめ、衆参両院議院に提出しました。残念ながら、この陳情によっ

■インスリン健保給付署名集計報告

1972年3月1日

支部名	会員数（人）	署名数（人）
北海道	686	3976
青森	165	993
宮城	205	772
秋田	80	702
会津	150	243
栃木	128	5225
群馬	110	724
埼玉	200	4400
千葉	130	875
東京	3228	51984
新潟	70	132
岐阜	60	1447
長野	300	954
静岡	250	1981
東海	400	1121
南勢	40	78
京都	1100	12381
大阪	640	5696
神戸	100	0
はりま	350	2358
和歌山	50	0
山陰	45	1464
島根	130	1770
岡山	320	3456
広島	250	1160
徳島	150	53
香川	179	536
高知	100	772
福岡	350	1475
佐賀	138	274
長崎	170	35
熊本	400	2287
大分	160	424
宮崎	110	1279
鹿児島	177	1105
山百合会（神奈川県）	－	1185
その他		1401
合計	－	114318

1971年11月8日から全国いっせいに展開された「インスリン健保給付10万人署名運動」の結果

インスリン注射の薬価健保給付に関する要望

わが国における糖尿病患者はますます増加の傾向にあり、その数は実に150万乃至200万と推定されております。これらの患者のうち約5分の1の30万乃至4、50万人はインスリンの注射を毎日必要とし、生涯を通じて一日も欠かすことが出来ないものとなって居ります。もしこのインスリン注射を中断せんか尊き生命の存亡に関することとなるのであります。

しかもインスリン注射は毎日1回以上継続して行なうことを必要とし、休日、旅行中など、常時医師の手を煩わすことは実際問題として不可能であり、糖尿病患者のインスリン注射に限っては、自己注射が世界的にすすめられているのが現状であります。

しかるにインスリン注射は医師が注射する場合は健康保険が適用されて居りますが、各自が毎日注射する場合は全額個人負担となり一生を通じて継続しなければならない注射の薬価負担は大きな問題となって来るのであります。

日本糖尿病協会は、あたかも糖尿病治療に革命的な効果をもたらしたインスリンが発見されて、ここに50周年を迎えるに当り、日本糖尿病学会と共催の下に昭和46年11月8日から全国一斉に展開されました第7回糖尿病週間を機として、署名運動を開始し、爾来全国的に請願運動を継続実施して参りました結果、昭和47年4月1日現在、実に114,318名に達しましたので、ここに連署の上、患者自身によるインスリン注射の薬価を健保給付適用により解決方をお願いする次第であります。インスリン注射を必要とする糖尿病患者の生命維持に絶対必要なインスリンの健保給付問題こそ、患者にとって緊急を要する問題であり、之が実現の暁は多くの患者の大きな福音となることはいうまでもありません。かかる事情を御諒察の上1日も早く実現方を切に希望するものであります。

〔付記〕本協会は日本糖尿病学会指導の下に昭和36年9月結成され、各都道府県に支部を置き、正しい糖尿病の治療普及に努めつつありまして、糖尿病世界連合にも加盟しているわが国唯一の団体であります。

日本糖尿病協会　理事長　橋本関蔵
副理事長　知見鬼三
副理事長　柏田芳市

て健保給付適用は実現しませんでしたが、全国各地で展開した署名運動によって日糖協組織の結束はより強固なものとなりました。

その後も、日糖協は平田先生を中心として厚生省や国会議員、関係団体への働きかけを推進していきました。また、熊本県小児糖尿病を守る会の三村悟郎先生、日本糖尿病学会の小坂樹徳理事長、日本医師会の武見太郎会長（いずれも当時）をはじめとする多数の方々もインスリン自己注射の実現のために並々ならぬ努力を続けました。

そうしたたくさんの方たちの努力が実ったのは、81年6月1日のことでした。この日、厚生省はインスリンの自己注射を医師が指導し、それを患者さんが行うことは医師法違反ではないと明言しました。同時に、自己注射に必要なインスリン製剤と注入器について健保給付が適用されることになったのです。

長年にわたる日糖協や関係団体の悲願が実現した瞬間でした。

そして、このインスリン自己注射問題の解決に向けて尽力された平田先生と三村先生には2009（平成21）年10月15日、鈴木万平糖尿病学国際交流財団の第2回糖尿病療養指導鈴木万平賞が授与されました。

日糖協の取り組みの歴史

血糖自己測定の健保適用

インスリン自己注射の健保適用に続き患者負担軽減

糖尿病療養は血糖コントロールが基本です。インスリン療法を行っている場合は、血糖の状態によってインスリンや食事の調整が必要なため、特にきめ細かい血糖のチェックが必要となります。それには医療機関受診時の血糖測定だけでは不十分であり、患者さんが自宅でいつでも血糖を測定できることが必要となります。しかし1970年代は、患者さんによるインスリン自己注射と同様、血糖自己測定も医師法に違反する行為とされ、健保適用は認められていませんでした。

こうしたなか、1976（昭和51）年、池田義雄先生が中心となって血糖自己測定に関する研究をスタートさせました。これは、インスリン自己注射における血糖自己測定の有用性を明らかにするとともに、自己測定で得られた血糖値を糖尿病治療にいかにフィードバックさせるかを研究するもので、全国8施設の協力を得て非常に有意義な報告書を完成させることができました。

この研究と並行して、インスリン自己注射が健保適用となった81年には「尿糖から血糖検査時代へ」というスローガンを掲げ、「血糖の自己測定と糖尿病の管理」と題したシンポジウムを開催。2年後の83年には「模索の時代から評価の時代へ」と題したシンポジウムを実施し、第3回目のシンポジウムでは「血糖自己測定を健保適用へ」という呼びかけを行いました。

また、日本糖尿病学会の小坂樹徳理事長と平田幸正理事（いずれも当時）は、学術団体である日本糖尿病学会としては行政にかかわるような要望書を出すことはできないので、連名で個人として日本医師会長あてに「血糖自己測定用試験紙の健保給付についての申請」をするなど、血糖自己測定の健保適用に向け多大な努力をされました。

こうしたさまざまな働きかけや陳情の結果、インスリン自己注射の健保適用から5年後の86年、予想を上回る早さで厚生省（当時）は血糖自己測定の合法性と健保適用を認めました。インスリン自己注射指導料に加算するという形式でした。

以降、血糖自己測定は広く浸透し、現在では糖尿病治療に欠かせないものとなっています。その後、保険点数の改正が行われ、4回目の改正時にようやく2型糖尿病患者さんでインスリン療法をしていない場合で

も「生活習慣病管理料」の算定に際して、糖尿病が中等度以上であれば、年1回に限り500点の加算というかたちで血糖自己測定が認められています。

また、血糖自己測定器（自己検査用グルコース測定器）も時とともに進歩を遂げ、いまでは小型・軽量で、子どもや高齢の患者さんでも簡単に操作できる機器がたくさん登場しています。

血糖自己測定用試験紙の健保給付についての申請

糖尿病は医師と患者の協力の下に治療すべき疾患で、治療効果は患者自身の自己管理の良否に大きく左右されます。このように重要な糖尿病の自己管理は、従来糖尿を指標として行われてきましたが、近年血糖の自己測定による方法が導入されました。とくに、インシュリン治療中の糖尿病患者では、インシュリン治療に伴う危険を防止し、治療の目標を達成するには、医療機関における血糖測定のほかに、患者自身が血糖を測定し、自ら管理することが極めて重要であることが認識され、普及して参りました。

以上の動向をふまえ、インシュリン治療中の糖尿病患者で、主治医が特に必要と認めて指示する下記の場合には、血糖の自己測定を用いる血糖測定用試験紙を健保給付されるようここに申請致しますので、御検討賜りますよう御願い致します。

（1）インシュリン依存型糖尿病患者
血糖の変動は著しく大きく、常に高血糖と低血糖にさらされているので、その危険を防止するには、随時血糖値を知り、対応する必要があります。

（2）妊娠中の糖尿病患者
健常者と変わりのない児を得るには、妊娠中、血糖値を正常範囲に維持する厳絡な自己管理が不可決であります。

（3）進行性の糖尿病性網膜症および腎症を合併した糖尿病患者
網膜症は進行すれば失明に、腎症は腎不全に陥ります。これらの進行を防止するには、血糖を正常に保つための厳格な自己管理が必要であります。

なお、血糖自己測定用試験紙は、1回12点で、1日平均2回の測定で1ヶ月720点となりますことを申し添えます。

血糖自己測定用試験紙の健保給付についての申請書（1981年）

血糖自己測定の普及啓発を目的に行われたシンポジウム「血糖の自己測定と糖尿病の管理」（東京・1981 年 6 月 20 日）

日糖協の取り組みの歴史

運転免許制度

糖尿病患者さんの社会生活を守るために

２００１（平成13）年６月20日、悲惨な交通事故をできるかぎり減少させるという目的から道路交通法の一部を改正する法律が公布されました。それまでの法律では、精神病者や知的障害者、てんかん病者等については「欠格」として運転免許を与えないことになっていました。しかし改正後の法律では、その欠格事由を廃止し、運転能力については基本的に運転免許試験（適性、学科および技能試験）で確認するとともに、運転免許試験に合格した人でも一定の病気にかかっている人のなかには運転が危険と認められることから、そのような人には免許を発行しない、あるいはすでに免許を受けている場合には免許を取り消すか停止することになりました。そして、具体的にどういう病気にかかっている人に対してどういう処分を行うかについては、政令（道路交通法施行令）で定めることになったのです。

さらに、その「政令で定める基準」を明確化するため、同年９月、警察庁は「運転免許の処分基準等の見直し素案」を発表し、広く国民からの意見を募集しました。日本糖尿病協会にも警察庁から素案が届き、日糖協は警察庁の趣旨をホームページに掲載しています。また同年10月には警察庁が日糖協を訪れ、近藤正理事長、松岡健平副理事長（いずれも当時）、患者さん３人と意見交換を行いました。

このときの素案では、「政令で定める基準」の一つとして「低血糖による意識障害を伴う糖尿病関係」を挙げ、「糖尿病にかかっている者について」、以下のように記載されていました。

（ア）Ⅰ　低血糖による発作により起きて活動している間に意識障害（意識を喪失してしまうようなこと）が生じるおそれがない場合については、処分の対象としません。

Ⅱ　過去１年以内に、低血糖による発作により起きて活動している間に意識障害を生じたことがなく、かつ、今後当該発作が起こるおそれがないと認められる者については、処分の対象としません。

（イ）（ア）に該当しない者については、免許の拒否や取り消しを行うこととします。

この素案は、「糖尿病」と「低血糖」と「意識障害」

■日糖協と道路交通法施行令改正

2001年７月： 日糖協に警察庁交通局運転免許課法令係より「運転免許の処分基準の見直し」について意見聴取の依頼。
数日後に日糖協から近藤正理事長（当時。以下同）と松岡健平副理事長が警察庁を訪問し意見交換。

2001年９月： 警察庁は同施行令改正の趣旨をホームページで公開し、広く国民から意見を募集。日糖協にも「道路交通法改正施行令素案」が警察庁から届く。
日糖協は警察庁の趣旨をホームページに掲載。

2001年10月： 警察庁の担当者が日糖協を訪れ、近藤正理事長、松岡健平副理事長、患者3人と意見交換を行う。

2001年12月：「道路交通法施行令改正試案」が公表される。その後、糖尿病患者、日本糖尿病学会、専門医等で十分に意見交換を行う。

2002年２月：「道路交通法施行令」改正

■「運転免許が取得できない病気」として挙げられた糖尿病に関連する文言の変化

【2001年9月公表の「素案」】

低血糖による意識障害を伴う糖尿病関係

▼

【2001年12月公表の「試案」】

低血糖症
（前兆を自覚しないまま、意識障害をもたらすおそれがあると認められる場合）

▼

【2002年２月公布の「改正施行令」】

無自覚性の低血糖症
（人為的に血糖を調節することができるものを除く。）

■道路交通法施行令〈抜粋〉

（昭和35年10月11日政令第270号）
最終改正：平成21年12月18日政令第291号

（免許の拒否又は保留の事由となる病気等）

第三十三条の二の三　法第九十条第一項第一号 イの政令で定める精神病は、統合失調症（自動車等の安全な運転に必要な認知、予測、判断又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなるおそれがある症状を呈しないものを除く。）とする。

2　法第九十条第一項第一号 ロの政令で定める病気は、次に掲げるとおりとする。

一　てんかん（発作が再発するおそれがないもの、発作が再発しても意識障害及び運動障害がもたらされないもの並びに発作が睡眠中に限り再発するものを除く。）

二　再発性の失神（脳全体の虚血により一過性の意識障害をもたらす病気であつて、発作が再発するおそれがあるものをいう。）

三　無自覚性の低血糖症（人為的に血糖を調節することができるものを除く。）

3　法第九十条第一項第一号 ハの政令で定める病気は、次に掲げるとおりとする。

一　そううつ病（そう病及びうつ病を含み、自動車等の安全な運転に必要な認知、予測、判断又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなるおそれがある症状を呈しないものを除く。）

二　重度の眠気の症状を呈する睡眠障害

三　前二号に掲げるもののほか、自動車等の安全な運転に必要な認知、予測、判断又は操作のいずれかに係る能力を欠くこととなるおそれがある症状を呈する病気

（以下略）

が同じ疾患であるかのような印象を与え、糖尿病患者さんに多大な不安を感じさせることになりました。そこで、日糖協では糖尿病患者さんの社会生活や療養に悪影響が出ないよう、患者さんの意見を踏まえながら、日本糖尿病学会などの関係団体と力を合わせて警察庁へ意見を述べていきました。

その結果、素案では「低血糖による意識障害を伴う糖尿病関係」とされていたものが、02年2月に公布された道路交通法施行令改正では免許を出さない、あるいは保留にする事由となる病気等として、「無自覚性の低血糖症（人為的に血糖を調節することができるものを除く。）」と規定されたのです。

つまり、道路交通法施行令改正では、糖尿病の有無にかかわらず、低血糖症の前兆が自覚できる人、または人為的に血糖を調節できる人については免許の取得が可能ということになりました。また、運転免許試験に合格していても、まだ免許をもっていない人や、すでに免許をもっている人で、無自覚性の低血糖症であり、かつ人為的に血糖を調節することが困難な人については、①6カ月以内にそうでなくなる見込みがある場合は最長6カ月間の免許保留または免許の効力を停止②そうした見込みがない場合には免許取得は不可能または取り消し、と定められました。なお、免許の保留または効力の停止となった場合は、その期間が満了する前に改めて適性検査を受けるか、診断書を提出することになっています。

ウォークラリー

ウォーキングと講演で糖尿病の正しい知識を普及

第1回ウォークラリー東京大会は1992（平成4）年10月11日、東京都立夢の島公園で開催されました。これは、日本糖尿病協会の会員だけではなく、一般の糖尿病患者さんや家族、医療関係者などにウォーキングを楽しみながら糖尿病の正しい知識を身につけてもらうことを目的に、日糖協とノボ ノルディスク ファーマ株式会社が企画・立案し、開催されたものです。

ノボ ノルディスク ファーマは当時、小児1型糖尿病患者さんに対しては小児糖尿病サマーキャンプのサポートを行っており、今後は2型糖尿病患者さんに対しても支援活動を行っていきたいと考えていました。そこで、日糖協と協力し、ウォークラリーと糖尿病に関する講演会を併せて開催することで、糖尿病に関する正しい知識や療養法についての啓発活動を進めていこうと考えたのです。

第1回東京大会には、7歳から75歳までの150人が参加しました。ウォークラリーでは、参加者がそれぞれ4～6人のグループに分かれ、ウォーキングコース上に設けられたチェックポイントで血糖を測定したり、糖尿病に関するクイズやゲームに挑戦するなどして糖尿病についての正しい知識を学びました。また、ウォークラリー終了後には日糖協の後藤由夫理事長と池田義雄副理事長（いずれも当時）が糖尿病に関する講演を行い、第1回ウォークラリーは好評のうちに幕を閉じました。

以降、ウォークラリーの開催地は年を追うごとに増え、2007（平成19）年度の開催地は45カ所、参加人数6525人、08年度は41カ所、5819人、09年度は40カ所、6175人、10年度は50カ所、約7000人に上っています。開催地・参加人数が増えるにしたがって、それぞれの地域の特色を活かしたウォークラリーがさらに進化を続けています。

■ウォークラリー開催地・参加人数

年度	会場数	参加者数（人）
1992年	1	150
1993年	4	716
1994年	5	703
1995年	8	1395
1996年	16	3192
1997年	20	2724
1998年	33	7706
1999年	32	4836
2000年	40	5840
2001年	33	5497
2002年	36	5479
2003年	32	5520
2004年	37	5791
2005年	43	5642
2006年	45	5777
2007年	45	6525
2008年	41	5819
2009年	40	6175

座談会

ウォークラリーのあゆみ

出席者

ロジャー・モーア　ノボ ノルディスク ファーマ株式会社　前会長

クラウス・アイラセン　ノボ ノルディスク ファーマ株式会社　社長

木内恵子　埼玉県支部

遠藤敏彦　埼玉県支部

相原節子　千葉県支部

内田和子　東京都支部

司会

豊田隆謙　日糖協50周年記念事業委員会　委員長

地図を頼りにゴールをめざす
（第17回大阪DMウォークラリー・2009年10月18日）

豊田（以下、司会）　本日の座談会では、1992（平成4）年から日本糖尿病協会とノボ ノルディスク ファーマ株式会社との共催で開催しているウォークラリーのあゆみといまについてお話しいただきたいと思います。それではまず第1回のウォークラリーを開催した92年当時、ノボ ノルディスク ファーマの社長であったモーア前会長にウォークラリーを開催した経緯をお伺いいたします。

モーア　80年代、私どもの会社では小児1型糖尿病患者さんのサマーキャンプをサポートさせていただいておりました。そこで、今後は2型糖尿病患者さんに対しても何らかのイベントを企画したいと考えたわけです。と申しますのは、日本ではやはり2型糖尿病患者さんが非常に多いという事情があったからです。同時に、ウォークラリーというイベントを開催することによって、一般の人たちに対しても糖尿病についての認知度を上げることができるのではないかと思ったのです。

私どもがウォークラリーを始めたきっかけというのは、やはり企業としての責任ということでした。いわゆるCSR（企業の社会的責任）を果たすことを考えたのです。ウォークラリーのようなイベントは糖尿病患者さんにとって非常に価値のあるものだと認識していました。このウォークラリーは日本独自の発想で、日本の糖尿病オピニオンリーダーである先生方からたくさんのアイデアをいただきました。

司会　本日お集まりいただいた支部の方は、最初の頃からウォークラリーに参加しておられると思いますが、現在のウォークラリーがどのように行われているかお話しいただきたいと思います。それでは埼玉県支部の遠藤さんにお願いします。

遠藤　埼玉県では毎年、森林公園でウォークラリーを開催しています。私たちコメディカルスタッフは運営のサポートを行っており、私は患者さんの血糖測定を専門にサポートしています。効果を見るためにウォー

コース途中のチェックポイントのひとつ
（第17回大阪DMウォークラリー・2009年10月18日）

自然のなかでお会いするのとでは患者さんの表情がすごく違いますので、患者さんと一緒に参加するのは非常に意味があることだと思います。私どもの病院では若いスタッフにできるだけ参加してもらうようにしています。若いスタッフは患者さんとかかわりをもてる機会が少ないので、ウォークラリーに参加することで患者さんと触れ合うことができ、スタッフ教育にもとても役立っていると思います。また、ノボ ノルディスク ファーマのスタッフの方たちがすばらしいサポートをしてくださるので、とてもありがたく思っています。企業のサポートを得ることで、医療者と糖尿病患者会のサポートが一体となったとてもいい環境で運営できていると思います。

司会　いまのお話はノボ ノルディスク ファーマの社風に関係があることだと思うのですが、そうした意識はどのように養成していらっしゃるのでしょう。

アイラセン　ノボ ノルディスク ファーマに入社していただく方に対して、私どもが強調しているのは患者さんの手助けをしていくという気持ちをもってほしいということです。同時に、私どもの会社に入って、患者さんの手助けをすることに喜びをもってほしいと考えています。

司会　なるほど。千葉県支部のウォークラリーはいかがですか。

相原　千葉県の場合は、毎年10月のクラリーの前後に血糖や血圧の測定を行うのですが、かなり効果があります。

司会　同じく埼玉県支部の木内さんはいかがですか。

木内　病院のなかでお会いするのと

「企業の社会的責任を果たすことを考えたのです」

ロジャー・モーア
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社　前会長

「血糖や血圧の測定を行うとかなり効果があるのが分かります」

遠藤敏彦（えんどう としひこ）
川口市立医療センター勤務、臨床検査技師。埼玉県支部

「病院のなかと自然のなかでは、患者さんの表情がすごく違います」

木内恵子（きうち けいこ）
埼玉医科大学病院　内分泌・糖尿病内科外来勤務、看護師。
埼玉県支部

第1日曜日がウォークラリーの日と決まっています。青葉の森公園という大きな公園のなかをゲームやクイズをしながら2時間ほどかけて歩きます。一度参加した患者さんは、「楽しいね。また来年も来たいね」と非常に喜んでいらっしゃいます。

司会　ウォークラリーは、天候がいちばん気になると思うのですが、天候についてはどのように対処されていますか。

相原　千葉県の場合は、公園のなかに大きなホールがありますので、雨天の場合はホールでお話を聞いたり、クイズを楽しんだりします。雨が降っても、中止にはならないですね。

司会　東京都支部の内田さんはいかがですか。

内田　東京都の場合は毎年、葛西臨海公園で開催しています。千葉県と同じように、ノボ ノルディスク ファーマが作成してくださった糖尿病に関するクイズを解いたり、途中のポイントでは輪投げを楽しんだり。歩くタイムとクイズの成績、輪投げのポイントの三つで点数をつけるんですが、上位3位までにはノボ ノルディスク ファーマから賞品が贈られます。みんなとても楽しみながら参加していますね。

遠藤　同じウォークラリーでも、それぞれの地域が工夫を凝らして開催されていて、その地域の特徴のようなものが育ってきているように感じます。

木内　毎年参加しても飽きない、新しい出会いや体験が加えられていくと、もっといいと思います。

司会　ウォークラリーも少しずつ進化しているということだと思いますが、いまのお話を聞いてモーア前会長はどのように感じられましたか。

モーア　年月をかけてかなり進化してきていると感じます。これからも進化を続けてほしいと思っています。ウォークラリーが患者さんの治療の動機づけになるだけではなく、医療スタッフを勇気づけ、患者さんの教育に役立ち、一般の人たちへの啓発につながるものを付け加えるともっとよくなると思います。そこを大いに期待します。

司会　時間になりましたので、本日の座談会を終わりたいと思います。ありがとうございました。

「一度参加した患者さんは、『また来年も来たいね』と非常に喜びます」

相原節子（あいはら せつこ）
篠塚医院勤務、管理栄養士。千葉県支部

「糖尿病に関するクイズをみんなで解くのを楽しみにしています」

内田和子（うちだ かずこ）
菅原医院勤務、看護師。東京都支部

「患者さんを手助けすることに喜びをもってほしい」

クラウス・アイラセン
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社　社長

日糖協の取り組みの歴史

小児糖尿病サマーキャンプ

自分自身の生活に即した病気への対処法を学ぶ

アメリカ・デトロイトのウェンツ博士が4人の小児糖尿病患者さんを連れ、ミシガン州で世界最初の小児糖尿病サマーキャンプを行ったのは1925（大正14）年のことです。続いて、オハイオ州クリーブランドのジョン博士により、ホ・ミタ・コダキャンプが開かれました。その後、糖尿病治療研究の盛んなアメリカ東海岸にキャンプ地が創設されるようになり、38年には西海岸のカリフォルニア州などにもキャンプ地がつくられるようになっていきました。

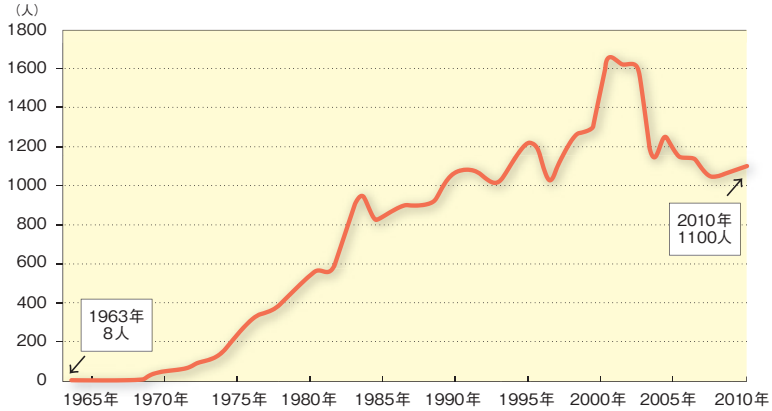
そのサマーキャンプが日本で初めて開催されたのは1963（昭和38）年。東大医学部小児科の丸山博先生（現・医療法人社団わかば会松戸クリニック理事長）が、千葉県勝山海岸に幼稚園児から小学生までの8人の小児1型糖尿病患者さんを集めて行ったのが最初です。

当時は血糖自己測定の方法がなく、自宅で測れるのはテステープによる尿糖の有無だけでした。そのため、入院中は医師による適切なコントロールができても、退院後に自宅でコントロールする指標がないという状態でした。そこで、丸山先生は毎年2回、小児糖尿病の子どもたちを病院に集め、24時間血糖尿糖検査を行って一人ひとりの尿糖（ベネジクト法）と血糖値の関係を分析し、それを自宅でのコントロールの指標にするように、子どもたちとその家族を指導していました。

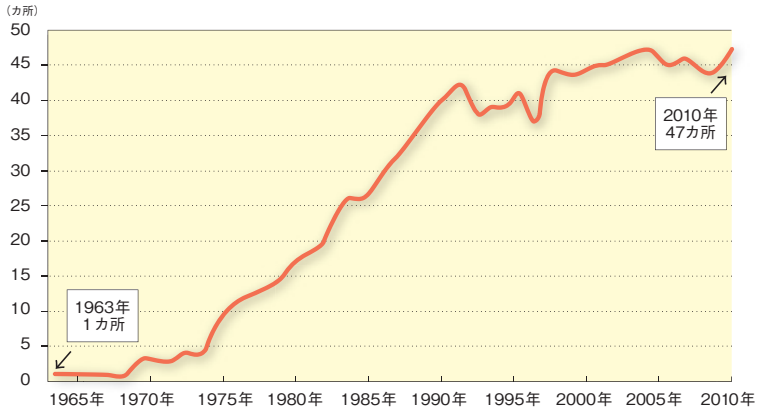
そんなとき、来日したニューヨーク糖尿病協会の医師からアメリカで行われているサマーキャンプを勧められた丸山先生はその有効性を感じ、開催を決めたのです。その目的は、小児1型糖尿病の子どもたちが同じようにインスリン治療を受けている子どもたちの存在を知り、交流を深めること、インスリン注射法を習得することで病気を自己管理できる強い意思をもち、将来に希望をもつようになることでした。それと同時に、病院で行っていた24時間血糖尿糖検査を自然のなかでやろう、糖尿病を抱えてどこにも行けない子どもたちを山登りや海水浴に連れ出してあげようというのも大きな目的でした。丸山先生と検査技師、ボランティアの女子栄養大学の学生数人がスタッフとして参加した日本初のサマーキャンプは、海水浴や山登りなどで体を動かしたり、丸山先生や検査技師が糖尿病について話をしたり、尿糖検査やインスリン自己注射のや

日本で初めて開催されたサマーキャンプ
（千葉県 勝山海岸・1963 年 8 月）

■小児糖尿病サマーキャンプ参加患児数



■小児糖尿病サマーキャンプ開催地数



肥後っこスマイルサマーキャンプに参加したスタッフたち（熊本）

第41回熊本小児1型糖尿病サマーキャンプ 肥後っこスマイルサマーキャンプ（熊本県下益城郡・2009 年 8 月）

り方を教えたりと盛りだくさんの内容でした。このサマーキャンプは「つぼみの会東京キャンプ」と名づけられ、現在も続いています。

受け継がれていくサマーキャンプの歴史

サマーキャンプを実施するには財政的な基盤が大切であり、日糖協はそうした面からもできるだけ協力したいと考えていましたが、当初は財政的な余裕がなく、なかなか実現できませんでした。

日糖協がサマーキャンプへの資金援助を行ったのは67年、つぼみの会（東京）に2万円を提供したのが始まりです。69年には福岡と熊本、70年には鹿児島、72年には大阪、74年には鳥取や名古屋、札幌、75年には弘前と金沢、76年には静岡や岡山、長崎、77年には那覇、79年には気仙沼と宮崎と、年を追うごとにサマーキャンプの開催地は増えていき、日糖協の助成金も81年には総額３２０万円となりました。また、88年からはサマーキャンプの実施にあたり、財団法人日本船舶振興会（通称・日本財団）の助成金の申請を開始し、１９８９（平成元）年から２０１０（平成22）年までの間に総額２億２０００万円を助成していただいています。

日糖協のサマーキャンプの助成金総額が３２０万円となった81年、サマーキャンプの開催地は全国19カ所でしたが、90年には41カ所となり、10年には47カ所でサマーキャンプが開催されています。参加人数は80年には５００人強でしたが、00年には１６００人を超えてピークを迎え、10年には１１００人へと推移しています。

サマーキャンプの内容は、山登りや川遊びなどの野外活動、バーベキュー、糖尿病の正しい知識を学ぶ時間に加え、懇親会、キャンプファイヤーなど、開催地によってさまざまです。参加対象者も幼児から高校生までキャンプによって異なり、子どものみの参加としているところもあれば、家族の参加を積極的に呼びかけているところもあります。また、キャンプの歴史が長い団体ではＯＢ・ＯＧなどがキャンプの企画・立案・運営に携わり、大きな役割を担っています。

一方で、サマーキャンプの内容や質がキャンプ主催者に委ねられていることへの問題点も指摘されています。本来のサマーキャンプは同じ病気をもった子どもたちどうしの交流を図ることはもちろん、食事のとり方や低血糖の処置の仕方、インスリン自己注射のやり方など、自分自身の生活に即した病気への対処法を実践的に学ぶことに主眼が置かれていました。

しかし近年、サマーキャンプの日数が短くなる傾向にあり、子どもたちどうしの交流も医師やコメディカルスタッフによる指導も不十分なサマーキャンプがみられるようになってました。そこで、日糖協では「安全で効果的なキャンプ運営のための基準」や「糖尿病ボランティアスタッフガイドライン」などの作成を通し、サマーキャンプの本来の意義や精神を広く浸透させることで、サマーキャンプを質的に支えることにも力を注いでいます。

■安全で効果的なキャンプ運営のための基準（小児糖尿病対策委員会作成）

「各キャンプにお願いしたいこと」6項目

①キャンプ運営の主催者と組織構成が示されている。

②医療スタッフの確保とそれぞれの役割、職務内容が明示されている。

③緊急時に対応できる体制が整備されている。

④キャンプ参加のスタッフ教育が行われている。

⑤キャンプ参加についての同意書が提出されている。

⑥不測の事態に備えて傷害保険などへの加入が行われている。

《 第29回 キャンププログラム 》

	8月5日（木）	6日（金）	7日（土）	8日（日）
6:00		6:00 起床・洗面	6:00 起床・洗面	6:00 起床・洗面
		6:30 体操・清掃	6:30 体操・清掃	6:30 体操・清掃
7:00		7:00 血糖測定・インスリン注射	7:00 血糖測定・インスリン注射	7:00 血糖測定・インスリン注射
		7:30 朝食	7:30 朝食	7:30 朝食
8:00				
9:00		9:00 海水浴	9:00 勉強会（栄養）	9:00 スケッチ大会 大掃除 個人面談 荷物整理
	9:30 東京医科歯科大学専門広場集合		カレー作り	
10:00	10:00 出発！（バス）			
11:00				11:00 血糖測定・インスリン注射
	11:30 血糖測定・インスリン注射 昼食（お弁当）	11:30 血糖測定・インスリン注射	11:30 血糖測定・インスリン注射	11:30 昼食（お弁当）
12:00		12:00 昼食 バーベキュー	12:00 昼食 カレー 12:45 体育館へ移動	12:30 退所式
13:00		13:00 海水浴	13:00 レクレーション （体育館）	13:00 野菜の摘み取り やまげん出発 （バス）
	13:30 やまげん到着 入所式・オリエンテーション 14:00 自己紹介・部屋割り 自由時間			
14:00				
15:00	15:00 おやつ	15:00 おやつ スイカ割り	15:00 おやつ	休　憩 （アクアライン・昼はとる）
16:00	16:00 入浴	16:00 入浴	16:00 入浴	
17:00				16:30〜17:30 東京 医科歯科大学 到着予定
	（配膳当番1） 17:30 血糖測定・インスリン注射	（配膳当番2） 17:30 血糖測定・インスリン注射	（配膳当番3） 17:30 血糖測定・インスリン注射	
18:00	18:00 夕食	18:00 夕食	18:00 夕食	解散
19:00	19:00 花火大会	19:00 勉強会（看護）	19:00 キャンプファイヤー	みんなまたね！ バイバイ！
20:00	20:30 血糖測定 補食	20:30 血糖測定 補食	20:30 血糖測定 補食	
21:00	21:00 インスリン注射 就寝	21:00 インスリン注射 就寝	21:00 インスリン注射 就寝	
22:00				

サマーキャンプのスケジュール（第29回東京わかまつ会小児糖尿病サマーキャンプ・2010年8月5日〜8日）

カレーづくりなどの調理実習も

キャンプファイヤーも人気

サマーキャンプのいちばんの楽しみは海水浴

日糖協の取り組みの歴史

さまざまな啓発活動

糖尿病とその療養についての正しい知識の普及をめざして

日本糖尿病協会では糖尿病患者さんや一般の人たちへの啓発・広報活動に積極的に取り組んできました。その取り組みのスタートとして挙げられるのが、1980（昭和55）年に公開した映画『幸せに向って―日糖協20年の歩み―』です。この映画は、糖尿病とその療養についての正しい知識の普及をめざし、日糖協20周年記念事業として制作されたもので、80年11月3日、全国糖尿病週間の第1日目に全国一斉ロードショーを行いました。日糖協が企画し、日本糖尿病学会監修で制作されたこの映画は厚生省および日本医師会の推薦を受けました。

日糖協の啓発・広報活動が本格化したのは、日糖協活動の全般的な企画実施を担当する企画委員会が発足した1991（平成3）年以降のことです。93年からはラジオ、新聞、冊子の三つを組み合わせた、メディアミックスによる「糖尿病クリニック」の実施、日糖協ビデオライブラリーの制作、NHK「健康クリニック」の開催など活発な啓発・広報活動を展開しました。そして現在、日糖協では全国糖尿病週間や世界糖尿病デー、糖尿病シンポジウム、糖尿病予防キャンペーン、ヘモグロビンエー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動など、糖尿病の予防や治療についての正しい知識を普及するためのさまざまな啓発・広報活動を実施しています。

ここでは、さまざまな日糖協の啓発・広報活動のなかから、80年に公開した映画『幸せに向って―日糖協20年の歩み―』、93年からスタートした日糖協ビデオライブラリー、NHK「健康クリニック」、ラジオ番組「糖尿病クリニック」を紹介します。

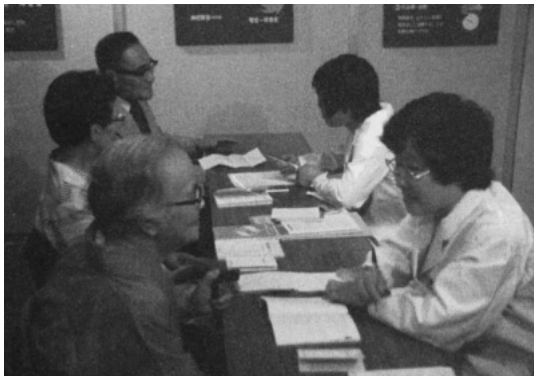
日糖協ビデオライブラリーで制作されたビデオに合わせて作られた冊子（1996年）

映画『幸せに向って―日糖協20年の歩み―』

◎ 1980 年
◎企画：日糖協、監修：日本糖尿病学会

日糖協 20 周年記念事業として制作した映画で、1980 年 11 月3日、全国糖尿病週間の第 1 日目に全国一斉ロードショーを行いました。

映画は糖尿病と闘う子どもたちが夏の高原を行進する姿から始まり、94 歳になる患者さんのゴルフプレーや、結婚を諦めていた女性が結婚し子宝に恵まれて明るい生活を営む様子など、糖尿病患者さんの生活が生き生きと描かれ、また、教育入院、清里高原の小児糖尿病サマーキャンプの模様などを収録しています。さらに、日本糖尿病学会の諸先生方がインタビューで正しい糖尿病治療の普及をうったえています。



■製作スタッフ　脚本・監督：山内亮一／撮影：新山 隆／編集：辻井好子／録音：杉崎 喬／ナレーション：山内雅人／製作：文芸プロ

■協賛社名（50音順）　エーザイ株式会社／キヤノン販売株式会社／杏林薬品株式会社／協和醗酵工業株式会社／小玉株式会社／塩野義製薬株式会社／シノテスト商事株式会社／清水製薬株式会社／株式会社スズケン／株式会社南江堂／日研化学株式会社／日本シェーリング株式会社／バイエル薬品株式会社／株式会社林原生物化学研究所／株式会社文光堂／ヘキストジャパン株式会社／ベクトン、ディッキソン・オーバーシーズ・インク／マイルス・三共株式会社／山之内製薬株式会社

日糖協ビデオライブラリー

◎ 1993年～97年

◎監修・指導：日糖協・企画委員会、協賛：日本イーライリリー株式会社

糖尿病患者さんの療養生活に役立つ知識を映像として発信したのが、日糖協ビデオライブラリーです。これは機関誌という文字媒体だけではなく、映像というより親しみやすい手段を使って糖尿病についての正しい知識を普及するために行われました。制作したビデオは各都道府県支部に配布され、各支部はビデオを活用して会員の糖尿病に関する理解向上を図りました。同時に、ビデオと連動した冊子をつくり、広く配布しました。

制作年	タイトル	出演者
1993 年	『糖尿病患者のための日常生活の心得』	東京慈恵会医科大学　教授　池田義雄
		東京慈恵会医科大学第３内科　片山隆司
	『糖尿病克服のためのアドバイス』	東京慈恵会医科大学　教授　池田義雄
		朝日新聞記者　鴨志田恵一
1994 年	『糖尿病患者のためのあんな時、こんな食事』	東京慈恵会医科大学第３内科　講師　横山淳一
		東京慈恵会医科大学第３内科　管理栄養士　小林桂子
1995 年	『第 15 回 国際糖尿病会議（1994 年 11 月６日～ 11 日）』	
	『楽しく続ける運動療法』	財団法人太田綜合病院附属太田西ノ内病院 糖尿病センター長　安部隆三
		同病院運動指導室長　藤沼宏彰
1996 年	『インスリン注射は怖くない…』	東京慈恵会医科大学附属柏病院　助教授　阪本要一
		野球解説者　新浦壽夫
	『小児糖尿病との上手な付き合い方』	北里大学医学部小児科　教授　松浦信夫
1997 年	『合併症を知る・合併症を防ぐ』	東京都済生会中央病院　内科医長　渥美義仁

NHK「健康クリニック」

◎ 1993 年～ 2000 年

当時、糖尿病患者さんとその予備群の増大が社会的な問題となりつつありました。そこで、日糖協では一般の人たちへの啓発活動に力を入れました。その一つが糖尿病や健康について講演を行うNHK「健康クリニック」です。1993（平成５）年 11 月 13 日に福島県白河市で第１回が開催されて以降、2000（平成 12）年に終了するまで毎年各地で開催しました。講師は後藤由夫日糖協理事長（当時）をはじめ各地の第一線で活躍する糖尿病専門医の方々が務められました。

開催年	開催日	開催地	講師	主催・後援・協賛
1993 年	11 月 13 日	福島県	日糖協理事長　後藤由夫	主催：日糖協道県支部、NHK 支局、NHK 東北プランニング 後援：各道県医師会 協賛：株式会社京都第一科学
	11 月 14 日	宮城県	日糖協理事長　後藤由夫	
1994 年	１月９日	宮城県	日糖協理事長　後藤由夫	
	１月 22 日	山形県	日糖協理事長　後藤由夫	
	11 月 27 日	青森県	日糖協理事長　後藤由夫	
	12 月 10 日	秋田県	東北大学医学部　教授　豊田隆謙	
	12 月 11 日	岩手県	東北大学医学部　教授　豊田隆謙	
	12 月 18 日	北海道	日糖協理事長　後藤由夫	

開催年	開催日	開催地	講師	主催・後援・協賛
1995 年	10 月 1 日	沖縄県	尚絅短期大学　学長　三村悟郎	主催：日糖協県支部、NHK 支局、NHK 東北プランニング 後援：各県医師会 協賛：株式会社京都第一科学
	10 月 21 日	福岡県	久留米大学医学部　教授　野中共平	
	11 月 12 日	長崎県	長崎大学医学部第 1 内科　教授　長瀧重信	
	11 月 23 日	宮崎県	宮崎医科大学第 3 内科　教授　松倉 茂	
	12 月 1 日	大分県	大分医科大学第 1 内科　教授　坂田利家	
	12 月 10 日	熊本県	陣内病院　院長　陣内冨男	
1996 年	10 月 13 日	富山県	富山医科薬科大学　教授　小林 正	
	10 月 16 日	福井県	福井医科大学　助教授　中井継彦	
	10 月 19 日	岐阜県	岐阜大学医学部　教授　安田圭吾	
	11 月 10 日	石川県	石川県立中央病院　内科部長　三輪梅夫	
	11 月 16 日	三重県	三重大学医学部　講師　住田安弘	
	11 月 17 日	静岡県	静岡済生会綜合病院　顧問　石垣健一	
	11 月 23 日	愛知県	名古屋大学医学部　教授　堀田 饒	
1997 年	9 月 6 日	東京都	東邦大大橋病院　梶沼 宏	主催：日糖協都県支部、NHK エデュケーショナル、NHK 東北プランニング 後援：各都県医師会 協賛：株式会社京都第一科学 協力：日本ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社、株式会社三和化学研究所
	9 月 27 日	埼玉県	埼玉医科大学第 4 内科　片山茂裕	
	11 月 1 日	東京都	東京女子医科大学糖尿病センター　岩本安彦	
	11 月 22 日	神奈川県	北里大学内科　矢島義忠	
	12 月 20 日	千葉県	千葉大学第 2 内科　斎藤 康	
1998 年	5 月 30 日	長野県	信州大学医学部　相澤 徹	主催：日糖協府県支部、NHK 文化センター、NHK 東北プランニング 後援：各府県医師会、各市医師会、地元 NHK 放送局 協賛：株式会社京都第一科学 協力：ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社、株式会社三和化学研究所
	7 月 4 日	新潟県	長岡赤十字病院糖尿病センター　佐々木英夫	
	7 月 18 日	群馬県	群馬大学医学部　河津捷二	
	8 月 22 日	山梨県	山梨医科大学　多和田眞人	
	9 月 5 日	栃木県	自治医科大学　松田文子	
	10 月 31 日	茨城県	東北厚生年金病院　後藤由夫	
1999 年	9 月 12 日	京都府	京都大学医学部　清野 裕	
	9 月 19 日	和歌山県	和歌山県立医科大学　三家登喜夫	
	10 月 30 日	滋賀県	滋賀医科大学　吉川隆一	
	11 月 6 日	兵庫県	神戸大学医学部　春日雅人	
	11 月 14 日	奈良県	和歌山県立医科大学　南條輝志男	
	11 月 20 日	大阪府	滋賀医科大学　繁田幸男	
2000 年	6 月 4 日	山口県	山口大学　岡 芳知	主催：日糖協県支部、NHK 東北プランニング、NHKちゅうごくソフトプラン、NHK きんきメディアプラン 後援：各県医師会、各市医師会、地元 NHK 放送局 協賛：アークレイ株式会社 協力：アベンティス ファーマ株式会社、株式会社三和化学研究所
	7 月 16 日	香川県	香川医科大学　石田俊彦	
	8 月 26 日	高知県	高知医科大学　末廣 正	
	9 月 9 日	広島県	NTT西日本広島中央健康管理センター　所長　原 均	
	11 月 18 日	岡山県	川崎医科大学　加来浩平	

ラジオ番組「糖尿病クリニック」

◎ 1993 年 7 月 4 日～ 1995 年 6 月 25 日

ラジオ番組「糖尿病クリニック —Q&A—」もまた糖尿病患者さんやその家族だけではなく、広く一般の人たちへの啓発活動として企画されました。ラジオで放送された「糖尿病クリニック —Q&A—」の内容は毎月曜日の産経新聞（夕刊）に連載され、最終的には日糖協が冊子として取りまとめて全会員に配布しました。

ラジオ番組「糖尿病クリニック」その 1

［放送］ニッポン放送「ひがのりおのみんなのラジオ!　日曜版」（朝 6：30 ～ 7：00）の間5分間、
放送内容は翌日の産経新聞夕刊「月曜健康欄」に掲載
［提供、企画］日糖協・企画委員会　［協賛］株式会社京都第一科学　［協力］産経新聞社

放送年	内容	講師
1993 年	**糖尿病と検査**（7 月 4 日～ 25 日） 1. 尿糖がプラスになる場合 2. 血糖値の見方と糖負荷試験 3. 糖化ヘモグロビン（HbA1c）検査でわかること 4. 妊娠時の糖尿病検査	岩本安彦
	糖尿病のタイプとその原因 （8 月 1 日～ 9 月 26 日） 1. 原因から見た糖尿病のタイプ 2. インスリン依存糖尿病の特徴 3. インスリン非依存糖尿病の特徴	田中剛二
	4. 境界型とは? 5. 膵臓の病気から起こる糖尿病 6. 甲状腺の病気に合併する糖尿病	奥山牧夫
	7. 肝臓の病気から起こる糖尿病 8. 妊娠時にみられる糖尿病 9. 体質の重みと環境の重み	三村悟郎
	糖尿病と食事の摂り方 （10 月 3 日～ 31 日） 1. 主食には色のついた穀類を 2. 適切な蛋白質の摂り方 3. 上手な脂肪の摂り方 4. 野菜・海藻・茸類の摂り方 5. 代用甘味製品の用い方	西原豊子
	特別番組 今日から始まる糖尿病週間 （11 月 7 日）	後藤由夫
	糖尿病と食事の摂り方 （11 月 14 日～ 28 日） 1. アルコールとの付き合い方 2. 賢い外食の摂り方 —外食を害食にしないコツ— 3. Each Meal Perfect のすすめ	武田 倬
	糖尿病と運動（12 月 5 日～ 26 日） 1. 運動は激しくよりも軽く長めに 2. ぶらさがりよりも、こまめに歩く 3. 危ない!昔とった杵柄 4. 生涯続けられるスポーツのすすめ	陣内冨男

放送年	内容	講師
1994 年	**特別番組 新春トーク・糖尿病を治す** （1 月 2 日）	後藤由夫
	糖尿病の内服薬療法 （1 月 9 日～ 30 日） 1. のみ薬の種類と効き方 2. のみ薬を必要とする場合 3. のみ薬が無効な場合 4. のむなら守れ、食事と運動	織田一昭
	糖尿病とインスリン注射 （2 月 6 日～ 27 日） 1. インスリン注射を必要とする糖尿病 2. インスリン注射薬の種類と用い方 3. インスリン不足を補うベストな方法 4. 自己注射に便利なペン型注射器	北川照男
	血糖の自己測定（3 月 6 日～ 27 日） 1. 自分ではかる血糖値 2. インスリン注射と血糖自己測定 3. ハイテクの結晶 —自己測定器— 4. 痛くない血糖測定法の開発	池田義雄
	糖尿病の生活指導（4 月 3 日～ 24 日） 1. 歯を大切に —80・20 を目標に— 2. 足も身のうち —身体はいつも清潔に— 3. 安眠を大切に 4. 禁煙のすすめ	杉田和枝
	糖尿病の怖さと合併症予防 （5 月 1 日～ 29 日） 1. 合併症の起こり方 2. 合併症のすすみ方	赤沼安夫
	3. 定期的に行なう合併症のチェック 4. 合併症を防ぐコントロールの目安 5. 年に一度は総合健診のすすめ	梶沼 宏
	糖尿病の早期発見と予防 （6 月 5 日～ 26 日） 1. I型糖尿病の予知と予防の可能性 2. 太り方で分かる罹りやすさ 3. インスリン分泌反応からみた罹りやすさ 4. ライフスタイルにみる罹りやすさ	星 充

ラジオ番組「糖尿病クリニック」その 2

［放送］ニッポン放送（日曜日、午前 6 時台）、朝日放送（土曜日、午前 6 時台）
［提供、企画］日糖協・企画委員会　［協賛］株式会社京都第一科学　［協力］産経新聞事業局

放送年	内容	講師
1994 年	**糖尿病予防ならびに IDF 総会について**（7 月 3 日）	後藤由夫
	糖尿病と遺伝（7 月 10 日～ 31 日） 1. I型糖尿病の遺伝について 2. ミトコンドリアの遺伝子異常 3. 中高年糖尿病の遺伝 4. 肥満のインスリン抵抗性と遺伝	門脇 孝
	食事と運動（8 月 7 日～ 28 日） 1. 食物繊維が糖尿病によい理由は 2. なぜ、歩くといいのか 3. アルコールは本当に悪いのか 4. 運動は、しすぎても良くないと言われるが…	北村信一
	糖尿病とストレス（9 月 4 日～ 25 日） 1. ストレスがかかると、なぜ悪いのか 2. ストレスのかかり具合をみる方法は 3. ストレスの上手な解消法は 4. 寝付きをよくするためには…	仲村吉弘
	肥満と糖尿病（10 月 2 日～ 30 日） 1. 肥満の判定方法は 2. 太るとなぜ糖尿病にかかるのか 3. お腹をへこますのに良い方法は… 4. 体脂肪分布のみかたは… 5. 血糖はよくなったが、体重が減らないのは…	松沢佑次
	第15回IDF総会から ―糖尿病ホットライン―（11 月 6 日～ 20 日） 1. 国際糖尿病会議について	池田義雄
	2. 超速効型インスリン製剤の効果は	梶沼 宏
	3.「神戸宣言」の要旨を	池田義雄
	4. 人種と糖尿病	梶沼 宏
	II型糖尿病のすすみ方と予防・治療（12 月 4 日～ 25 日） 1. 前糖尿病とは 2. 境界型といわれたが注意点は 3. 筋肉での糖利用低下はどうして起こるのか 4. どうしてインスリンは出なくなるのか	河盛隆造

放送年	内容	講師
1995 年	**平成 7 年の新春に際して**（1 月 1 日）	三村悟郎
	I型糖尿病のすすみ方（1 月 8 日～ 29 日） 1. GAD 抗体とは 2. 人口哺乳と糖尿病の関係は 3. 1 日 2 回注射ではいけないのか 4. サマーキャンプに行くことのメリットは	松浦信夫
	糖尿病と内服剤療法（2 月 5 日～ 26 日） 1. 軽い糖尿病にもよいというα―グリコシダーゼ阻害剤とは 2. SU 剤はどうして効かなくなるのか 3. 肥満タイプにも効くという飲み薬について 4. インスリンの働きをよくする飲み薬とは	豊田隆謙
	自己注射と自己測定（3 月 5 日～ 20 日） 1. 採血はどこでするのがよいのか 2. 2 回注射の自己測定タイミングは 3. 4 回注射で気をつけるべき点は 4. 皮膚の消毒と注射針の複数回使用について	清野 裕
	合併症 ―眼―（4 月 2 日～ 23 日） 1. 細小血管瘤とは 2. 光凝固療法とは 3. 網膜症以外で起こる視力障害の原因は 4. 網膜症の予防に必要な条件は	堀 貞夫
	合併症 ―腎臓―（4 月 30 日～ 5 月 21 日） 1. 微量アルブミン測定でわかることは 2. 腎症の予防で血糖以外に重要な事柄は 3. 糖尿病性腎症における腎移植の適応は 4. 尿検査で円柱ありといわれたが円柱とは、そして気をつけるべき点は	吉川隆一
	学会、協会、総会トピックス（5 月 28 日）	金沢康徳
	合併症 ―神経―（6 月 4 日～ 25 日） 1. 腱反射が出なくなるのは何故 2. 勃起力不全の対策は 3. 壊疽の予防で注意すべき点は（足の清潔以外に） 4. 神経障害に効く飲み薬は	姫井 孟

日糖協の取り組みの歴史

機関誌『さかえ』のあゆみ

日々の療養に役立つ身近で親しみやすい雑誌に

創立当初、日本糖尿病協会では①講演会その他の適当な教育活動を行うこと、②会報を発行して会員に配布することの二つをおもな事業としていました。そのなかの一つ「会報を発行して会員に配布すること」を実現するために、機関誌『さかえ』が発行されることになったのです。『さかえ』という機関誌名の名づけ親は当時の日本糖尿病学会理事長で、日糖協設立に多大な尽力をされた小林芳人東京大学名誉教授で、糖尿病という病名を表紙に出さないようにという考えから選んだ名前です。

『さかえ』の使命は糖尿病治療の基礎になる医学の知識や治療上の進歩を紹介するとともに、情報交換などを通して地方とのつながりを広めることでしたが、それと同時に糖尿病患者さんでも正しい療養生活を続ければ普通の人と全く変わらない生活ができるという知識を普及することも大切な目的でした。

中山光重先生を編集委員長に、葛谷信貞、堀内光、村地悌二、石渡和男の各先生と患者さん3人が編集にあたり、1961（昭和36）年10月25日に創刊号が発行されました。内容は医学の知識や療養法、体験談、質疑応答など、会員が知りたい知識や情報をきめ細かく盛り込んだいわば糖尿病の教科書のようなものでした。当時の『さかえ』はB6判の43ページで、隔月（偶数月）発行、定価は60円。発行所は南江堂でしたが、翌62年6月には発行所を日糖協に変更しました。

中山先生が初代編集長を65年まで務め、その後、69年8月まで葛谷先生、73年10月まで堀内先生が編集長を務めました。堀内先生が編集長だった72年には、郵便料金の値上げのために『さかえ』を新書判に改訂することが決定。以来、93年までの21年間にわたって『さかえ』は新書判で発行されました。堀内先生の後を引き継いだ村地先生は74年12月まで編集長を務め、その後は1992（平成4）年12月まで石渡和男先生が担当しました。石渡先生が担当していた86年には『さかえ』の発行月の変更を行い、それまでの偶数月発行を奇数月発行へと改めています。

それまで『さかえ』は医学的な解説を主要記事としていましたが、93年1月、後藤由夫理事長と『さかえ』編集長に就任した岩本安彦先生のもと、もっと患者さんに読まれる内容、喜ばれる内容、そして患者さんの

■『さかえ』の歴代編集長と歴史

在任期間	編集委員長	おもなできごと
1961年10月～1965年12月	中山光重（東京女子医科大学）	1961年10月25日、『さかえ』創刊（隔月発行） 1972年2月号より判型を新書判に変更 1986年より奇数月発行に変更 1994年1月号より『つぼみ』を合併し、リニューアル。判型をA5判に変更し月刊誌となる 1996年より表紙に「糖尿病」の単語を入れる 1997年1月号より判型をB5判に変更 2004年4月号より判型をA4判に変更 2006年より判型をA4判変型に変更 2011年、1月号で400号を迎える
1966年 2月～1969年 8月	葛谷信貞（虎の門病院、朝日生命成人病研究所）	
1969年10月～1973年10月	堀内 光　（東京都済生会中央病院）	
1973年12月～1974年12月	村地悌二（日本医科大学）	
1975年 2月～1992年12月	石渡和男（虎の門病院）	
1993年 1月～1996年 7月	岩本安彦（自治医科大学、東京女子医科大学）	
1996年 8月～2002年 8月	渥美義仁（東京都済生会中央病院）	
2002年 9月～2008年 8月	伴野祥一（群馬大学医学部）	
2008年 9月～現在	武田 倬　（鳥取県立中央病院）	

■『さかえ』の表紙と大きさ(判型)の変遷

1961年に創刊された『さかえ』はB6判の隔月刊でした。72年から新書判に変わります。21年間この大きさで発行されていましたが、94年にA5判と大きくなり、月刊化されました。96年には表紙に「糖尿病なんでもわかる健康情報誌」と初めて「糖尿病」という単語が入りました。翌97年にはB5判の大きさとなり、表紙には「月刊糖尿病ライフ」の文字がタイトルの周りにつきます。その後、2004年にA4判となり、06年からA4判変型となって現在に至っています

声が聞こえてくるような内容にすることをめざし、大幅な改訂が行われました。一つは、94年1月号から72年以来新書判であった『さかえ』のサイズを大きく読みやすいA5判に変更するとともに、小児糖尿病患者さん向けの機関誌『つぼみ』の合併を実施したことです。また、隔月刊だった『さかえ』の月刊化に踏み切りました。同時に書店での販売も開始（2004年3月号まで）し、これまで日糖協の会員を対象としていた出版物から、会員以外の人をも対象としたより広い役割を担う雑誌への変革をめざしました。

96年1月号からは「糖尿病なんでもわかる健康情報誌」という言葉が表紙に入りました。糖尿病という名前を隠さなくてもいい時代に近づいていたからです。

岩本先生の後を引き継いで96年8月に編集長に就任した渥美義仁先生は、「正しい情報と元気の出る雑誌」をコンセプトにより多くの人に読まれる内容とすることを編集方針としました。その一つが「読者の広場」の充実です。これは、読者である糖尿病患者さんの生の声を掲載するもので、読者参加型のページとしてたいへん人気が高く、現在も継続しているコーナーです。

2002（平成14）年9月号から8年7月号まで編集長を務めた伴野祥一先生は、そのコンセプトをさらに推し進め、正しい知識や情報をしっかり伝えることはもちろん、『さかえ』が糖尿病患者さんどうしの交流の場となることをめざして編集にあたりました。また、06年1号からは出版社が時事通信出版局に変わりました。

そして、08年9月から編集長に就任している武田倬先生は、『さかえ』を読んで理解したことを日々の療養に取り入れてもらうことをめざし、『さかえ』がさらに身近な存在に感じてもらえる編集を心がけています。

日糖協の取り組みの歴史

阪神・淡路大震災での取り組み

友の会を中心として患者さんどうしが助け合える仕組みを

がれきと化した町中（神戸市灘区）

インフルエンザのワクチン接種を行う兵庫県福祉センター（神戸市中央区）

１９９５（平成７）年１月17日午前５時46分、淡路島の北部を震源地とするマグニチュード７・３の内陸直下型地震が発生しました。神戸と洲本では烈震の震度６を記録し、淡路島や神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市の一部地域はわが国で初めての震度７の激震と判定されました。この地震による死者は６４３４人、負傷者は４万３７９２人に上り、避難所生活を余儀なくされた人は約30万人を数えました。また、建物や道路、交通機関にも甚大な被害が生じました。地震で全壊した建物は10万４９０６棟、半壊は14万４２７４棟、地震直後に発生した火災で全焼した建物は７１１９棟。鉄道では山陽新幹線の橋脚が８カ所で崩れ、高速道路では阪神高速阪神線の橋脚が約６３０メートルにわたって崩落するという被害が出ました。

この地震により、多くの糖尿病患者さんが療養生活を続けられない状態となりました。こうした患者さんを救うために活発な活動を展開したのが友の会です。特に大阪府の「近畿つぼみの会」を中心とした患者さんサイドのコミュニケーションは非常によく、避難した会員を探し出して連絡をとったり、友の会独自で和歌山県からインスリンを取り寄せて確保するなどの活動を行いました。

また、被災地の救援医療に携わった医療関係者も支援活動に尽力しました。医療関係者は、「治療を続けられない」「主治医にかかれない」「食事療法どころではない」などの悩みをうったえる糖尿病患者さんが少なくない現状を知り、外傷や急性疾患などの対応が一段落した後は、糖尿病や高血圧、心疾患などの慢性疾患対策に力を注ぐ必要があると考えました。

そこで、94年に医療関係者有志で結成した「神戸健康文化都市戦略研究会」（ＫＡＳＨＣＵＳ：カシュカス）が主体となり、95年２月１日、兵庫県立リハビリテーション中央病院内に「阪神大震災糖尿病相談窓口」を設置して電話相談を開始しました。その電話相談で最も多かったのは、「主治医にかかることができないがどこで治療を受けたらよいか」など主治医紹介に関するもので、相談の７割以上に達しました。次に多かったのはインスリン注射に関することです。「インスリンがほしい」「使用中のインスリンの種類や単位数を覚えていない」といった相談のほか、避難所生活の人

■日糖協友の会の兵庫県・大阪府における被災状況

	友の会	会員数	被災内容
兵庫県	池田病院 池田ひまわり会	855 人	罹災者（355 人）、負傷（2 人）、死亡（2 人）、全壊（34 棟）、半壊（132 棟）、一部損壊（191 棟）、血糖値測定器破損（3 台）
	県立塚口病院 蕗の糖会	100 人	罹災者（72 人）、負傷（1 人）、全壊（3 棟）、半壊（6 棟）
	兵庫医大糖尿病協会	100 人	罹災者（88 人）
	明和病院糖尿病協会	139 人	罹災者（20 人）、負傷（1 人）、死亡（1 人）、連絡不可（1 人）、全壊（5 棟）、半壊（12 棟）
	灘診療所 あじさい会	80 人	罹災者（68 人）、住所変更または避難（60 人）、連絡不可（20 人）
	兵庫小児糖尿病協会親の会	50 人	罹災者（16 人）、罹災証明を受けた会員（6 人）
	兵庫糖尿病ヤングの会	30 人	罹災者（11 人）、死亡（1 人）、全壊（2 棟）、半壊（2 棟）
	公立豊岡病院 糖友会	28 人	被害なし
	加古川おのえ会	10 人	被害なし
	公文病院 くすの木の会	45 人	全壊（1 人）、連絡不可（8 人）、半壊（4 棟）
	吉岡病院 なるお会	15 人	罹災者（3 人）、半壊（4 棟）
	川崎医院 長田双葉会	10 人	罹災者（10 人）、連絡不可（5 人）、全壊（2 棟）、半壊（3 棟）
	大石医院 幸福の会	50 人	避難生活で連絡不可（40 人ほど）
	はりま糖尿病協会	550 人	被害なし
	神戸糖尿病協会	220 人	罹災者（64 人）、住所不明（3 人）、連絡不可（72 人）
大阪府	関西労災病院 アイビー会	－	罹災者（15 人）
	大阪厚生年金病院 よつば会	－	罹災者（1 人）
	国立循環器病センター せんり会	－	罹災者（5 人）
	大阪糖尿病協会	－	罹災者（1 人）
	近畿つぼみの会	－	罹災者（25 人）

1995年6月20日現在の近畿地方連絡協議会への提出資料に一部追加　（『さかえ』1995 年 8 月号より作成）

からは「人前でインスリン注射をするのに抵抗がある」といったプライバシーに関する相談もありました。三番目に多かったのは「血糖測定器がほしい」という血糖自己測定に関することで、医療関係者たちはそれらの相談に一つひとつていねいに対応しました。

その後、カシュカスはさらに具体的な支援活動を行うため、兵庫県・神戸市医師会の後援のもとに検診グループを編成し、2月20日からは糖尿病患者さんへの検診を始めました。これらの活動には多くの支援団体がボランティアとして参加し、日本糖尿病学会は医療支援と災害医療対策のための調査研究の助成を行いました。日本糖尿病協会では『さかえ』『プラクティス』誌上に「阪神大震災糖尿病相談窓口」への支援願いを掲載し、義援金の提供を呼びかけました。また、被災者の方の年会費（1200円）を95年4月1日から1年間免除し、被災者支援のために200万円の義援金を提供しました。

そして震災から数カ月後、日糖協は緊急時の教訓をすべての会員に向けて発信するため、被災地で救援医療活動を展開した医師の座談会と、被災地で懸命に病気と闘った患者さんたちの座談会を『さかえ』に掲載しました。そこでは、自分の薬やインスリン、糖尿病手帳などをすぐに持ち出せるように備えておくことや、友の会を中心として会員どうしが互いに助け合える仕組みづくりの大切さなど、緊急時のさまざまな教訓が語られました。

第③章
日本糖尿病協会の明るい未来

日本糖尿病協会は、患者さんとそのご家族や一般市民、
医療の専門家である医師・歯科医師・コメディカルスタッフ、
糖尿病治療に関連する企業が参加して組織された社団法人です。
糖尿病をもつ人にどのようなサポートができるのか、
糖尿病の増加をくい止めるには何をすべきかを考え、活動を広げていく。
世界の糖尿病対策のためには何ができるのかを考え、実行していく。
日糖協の会員は、糖尿病の克服という大きな課題に取り組んでいます。
この50年間に培った実績にさらに磨きをかけ、
日糖協は明るい未来へと、さらに大きくはばたいていきます。

日糖協のこれから

清野裕理事長に聞く——公益法人として、さらに大きくはばたく。

創立50周年を迎えた日本糖尿病協会は、新公益法人制度施行に伴い、公益法人として新たなスタートを切ります。糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動と合併症などの予防対策に力を注ぎ、国民の健康増進に寄与することをその理念として活動してきた日糖協。これまでの実績にさらなる磨きをかけ、大きくはばたこうとしています。清野裕理事長にこれからの日糖協のあるべき姿とそのビジョンについて、お話しいただきました。

聞き手◎豊田隆謙

豊田隆謙（とよた たかよし）
日本糖尿病協会50周年記念事業委員会委員長、同協会副理事長、東北大学名誉教授、東北労災病院名誉院長。

公益法人として広く社会に貢献する。

清野 裕（せいの ゆたか）
1941年、福岡県福岡市生まれ。67年、京都大学医学部卒業。96年京都大学大学院医学研究科内科（糖尿病・栄養内科学）教授を経て、2001年、京都大学医学部附属病院副病院長に就任。現在は、関西電力病院院長、京都大学名誉教授、日本糖尿病協会理事長、日本糖尿病学会理事、日本病態栄養学会理事長、国際糖尿病連合・西太平洋地区会長、アジア糖尿病学会理事長。

今日の活動の基盤となった特定公益増進法人格の取得

豊田　日本糖尿病協会は、2011年、創立50周年を迎えました。発足以来50年にわたり、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動と合併症などの予防対策に取り組んできたわけですが、この50年のあゆみを振り返ってみますと、清野理事長になられて、05年に「特定公益増進法人」格を取得したことが非常に大きな意味をもっているように思います。清野理事長はどのようなお考えで取り組まれたのでしょうか。

清野　日糖協は1961年に創立し、87年に社団法人化しました。

特定公益増進法人（特増法人）というのは、公益の増進に著しく寄与すると認められた法人が取得できるもので、公益法人にとっては一つのステータスとなるものです。日糖協の活動をさらに力強く進めていくためには、特増法人の取得が不可欠であると、歴代の理事長が申請し続けてきた経緯がありました。私はそれを引き継ぐかたちで、取り組んだということです。

理事長に就任して、糖尿病患者数が年々増えていること、そうしたなか糖尿病で苦しむ方々の支援と糖尿病の増加を食い止めることに取り組む日糖協の活動が非常に重要になっているということ、さらには世界各国、各地域の糖尿病協会がどのような役割を果たしているのかということを、厚生労働省にうったえました。

10年以上にわたって申請し続けた日糖協の悲願でしたが、ちょうどその頃、日糖協を特増法人にするかどうかの議論がなされていたのだろうと思います。応援いただいた方々のご尽力もあり、取得できたのです。

豊田　理事長は特増法人格が取れたことによって、協会活動がどのように発展したとお考えになっていますか。

清野　特増法人を取得したことによって日糖協の社会的認知度が大きく向上しましたし、日糖協の活動に関しても理解が得られやすくなったと思っています。

活動に関連して寄付をお願いする場合も、特増法人である日糖協への寄付金については、税制上の優遇措置の対象となりますので、寄付のお願いがしやすくなりました。また、日糖協は「科学技術に関する知識思想の普及啓発」という分野で特増法人を取得しています。調査研究の積極的な推進が課されており、これにより糖尿病の分野全体を包括するような活動が非常に進めやすくなりました。特増法人の取得が今日の活動

「グリコヘモグロビン（HbA1c）認知向上運動」に参加して歩く清野理事長（東京都江東区青海・2007年6月3日）

の基盤を形づくっていると思います。

豊田　日糖協は、08年12月1日に施行された新公益法人制度において、11年中に公益法人格申請のための関連作業を完了させ、特増法人と同様の法人への移行を進めています。そこで、移行に伴い、協会のあらましの何が変わるかということについて、お話しいただけますか。

清野　日糖協には全国に1600の友の会があり、そこに約9万人の会員が所属しています。その友の会を都道府県ごとに束ねているのが全国47都道府県の支部で、さらに全国7ブロックの地方連絡協議会がブロック内の支部・友の会の連絡調整を行っています。また、04年には、日糖協本部に所属することで会員になれる本部会員制度がスタートして、10年現在、1万5000人の本部会員がいます。

　この現在の協会の成り立ちが、新しい制度における公益法人として、組織改正されることになります。47の支部は独立した任意団体となり、日糖協と業務委託契約を結んで、それぞれの都道府県内で糖尿病の啓発活動を推進するようになります。友の会会員は、支部に入会すると同時に本部に入会します。つまり、友の会会員は日糖協本部に直接、属するようになるわけです。

豊田　これまではどうしても〝友の会の会員〟であるという意識が強くなりがちでしたが、そうなりますと〝日糖協の会員〟であるという自覚が強くなりますね。

清野　そうですね。日糖協の会員であることに変わりはないのですが、会員の皆さまの意識もこれまでとは大きく変わってくるのではないでしょうか。また、そうでなければならないとも思っています。

　そもそも、歴史的な成り立ちから、日糖協には患者会であるという認識が根強く残っています。しかし、先ほども申し上げたように、87年には社団法人となっています。日糖協が社団法人化したところで「これはもう患者の団体ではない。世の中の役に立つための団体である」と改めるべきだったのですね。

　「会員になったらどのようなメリットがあるのか？」という声を耳にしますが、これは社団法人の理念に反しています。「ここに入って不特

協会活動本来の理念を実現する基盤を。

定多数の人たちのために活動しましょう」というのが社団法人の趣旨で、世界各国の糖尿病協会はまさにそのような理念のもとに活動を展開しています。例えばデンマークでは、糖尿病患者の半数が糖尿病協会に入っていて、企業や糖尿病ではない人々も入会して、残りの入っていない人のために活動を続けている――社会奉仕の精神でボランティア活動に積極的に取り組まれています。

豊田　ただ、不特定多数のために何をすればいいのか、患者さんの立場からすると、分かりづらいところもありますね。

清野　私が会員の皆さまに期待しているのは、ご自分が身につけた病気の知識をどんどん広げていっていただきたいということです。同じ病気の人に手を貸してあげよう、皆で暮らしやすい社会をつくっていこうという気持ちで、社会に目を向けることからすべてが始まると思います。

会員には、患者さんだけではなく、医師で療養指導医をめざしている方、歯科医師の方、コメディカルスタッフの方など、いろいろな方がいらっしゃいます。入会した動機も目的もさまざまだとは思いますが、いずれにせよ、糖尿病に関心をもって入会されたわけですから、自分自身のテリトリーのなかで行動を起こしていただくことが大切だと思います。日糖協の会員の一人として誇りをもって、社会貢献をどういうふうに成り立たせていくかということを、意識していただければと思います。

さまざまな活動を通じ糖尿病治療の発展に貢献

豊田　日糖協は会員10万人のための組織として活動するのではなく、予備群を含め計2210万人（07年・厚生労働省）の糖尿病患者、さらには広く社会を見据えて活動していくことを、その理念としているということですね。

清野　社会一般の利益に貢献していくことが、結果的に、会員である患者さんのための療養支援の強化につながっていくのです。例えば、糖尿病分野における調査研究も、患者さんにとっては遠回りかもしれませんが、最終的には糖尿病治療の発展に貢献します。大切なのは、団体として一致団結して活動するということですね。

豊田　そのためにも、新公益法人としての日糖協の組織の基盤を、盤石なものにしていく必要があります。

清野　現時点での日糖協の経営基盤は、正直なところ悪くはないのです。インクレチン関連の調査研究の収入や、手帳などのグッズ類の売り上げで十分なものが確保できています。しかし、この状況がいつまでも続くとは限らず、自立する経営基盤としては脆弱です。厚生労働省から収入に占める会費率の低さも指摘されており、11年4月から会費を1カ月

糖尿病治療の質の向上と均一化に取り組んでいく。

100円から200円に改定します。

また、これまで日糖協本部では友の会会員の人数を正確に把握することはできませんでした。新体制では、友の会会員は支部に入会すると同時に本部に入会し、『さかえ』の購読は本部と友の会の間でやりとりされることになります。『さかえ』の購読者数で、会員数を把握できるようになるわけです。

経営基盤を強化し、会員数を把握することで、団体としての骨組みがより確かなものとなります。新公益法人の移行により、協会活動本来の理念を実現する基盤ができます。

豊田　その日糖協がなすべき社会貢献活動ですが、糖尿病の予防活動や啓発活動については、ずいぶん成果を上げていると思います。理事長からご覧になっていかがでしょうか。

清野　日糖協が主催するイベント、糖尿病シンポジウムや糖尿病予防キャンペーンは、まさに世の中の不特定多数に対する活動ですから、特に力を入れて取り組まなければならないと考えています。ただ、そういったイベントについても、来られる方がほとんど会員の方なのですね。開催趣旨がなかなか周知徹底できないという難しさがあります。イベントの告知方法やプログラムの内容などを工夫していくことが必要でしょう。

しかしながら、日糖協本来の活動は、私は非常に発展してきていると思っています。日糖協の企業委員会には、糖尿病関連の企業が33社参加しています。これだけの企業の参加と協力を得て、活動を進めている団体はほかにないと思います。

また、日本糖尿病対策推進会議は、日糖協と日本医師会、日本糖尿病学会、日本歯科医師会で運営していますが、その実働部隊として活躍しているのは、47都道府県の日糖協会員です。調査研究もどんどんやっていますし、情報も発信している。糖尿病に関するさまざまな活動の担い手であり、受け皿としての役割も果たしていると私は見ています。

豊田　医療スタッフのレベルアップ事業についてもお伺いしたいと思います。コメディカルスタッフは日糖協の療養指導部会で組織され、活動しています。しかしドクターの参加が不十分であるとして、清野理事長は登録医・療養指導医制度を整備されました。これは、どのようなお考えのもとに始められたのでしょうか。

清野　糖尿病の医師の資格の一つに、日本糖尿病学会が認定する専門医があります。専門医としての活動のなかには患者教育や患者指導も入っているのですが、若い専門医の方々になかなか協会活動に関心をもっていただけない。これは、非常に忙しいということもありますし、若い専門医が患者教育の現場に接する機会が少ないということもあります。

一方、患者会では、指導医がどん

AASD 第1回学術集会
（大阪・2009 年5月 22 日）

どん高齢になってしまい、患者さんたちにかかわる医師の数が減ってきています。糖尿病に関心をもって、患者さんをたくさん診ていただける医師にご自分で友の会を組織していただきたい。患者さんが非常に増えているにもかかわらず、専門医が局在化しているので、それを補うとまではいかなくても、ある程度糖尿病の治療をきちんとできる人を育てたいと思い、登録医・療養指導医制度を整備しました。

豊田　制度が施行されてからの状況は、いかがでしょうか。

清野　私はそれなりの効果は上げつつあると思っています。各地区で友の会がつくられたり、糖尿病対策推進会議のメンバーとして活躍される方も増えています。ただ、懸念は地域によって温度差があるということですね。全国的に、取り組みが活発になることを願っています。

豊田　糖尿病患者さんの治療に関しては、将来的には歯科との連携も視野に入ってきますね。

清野　07年には、歯科医師登録医制度がスタートしました。しかし、難しい点も確かにあって、糖尿病の患者さんはいろいろな診療科に行きますから眼科や循環器内科に行ってもらうのが精一杯で、歯科まではなかなか目が行き届かないという現場の声もあるのです。患者さんご自身に、きちんと自己管理していただくことがもちろん基本です。同時に医師会や糖尿病学会、歯科医師会、日糖協、それに行政が一体となって糖尿病治療の質の向上と均一化に取り組んでいかなければならないでしょう。

日本の先進医療を活かし アジアへの貢献を

豊田　理事長は、国際糖尿病連合・西太平洋地区（IDF-WPR）ならびにアジア糖尿病学会（AASD）のチェアマンになっておられます。これまでも日糖協では国際支援に精力的に取り組んできましたが、今後は、どのような抱負をおもちですか。

清野　国際糖尿病連合（IDF）は各国の糖尿病協会の集合体ですが、IDFで活躍する人の中心は患者やコメディカルスタッフです。ですから、国際的な活動を広げていくため、日本の患者さんやコメディカルスタッフの方々に活躍してほしいと期待しています。

また、IDF-WPRでは活動の柱を三つ掲げています。一つは日糖協でもスタートした「糖尿病カンバセーション・マップ™」を使った患者教育、二つ目はフットケア、もう一つはリサーチ、特に疫学などの調査研究です。

豊田　糖尿病学会で各国の報告を聞くと、アジアの発展途上国では足の切断が大変深刻な問題になっていることが分かります。フットケアは緊急的なテーマなのですね。

清野　先進的な治療を受けている日本の患者さんと、アジアの途上国の患者さんとの医療環境の格差にはすさまじいものがあります。アジアのリーダーと言うと大げさかもしれませんが、講習会を開催するなど日本のフットケアの技術等を提供して、アジアの糖尿病対策を支援していかなければならないと考えています。アジアへの貢献が、海外に目を向けたときの日糖協のいちばん大きな使命だと思っています。

豊田　本日は忌憚（きたん）のないお話をありがとうございました。

日糖協のこれから

普及啓発活動から国際交流まで幅広い活動を展開

日本糖尿病協会は、患者、医師・歯科医師・コメディカルスタッフ、市民・企業などが参加して組織された社団法人です。会員約10万５０００人を擁する団体として特定公益増進法人の認可を受けており、２０１２年には、08年12月１日施行の新公益法人制度による「公益法人」として新たにスタートする予定です。

日糖協は発足以来、広く国民の健康増進に寄与することをその理念に、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発活動と合併症などの予防対策に力を注ぎ、さまざまな活動を進めてきました。小児糖尿病サマーキャンプや全国ヤングＤＭカンファレンスなどの療養支援プログラム、全国糖尿病週間や糖尿病シンポジウムなど一般市民を対象にした知識啓発イベントの実施、さらには療養グッズの製作・配布から医療スタッフのレベルアップをめざす制度の整備まで、その活動は糖尿病の分野でめざましい成果を上げています。

しかしながら、日本の糖尿病患者数は年々増加の一途をたどっており、糖尿病患者とその予備群は、07年調べでおよそ２２１０万人にまで達しています。また、この糖尿病患者数の激増は世界的な傾向で、国際連合（国連）は06年に、毎年11月14日を「世界糖尿病デー」と公式に認定し、世界が一致団結して糖尿病の予防と克服に向けて闘うことの重要性を呼びかけました。糖尿病で苦しむ患者さんを支援し、糖尿病の増加を食い止める。糖尿病治療先進国の協会として、世界に貢献する――日糖協が果たすべき役割と使命は、ますます大きくなっていると言えるでしょう。

日糖協の活動の柱は、大きく四つに分かれています。一つは「糖尿病の予防と療養についての正しい知識の普及啓発」。健康な人が糖尿病にならないように、さまざまな機会をとらえて情報発信しています。

二つ目は「患者や家族、広く予備群の方々への療養支援」。糖尿病治療の地域連携に役立つ手帳の発行や、患者さんがどこに住んでいても安心して治療を受けられるように、糖尿病を専門としない医師の知識の標準化をめざす制度を発足させています。

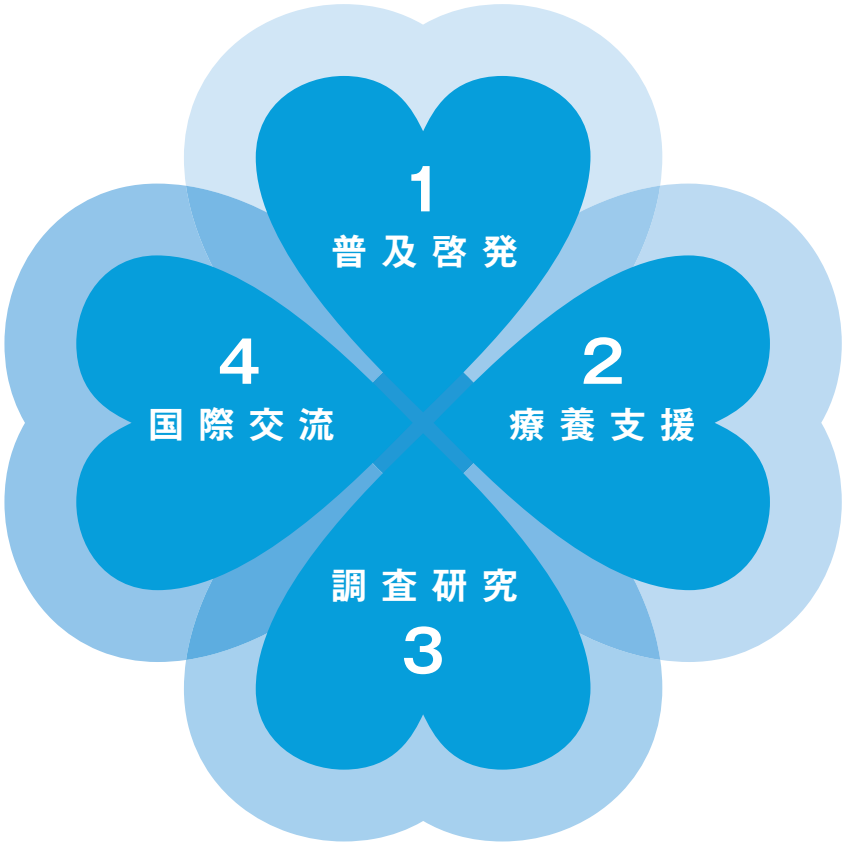
三つ目は「国民の糖尿病予防と健康増進への調査研究」。糖尿病予防のための生活指導や、糖尿病治療薬の臨床研究などを全国規模で実施し、患者さんによりよい医療を提供する基盤づくりを行っています。

四つ目は「国際糖尿病連合（ＩＤ

F）の一員としての国際交流」。日本だけにとどまらず、世界規模での糖尿病対策を考え、実施しています。

日糖協では、長年の活動で培った実績に磨きをかけ、これらの四つの分野の事業をさらに精力的に展開していきたいと考えています。糖尿病をもつ患者さんにどのような支援ができるのか、日本の糖尿病を撲滅するためには何をすべきか。そして世界の糖尿病対策のためには何ができるのか。常に一歩先を見据えて、日糖協では会員が一致団結して、糖尿病の克服という課題に立ち向かっていきたいと考えています。

■日糖協の四つの事業活動



1 糖尿病の予防と療養についての正しい知識の 普及啓発

- 月刊『糖尿病ライフ さかえ』の発行
- 糖尿病シンポジウムなどの全国的な講演会
- ヘモグロビンA1c認知向上運動などのキャンペーン
- 世界糖尿病デー・全国糖尿病週間
- 「健康いきいき体操」（エアロビック）の展開

2 患者・家族と広く予備群の方々への 療養支援

- 療養グッズの発行・無料配布
  - 「糖尿病連携手帳」「自己管理ノート」
  - 「糖尿病患者用IDカード」「英文カード」
- 小児糖尿病サマーキャンプ
- 全国ヤングDMカンファレンス
- ウォークラリー
- 糖尿病友の会での患者・家族の支援

3 国民の糖尿病の予防と健康増進の 調査研究

- 糖尿病治療薬の臨床研究
- 患者・一般市民の糖尿病意識調査
- 小児糖尿病患者を取り巻く社会心理面の実態調査
- 小児糖尿病サマーキャンプの効果測定研究

4 国際糖尿病連合（IDF）の一員としての糖尿病の撲滅を目的とした 国際交流

- 国際糖尿病連合（IDF）の正会員として
  - 西太平洋地区（WPR）での糖尿病対策支援
- アジア地域での調査研究支援
- 海外団体との学術集会の共催
- アジア糖尿病学会（AASD）への協力

社団法人とは　公益法人としての社団法人に限定して説明します。社団法人とは、民法の規定に基づいて、政府や所管省庁の認可によって設立された団体です。一定の目的のもとに結合した「人の集合体」で、団体としての組織、意思等などをもち、社員が存在し、総会の決定に基づき、その会費で運営されます。日糖協は現在この社団法人です。

日糖協のこれから

社会に必要とされる日糖協へ大きく前進

日本糖尿病協会は、日本の糖尿病患者とその予備群の増加に歯止めをかけること、糖尿病合併症を減少させることをめざし、厚生労働省、日本糖尿病学会、日本医師会、日本歯科医師会等との連携をさらに強化し、糖尿病対策を推進していきたいと考えています。

医療スタッフのレベルアップ事業を推進

すでに日糖協では、真の公益法人として国民の健康増進に貢献するため、その活動重点目標に「医療スタッフのレベルアップ事業を推進」「調査研究事業の一層の推進」「糖尿病連携手帳による地域連携の推進」を掲げ、行政や学会、医師会と連携した取り組みを進めています。

糖尿病対策の第一歩は医療の質の向上にあります。日糖協では、糖尿病を専門としない医師の診療・療養指導の標準化を図る「日糖協登録医・療養指導医制度」を２００６年に、日本歯科医師会との協働事業として合併症予防を目的とする「日糖協歯科医師登録医制度」を07年にスタートさせています。

これらの制度の整備は言うまでもなく、患者さんがどの地域のどの医療機関においても質の高い糖尿病治療や療養指導を受けることができる基盤づくりをめざして始めたものです。

こうした制度の整備に続き、日糖協では、糖尿病療養指導のレベルアップをめざし、新しい療養指導ツール「糖尿病カンバセーション・マップ™」（カンバセーション・マップ）の普及を開始しました。

カンバセーション・マップは、大きなすごろくのような「会話のための地図」を囲み、患者さんや家族らがグループで話し合い、境遇をともにする患者さんの知識や体験から糖尿病について互いに学び合うというものです。進行役の医療スタッフと患者さんが会話のキャッチボールをするなかで糖尿病療養の動機づけを明確にしていく、新しい流れの指導教材として注目されています。国際糖尿病連合（ＩＤＦ）が世界各国で普及を進めており、日本ではＩＤＦから委託を受け、日糖協が普及を担当することになりました。

また、日糖協ではこのカンバセーション・マップを使って指導を行う医療スタッフ向けに「進行役トレーニング」を全国各地で開催していま

す。2日間の講習を修了すると5年間有効の認定証書が交付されます。

療養指導のレベルアップについては、各地域で独自に認定している地域糖尿病療養指導士（LCDE）の日糖協による認定基準の制度化にも取り組んでいます。これは、各地域でばらつきのある認定基準を、全国統一の認定基準に引き上げることにより、LCDE全体の能力の向上を図り、患者さんが安心して療養指導を受けることができるようにするものです。

医療の現場の質的な向上のバックアップを通じて、さらにまた、よりよい医療を支える制度の整備を通じて、日糖協は一人ひとりの患者さんの療養を支援していきたいと考えています。

糖尿病に関する調査研究事業のいっそうの推進

日糖協の四つの事業の一つ「調査研究」は、糖尿病に関する臨床研究や意識調査などを通じて、糖尿病の予防・治療・療養指導に有益な情報基盤を構築することを目的としています。

実施調査研究には、「本部会員アンケート」などのように、会員のプロフィルを協会活動に反映させていくために行うものや、糖尿病の診断と治療の現状の把握を目的とした「糖尿病治療における医師を対象とした大規模調査研究（J-ARROW DIABETES）」、患者さんを対象に実施した「糖尿病における合併症リスクに関する認知度実態調査」などさまざまなものがあり、治療の進展を支える情報として集積しています。

また、臨床研究では、例えば実施中の「経口糖尿病薬（インクレチン関連薬を含む）投与に関する実態調査研究（UNTE Study）」などのように、高度な研究事業を医師の自主参加を得て精力的に進めています。

糖尿病連携手帳による地域連携の推進

日糖協では「糖尿病健康手帳」を改訂し、10年8月より、地域連携パスに利用可能な「糖尿病連携手帳」を発行しています。

これは各地で糖尿病治療における地域連携の枠組みが構築されるなか、全国共通の病診連携の支援ツールを求める声に応えて、日糖協が企画したものです。事前に内容案を公開してパブリックコメントを求めるなど、利用者の意見を可能な限り反映させ、全国のスタンダードとして活用できる手帳を製作しました。

糖尿病治療に関する病診連携は、地域によって取り組みに温度差があります。しかし、〝かかりつけ医〟と糖尿病専門医、眼科や歯科など関連する診療科を循環する糖尿病連携パスは病診連携のモデルとなるものです。地域連携パスの運用は、地域の糖尿病診療の質を向上させ、患者さんの療養に貢献します。糖尿病連携手帳の活用により、日糖協登録医・療養指導医を中心に病院・診療所の医師やコメディカルスタッフ、患者さんが信頼し合い協力できる体制を一歩進めることができると考えています。

また、現在、糖尿病の地域連携パスは診療報酬上の評価がなされていませんが、日糖協では、11年度より、診療報酬上の評価を認めるよう厚生労働省に働きかけていく予定です。

日糖協のこれから

地域コミュニティのサポート役として

超高齢社会に対して、地域の糖尿病対策の強化が急がれています。

日本糖尿病協会の全国47都道府県の支部と1600の友の会は、さまざまな活動を通じ、糖尿病対策に取り組んできました。今後は、地方自治体との連携をさらに強固なものとしながら、公益法人として地域に根ざした草の根レベルの糖尿病対策を推進し、国民の健康づくりに貢献していきたいと考えています。

友の会の活動の充実と地域の力

人口減少・高齢化が進む地方では、活発な活動に取り組む友の会が、地域の糖尿病対策の担い手として大きく期待されています。

患者さんとその家族、医師、看護師・栄養士・糖尿病療養指導士などのコメディカルスタッフでつくる友の会では「糖尿病を学び、よりよい療養生活を送る」ため、勉強会や患者懇親会などさまざまな活動を実施しています。これらの友の会の活動はそのまま、地域の友の会に入会していない糖尿病患者さんや予備群の方々に対する療養支援として役立てることができます。地域に開かれた友の会の取り組みが、地域の糖尿病対策として活かされていくのです。また、会員の高齢化が進む友の会にとっても、活動の場を地域に広げていくことは、新たな会員増と会の活性化につながっていきます。

日糖協では、友の会が地域コミュニティのサポート役として貢献することを願い、友の会活動の充実化を後押ししています。

地域の糖尿病対策で核となる団体へ

糖尿病治療には、地域と強固なつながりをもつ医師とコメディカルスタッフによるチーム医療が不可欠と言われます。さらに、血糖管理だけではなく血圧や脂質、生活習慣など、広範囲の管理が求められる糖尿病治療では、日常生活を営む地域の生活環境や患者さんの家庭にまで目を向けた細やかな療養指導が必要となってきます。

日糖協では、地域とのつながりを重視し、それぞれの地域での啓発活動や病診連携の素地づくり、人材育成を進めています。地域に根ざした活動で、地域の糖尿病対策を推進させていきたいと考えています。

日糖協のこれから

アジア地域での国際支援と幅広い活動を

国際糖尿病連合（ＩＤＦ）には、現在１６０カ国以上で２００以上の団体が加盟しています。日本糖尿病協会も単独で加盟することが２００９年の総会で認められました。今後は、日本糖尿病学会と協調し、わが国の発言力を高めていくとともに、世界規模で糖尿病対策に貢献していきたいと考えています。

リーダーシップを発揮し日本の先進医療をアジアへ

ＩＤＦの発表では、世界の糖尿病人口は10年現在で約３億３５００万人、30年には５億人を超えると予測されています。また、糖尿病人口の多い上位５カ国のうち４カ国がアジアの国で、日本は第５位。今後20年間の増加もアジアでの激増によるもので、世界の糖尿病人口の60％をアジア人が占めると予測されています。そのため国際糖尿病連合・西太平洋地区（ＩＤＦ－ＷＰＲ）では、「教育」「ケア」「リサーチ」を柱に、糖尿病対策のレベルアップ事業を推進しています。教育では「糖尿病カンバセーション・マップ™」の活用と進行役トレーニングに、ケアではフットケアに、リサーチでは疫学の調査研究に重点を置いて活動しています。

これらの三つの取り組みでは日糖協もリーダーシップの一端を担っています。特に、年間百数十万件の足の切断が発生しているアジアでは、発展途上国へのフットケアの普及が緊急的なテーマとなっています。各地域での医療スタッフ育成、フットケアを指導する医師の派遣など、ＩＤＦ－ＷＰＲの活動を通じて日本の先進医療をアジアに紹介しています。

アジア人に適した治療をめざして

また、09年３月には、日本、韓国、中国、香港、台湾の学会や協会が発起団体となって、計19団体によるアジア糖尿病学会（ＡＡＳＤ）が結成されました。

ＡＡＳＤでは、アジア人と欧米人の糖尿病の病態が非常に異なるため、アジア人の糖尿病研究を推進、アジア人に適した糖尿病予防と治療の確立に精力的に取り組んでいます。

このＡＡＳＤの初代理事長には清野裕理事長が就任しており、アジアにおける糖尿病対策の推進に、日糖協は大きく貢献しています。

「日糖協の発展は一人ひとりの明るい未来を築く」

患者、医療者、さまざまな立場の方々に支えられて、日本糖尿病協会は50年間、歩んできました。これからの日糖協は、さらなる飛躍のため、そして一人ひとりの未来のために、何をなすべきか。糖尿病の啓発、治療などの活動を行っている会員の皆さんにお話を伺いました。

特別座談会

髙本（以下、司会） 糖尿病患者であり、糖尿病に関する日糖協の活動で功績のある皆さんに集まっていただきました。まず、皆さんの活動と、糖尿病患者の生活を豊かにする工夫をご紹介ください。

藤本 私は病歴43年です。日糖協での活動は１９７３年から始め、今年で37年目になります。発症当時は糖尿病について全く知りませんでした。自分の無知を反省し、皆さんにも知ってもらうため各地で「糖尿病とは」という基本的なイベントを開催してきました。「尿に糖が出るから糖尿病」という誤った認識から、「対応すれば元気になれる」という理解へ改めてもらえるようＰＲしています。この活動が私の健康法でもあり、人生を豊かにしています。

司会 藤本さんは福岡県で、県に10年間も通い街頭での血糖測定を認知

左から黒田暁生さん、首村映子さん、髙本誠介さん、藤本淑子さん、山本真吾さん

させた強者（つわもの）です（笑）。「普通の主婦です」と謙遜されますが、普通ではできないことを積み上げ、活動されてきました。

山本　私は小児期に発症し、病歴は30年です。小児糖尿病サマーキャンプをきっかけに日糖協の行事にかかわり始め、現在は愛媛県のサマーキャンプ長をしています。『さかえ』の編集委員も、現在3期目です。

首村　99年に1型糖尿病を発症しました。ピアノを弾いたり、教えたりしていますので、音楽療法や作曲というかたちで、音楽を通して人生を豊かにしたいと願いながら日々過ごしています。講演や音楽療法の場で必要があれば、私の糖尿病への対処法や生活、そして苦労したことなどのお話をすることもあります。

黒田　私は12歳で発症し、約28年になります。自分の経験を「脳内すい移殖」をテーマに２００２年から04年の『さかえ』で連載しました。現在は、「『食品交換表』に基づく新たなカーボカウント指導法」を日本糖尿病学会誌に掲載してカーボカウントの啓発を行っています。普段はカーボカウントに基づき「飲み会」「ラ

小児糖尿病サマーキャンプは子どもたちと医療者の両方に大きな経験となる

山本真吾

（やまもと しんご）

1型糖尿病歴 30 年。愛媛県在住。愛媛ブルーランドサマーキャンプファミリーの会会長でキャンプ長も務める。愛媛県立南宇和病院で管理栄養士として栄養指導に従事している。

ーメンを食べる」など体に悪いとされることをあえてして、それに対するインスリンのうち方を研究しています。

司会　山本さん、サマーキャンプのことを、もう少しお聞かせください。

山本　私の職業は管理栄養士で、日本糖尿病療養指導士（CDEJ）や地域療養指導士（LCDE）の認定を受けています。サマーキャンプはそれとは別に、自分が1型糖尿病患者であるというところからスタートし、OBという立場で運営しています。そこでは、医師、看護師、薬剤師、栄養士など医療スタッフの支援を受けていますが、そういう人たちが口をそろえて「1型糖尿病のことは分からない」「小児のことは経験がない」と言うのです。子どもたちのためのサマーキャンプが結果的に医療者にも大きな経験になっています。

司会　糖尿病患者のうち1型は5％程度で、2型が大半を占めます。これまで、1型の治療は小児科医がメーンで担当してきましたが、最近、内分泌内科医も加わりました。このような垣根を取り払うのも日糖協の役目だと思いますが、黒田先生、いかがですか。

黒田　私たちは、大阪糖尿病協会に所属する内科、小児科などで総合的に治療します。1型も2型も「糖が出るから糖尿病」ではないのです。特に日本人には、2型でも生活習慣病ではなく、インスリンが出ないだけの糖尿病が多い。1型のみならず2型も生活習慣病として片づけるのではなく、一緒にきちんと扱うべきですね。

実績を積み継続的活動を

司会　活動や生活の中で、日糖協の役割について、どうお考えですか。要望も含めてお聞かせください。

藤本　街頭での血糖測定に臨時の診療所として届け出の必要があるな

ど、行政の取り締まりが厳しくなってきたと感じています。日糖協に行政への積極的な対応をしてほしいです。

司会　責任の所在の問題などから、制限は多いですが、実績を積み重ねて頑張るしかないですね。

藤本　参加する医師には、現場の勉強になると、非常に喜んでいただいています。医師だけではなく、福岡県では特にＬＣＤＥが大きな存在です。糖尿病療養指導士（ＣＤＥ）資格者を一本にまとめて活動したいとの思いがあります。

司会　ＣＤＥ推進は一つの団体ではできません。関連する各団体との連携、協力が大切です。ほかに、日糖協が運営するシンポジウムやキャンペーンも回数を重ね、一般の方へ、もっとアピールする必要があります。「世界糖尿病デー」のブルーライトアップだけでは啓発活動になりません。藤本さんたちのような活動を全国的に広げることが大事です。

藤本　それは絶対にやってほしい。患者と医療者が一つの輪の中で活動しなければ、できないですね。

司会　福岡県では、藤本さんたちの交渉の結果、活動には県、医師会、友の会など、役割分担がきちんと決まっていますね。黒田先生のところ、大阪府は少し違い、顧問医会が発達していますが、これは、ほかにはない特色ですね。

黒田　そうですね。大学の垣根も越えた顧問医会で、企画を練っています。予算を指定して活動をお願いして、活動後には収支報告も行います。一つの活動を行うには医師の協力の面などからも、きちんと予算化できることは大事でしょう。

司会　一般向けの活動は、どうしても「全国糖尿病週間」や「世界糖尿病デー」がメーンになってしまいます。これらが一時的なものに見えてしまうのは問題です。例えば乳がんの「ピンクリボン」などのように、

患者と医療者が一つの輪の中で活動しなければ全国的な発展はない

藤本淑子
（ふじもと よしこ）

2型糖尿病歴 43 年。福岡県在住。日本糖尿病協会顧問。2007 年、日本糖尿病協会賞を受賞。現在は、講演会などで体験を語り、糖尿病療養のあり方を伝え続けている。

『さかえ』の存在は大切
糖尿病のことがオープンになる
きっかけになればいい

首村映子

（かどむら えいこ）

1型糖尿病歴 11年。群馬県在住。プロジェクト映、首村音楽研究所代表。音楽療法、作曲、歌唱、ピアノ演奏など音楽を中心に、舞台制作などでも活躍する。

継続的な活動でなければ。それにはいろいろな関連団体との協力も必要です。地方の活動や、関連団体のいいところを取り入れ、活動を充実させていくことが重要だと思います。

一歩踏み出せる環境を

司会　首村さんがお住まいの群馬県では『さかえ』の編集協力など、日糖協を支えてきた歴史があります。その点やご自身の活動から、どのようにお考えですか。

首村　私が『さかえ』に1年間、連載していたとき、お手紙をくれた方は、たまたま待合室で『さかえ』を見て「自分も治療して健康になろう。放っておいた症状について勉強しよう」と思ってくれたそうです。『さかえ』の存在はとても大切だと感じました。もっと『さかえ』が気軽に読めればいいですね。誌面も、マンガや動きのある写真で興味をもってもらうようにして。自分が病気であると思うと、どうしても陰に隠れてしまいがちです。『さかえ』が、もっとオープンになるきっかけになればいいと思います。

司会　仲間とつながっていると感じ、頑張るきっかけになるということで、『さかえ』の発行は日糖協の大切な役目です。患者がさらに表に出られるような環境づくりもしていきたいですね。地方では『さかえ』の情報は特に重要ですね。山本さん、愛媛県ではいかがですか。

山本　日糖協では、患者も医療者も会員で、同じ立場ですよね。それはすごく大事ですね。私にとっては、主治医の先生がサマーキャンプを紹介してくれたことが大きかったと思います。糖尿病を知るツールとして『さかえ』は重要ですが、愛媛県ではさらに、先生方が熱心に勉強会を開催してきた歴史があり、だからこそLCDEも発足しました。患者それぞれに応じた情報を得るために

は、各支部の患者会で一歩踏み出せるような環境を整え維持することが大事です。

成果のアピールも必要

司会　医療者側のお話になりますが、糖尿病専門医の育成は非常に難しいとされます。そこで日糖協は、一般開業医や専門医以外の方が研さんを深められる登録医制度を整備しました。また、糖尿病と歯周病の関係に双方向性があるとわかり、歯科医師登録医制度もできました。CDEも充実してきています。これらの連携によって治療の範囲もより広がると期待されますが、黒田先生のご意見はいかがですか。

黒田　いま日糖協がいちばんやるべきことは、もっと医療従事者に日糖協の活動を広げることだと思います。

司会　日本糖尿病学会は文部科学省、日糖協は厚生労働省と管轄が違い、協力は難しいとされてきましたが、現在は交流委員会もでき、よい方向にいっています。登録医制度もより充実させ、日糖協の知名度も上げ、会員数も増やしたいと考えています。

藤本　福岡県では、県を4ブロックに分け、各ブロックで同じ活動をすることで、草の根的に日糖協の活動が浸透しています。地道な活動によって、知名度も会員数もアップします。やはり活動の根源は、こつこつと積み重ねていくことだと思います。

司会　日糖協が事業として取り組み成果を上げてきたことは、あまり知られていないようです。インスリン自己注射や血糖自己測定は、先代の先生方が当時の厚生省に日参して、医師の資格を懸けて渡り合い、ようやく認可されました。こういうことを『さかえ』を通じて知ってもらうのも一つの方法です。最近はインターネットで検索すれば多くの情報が

いまやるべきことは もっと医療従事者に 日糖協の活動を広げること

黒田暁生

（くろだ あきお）

1型糖尿病歴 28 年。大阪府在住。大阪大学大学院医学系研究科内分泌・代謝内科学勤務医。新しいカーボカウントの方法を普及させる活動に力を注いでいる。

知名度を上げ会員数も増やし日糖協を盤石な組織にしていきたい

高本誠介
（こうもと せいすけ）

2型糖尿病歴21年。兵庫県在住。日本糖尿病協会専務理事、同事務局長を兼務。兵庫県支部長、友の会「池田ひまわり会」の会長も務めている。

出てきますが、『さかえ』には、先生方が煮詰めた、確かなエキスのようなものを傾注しています。これを読めるだけでも日糖協に入るメリットだと思います。

組織の拡充をめざして

司会　日糖協50周年にあたり「明るい未来を築く」が今回のテーマです。今後、日糖協に望むもの、将来に向けての展望をお聞かせください。

藤本　医療者だけではなく、能力のある患者をたくさん発掘して、隅々までPR活動をできるようにすること、そして、活動の結果を患者本人が自覚することですね。私は、各地で実年齢を言うと「えーっ？」と驚かれます。それは、活動で責任を感じ、知識を得て、いつの間にか自己管理ができていたからです。活動のいちばんの報酬は健康だったのです。

司会　藤本さんは、ヘモグロビンA1cが絶対に6・5を超えないよう守ってこられました。活動を通じて健康維持ができたと、ご自身で証明して、もう77年間……。

藤本　79歳です（笑）。

司会　とてもそうは思えません。糖尿病患者のよき手本ですね。私たちも頑張らないといけません。

藤本　年齢はおいといて、動ける間、元気に動けばいいんです。皆さまの中に出れば多くの知恵を、日糖協の仕事をすれば最新の知識を得られます。それを上手にミックスさせて生活していけばいいでしょう。

首村　一般的に「障害のある人たちに暮らしやすい社会は、すべての人に幸せな社会だ」などといいます。ファミリーレストランのメニューにカロリーが書いてあったりしますよね。病気をもっていてもいなくても、健康のあり方は、それほどかけ離れていないと思います。

藤本　糖尿病食は健康食といいます。健康食と思えば、楽しんで食べ

られるんですよ。

首村　糖尿病は生涯つきあう病気です。一つの人生なんですよね。『さかえ』も、糖尿病の専門知識と一緒に、ファッション、芸術、スポーツ、文学など、人生の楽しみになるものも入っていると、よりよい情報誌になると思います。もう一つ、私は製薬会社主催の医療従事者向けの講演で、参加された方より「目からうろこが落ちた」という言葉を耳にします。そういう講演の場をもっと日糖協に用意していただけたらと思います。

司会　費用の問題で、関連企業のスポンサーとしての援助がないと開催できない現状もあります。

藤本　講演に、知識のある会員が出向いて説明できたら、理解がどんどん進みますね。私も機会が増えることを願っています。

首村　例えば私が音楽に関連した活動をしているように、いろいろな技能のある会員が活躍できるよう、違う視点で考えてみるといいと思います。

山本　情報が氾濫して何が正しいか専門家でも分かりにくい世の中です。「日糖協が発信している情報は正しい」ということがぶれないようにするのは大事です。『さかえ』ではタイムラグがあるので、日糖協のホームページが、もっと充実することを期待します。糖尿病なら血糖値をコントロールすればいいというのではなく「健康であるためには」「からだにいい生活とは」など糖尿病以前に大事なことも世の中に知識として広めていかなくてはならないと思います。日糖協は国民全体に知識を普及させ、さまざまなタイプの患者もそれぞれ満足できるような情報発信ができる存在であってほしいですね。

黒田　インスリン自己注射などの認可を得たのがたいへんなことだったというお話がありましたが、それは、患者の目線から出てきたものです。現在も同じように、持続血糖測定やインスリンポンプなど新しい治療法や機器を取り入れようという動きがあります。最も大事なのは患者の声で、それをつないでいるのが日糖協です。患者の声に応え、国などにうったえていくこと、常に患者の目線で新しいことにチャレンジしていくのが、日糖協、日本糖尿病学会の姿勢として大切だと思います。

司会　患者の声を反映させるためには、組織が磐石である必要があります。日糖協は現在、新しい公益法人に向けて努力しています。国に対し、大きな団体として「聞いてください」と言えるように、会員数も増やしたいと思います。日糖協の今までの50年から今後の50年を期待していただき、皆さまとともに進みたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

糖尿病とともに生きる

糖尿病とともに、
糖尿病に寄り添い、日々を送る
糖尿病患者、医療スタッフの皆さん。
ご自身のこれまでとこれからについて、
お話を伺いました。

中部

澤村幸治さん

関東甲信越

大越松司さん

関東甲信越

田辺達也さん

東北

青木茂之さん

北海道

今井洋子さん

九州

今村覺さん

中国・四国

澤田憲顕さん

近畿

添田百合子さん

近畿

花岡敏子さん

北海道

今井洋子さん（いまい ようこ）

1963年生まれ（47歳）。中学1年生で1型糖尿病を発症。網膜症・腎症を発症するも、確かな自己管理で糖尿病と向き合う。2005年には『さかえ』にエッセイも連載。

正しい治療法は人それぞれ 自分に合った方法を見つけてほしい

中学生の頃、お父さまと

今井さんが最初に自分のからだに違和感を覚えたのは、小学校卒業後の春休みでした。家族旅行の最中、やたらと喉がかわき、何度もお手洗いに行っていたことを覚えているそうです。症状はそれから急激に進み、中学入学後20日足らず、4月26日には1型糖尿病と診断されて入院になりました。その1カ月程度の間に、158㎝の身長に対して、体重は38kgくらいまで減っていました。

すぐにインスリン注射と食事管理が必要な生活が始まりました。毎日のインスリン注射はお父さまにしてもらっていましたが、食事は栄養士の指導のもと、初めから自分でつくっていたそうです。中学生に毎日の調理はたいへんだったのではないかと思いますが、「年のわりにしっかりした子どもだったようで、母も〝私がやるより安心〟と言って、任せてくれていました。低カロリーでお腹一杯になる食事をつくるためにあれこれと工夫したり、やることがたくさんあったお陰で落ち込んでいる暇がありませんでした」と言います。

発症から十数年間、インスリン注射と食事管理で問題なく過ごしていたそうですが、20代半ばで網膜症、30代で腎症を起こしてしまいます。

「糖尿病についてきちんと勉強したのは合併症を起こしてからです。そのとき、こんなにたいへんな病気だったのかと改めて思いました」

安定した血糖コントロールを行うために、主治医の勧めでポンプをつけ、管理を徹底することで網膜症は改善。腎症の方も、しっかりした塩分コントロールなどを続けることですっかり落ち着いています。安定した現状からは自己管理の確かさがうかがわれますが、「パスタに塩を入れすぎたりとか、小さな失敗はしょっちゅうです。でも、失敗したら次の食事で調整すればいいんです」と今井さんはおおらかに笑います。

「糖尿病の治療は合併症を防ぐことが第一目標だと思います。でもそのための方法は、人それぞれでいいと思っています。正確に数値管理をすることが好きな人もいれば、ざっくりとした管理でも十分安定している人もいます。病状や体質はもちろん、生活環境や性格によっても、〝正解〟になる治療法は異なるでしょう。ですから病気に自分を合わせるのではなく、自分にとって〝正解〟となり、負担にならずに継続できる方法を見つけることが大切だと思っています」

青木茂之さん（あおき しげゆき）

1937年生まれ（73歳）。1962年に発症、約50年にわたってインスリン注射を続けているが合併症もなく、活動的な生活を送っている。18年前まで宮城県支部長を務めた。NPOシニアマイスターネットワーク東北代表。

二人の主治医から得た
常に希望をもって積極的に生きるということ

青木さんは25歳で1型糖尿病を発症、以来約50年間、合併症もなく元気に過ごしてきました。老舗ホテルの社長を引退した今も、相談役としてときどき会社に顔を出し、小児糖尿病の患者会のサポート、趣味のゴルフ、コーラスのほか、週に2～3度はスポーツクラブで汗を流すという活発な毎日を送っています。

「私の場合、二人の主治医に恵まれて、本当にラッキーでした。一人は発症後初めての入院でお世話になった大学病院の先生、もう一人は留学先で出会った二人目の主治医です」

病気になったのは、大学卒業3年後、NHKの研究所に勤務中のことでした。激しい腹痛のあと「やたらに喉がかわくようになり、職場に行くと、毎朝牛乳2本、ジュース2本くらいを飲み、同時に体重は落ちる一方。このまま減っていくと翌年の夏には体重がゼロになってしまうという勢いでした」

しばらくして、若年性糖尿病であることが発覚。留学許可を得ていたこともあり、あわてて退職し、仙台の実家へ戻り、東北大学病院に入院しました。

「入院中、主治医が絶望している私を見て〝コントロールがよければ、糖尿病患者も健康な人と同じ〟と諭し、〝勉強しなさい〟と言って手渡してくれたのが、アメリカで出版された『Diabetic Manual』でした」

3カ月間の入院中、青木さんは、350ページほどの、この本を熟読し、糖尿病について学びます。そこには、糖尿病でも活躍するスポーツ選手の記事が写真とともに掲載されていて、青木さんは自分の将来にも希望がもてるようになったといいます。ところが、油断から病状の悪化に気づかないまま、アメリカに留学してしまいます。血糖自己測定のない時代でした。現地での調整にも失敗し、168㎝の身長で44㎏まで体重が減って、学校のクリニックに入院となりました。

「2600キロカロリーの食事が処方されたので、日本ではこんなに食べさせないと抗議すると、主治医は〝まず我々がやることは体力をつけることだよ〟と言うんです。〝我々〟という言葉に、一緒に努力してくれている気持ちが感じられて感激しました。また、病気を治す気力が大切なことも教わりました。インスリンの注射量を増やしたのが主因と思いますが、糖も出なくなり、それから気持ちも前向きになりました」

帰国後は、高度成長期の古きよき時代をホテルマンとして駆け抜けてきた青木さん。最近、体力の低下を痛感しているとのことですが、30分くらいの移動は地下鉄も使わず歩くという健脚ぶりです。

「まず病気のことをよく理解して、糖尿病とのつきあいに慣れること。あとは病気のことは忘れて、健康な人と同じように活動したらいい。積極さを失わないことが大事です」

1963年、最初の愛車、オペルレコードに乗って

関東
甲信越

田辺達也さん（たなべ たつや）

1935年生まれ（75歳）。東京都職員退職後は、ボランティアとして週に3日、あいそ内科で友の会活動と事務、悩み相談や治療の心得についてのアドバイスなど、糖尿病患者さんの支援活動を続けている。豊島かとれあ会会長、東京都支部副支部長。

糖尿病とのつきあいは、自分との勝負
自ら学んだことを患者さんに伝え続ける

切手が趣味の田辺さん。
切手展に出品した作品

田辺さんが1型糖尿病と診断されたのは、東京都の職員として多忙を極めていた49歳のとき。

「急激に痩せたんです。50kgあった体重が36・5kgまで減って、すっかり容貌が変わってしまいました。仕事仲間が〝がんかもしれない〟と心配してくれまして……」

毎年の健康診断で血糖値が高めであることに気づいていた田辺さんは〝もしかしたら糖尿病かもしれない〟と直感します。専門医のいる都立豊島病院に行くと、即入院でした。

「初診では膵臓がんを疑われたくらい状態がわるかったですね。看護学生さんがついてくれたのですが、この学生さんが熱心で、一生懸命に勉強して糖尿病の小冊子までつくってくれたんです」

1カ月半の入院期間中、田辺さんは糖尿病について必死で勉強し、退院後もインスリン注射を続け、学んだことをひたすら忠実に守りました。それが一度も揺らぐことなく26年間続いているというのですから、頭が下がります。しかも、周囲に負担をかけないよう心がけているのだそうです。

「自分でちゃんと選んで食べるから、女房には一切神経を使わなくていいと言っています。宴会では、どの程度食べたらよいか判断して、余分なものは残します。1型糖尿病ですので、食事療法は体重増加にならないように留意して、きちんととっています。また、インスリン注射は、低血糖に注意しながら先生の指示を厳格に守り、実行しています。現在、ヘモグロビンA1cは、6・8％です。一度決めたことは徹底的にやる性格ですから、先生に言われたことはすべて守っています」

現在、主治医のいるあいそ内科（豊島かとれあ会）で週に3回、事務を手伝いながら、ボランティアで糖尿病患者さんの悩みの相談にのったり、治療の心得を話したりする活動を10年間続けています。

「糖尿病とのつきあいは、自分との勝負。どうつきあうかは、その人の考え方次第なんです。ただ、高齢で、もう先が長くないから、どうでもいいという人に対しては、〝生きている間は自分だけではなく、周りの人のことも考えないと〟とお話ししています。糖尿病を通じていろいろな人との出会いがある。こういう一病息災の人生が送れていることに感謝しています」

大越松司さん（おおこし まつじ）

1928年生まれ（82歳）。東京都内の中学校校長を歴任。退職後は、友の会の葛飾高砂会で患者サポートに取り組む。東京都支部の会報編集委員。友の会、支部の活性化を積極的に推進している。一水会会友。

〝多病息災〟で、よかったのかもしれない
プラス思考で多忙な毎日を送る

「私は糖尿病になって、かえってよかったと思うことがあるんです。〝多病息災〟でね」

2型糖尿病、潰瘍性大腸炎、心筋梗塞、頸椎（けいつい）症など数々の病と闘ってきた大越さん。82歳の現在も東京都糖尿病協会の会報編集委員をはじめ患者会の活動で、多忙な毎日を送っています。

糖尿病との出合いは、中学校教師として奮闘していた43歳のとき。

「もともと痩せ形だったのですが、昔は痩せていると貧相に見えるから何とかして太らなければと思っていたんです」

メタボなどという言葉もなく、肥満イコール恰幅がよいと言われた時代。健康診断で糖尿病を指摘され、薬物療法を始めたものの、ちょうど校内暴力が社会問題になり、学校が荒れた時期で、通院も途絶えがちに。

「病院に行かなくても、特に自覚症状もなく、仕事はできる。忙しかったこともあり、糖尿病のことは、すっかり忘れてしまったんです。10年放置したあげく、1カ月に1kgずつ体重が減ってきて、これはおかしいと病院に行ったら、即入院でした」

1カ月半の入院でインスリン注射を開始、同じ年に国の難病指定を受けている潰瘍性大腸炎も発症。激しい下痢（げり）と高熱に苦しみ、厳しい治療の末、何とか回復します。

「命拾いをして以来、ずっとお医者さまには感謝しています。退院後は通院を欠かさず、前向きに糖尿病のコントロールに取り組むようになりました」

定年退職後は、旅行や趣味の絵画を楽しんで、悠々自適の生活を送るつもりでしたが、68歳で重症の心筋梗塞を経験します。

「糖尿病の主治医が循環器の専門も兼ねていたのがラッキーでした。検査の結果、すぐに手術が必要と言われ、一命を取り留めました」

その後、命の恩人である主治医への恩返しとして患者会の活動に参加。教育者としての知識と経験が、患者サポートに存分に活かされています。

「東糖協で開催した講演会の内容を記憶にとどめてもらうために、会報をつくることを思いつきました。葛飾高砂会の学習会では、ただ先生の話を聞くだけではなく、患者さんに参加していただくよう工夫しています。勉強会で落語を一席設けたこともありますが、笑いは大事ですね。糖尿病とうつ病を併発する人が多いのですが、そんなに深刻にならないで、笑うことも大切。プラス思考でいくのがいいですね」

こうした患者会の活動が大越さん自身の活力にもなっています。

多忙を極めた中学校教師時代の大越さん

澤村幸治さん（さわむら こうじ）

1973年生まれ（37歳）。愛知県在住。85年（当時12歳）1型糖尿病を発症。現在は会社勤めの傍ら「エバーグリーンヤングの会」の会長として精力的に活動する。2007年4月より1年間『さかえ』に連載記事を執筆。08年全国ヤングDMカンファレンス実行委員長。10年ガリクソン賞受賞。

1型糖尿病でも何だってやれることを自分がモデルケースになって伝えていきたい

2000年11月に「糖尿病患者どうしで情報交換できる場をもちたい」と自ら発起人となって創設した「エバーグリーンヤングの会」で、会長を務める澤村幸治さん。

「現在、会の登録者は約50人。不安を抱え初めて参加する人には、特に心を配ります。ヘモグロビンA1c値がわるかった人が周囲の話を聞いて精神的に楽になり、改善に向かうことも多いです。一人で悩んでいないで、勇気をもって患者会に参加してほしい」と語ります。

会の恒例行事となった富士登山について尋ねると、「1型糖尿病でも何でもできることを、小児患者とその親御さんにアピールするために始めました。今年で11回目。参加者32人のうち8割が1型糖尿病患者でしたが、大半が山頂まで頑張りました」と、にこやかな表情。山頂でご来光が見られるのは早朝、4時半頃。ご来光が拝める年もあればかなわぬ年もあります。

富士山頂で見るご来光に、澤村さんは特別な想い入れがあります。それは、09年7月登山のときのこと。おつきあいを始めて1年になる恋人に、澤村さんは山頂でプロポーズをし、登山仲間からの祝福を受けました。翌10年7月は婚約者としてともに山頂をめざし、9月に結婚。幸せな新婚生活を送られているご様子。

奥さまも1型糖尿病です。同じ病気を抱える者としてお互いへの信頼は厚く、将来についても納得いくまで話し合いました。

「僕たちは1型糖尿病どうしだから結婚したわけではありません。互いの人柄に惹かれ合ってのこと。気づいたら、知り合うきっかけが糖尿病つながりだったというだけなのです。1型でも何でもやれることを僕らは知っているし、膵臓機能が自動で働く健常者に対し、自分たちはインスリン注射によって、手動で膵臓機能を働かせているとしか思っていません」と澤村さん。

加えて、全国ヤングDMカンファレンスでの活動や講演会で演者を務めるなど、糖尿病であることが、むしろ澤村さんの生き方に幅をもたせています。きちんと血糖コントロールをして、四半世紀を合併症もなく糖尿病とともに生きてきた澤村さんの言葉に、迷いや不安は一切ありません。50歳になっても60歳になっても、仲間を引き連れ、元気に富士山に登っているのでしょう。

小学生の頃の澤村さん

花岡敏子さん（はなおか としこ）

1961年生まれ（49歳）。大阪府在住。94年頃（当時33歳）、2型糖尿病であることがわかり、治療を始める。苦境にありながら、5回目の妊娠で娘を授かる。現在は、福祉事務所で専門職として働きながら、DMVOXや小児思春期2型糖尿病支援等の活動に積極的にかかわっている。

いかに情報を得て知識を増やし、仲間をもつか

糖尿病は自分自身のモチベーションを高めます

DM VOXの定例会で挨拶をする花岡さん

28歳で北九州から大阪に嫁いだ花岡さんが、原因不明の腰痛に悩まされて近所の開業医を受診したのは33歳のときでした。きちんとした糖尿病の検査と診断を求め、延べ5人の内科医を受診。高血糖と複数の薬投与により、結婚5年目にして授かった生命を育むことはかなわず、ハイリスク妊娠の道のりを歩むことに。

産婦人科経由で初めて信頼できる糖尿病専門医に出会い、「計画妊娠のための教育入院」を経験するなかで、食事や運動、インスリン治療などについて学びました。

糖尿病、高プロラクチン血症、原因不明の習慣性流産（不育症）のハンディを抱え、4回も流産の経験をした花岡さん。「妊娠はしても流産を繰り返すのは、出口のない暗闇を歩いているようでした。主人が何事も自然体で受けとめてくれる人で、精神的にずいぶん支えられました」と振り返ります。

「医療への絶望感を何度も味わいましたが、最終的に信頼できる医師に巡り会い、支えられて今日があります。こんなに頑張っているのだから、そんなにわるいことばかりは起きないよ、と先生方にかけていただいた言葉は忘れません」

いわく、「最初は何も分からず、つらい30代でしたが、15年もの間、主治医として支えてくださっている佐藤利彦先生、DMVOXなどで出会った多くの先生方や患者さんたちに、感謝の思いを返していこうと思ったのは40代に入ってから。糖尿病が私のモチベーションを上げてくれました」

38歳で母となり、子育てをしながら暇を見つけては勉学に励み、社会福祉士・精神保健福祉士の資格を取得、ソーシャルワーカーの職に就いた花岡さん。DMVOXとは10年以上のかかわりをもち、自分は2型なれど1型の患者さんの支援をしています。妊娠と出産に悩む人には自身の体験を語り、背中を押すことも。

「糖尿病だからと結婚や出産をあきらめず、よき友を得て、よき人間関係を築いてほしいし、糖尿病のあるなしにかかわらず若い人たちに夢と希望をもって生きてほしいです」

40代現役で仕事に、子育てに、ボランティアにと忙しく過ごしている花岡さん。その笑顔は、これからもたくさんの人を支えていくでしょう。

近畿

添田百合子さん（そえだ ゆりこ）

広島県生まれ、大阪府在住。大阪警察病院、福岡県立大学の勤務を経て、2010年、大阪医科大学附属病院看護管理室に着任。慢性疾患看護専門看護師、看護師長として、糖尿病看護の専門外来やさまざまな病棟で、患者ケア、スタッフのコンサルテーションなどを行っている。

患者さんが10人いたら、10人の糖尿病がある 生き抜く様を見守り、支援していきたい

中学生の頃、父から将来を尋ねられ、「人と接すること、話すことが好きだから、学校の先生か看護師になりたい」と気づいた添田百合子看護師長。迷うことなく看護学校に進み、医療の現場へ。看護職に就くと、「患者さんとともに悩み、ともに歩んでいける看護師の仕事は、なんと素晴らしい仕事だろう」と、充実した毎日を送っていたのですが……。

3年たった頃に糖尿病とかかわる部署に移りました。そこで初めて「自分はこの仕事に向いているのだろうか？」と、迷いを経験。というのも、自分が担当した患者さんが再入院してくることを、自分の非力のせいだと責める気持ちが強くなったのです。

悩みに悩んだ添田さんは、大学院で学ぶことを選びました。迷い、悩む過程で、そのつどトレーニングを積み、専門看護師になるための知識を増やし、技術を磨いて日本看護協会から慢性疾患看護専門看護師の認定を受けました。さまざまな合併症を伴う糖尿病には慢性疾患としての継続支援が必要。大学病院のさまざまな部門と連携し、専門スタッフが適切な看護を実施できるよう支援するのも添田師長の仕事です。

大学講師として教壇に立ったりもしながら、20年近く看護職を続けてきて「やっぱり現場が好きだな」と思います。

「糖尿病はどんなときもずっと、その人とともにあり続ける病気で、苦しさを代わることはできません。10人の患者さんがいたら、10人の糖尿病があり、それを生き抜いている姿に教えられます。患者さんはどうありたいと思っているか、看護師にどのような支援を求めているのかを常に考え、患者さんと心を合わせることができるよう努力しています」と添田師長。

近年は糖尿病の看護についての講演などで、全国各地に赴く機会も増えました。

「病気があることで孤独になりがちな方もいらっしゃいますが、糖尿病とともに生きているのは患者さんだけではありません。ご家族や医師、看護師などの医療スタッフが一つの輪になって心を合わせ、多様な生き方を見守っていければと思います」

夢をかなえて看護師になったばかりの頃

澤田憲顕さん（さわだ のりあき）

1974年生まれ（36歳）。広島県在住。85年（当時11歳）1型糖尿病を発症。現在は会社勤めの傍ら、「大山家族」「もみじの会」を通じて糖尿病を抱えるヤングの会をボランティアとして支援する。2児の父として子育てに積極的な日々を送る。2008年ガリクソン賞受賞。

1型と2型を区別せず、糖尿病の人と糖尿病ではない人を区別しない世の中に

澤田憲顕さんが自分の病気を知ったのは小学5年生のときでした。学校の健康診断で異常が見つかり、母とともに訪れた病院で糖尿病であることを告げられるも、最初は病気の名前すら分かりませんでした。医師から「一生治らない病気」と言われたことが、今でも忘れられません。

小学生の頃は食事療法に努め、中学生になると教育入院し、インスリン注射をうてるようになって退院。3人兄弟の長男である憲顕さんだけが糖尿病で、中2の頃に「大山家族」に参加するまで、病気を受け入れることができなかったそうです。7泊8日のキャンプで皆にやさしくしてもらい、「こんなに仲間がいる」と心強く思ったことが転機となりました。以降、「大山家族」と「もみじの会」に何度も参加し、大学生の頃には自らもボランティアスタッフとして、小中高生の1型患者をサポートするようになりました。

澤田さんは、自分の病気について「理解してくれそうな人にだけ話してきた」と言います。それは、少年時代に胸の痛い思いを何度も味わったから。血糖値を自分できちんと管理していれば、周囲に告げずとも日常生活に何ら支障はないと考えます。

発症から16年後、「もみじの会」を通じて知り合った看護師の女性と結婚。子ども二人を授かりました。子どもたちは糖尿病とは無縁で、プールに運動にと元気に過ごしています。「もし、自分の子どもが発症しても、私は厳しく接すると思います。自分が糖尿病だったおかげで、どこまでどうすればどうなるかが分かるので、甘やかさずに育てるでしょう。世の中を渡っていくには、糖尿病より困難なことがたくさんありますから」と、声に力がこもります。

同じ病気を抱える人たちに伝えたいことは、「1型の人はとかく自分の病気を理解してもらいたがる傾向にあります。しかし、1型と2型を区別する必要はないと私は思います。自分たちが区別すればするほど、一般の人からも糖尿病患者を区別されることになる。1型と2型、糖尿病患者と健常者の区別がない世界になればいいなと思います」

病気と向き合い、光と闇を経験してきた澤田さんの願いは、50周年を迎えた日本糖尿病協会の進む方向性を示しているのかもしれません。

中学生の頃、参加したサマーキャンプで

今村 覺さん（いまむら さとる）

1928年生まれ（82歳）。元太宰府市助役。元日糖協福岡県支部長。現福岡県支部顧問、福岡県支部筑後ブロック長。長年の行政手腕を活かし、分会、県支部、九州連絡協議会の規約を整備し、地域糖尿病療養指導士制度等にも面接官として参加するなど日糖協の発展に寄与する。

〝にわとり起こしの今村さん〟は今も変わらず 食生活と規則正しい生活で良好を維持する

「あまりに仕事が忙しく、逃避行のつもりで年に1度、1泊2日の人間ドックに入ったんです。そこで血糖値が高いことを指摘されました」

市政施行間もない太宰府市の助役（現在の副市長）として、昼間の仕事、夜の接待等めまぐるしい生活を送っていた今村さん。多忙な生活の逃避行先に人間ドックを選んだとは、賢い選択です。でも、なぜ温泉旅館ではなく、人間ドックだったのでしょうか。

「親が健康に産んでくれたことは、大きな財産だと思います。私の前任者が任期中に病気で亡くなったこともあり、職員から助役という立場になってから、職場健診の項目を増やして充実させるなど、健康問題には特に関心をもって取り組みました。また、自分の健康管理もきちんとしようと、40歳を過ぎた頃から、毎年人間ドックに入るようにしたのです」

人間ドックで指摘された血糖値は、予備群に入る程度。それでも今村さんの多忙な日常生活を知った医師は、教育入院を勧めます。以来、現在まで規則正しい健康的な生活を続けています。

「朝5時に家を出て往復4・3㎞の山道を歩きます。ラジオの情報ワイド番組〝ラジオあさいちばん〟を携帯ラジオで聴きながら歩くので、役所の職員から〝にわとり起こしの今村さん〟などと冷やかされました。今でも大小100本近い庭木の剪定（せんてい）を年2回、自分で行い、朝晩1000回ずつの健康竹ふみも続けています。また、布団の上げ下ろし、ズボンや靴下の着脱も立ったままで、バランスをとりながらするのも、足腰を丈夫にする日常の心がけと、教育入院で学んだことを実行しています」

4年前に妻を亡くしたあとも、食生活を含めた規則正しい生活パターンを守り続けているというのは、さすがです。家事の腕前も主婦顔負け。

「味噌汁の味には自信があります。前の晩から、いりこ、しいたけ、昆布で朝まで十分だしをとり、自家栽培の野菜等をたっぷり入れ、京都の有名な味噌を使います。コンロの五徳はいつもピカピカ。歯を磨くのと同じ、習慣になると苦になりません」

ご自身の健康管理だけではなく、19年間つとめた助役の経験を活かして、日糖協の定款、九連協の会則など条例や規則の制定に尽力され、糖尿病のコントロールは血糖降下薬を毎朝半錠のむだけで良好です。

「糖尿病は〝1に食事、2に運動、3、4はなくて5に薬〟といわれています。病気のことを正しく理解し、〝自分だけないと思うな合併症〟の言葉を肝に銘じ、自分の病がどの状態にあるのかを、常に把握しておくことが重要。何をすればよいかがおのずと分かる。適切なアドバイスをもらうためには、まず教育入院をするなどして正しく学び理解し、糖尿病が専門の先生に受診することが最も大切です」

「歩いて学ぶウォークラリー」に参加する今村さん（前列・中央）

アンケート「日糖協に期待すること」

回答者プロフィール

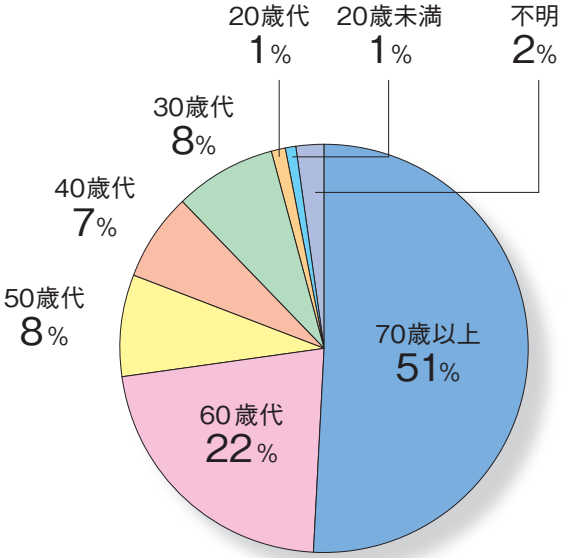
◎調査対象　『さかえ』購読者　◎実施期間　『さかえ』2010年4月号および6月号誌面上にて　◎回答者数　212人

日本糖尿病協会は50周年を記念して、月刊誌『さかえ』読者を対象としたアンケート調査「日糖協に期待すること」を実施しました。アンケート項目を「情報提供」「日糖協主催のイベント」「日糖協の今後の活動・役割」の三つに分け、現状の活動に対する感想と今後への要望をそれぞれ回答していただきました。

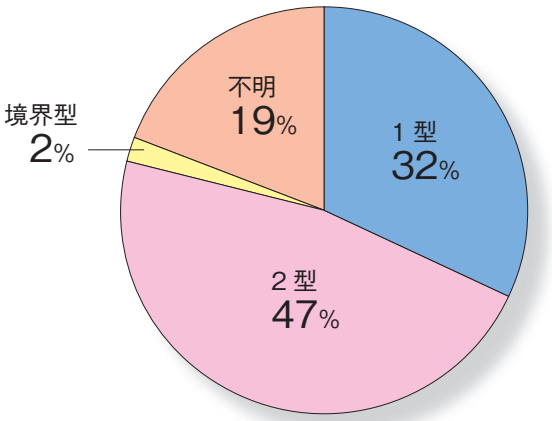
アンケート回答者の男女比は、男性48％、女性52％。年代は70歳以上が約半数の51％、60歳代が22％、50歳代・30歳代がそれぞれ8％となっています。

アンケート項目の「情報提供」では、『さかえ』と日糖協のホームページの利用状況と要望について調査しました。また「日糖協主催のイベント」では、糖尿病患者さんに向けたイベントと、社会に向けて糖尿病に対する理解と知識を広めるイベントの二つに分け、それぞれの参加状況と要望を調査しています。

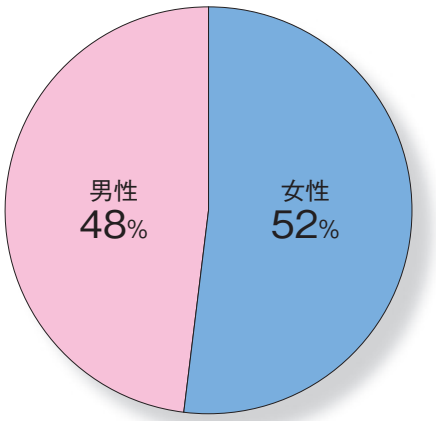
■年代



■糖尿病型



■性別

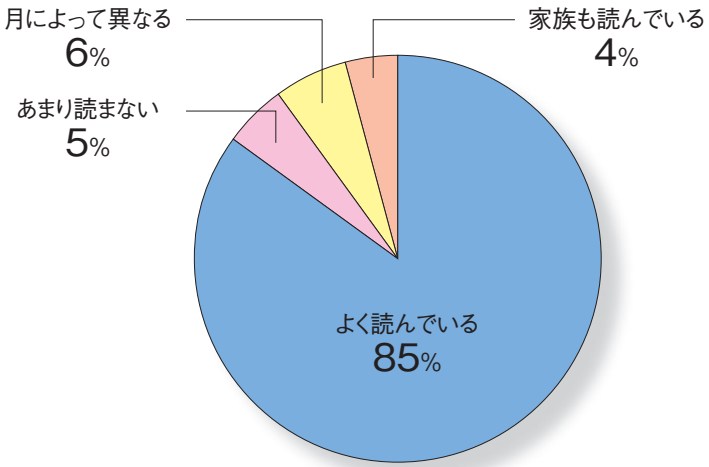


情報提供について

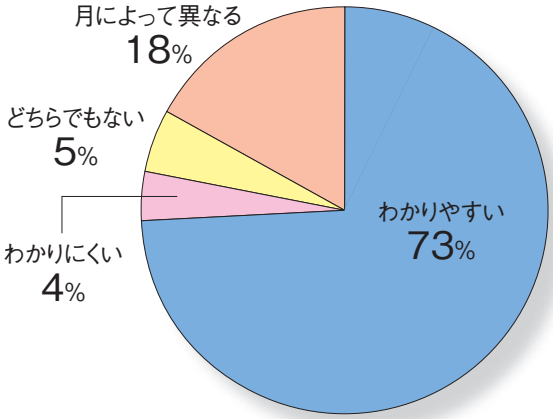
『さかえ』の内容については、73%が「わかりやすい」と答えるなか、18%が「月によって異なる」と回答しました。「食事療法や体験談の具体例を載せてほしい」「専門用語の説明を入れてほしい」など、ほかの患者さんの療養生活の様子や医師による具体的なアドバイスを求める声が多く挙がっています。

日糖協のホームページは、インターネット環境にない層が多数だったためか、「見ることができない」44%、「あまり見ない」22%、「よく見る」19%の順に。「患者どうしの交流の場として活用したいので掲示板を設けてほしい」という声もありました。

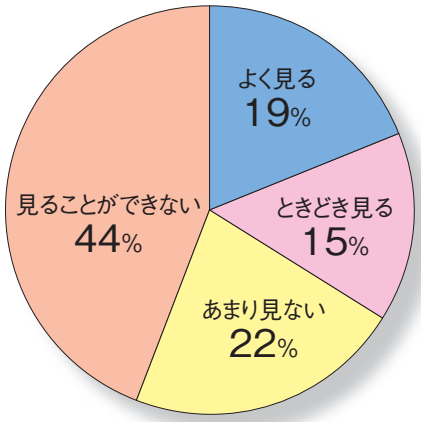
■『さかえ』利用頻度



■『さかえ』掲載内容の感想



■日糖協ホームページの閲覧頻度



回答者のコメント

●年代／性別／会員・非会員の別／糖尿病型／病歴

『さかえ』に望むことは？

料理のレシピ、1週間の予定表を載せてほしい
●70歳以上／男／会員／2型／30年

薬物療法で長生きして合併症も出ず、元気に生きておられる方の工夫の仕方
●60歳代／男／会員／2型／20年

文字が大きくなり、読みやすくなった。内容も充実していてよい
●70歳以上／男／非会員／2型／20年

1型糖尿病の最新の治療法。糖尿病の専門医がいる病院の紹介
●20歳未満／女／会員／1型／3年

医師の治療記録
●70歳以上／男／会員／2型／27年

日糖協ホームページに望むことは？

『さかえ』でホームページの内容をお知らせいただければもっと見るようになると思う
●70歳以上／男／非会員／1型／28年

最新情報をタイムリーにわかりやすく提供願いたい。更新頻度を上げてほしい
●60歳代／男／会員／1型／5年

アンケートを機会に初めて見た。新着情報は大いに参考になりそう。これからせっせと訪問します
●70歳以上／男／会員／2型／3年

パソコンを持っていないので携帯で見られるように望みます
●40歳代／女／会員／2型／17年

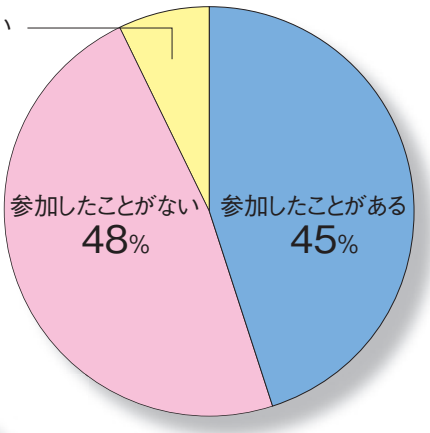
「糖尿病患者さん向けイベント」について

日糖協では、糖尿病患者さんに糖尿病についての正しい知識をもってもらうための「糖尿病シンポジウム」や、糖尿病を学習しながら患者さんどうしの交流の機会をもってもらう1型糖尿病患者対象の「全国ヤングDMカンファレンス」など、さまざまなイベントを主催しています。イベントの参加経験・感想・要望を調査しました。

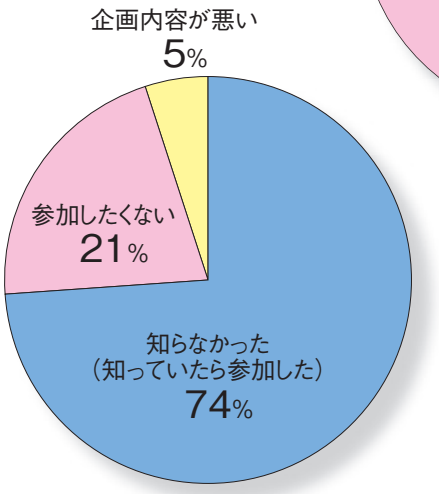
イベントの参加状況を調査したところ、「参加したことがない」人が48％で、「参加したことがある」人よりも3ポイント上回っています。そんななか、参加者からは「参加してよかった」の声が93％も挙がりました。

イベントに対する要望には、「交流・情報交換がしたい」「開催頻度を上げてほしい」「開催の告知をもっと大々的に」との声が多く、「参加したことがない」と答えた人のうち、74％が「知っていたら参加した」と参加の意欲を示しました。

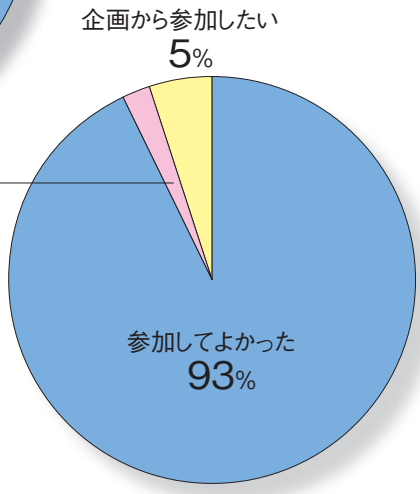
■参加経験



■不参加理由



■参加した感想



企画してほしいことは？

もっと患者どうしが知り合えるような機会がほしい。1・2型、年代、発症年代ごとに分けて
●50歳代／女／会員／1型／27年

中高年になってから1型糖尿病になった人たちとの交流会があればぜひ参加したいと思います
●50歳代／女／会員／1型／3年

各地で頻回開催して参加しやすいようにしてほしい
●30歳代／男／会員／1型／15年

糖尿病患者である当人がイベント等を知らないのに、そうでない人たちが目を向けるのでしょうか？　多くの人に知ってもらいたいのに宣伝が少なすぎます
●30歳代／女／1型／21年

若者に糖尿病の恐ろしさを教えてあげてほしい。私たちのような食生活をさせたくない
●70歳以上／男／会員／2型／12年

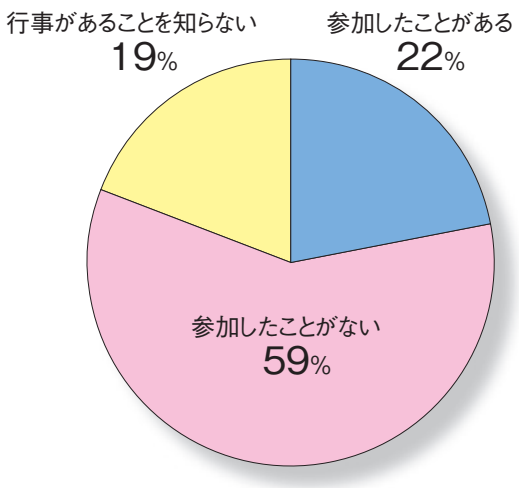
「社会に向けた啓発イベント」について

日糖協では、糖尿病の予防と治療をめざしながら、広く社会の人々の糖尿病に対する理解と知識を育てていく啓発イベント「糖尿病予防キャンペーン」「ヘモグロビン・エー・ワン・シー（HbA1c）認知向上運動」「世界糖尿病デー」などのイベントを主催しています。イベントの参加経験・感想・要望を調査しました。

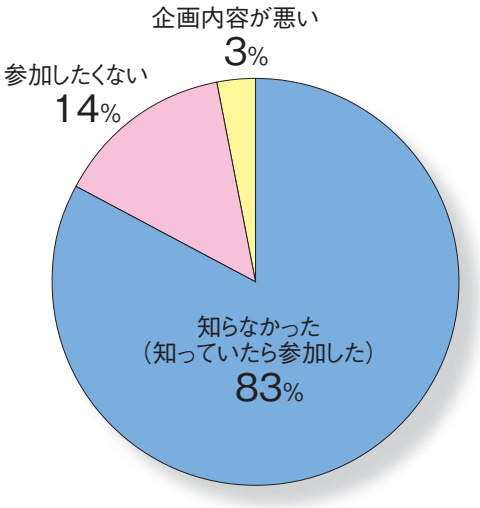
イベントの参加状況を見ると、59%が「参加したことがない」と回答。おもな理由として、「足がわるいから遠方だと参加できない」「県内等、近くでなければ難しい」「通院中の医療機関での開催を望む」など、参加の意欲はあるものの、都市部での参加が現実的に困難という意見が目立っています。

また、19%の人が「行事があることを知らない」と回答。「不参加の理由」にも「知っていたら参加した」が83%と最も多く挙がり、イベントの開催および宣伝をもっと積極的に行ってほしいという意見が目立ちました。

■参加経験



■不参加理由



企画してほしいこと、その他意見

もっともっと宣伝が必要。いつも来る人は同じなので。通院ですらそうです
●60歳代／男／会員／2型／25年

予防が主ですが、いろいろな人が気軽に参加できるように企画してほしい。糖尿病とは関係ないほかのイベントと協力して、○○のついでに参加とか
●40歳代／女／会員／1型／3年

子ども連れで行ける行事に参加したい
●30歳代／女／会員／1型／13年

乳がんのピンクリボン運動のように、いろいろな場所でキャンペーンをしてほしい
●60歳代／女／会員／2型／10年

大きな都市での行事にはなかなか参加できない
●40歳代／女／会員／1型／9年

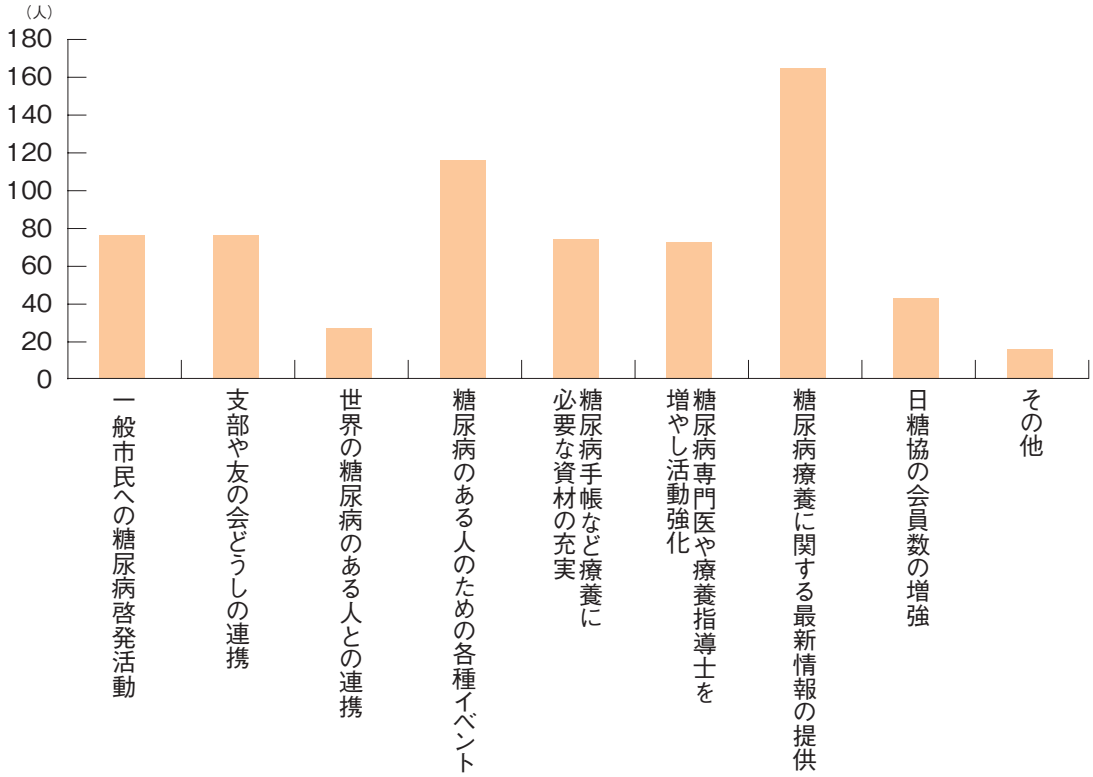
『さかえ』で青く光っている世界中の建物を知りました。たくさんの人がかかわっていることを知って勇気をもらいました
●30歳代／女／会員／1型／8年

日糖協の今後の活動・役割について

日糖協では、療養生活に必要な知識などの情報発信や社会に向けた啓発活動、また世界規模で糖尿病対策の支援を行うなど世界との連携を図り活動してきました。ここでは今後の日糖協の活動と役割について、『さかえ』読者の皆さんの考え・要望を調査しました。

アンケート「日糖協は今後どのような活動・役割に力を入れるべきか?」を複数回答形式で調査したところ、最も回答が多かったのは、「糖尿病療養に関する最新情報の提供」。なかでも、「インスリン注射や薬ののみ合わせについての新しい知識」「食事の指導」「若い世代に向けた糖尿病の正しい知識」などを求める声が目立ちました。一方、2位以下では、「患者さんどうしあるいは患者さんと医師とのコミュニケーションの機会を」「会員数を増やして活動をもっと大きく」という意見が多く挙がっています。

■日糖協に期待する今後の活動・役割(複数回答)



糖尿病療養に関する最新情報の提供

私は1種1級の障害者ですが、日糖協、東糖協の評議員役員にはもう10年以上携わっています。いつも感じるのは、障害があって定期的に通院する人がいないということ。通院できない人も多いと思うので、そういう方々に対する対策が必要です

●60歳代／男／会員／2型／25年

再生医療など、今進んでいる情報を詳しく知らせてほしい

●30歳代／男／会員／1型／20年

インスリン注射などの医療行為は看護師には認められているが、介護ヘルパーにも認められるよう研修・制度制定に取り組んでほしい。また医療費負担軽減を働きかけてほしい

●60歳代／男／会員／1型／5年

糖尿病にならないようにするには?若いときからの生活習慣でなるのか? 遺伝だとしたら避けられないのか? などの情報。インスリンを導入しているが、とても面倒で高額なのも気になっている

●70歳以上／女／会員／2型／20年

これからの糖尿病治療について。現実的に期待がもてそうな治療法についての詳細を知りたいです

●50歳代／女／会員／1型／3年

①血管にあてると血糖値が分かる装置の開発への働きかけ（国・企業）
②糖尿病について詳しい歯科・皮膚科の紹介
●60歳代／男／会員／1型／35年

糖尿病のある人のための各種イベント

ドクターと看護師さん同行の海外ツアーを毎年行ってください。健常者とでは無理なので楽しみにしています
●60歳代／女／会員／2型／28年

気軽に参加できるミニ集会のような会があるとよいと思います
●60歳代／女／会員／境界型／3年

専門の医師・看護師など日糖協が中心となって行うセミナー、イベントの開催。その開催情報を個々の患者に伝えてほしい。『さかえ』があるだけでも気持ちが楽になりますが。これからも頑張ってくださいね
●30歳代／女／会員／1型／8年

支部間や友の会などで楽しく活動できるようにしたい。食事会などは年1回のみですが2回はしたいです。ウォーキング会には2回出ています
●70歳以上／男／会員／2型／35年

一般市民への糖尿病啓発活動

難しいことは分からないが、会員の一人としてますますの発展を切願する。50年のあゆみを振り返り、ご努力によって今日があると感じる。もっと身近な存在になればと思う
●70歳以上／女／会員／2型／14年

わが友の会には高齢者が多い。若い方を勧誘したいがなかなか入会されません。若い世代の入会勧誘企画をぜひシリーズに！友の会の努力次第でしょうか？
●60歳代／女／会員／1型／23年

私は2型の糖尿病ですが、この病気をもっていることで節度がなく、だらしない食生活を送っていると世間から批判され、自分も家族もいつも不快な思いをしてきました。そのためこの病気であることを隠そうとする人も多いかと思います。糖尿病に限らず、世間の病気への理解を広げていただきたい
●50歳代／女／会員／2型／7年

自分もそうでしたが、自分自身が糖尿病であることを知らない人が多いので、NHKなどテレビ番組でこの病気について知らせていくことが大事だと思います
●70歳以上／女／2型

メディアに対する啓発。テレビなどで放送されている〝糖尿病〟はだいたい予防に関するものが多く、患者の治療、生活などが知られることが少ない。社会の理解がいまひとつ…頑張ってください
●40歳代／女／会員／2型／17年

世間に向け、糖尿病には二つのタイプがあって1型は生活習慣とは関係ないことを強調してもらいたい。偏見や無理解を説得するのに疲れました
●50歳代／女／会員／1型／27年

①糖尿病手帳や糖尿病眼手帳、『さかえ』を、すべての病院の待合室や目につく場所に置いて啓発に努めてほしい
②コンビニと提携して弁当や食品にカロリー表示をする一大運動の展開を
●60歳代／男／会員／2型／25年

支部や友の会どうしの連携

会員加入促進の進んでいるところの例を各支部に知らせることで、もっと仲間を増やし、各自よい勉強ができるように
●70歳以上／女／会員／2型／28年

会員数の増強と会員間のコミュニケーション強化。電話駆け込み寺＝患者の悩み、相談ごとに対応してくれるところ
●70歳以上／男／会員／1型／7年

患者どうしいつでも話し合えるようなサロン的な場をつくっていただきたい
●70歳以上／女／2型／20年

都道府県単位でのイベント、学習（食事、運動、予防など）の研修をもっていただきたいと思います
●70歳以上／男／非会員／2型／20年

インスリン依存型糖尿病の20～30代の集まりや都道府県支部、友の会の活動などをどんどん『さかえ』などに載せてほしい
●30歳代／男／会員／1型／3年

おわりに

50周年記念事業委員会
武田 倬

日本糖尿病協会がつくられてから半世紀がたちました。50年前、創立当初の患者さんや医療者のおかれた状況は、必ずしも恵まれていなかったことでしょう。そんななかを皆で糖尿病者のために歩んでこられた苦労が想像されます。また日糖協の活動が50年間続いている事実は、今日まで活動を支えてこられた多くの方々のおかげにほかならないと感じております。

その歴史を振り返ること、そしてこれからの新しい歴史を創造するために、過去を評価し、何が大切かを考える手がかりとなるように、2年前から豊田隆謙先生を中心に記念誌の制作に取りかかりました。

まず編集にあたって、日糖協の歴史をできるかぎり正確に記載することを念頭に、50年の道のりの検討作業を行いました。この作業を進めていくなかで、多くの方々の協会活動への思いと力強いあゆみがあって、今日の日糖協があることを改めて感じました。

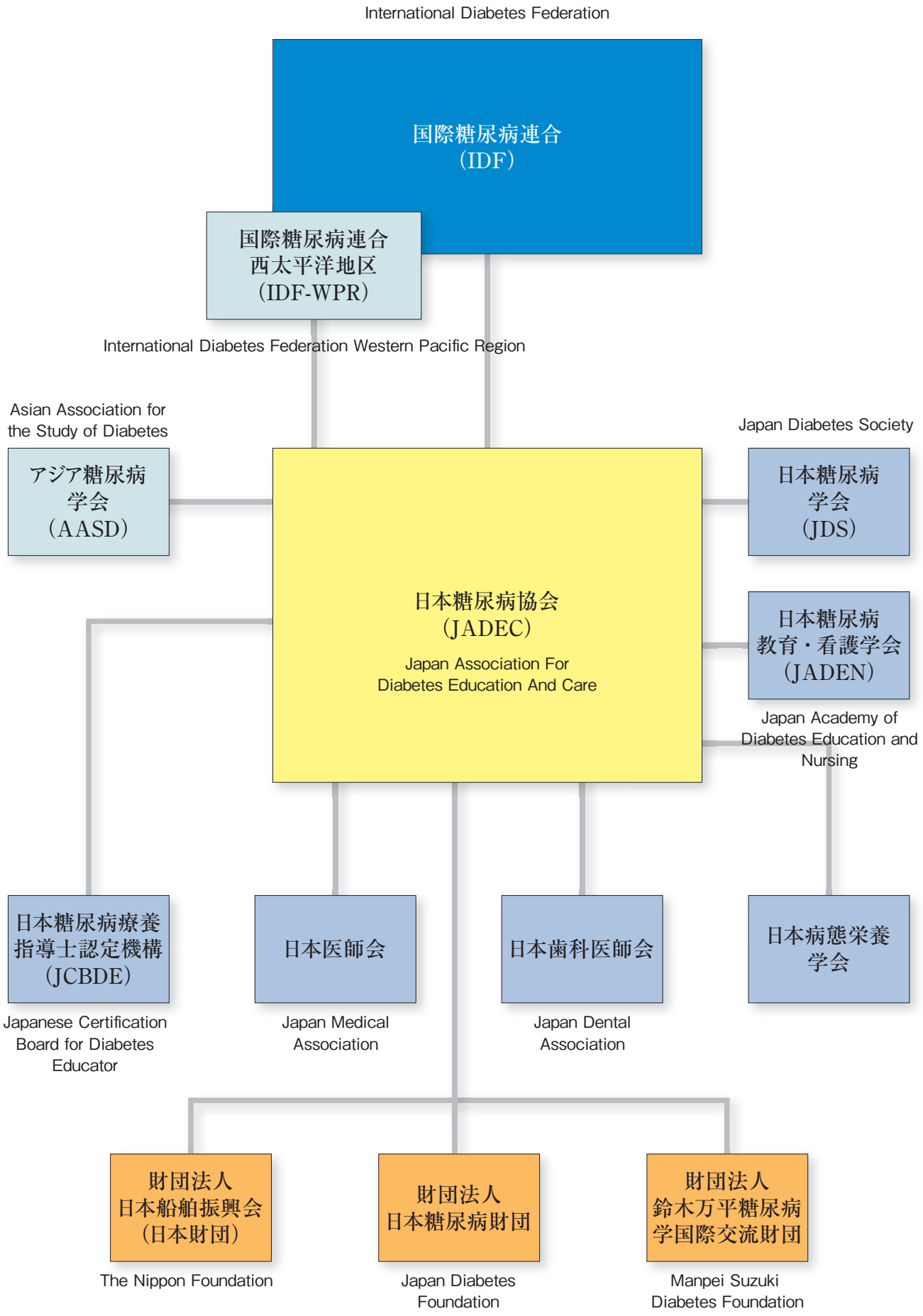
この記念誌には、日糖協の現在の活動を身近に感じていただくために、最近行われている活動記録や関係者へのインタビューを盛り込みました。さまざまな角度から理解を深めていただき、これからの時代に日糖協が何を行っていくべきかを一緒に考え、提案していただきたいと願っています。

この記念誌『日本糖尿病協会　50年のあゆみ　希望の未来へ。』によって日糖協をよくわかっていただき、社会に奉仕する役目をもつ公益法人としての日糖協の活動が、糖尿病があっても健康に生きる会員一人ひとりの励みとなり、明るい未来に向かって希望を抱いて歩んでいけるものとなれば幸いです。皆さんに思いが伝わる記念誌となりましたでしょうか。

最後に、取材に快く応じていただきました日糖協の各支部、友の会の皆さま、そして多忙な日常業務のなかで記念誌に時間を割いて制作にあたった日糖協事務局の皆さま、時事通信出版局の田村伊都子さんをはじめとする制作スタッフの皆さま、およびご協力いただきましたすべての皆さまに深く感謝申しあげます。

日本糖尿病協会と連携する諸団体

（2011 年 2 月現在）



日本糖尿病協会都道府県支部一覧

◎北海道

北海道支部　011-892-3522
糖友会 栗原内科

◎東北

青森県支部　017-734-5332
渡辺病院 栄養部内

秋田県支部　018-829-5000
秋田赤十字病院 医療社会事業課

岩手県支部　019-651-5111
（内）3757
岩手医科大学 糖尿病代謝内科

山形県支部　023-622-7181
至誠堂総合病院 総務課

宮城県支部　022-717-7611
東北大学医学部
分子代謝病態学分野
糖尿病代謝科内

福島県支部　0249-25-1188
太田西ノ内病院

◎関東甲信越

茨城県支部　029-353-2800
医療法人健清会
那珂記念クリニック内

群馬県支部　027-362-2838
医療法人社団清水内科

栃木県支部　0285-58-7542
自治医科大学 内分泌代謝学教室

東京都支部　03-3373-0768
（月・火・木・金　9:30 ～ 17:30）

千葉県支部　043-245-8808
井上記念病院 栄養科

埼玉県支部　049-228-3808
埼玉医大総合医療センター
糖尿病・内分泌内科内
（金　10:00 ～ 13：00）

神奈川県支部　044-244-9913
川崎市立川崎病院内
（水　9:30 ～ 16:30）

山梨県支部　055-273-9602
山梨大学医学部　第三内科

長野県支部　0263-39-7060
米沢光夫様方

新潟県支部　025-274-7139
新潟医療生活協同組合
生協事務局

◎中部

静岡県支部　054-247-6111
（内 2021）
静岡県立総合病院 栄養指導室

愛知県支部　052-744-2187
名古屋大学医学部附属病院
糖尿病・内分泌内科内

三重県支部　059-231-9067
三重大学 保健管理センター

岐阜県支部　058-230-6378
岐阜大学病院 糖尿病代謝内科内

富山県支部　076-433-8843
富山赤十字病院 医療社会事業部

石川県支部　076-241-2216
堀中光治様方

福井県支部　0776-24-2410
医療法人初生会
福井中央クリニック 内科

◎近畿

滋賀県支部　077-526-8146
大津市民病院 医療技術局栄養部

京都府支部　075-771-9313
京都大学医学部付属病院
糖尿病・栄養内科内

大阪府支部　06-6441-5451
大阪厚生年金病院 内科
（月・火・水　13:00 ～ 17:00）

和歌山県支部　073-445-9436
和歌山県立医科大学付属病院
第 1 内科医局内

奈良県支部　0743-63-5611
天理よろづ相談所病院 世話部内

兵庫県支部　078-382-5868
神戸大学大学院
医学研究科内科学講座
糖尿病・内分泌内科学部門

◎中国・四国

岡山県支部　086-235-7235
岡山大学医学部
腎・免疫・内分泌代謝内科学
教室内

広島県支部　082-257-5198
広島大学医学部 第二内科

鳥取県支部　0859-38-6316
鳥取大学医学部 保健学科
成人老人看護学講座内

島根県支部　0852-24-2111
（内）2415
松江赤十字病院 生活指導室

山口県支部　0836-22-2251
山口大学 第三内科

香川県支部　087-835-2222
香川県立中央病院 内科

徳島県支部　088-633-7587
徳島大学
糖尿病臨床・研究開発センター

高知県支部　088-822-1201
高知赤十字病院 検査部

愛媛県支都　089-960-5412
愛媛大学医学部 看護学科

◎九州

福岡県支部　092-631-0656
九州大学医学部
第 2 内科研究棟 B5F
第 2 内科糖尿病研究室

大分県支部　0977-23-0777
児玉内科医院

佐賀県支部　0952-34-2362
佐賀大学医学部
肝臓・糖尿病・内分泌内科

長崎県支部　0958-25-0092
内科大坪クリニック

熊本県支部　096-365-5414
熊本県健康センター 3 F

宮崎県支部　0985-22-8015
平和台病院内

鹿児島県支部　099-256-1218
鹿児島栄養会館内

沖縄県支部　098-886-6955
医療法人陽心会内

50周年記念事業委員会委員一覧

（五十音順）

委員長	豊田　隆謙	東北大学名誉教授、東北労災病院名誉院長
	貴田岡正史	公立昭和病院　院長補佐
	小杉　圭右	大阪警察病院　副院長
	武田　　倬	鳥取県立中央病院　院長
	津田　謹輔	京都大学大学院人間・環境学研究科　教授
	布井　清秀	社会医療法人聖マリア病院　副院長
	藤本　淑子	日本糖尿病協会　顧問
	本橋　義治	日本糖尿病協会　顧問
	吉岡　成人	NTT 東日本札幌病院　内分泌内科

ご協力いただいた団体および企業

（五十音順）

国際糖尿病連合（IDF）事務局

サノフィ・アベンティス株式会社

日本イーライリリー株式会社

日本糖尿病学会

日本糖尿病療養指導士認定機構

ノボ ノルディスク ファーマ株式会社

参考資料
『日本糖尿協会 20 年史』（日本糖尿病協会　1986 年 9 月 25 日発行）
『日糖協 35 年のあゆみ』（日本糖尿病協会　1997 年1月 20 日発行）
『糖尿病学の変遷を見つめて　日本糖尿病学会 50 年の歴史』
（社団法人日本糖尿病学会　2008 年 9 月 30 日発行）

日 本 糖 尿 病 協 会

50年のあゆみ
希望の未来へ。

2011 年 4 月 1 日発行　非売品

発行　　社団法人　日本糖尿病協会
Japan Association for Diabetes Education and Care（JADEC）
〒102-0083　東京都千代田区麹町 4-2-1　MK 麹町ビル5F
TEL:03-3514-1721　FAX:03-3514-1725
（社）日本糖尿病協会のホームページ・アドレス
http://www.nittokyo.or.jp/

編集　　日本糖尿病協会 50 周年記念事業委員会
制作　　株式会社時事通信出版局
写真　　時事通信社、AFP、武田康宏、戸田基大
デザイン・DTP　　株式会社デック
印刷・製本　　大日本印刷株式会社

ありがとう 50th 糖尿病克服にまい進